



公共施設白書

～持続可能な公共サービスの実現に向けて～



平成25（2013）年6月



伊賀市



はじめに

平成16（2004）年11月1日に6市町村の合併により誕生した伊賀市は、健全な行財政運営を図るため、平成18（2006）年3月に「伊賀市行財政改革大綱」、平成23（2011）年には「第2次伊賀市行財政改革大綱」を策定し取組を進めてきました。

この大綱で重点事項に掲げる「持続可能な財政構造の確立」に基づき、市民ニーズにあった、より効率的な運営を行うため、施設の管理及び運営方法を見直すことは重要な取組と考えます。

伊賀市は、市町村合併前の施設がそのまま引き継がれているため、数多くの施設を保有することとなりました。

この中には、1970年代から1980年代にかけて建設された施設が多く、維持管理にかかる経費が年々増加しています。さらに、10年後から20年後には、建替えまたは大規模改修が集中する時期を迎えることとなるため、現状のまま施設を維持し続けることは、市の行財政運営にとって大きな負担となります。

今後、伊賀市の身の丈にあった行財政運営を行うため、施設の統廃合や適正配置といった抜本的な見直しを行い、保有する施設の総量を縮減し、施設維持にかかる経費を削減することが必要です。

このため、施設の機能、利用頻度、運営にかかる経費、老朽度などについて、施設を利用する市民目線で検証するため、施設の現状を「見える化」した「施設白書」を作成しました。

市民の皆さんと共に将来に向けて「誇れる伊賀市」を築くため、この施設白書を基礎資料として、施設のあり方について様々な観点から検討していきます。

今後とも、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。



平成25（2013）年6月
伊賀市長 岡本 栄

目次

第1章 公共施設を取り巻く環境.....	1
第1節 背景.....	1
第2節 伊賀市の概要.....	2
2-1 沿革.....	2
2-2 地勢・地形.....	2
第3節 公共施設の概況.....	3
3-1 公共施設の保有量と用途別の内訳.....	3
3-2 他市との比較.....	4
3-3 築年数別の状況.....	6
第4節 人口動態と地区別の傾向.....	8
4-1 人口推移（総人口、年齢階級別）.....	8
4-2 地区（住民自治協議会）別の人口推移.....	8
第5節 本市の財政状況.....	10
5-1 歳入の状況.....	10
5-2 歳出の状況.....	10
5-3 公共施設の将来更新費.....	11
5-4 普通建設事業費の推移.....	13
第6節 まとめ.....	14
6-1 公共施設を取り巻く環境の整理.....	14
6-2 公共施設マネジメントの必要性.....	15
6-3 今後の取組について.....	15
第2章 公共施設の用途別に見た現状と課題.....	16
第1節 義務的施設.....	24
1-1 庁舎.....	24
1-2 消防施設.....	31
1-3 供給処理施設.....	38
第2節 準義務的施設.....	44
2-1 小学校.....	44
2-2 中学校.....	53
2-3 保育所（園）・幼稚園.....	60
2-4 給食センター.....	69
2-5 社会教育系施設.....	76
2-6 社会福祉施設.....	82
2-7 高齢者福祉施設.....	89
2-8 障がい者福祉施設.....	96

2-9	公営住宅	102
2-10	地区市民センター	110
2-11	公民館・その他集会施設	118
2-12	生活館・市民館、集会施設など	125
2-13	保健施設	129
2-14	診療所	136
2-15	その他全市対応施設（図書館、市民病院、斎苑）	143
第3節	その他一般施設	146
3-1	スポーツ施設	146
3-2	観光・商業・レクリエーション施設	152
3-3	資料館・記念館	158
3-4	ホール	165
3-5	放課後児童クラブ	172
3-6	子育て支援施設	179
3-7	その他一般施設（共同浴場、環境センター、市民農園、農産物加工所）	185

第1章 公共施設を取り巻く環境

第1節 背景

本市の公共施設の多くは、昭和45（1970）年度から平成元（1989）年度にかけて、人口の増加や社会生活環境の変化に合わせて整備をしてきました。建築後30年を超えた建物は約20.0万㎡と全体の41%を占め、多くの施設はこれから一斉に耐用年数を迎えようとしています。また、保有している公共施設の延べ床面積は約49万㎡に上り、住民一人当たりで換算すると5.00㎡（全国平均が約3.41㎡）と決して少なくありません。

平成22（2010）年の国勢調査では日本の人口が減少に転じ、本市でも平成12（2000）年の10万1,518人をピークに減少傾向が続いており、人口構成の面からは少子化と高齢化が進んでいます。これら人口動態の変化は、公共施設への需要変化をもたらすとともに、各地域に応じて異なることから、地域に応じた合理的かつ効率的な「公共施設のあり方」を検討する必要があります。

公共施設は、市民活動や住民自治の拠点であるとともに、各種行政施策の実施や行政サービスを提供する重要な場所です。また、日常的な利用とは別に、災害時には避難所などとして重要な役割も担います。私たちは、これら伊賀市民の財産である公共施設を、将来の伊賀市民へ持続可能な形で継承していくことが必要です。

このため、本市が保有している公共施設について、建物の性能（施設）、コストの状況（財務）、利用の状況（供給）の各要素について現状把握を行い、施設毎に「見える化」を行いました。また、施設用途毎に設置目的や現状の姿を市民の皆さんに広く知ってもらうため、「公共施設白書」を取りまとめました。

第2節 伊賀市の概要

2-1 沿革

平成 15（2003）年4月、上野市・伊賀町・島ヶ原村・阿山町・大山田村・青山町で構成する法定の「伊賀地区市町村合併協議会」を設立し、新市建設計画の策定及び合併に関する協議を整えました。その後、平成 16（2004）年 1 月に合併協定の調印を経て、平成 16（2004）年 11 月 1 日に「伊賀市」が誕生しました。

また、新市誕生後まもなく、市民が主役となった自治を実現するため、本市における自治の基本的な事項を定めた「伊賀市自治基本条例」が平成 16（2004）年 1 2 月 2 4 日に公布・施行されました。

2-2 地勢・地形

本市は三重県の北西部に位置し、北は滋賀県、西は京都府、奈良県と接しています。名阪国道、近畿日本鉄道、JR が東西に走り近畿圏、中部圏の 2 大都市圏まで約 1 時間の距離にあります。

伊賀市の市域は東西 30km、南北 40km、面積は 558km² に及びます。地形は北東部を鈴鹿山系、南西部は大和高原、南東部を布引山系に囲まれた盆地を形成しており、低地・台地は少なく、丘陵地が多くなっています。このため、限られた平地や台地を農地や宅地として利用していますが、近年では丘陵地などを開発し、住宅団地なども形成されています。

土地利用としては森林が全体の約 62%を占め、農用地が約 14%、宅地は約 5%となっています。

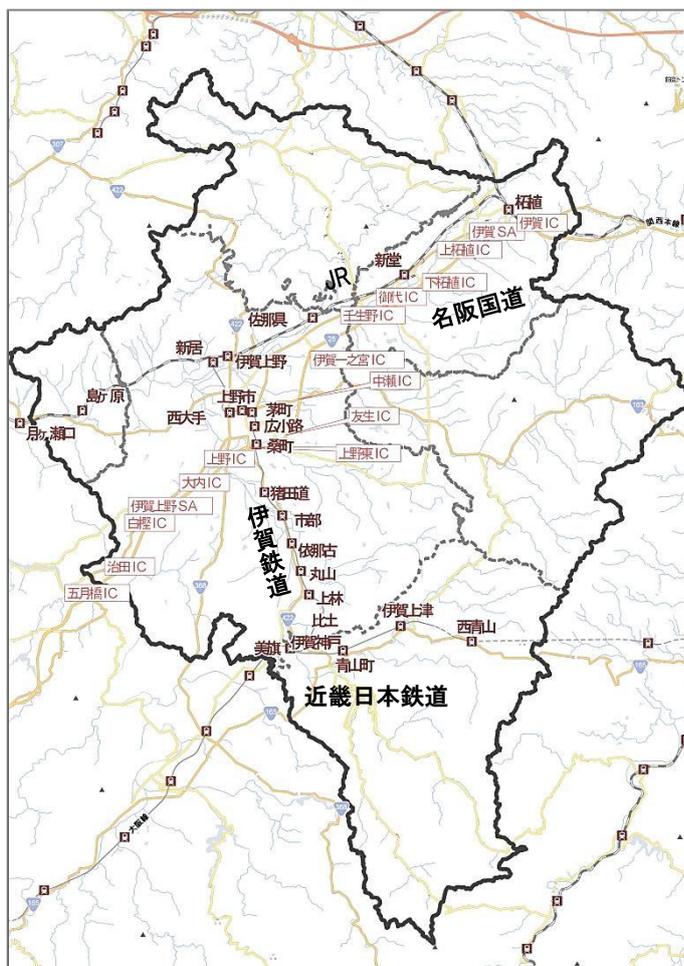


図 1-2-1 伊賀市の地勢

第3節 公共施設の概況

本節は、本市が保有する公共施設の全体像を把握するための概況をまとめたものです。特に断りのある場合を除き、本市が管理している平成25（2013）年3月末時点の公有財産台帳記載の数字（面積や建築年度）を使用しています。

3-1 公共施設の保有量と用途別の内訳

本市が保有する公共施設の総量は約49万㎡となります（普通財産と上下水道事業会計などを除く）。

用途別に見ると、学校教育系施設が38.2%、公営住宅が17.4%と多く、全体の約55%を占め、続いて市民文化系施設となります。学校教育系施設、市民文化系施設は概して一施設当たりの規模（延べ床面積）が大きいです。公営住宅は小規模なものが43施設と多い特徴があります。

地区別に見ると、上野地区が56.3%と多く、続いて伊賀地区、青山地区となっています。

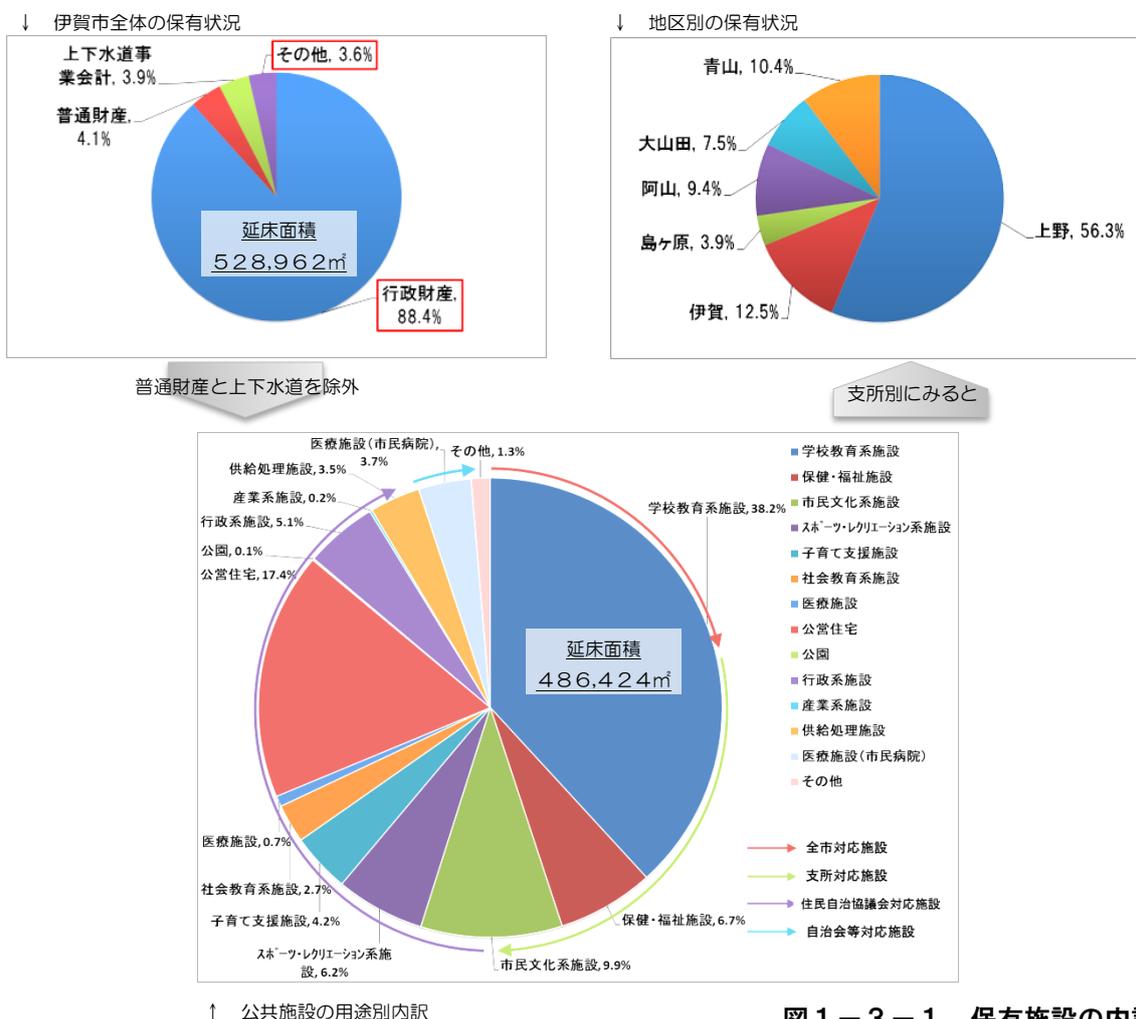


図1-3-1 保有施設の内訳

3-2 他市との比較

図1-3-2のグラフは、公共施設の量と住民一人当たり^{※1}面積を、地区別及び県内の他自治体と比較したものです^{※2}。

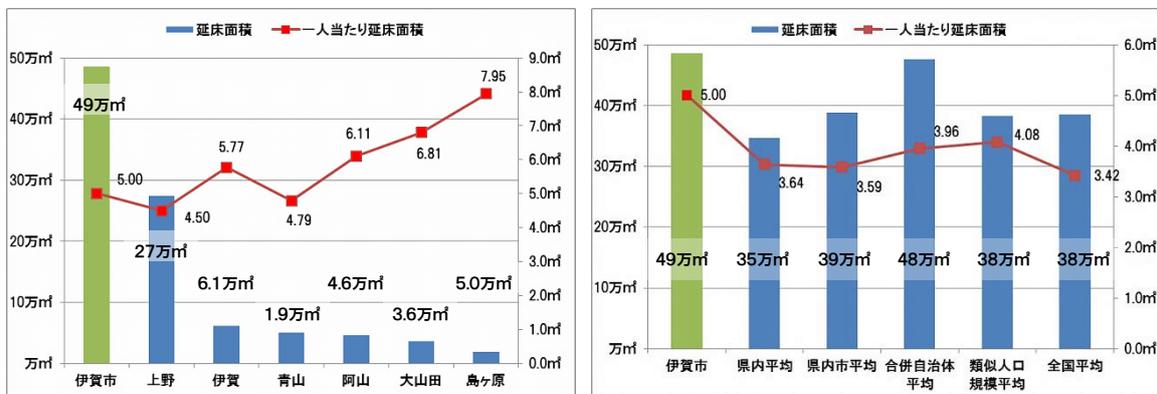


図1-3-2 地区別・県内他自治体との比較

地区別の保有量は、上野、伊賀、青山、阿山、大山田、島ヶ原地区の順となりますが、住民一人当たり面積で比較すると、上野と青山地区は平均より少なくなっています。

また、本市の保有量約49万㎡と住民一人当たり面積5.00㎡を、県内の市の平均（保有量約39万㎡、住民一人当たり3.59㎡）と比較してみると、保有量で約10万㎡（125%）、一人当たり面積で約1.4㎡（139%）多くなっています（14市中4番目に多い）。

名称	人口	面積	人口密度	保有量	一人当たり面積
伊賀市	97,207人	558K㎡	174人/K㎡	486,424㎡	5.00㎡
津市	281,758人	711K㎡	396人/K㎡	1,130,121㎡	4.01㎡
四日市市	305,277人	206K㎡	1,485人/K㎡	907,025㎡	2.97㎡
鈴鹿市	194,313人	195K㎡	998人/K㎡	556,795㎡	2.87㎡
松阪市	167,281人	624K㎡	268人/K㎡	591,507㎡	3.54㎡
桑名市	138,750人	137K㎡	1,016人/K㎡	475,497㎡	3.43㎡
伊勢市	132,934人	209K㎡	637人/K㎡	374,624㎡	2.82㎡
いなべ市	45,340人	220K㎡	206人/K㎡	197,095㎡	4.35㎡
名張市	82,264人	130K㎡	634人/K㎡	218,220㎡	2.65㎡
志摩市	57,871人	180K㎡	322人/K㎡	297,476㎡	5.14㎡
亀山市	47,751人	191K㎡	250人/K㎡	181,519㎡	3.80㎡
鳥羽市	22,269人	108K㎡	206人/K㎡	138,578㎡	6.22㎡
尾鷲市	21,272人	193K㎡	110人/K㎡	98,943㎡	4.65㎡
熊野市	20,080人	374K㎡	54人/K㎡	157,591㎡	7.85㎡
平均					3.59㎡

表1-3-1 県内他市の保有量

※1特に断りがない場合、「平成22年10月1日時点の国勢調査人口（97,207人）一人当たり」を指しています。

※2各自治体の保有量は、東洋大学PPP研究センター「自治体別人口・公共施設延床面積調査」（2012年1月11日）より作成しました。

表1-3-1を見ると、人口規模が同様に行政面積が小さい隣の名張市は、一人当たり2.65㎡であり、本市の約半分、人口規模が同様に行政面積が近いいなべ市は、一人当たり5.47㎡と本市に近い数字となっています。

次に、類似自治体^{※3}と比較して見ると(図1-3-3)、本市の一人当たり面積5.00㎡は、類似自治体のうち合併を行った自治体の平均(一人当たり面積4.84㎡)に近い値となっています。

しかしながら、合併をしていない自治体の平均は、一人当たり面積3.96㎡であり、類似自治体の多くは、合併による類似・重複施設を抱えていることが傾向として伺えます。

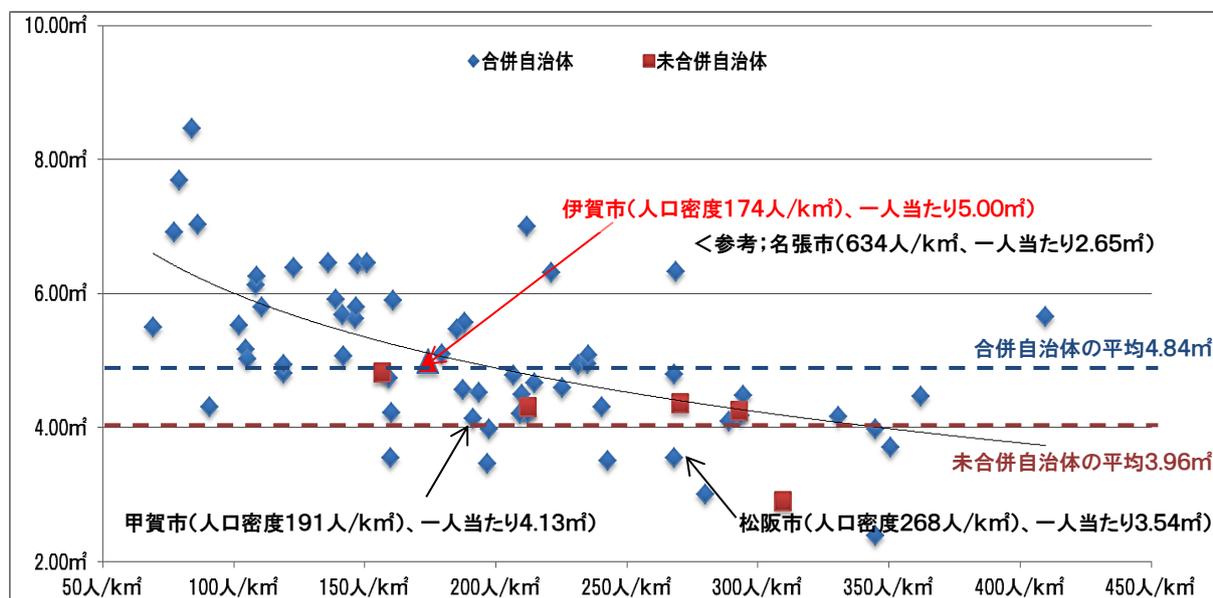


図1-3-3 類似自治体との比較

※3 類似自治体として、東洋大学PPP研究センター「自治体別人口・公共施設延床面積調査」(2012年1月11日)にデータが掲載されている自治体のうち、「人口規模が5万人以上20万人以下」「行政面積規模が350km²以上750km²以下」の全国67市を選定し、比較を行いました。

3-3 築年数別の状況

保有施設を築年度別に見てみると、築30年を超過した建物が約20.0万㎡と全体の41%となっています。昭和56（1981）年度に建築基準法が改正され、耐震基準が変更となっているので、これらの建物はいわゆる旧耐震建物であり耐震性能が低いことが想定されます。

特に昭和45（1970）年度から平成元（1989）年度にかけて建てられた施設が多く、この時期に市営住宅や学校教育系施設が多く建築されたことが分かります。今後徐々に耐用年数を迎えるため、短期的には修繕、中期的には更新などの検討が必要となります。

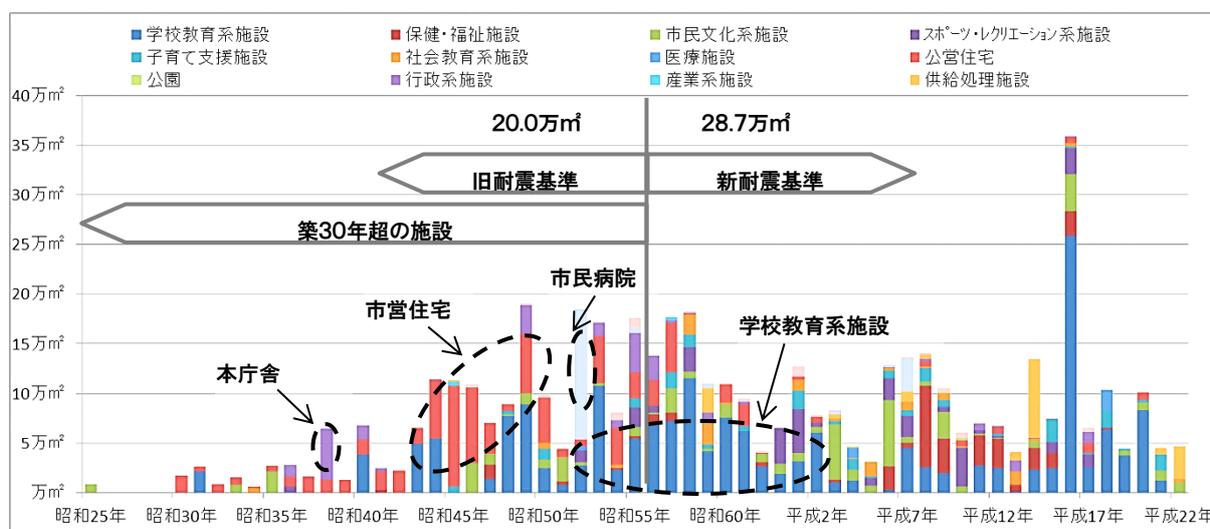


図1-3-4 築年度別の保有面積

また旧耐震建物に、学校教育系施設（小学校、中学校、幼稚園）と市民病院の耐震診断・耐震改修状況を反映したグラフは以下のとおりです。現在までの耐震改修状況を踏まえても、15.3万㎡（31%）の公共施設は耐震性が保たれていない状況です。

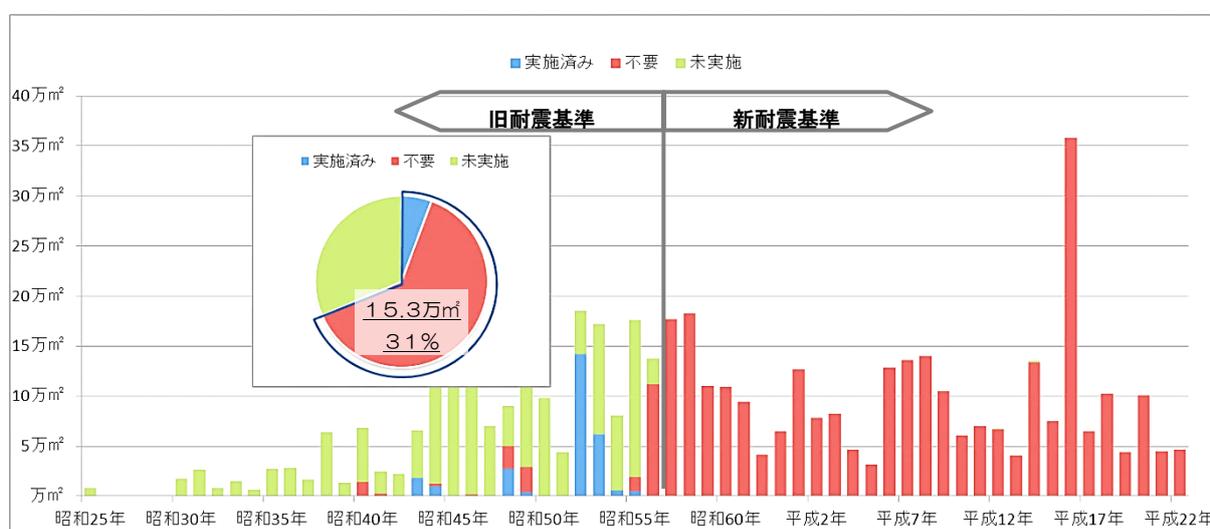


図1-3-5 耐震性別の保有面積

図1-3-6は、地区別の公共施設の老朽化の状況と、特に築30年を超えた大規模施設（1,000㎡以上）の分布を表したものです。

建築後30年を経過した建物の割合が多いのは、伊賀地区（55%）続いて上野地区（46%）となっています。一方で、大山田地区と島ヶ原地区では建築後10年以内の新しい施設の割合が高い特徴があります。

また、建築後30年を経過した大規模な公共施設は上野地区に集中しており、約40施設ほどあります。

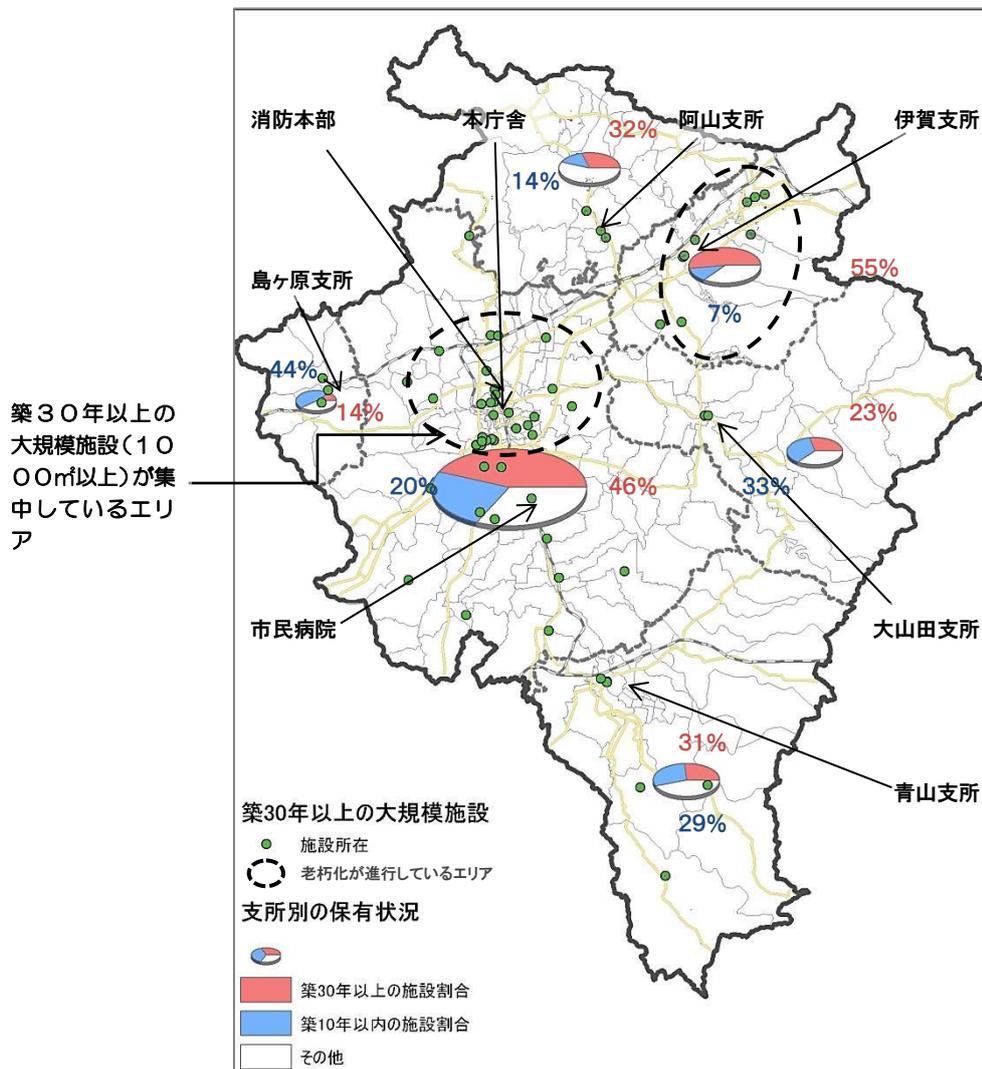


図1-3-6 地区別の老朽化状況(円グラフの大きさは施設保有面積の大きさを表しています)

第4節 人口動態と地区別の傾向

4-1 人口推移（総人口、年齢階級別）

本市の人口は、平成12（2000）年の10万1,518人をピークに減少傾向となっており、平成22（2010）年の国勢調査では9万7,207人となっています。

図1-4-1は、平成12（2000）年から平成22（2010）年までの人口推移と平成47（2035）年までの人口推計を合成したグラフです。平成22（2010）年と比較して、平成37（2025）年には8万1,890人（90%）へ、平成47年（2035）年には7万358人（72%）へ減少が想定されます。平成47年（2035）年には総人口に占める65歳以上の人口（高齢人口）の割合は35%を超え、一方総人口に占める15歳未満の人口（年少人口）の割合は10%を下回り、より一層少子化と高齢化が進むことが想定されます。

図1-4-2は、平成22（2010）年と平成47（2035）年の年齢階級別の人口構成を比較したグラフです。年少人口である0歳から14歳が約5,000人減少、生産年齢人口である15歳から64歳が約1万8,000人減少することが想定され、総人口の減少と年齢別構成比率が大きく変わることが分かります。

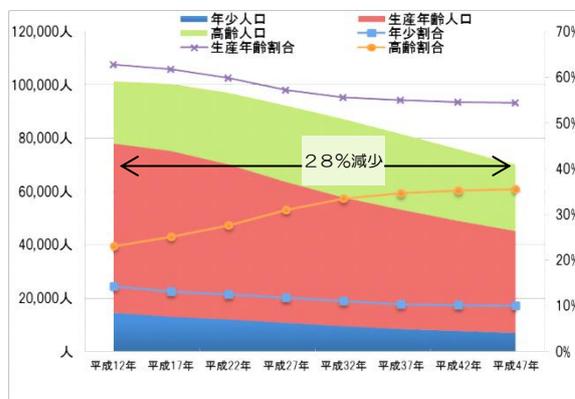


図1-4-1 人口推移（過去から将来）

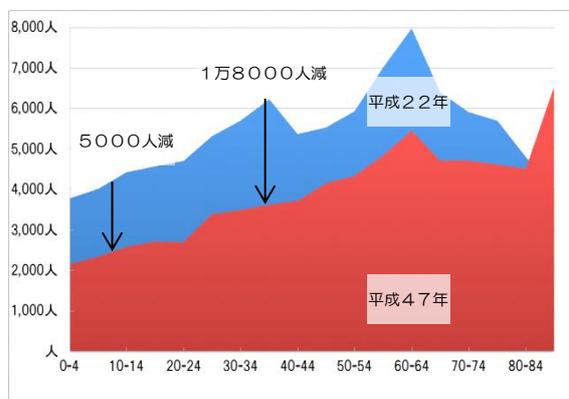


図1-4-2 年齢階級別人口の推移

4-2 地区（住民自治協議会）別の人口推移^{※4}

図1-4-3は地区別の人口数を、直近の国勢調査のあった平成22（2010）年と、平成47（2035）年の推計値を基に、住民自治協議会単位に集計して地

※4 将来人口推計は、国立社会保障人口問題研究所の将来人口推計（2008年12月推計）の考えに基づき、コーホート要因法（2005年及び2010年の国勢調査人口データから求めた伊賀市全体の増減傾向＜コーホート変化率：出生率、死亡率、移動率など＞が将来に渡って続くと仮定して推計）により行ないました。

定住化の促進などによる人口増加策などを加味していないため、総合計画や都市計画マスタープランの推計値とは一致しない場合があります。

図で表した図です。また、図1-4-4は地区別の増減傾向を地図に表しています。

地区別の人口は、ゆめが丘で微増傾向（2.6%増）ですが、その他の地区は全体的に減少傾向となることが予想されます。

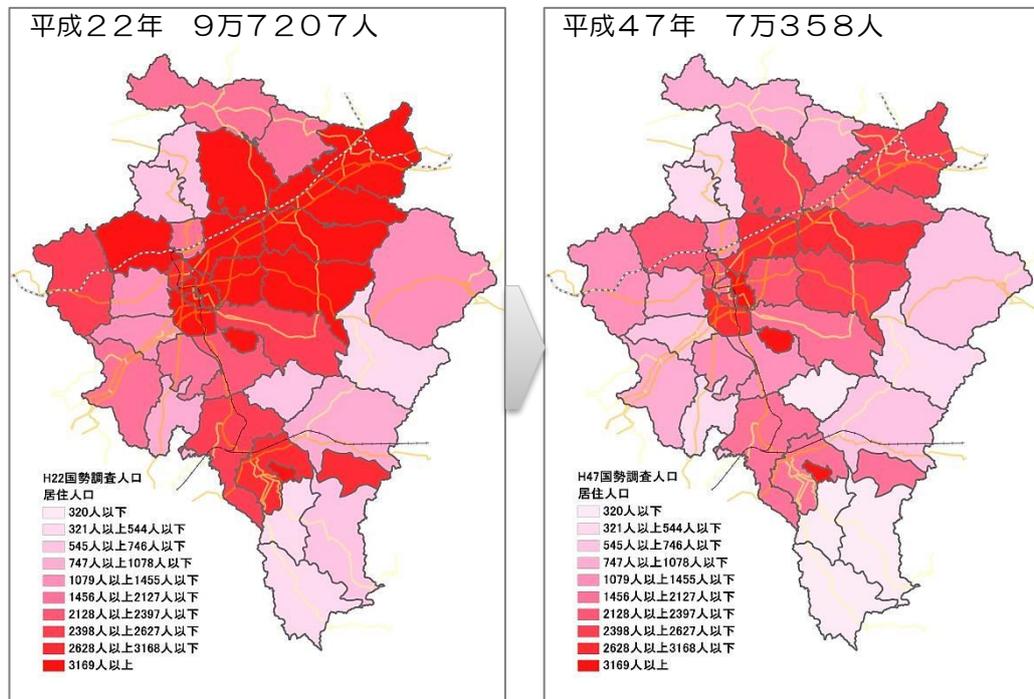


図1-4-3 地区別の人口と将来推計^{※5}

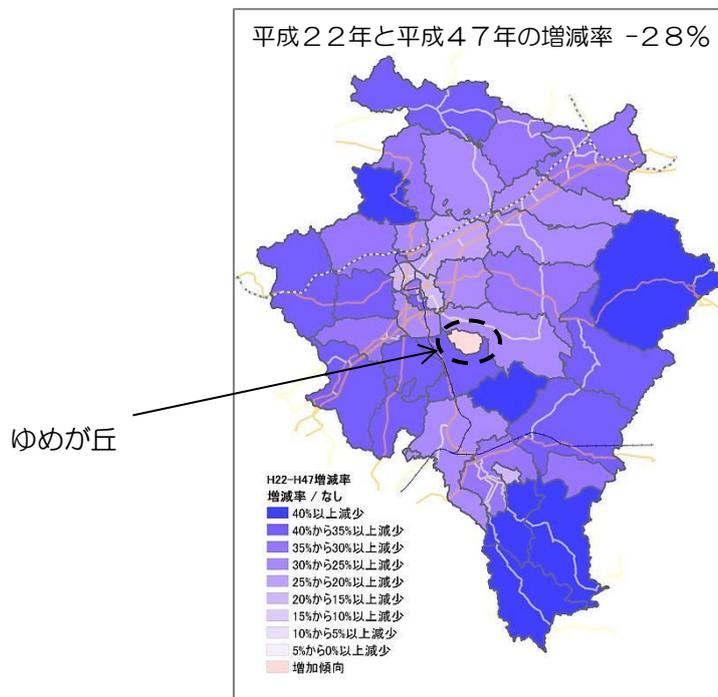


図1-4-4 地区別の人口増減率

^{※5}平成22（2010）年10月1日時点の国勢調査人口データをもとに、住民自治協議会単位に集計を行っているため、各住民自治協議会の住民基本台帳人口の合計とは一致しない場合があります。

第5節 本市の財政状況

本節は、本市の財政の全体像を把握するために概況をまとめたものです。特に断りのある場合を除き、平成17（2005）年度から平成23（2011）年度決算時点の歳入歳出決算書の数値を使用しています。

5-1 歳入の状況

本市の普通会計※6の歳入総額は平成23（2011）年度で約482億円、市町村合併後の過去7年間の平均では約435億円となっています。

本市が自主的に収入できる財源（自主財源）は、平成20（2008）年度以降の景気後退による減少が見られ、長期的には生産年齢人口（担税世代）の減少により個人住民税の減少が予想されます。

さらには、国からの地方交付税収入などから構成される財源（依存財源）は、市町村合併に伴う特例措置の段階的な縮減により平成27（2015）年度から減少していきます。

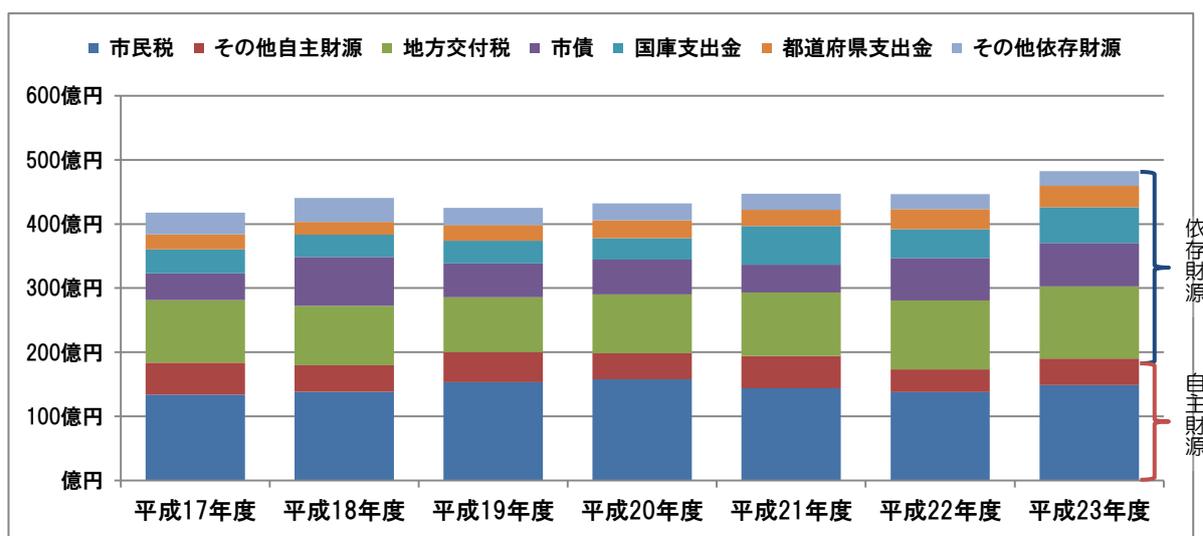


図1-5-1 普通会計の歳入実績

5-2 歳出の状況

本市の普通会計の歳出総額は平成23（2011）年度で約468億円、市町村合併後の過去7年間の平均では約426億円となっています。将来的には、市町村合併に伴う特例措置の段階的な縮減により、歳出総額も縮減せざるを得ないことが

※6 普通会計：個々の地方公共団体の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いている会計区分です。

予想されます。

歳出を構成別に見ると義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は平成17（2005）年度から平成23（2011）年度の平均で約216億円（総歳出の50%）、一方で公共施設の更新などに充てられる投資的経費（普通建設事業費など）は、平成17（2005）年度から平成23（2011）年度の平均で約62億円（総歳出の14%）となっています。

また、項目別に見ると、特に扶助費が過去7年間の実績で39%の増加となっており、今後も高齢化の進展などにより増加することが予想されます。

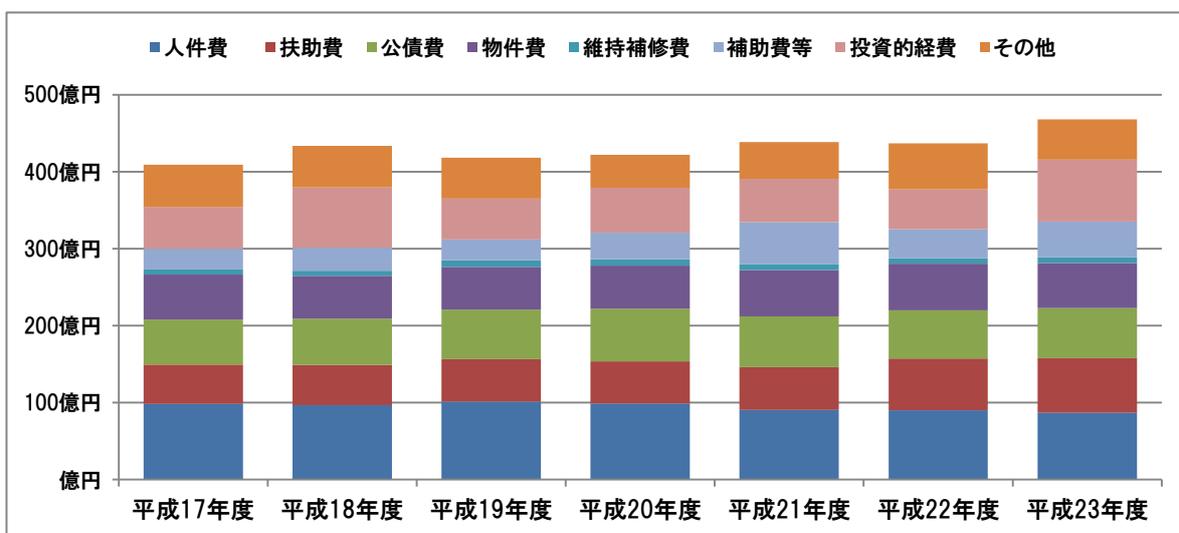


図1-5-2 普通会計の歳出実績

5-3 公共施設の将来更新費

公共施設の将来更新（建替え）費用の全体像を把握するため、平成23（2011）年度決算のバランスシート^{※7}を用いて更新費用を推計^{※8}しました（図1-5-3）。なお、本市で作成しているバランスシートは「総務省方式改訂モデル」であり、昭和44（1969）年度以降の決算統計データを基に作成したものではありません。よって、昭和43（1968）年度以前に整備した公共施設は含まれていません。また、更新費用は耐用年数経過時に取得価格同額を更新費用と仮定して算出しています。

これによると、平成32（2020）年度から庁舎など（昭和39（1964）年度に整備された本庁舎を除く）、公営住宅が更新の時期を迎えます。また、平成37（2025）年度から学校教育施設が更新の時期を迎え、ピーク時の更新費用は平均年30億円程度と予想できます。

※7 伊賀市のバランスシートの概要 <http://www.city.iga.lg.jp/ctg/02054/02054.html> より

※8 耐用年数経過時に取得価格同額を更新費と仮定しました。本推計値は、物価変動や大規模修繕を含まない建物の更新（建替えなど）のみの費用に相当します。

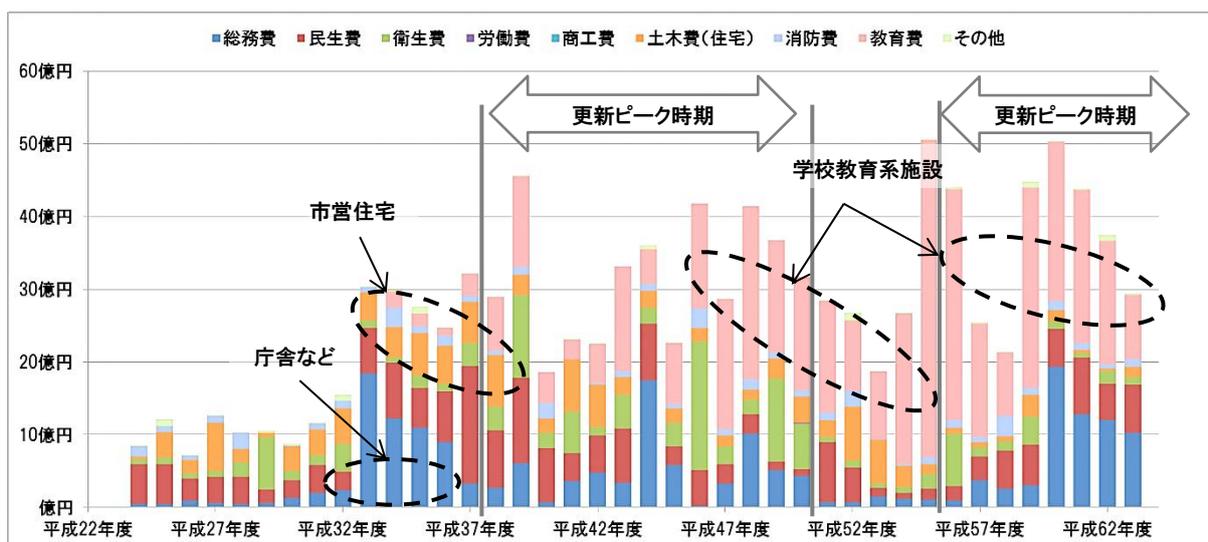


図1-5-3 バランスシートからの将来更新費の推計

次に、本市が管理している平成23年（2011）年度決算時点の公有財産台帳記載の数字（面積や建築年度）を基に、大規模修繕を含めた公共施設の将来更新（大規模修繕・建替え）費用の推計を行いました※9。

これによると、平成32（2020）年度までは、築31年以上経過した施設の大規模修繕が集中し、並行して築30年を迎える施設の計画的な修繕が続きます。築31年を経過した老朽化施設の修繕費用は総額約300億円と推計され、ここ数年の間にはこれら施設の保有判断を求められることが予想されます。

現在の公共施設を維持し続けると仮定した場合、修繕のピーク及び建て替えのピーク時には年55億円程度の更新費用が必要となることが予想されます。

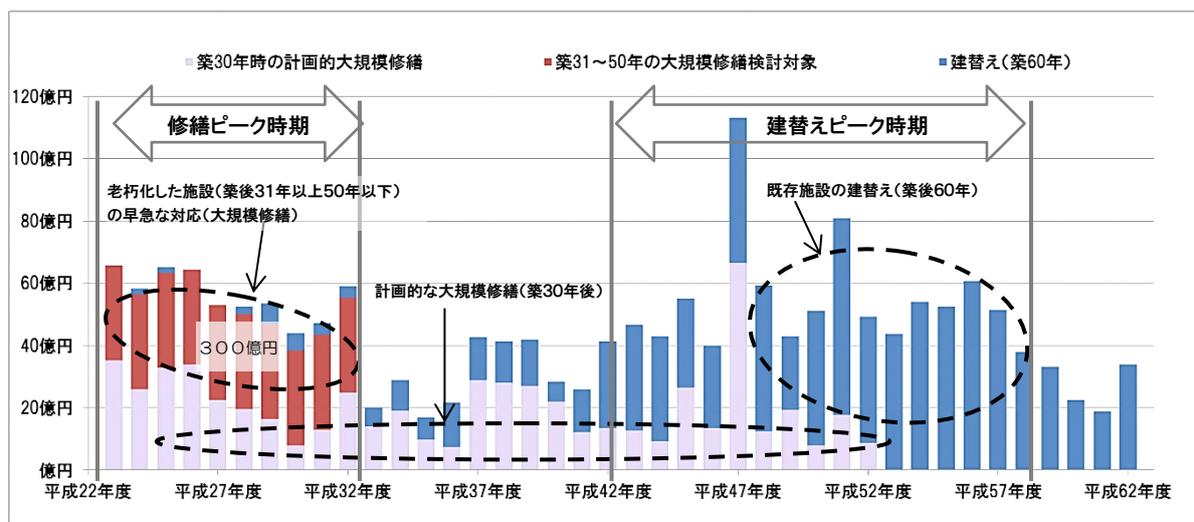


図1-5-4 財産台帳からの大規模修繕・将来更新費の推計

※9 本推計は財団法人自治総合センターの更新費推計ソフトにより試算を行いました。30年毎に大規模修繕、60年毎に建替えと仮定しています。なお、すでに実施している大規模改修や耐震改修などは反映していません。

5-4 普通建設事業費の推移

図1-5-5は、昭和44（1969）年度からの普通建設事業費の推移です。平成2（1990）年度から平成11（1999）年度にかけて年100億円を超える投資をしてきたことが分かります。普通建設事業費の規模は、ここ数年ピーク時の半分以下となっています（1980年代の水準）。

この中で公共施設の整備に係る費用は平成2（1990）年度から平成11（1999）年度と市町村合併前の平成16（2004）年度に多くの投資をしてきています。過去からの平均的な投資実績額は約32億円/年であり、今後の更新可能な費用の目安と見ることができます。

しかしながら、道路などのインフラ資産も同様に老朽化が進んできていることから、さらなる抑制と効率的な整備が必要となります。

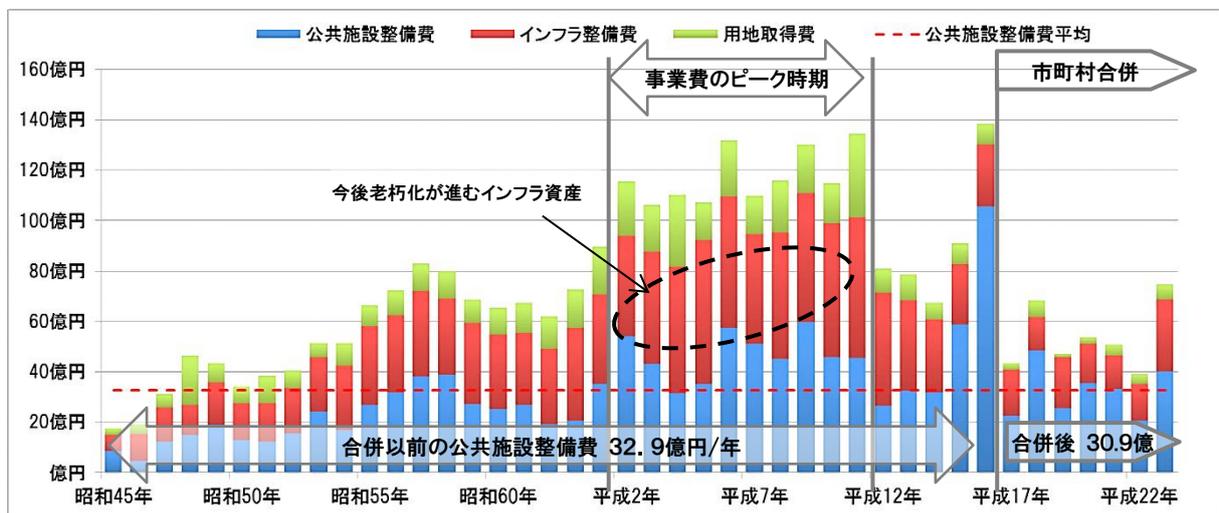


図1-5-5 普通建設事業費の推移

第6節 まとめ

6-1 公共施設を取り巻く環境の整理

本章では、公共施設を取り巻く環境として、全体を見渡した施設の概況、利用者である人口の動態、財政の状況を見てきました。それぞれの要旨は以下のとおりです。

施設

- 県内の市と比較すると、本市の施設保有量49万㎡は約125%（平均39万㎡）、住民一人当たり面積5.00㎡は139%（平均3.59㎡）と多い
- 類似自治体と比較すると、本市の住民一人当たり面積5.00㎡は合併自治体（4.84㎡）とは近いが、未合併自治体（3.96㎡）と比較すると多い
- 築30年を超える建物が約20万㎡（41%）、耐震性の低い建物が約15万㎡（31%）と多い

人口

- 平成12（2000）年から本市の人口は減少に転じている
- 国勢調査人口から推計すると、平成22（2010）年と比較して、平成37（2025）年は84%（8万1870人）、平成47（2035）年には72%（7万358人）へ減少することが想定される

財政

- 老朽化施設の更新ピーク時には年30億円から55億円程度の更新費が必要と推計される
- 過去の公共施設整備費は約30億円程度となっており、中長期的には更新費の不足が想定される

図1-6-1 公共施設を取り巻く環境のまとめ

本市では、市町村合併による重複施設の保有もあり、他市と比較しても保有量が多い状況にあります。また、需要増大時に整備してきた多くの施設の老朽化も進行しています。一方、施設の利用者である市民（人口）は今後減少が予想されるとともに、少子高齢化の進展によって公共施設へのニーズも多様に変化してきます。また、財政面では投資的経費の規模が縮小することが想定され、計画的な投資と年度間の平準化が求められてきます。

6-2 公共施設マネジメントの必要性

ここまで見てきたように、外部環境が変化し様々な課題に直面する中においても、将来にわたり「持続性のある良質な公共サービスの提供を行う」ことが必要です。

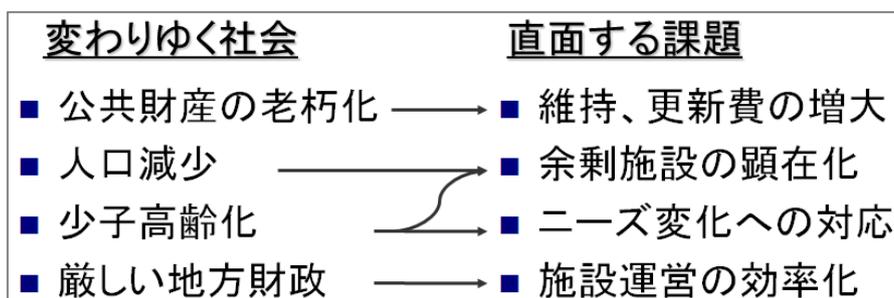


図1-6-2 外部環境と課題

しかしながら、これから多くの施設が耐用年数を迎える中、すべての施設を更新していくことは財政的にも困難であり、総量の適正化と品質の維持（計画的な更新・修繕）が必要となります。また、良質な施設や限りある財源を有効に活用する、余裕施設への利用調整を行うなど、全体を通じた適切なマネジメントが必要となります。

このためには、公共施設のあり方について「個別施設の状況」のみならず「市全体の公共施設」の視点からも検討することが必要であり、所管部門毎に検討を行うだけでなく、全庁的な検討を行うことが重要です。

6-3 今後の取組について

本市では、公共施設のマネジメントを進めるために、今回作成した「施設カルテ」及び「公共施設白書」を活用して、以下の取組を進めていきます。

- 施設カルテを活用し、各施設の有用性の評価を行い、保有戦略を作成します
- 各施設の保有戦略をもとに、地域の状況を踏まえて、未来に向けた最適化の姿を検討します
- 保有する施設は、ファシリティマネジメント（施設を経営資源ととらえ、全体的な最適化を目指す管理手法）の考え方を取り入れ、適切なマネジメントを実施していきます

このため、まずは本白書で個別施設毎の建物の性能（品質）、コストの状況（財務）、利用の状況（供給）の各要素について現状把握を行い「施設カルテ」を作成し、個別施設毎に「見える化」を行いました。また、全体を通して公共施設の設置目的や現状を市民の皆さんに広く知ってもらうために「公共施設白書」として取りまとめました。

第2章 公共施設の用途別に見た現状と課題

本市が管理している平成24（2012）年3月末時点の公有財産台帳記載の数字（面積や建築年度）と平成24（2012）年12月に行った施設管理部門へのアンケート調査結果を使用して「施設カルテ」^{※10}を作成しました。

本章は、作成した「施設カルテ」を基に、公共施設の各用途単位で現状と課題をまとめました。

<施設カルテについて>

本市が保有している主な公共施設について、建物の性能（施設）、コストの状況（財務）、利用の状況（供給）の各要素について現状把握を行い、施設毎に見える化を行ったものです。施設カルテの作成概要は以下のとおりです。

対象とした建物

公共施設が複数の建物で構成されている場合、小規模な建物は除き、主たる建物を対象としました。（例えば、小学校の渡り廊下や物置などを除き、校舎や屋内運動場を対象としています）

施設

各建物の品質状況を分かりやすく比較できるように、表2-1に基づいて各建物の品質項目を点数化し、各項目が与える重要度を「重み」として乗算し、比較可能なように建物毎に点数化しました（図2-1）。建物が複数ある場合には、建物の規模（延床面積）で按分し当該施設の品質指標としました。

※10 施設カルテは、本市が保有する施設のうち、主要な276施設（小規模集会施設、火葬場などを除く）を対象として作成しました。なお、本白書では、この276施設の平均値を全施設平均としています。

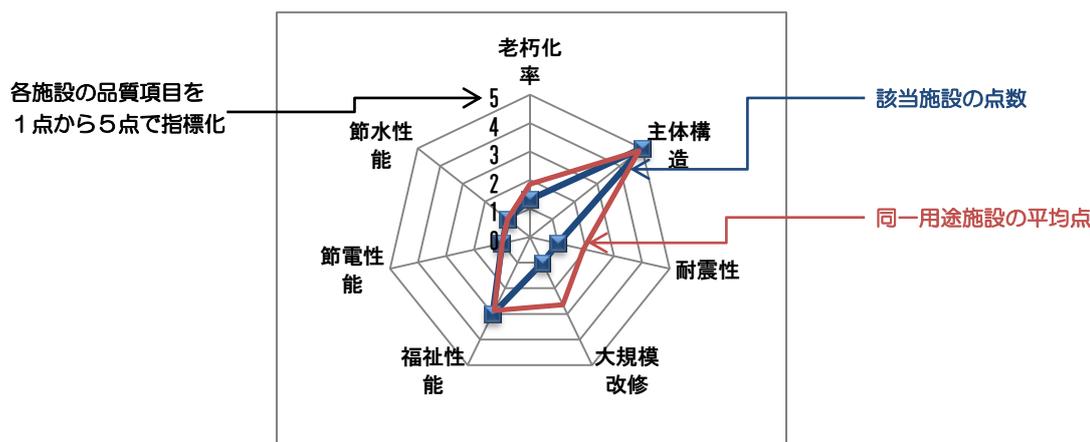


図 2-1 施設の指標化のイメージ

品質項目	点数	重み	説明
老朽化率 ^{※11}	5	×10	耐用年数 ^{※12} に対して経過した年数の割合に応じて5段階に点数化した、耐用年数を超過している場合は1点とした
主体構造	5	×2	主体構造が鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、プレキャストコンクリート
	3		主体構造が鉄骨造及び軽量鉄骨造
	1		主体構造が木造、コンクリートブロック
耐震性能	5	×3	新耐震基準
	3		旧耐震基準であるが耐震改修済み
	1		旧耐震基準
大規模改修	5	×2	実施済み
	3		未実施だが今後数年以内に実施する予定あり
	1		未実施
福祉性能	5	×1	対応項目の数によって5段階に点数化した、未対応の場合は1点とした
節電性能	5	×1	
節水性能	5	×1	

表 2-1 品質の指標について

※11 老朽化率とは、耐用年数に対して経過した年数の割合を表現したものです。耐用年数50年の建物が40年経過している場合は80%となります（40年÷50年=0.8）。

※12 各建物の耐用年数は、財務省令に基づく用途、構造別の耐用年数表（表2-2 P18）に基づき設定しています。

主体構造 建物用途	鉄骨鉄筋コンクリート 鉄筋コンクリート プレストレスコンクリート プレキャストコンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋コンクリート コンクリートブロック れんが造	土蔵造	鉄骨造	軽量鉄骨造	木造
庁舎	50年	38年	41年	22年	38年	30年	24年
事務所	50年	38年	41年	22年	38年	30年	24年
詰所・寄り場	50年	50年	41年	22年	38年	30年	24年
作業所・工作室	50年	50年	41年	22年	38年	30年	24年
倉庫・物置	38年	31年	34年	14年	31年	24年	15年
自転車置場・ 置場	38年	31年	34年	14年	31年	24年	15年
書庫	50年	38年	41年	22年	38年	30年	24年
車庫	38年	31年	34年	15年	31年	25年	17年
食堂・調理室	41年	31年	38年	19年	31年	25年	20年
陳列所・展示室	50年	38年	41年	22年	38年	30年	24年
校舎・園舎	47年	34年	38年	20年	34年	27年	22年
講堂	47年	34年	38年	20年	34年	27年	22年
給食室	41年	31年	38年	19年	31年	25年	20年
廊下・渡廊下	50年	50年	41年	22年	38年	30年	24年
図書館	50年	50年	41年	22年	38年	30年	24年
体育館	47年	34年	38年	20年	34年	27年	22年
集会所・会議室	47年	34年	38年	20年	34年	27年	22年
会館・本館	50年	50年	41年	22年	38年	30年	24年
音楽堂・ホール	50年	50年	41年	22年	38年	30年	24年
公民館	50年	38年	41年	22年	38年	30年	24年
保健室・医務 室・衛生室	50年	38年	41年	22年	38年	30年	24年
脱衣室・更衣室	47年	34年	38年	20年	34年	27年	22年
保育室・育児室	47年	34年	38年	20年	34年	27年	22年
案内所	50年	38年	41年	22年	38年	30年	24年
寮舎・宿舎	47年	34年	38年	20年	34年	27年	22年
洗場・水飲場	38年	31年	34年	14年	31年	24年	15年
浴場・風呂場	47年	34年	38年	20年	34年	27年	22年
便所	38年	31年	34年	14年	31年	24年	15年
教習所・養成 所・研修所	38年	31年	34年	14年	31年	24年	15年
温室	38年	31年	34年	14年	31年	24年	15年
小屋・畜舎	38年	31年	34年	15年	31年	25年	17年
火葬場	50年	38年	41年	22年	38年	30年	24年
葬祭所・斎場	50年	38年	41年	22年	38年	30年	24年
霊安室・死体 安置室	50年	38年	41年	22年	38年	30年	24年
焼却場	38年	31年	34年	14年	31年	24年	15年
じん芥集積所	38年	31年	34年	14年	31年	24年	15年
処理場・加工場	38年	31年	34年	14年	31年	24年	15年
監視所・観察所	50年	38年	41年	22年	38年	30年	24年
滅菌室	38年	31年	34年	14年	31年	24年	15年
ろ過室	38年	31年	34年	14年	31年	24年	15年
計量器室	38年	31年	34年	14年	31年	24年	15年
ポンプ室	38年	31年	34年	14年	31年	24年	15年
技術室・機械室	50年	50年	41年	22年	38年	30年	24年
ボイラー室	38年	31年	34年	14年	31年	24年	15年
配電室・電気室	38年	31年	34年	14年	31年	24年	15年
その他	50年	50年	41年	22年	38年	30年	24年
住宅	47年	34年	38年	20年	34年	27年	22年
住宅付属建物	47年	34年	38年	20年	34年	27年	22年

表2-2 耐用年数表（財務省令に基づく建物の用途構造別耐用年数）

財務

各施設の財務状況を分かりやすく比較できるように、表2-3に基づいて各施設の財務状況を集計しています。平成21（2009）年度から23（2011）年度までの分を調査して3年間の平均値を表示しました。

項目	説明
施設保有コスト	需用費（光熱水費・通信費・修繕費など）と施設管理に係る委託料、保険料、賃借料に加え減価償却費を加算し、施設を保有することでかかるコストを表示した ※職員人件費は平均人件費
総コスト	上記に事業運営コスト（当該施設の管理にあたる職員人件費や事業運営のための委託料、指定管理料など）を加え、施設を保有し事業の運営を行った場合にかかるコストを表示した

表2-3 財務の指標について

供給

各施設の利用状況を分かりやすく比較できるように、表2-4に基づいて各施設の利用状況を算出しています。平成21（2009）年度から23（2011）年度までの分を調査して3年間の平均値を表示しました。

なお、スポーツ施設や観光系施設など利用可能者数の算出が困難なものについては、過去の最大利用者数を利用可能者数と見なしました。

種別	説明
一人当たりスペース	主に職員が執務を行うための施設（庁舎、消防施設）は、職員一人当たりのスペースを表示した ※延べ床面積÷職員数（㎡/人）
	小学校（中学校）は、児童（生徒）一人当たりのスペースを表示した ※校舎の延床面積÷児童（生徒）数（㎡/人）
施設稼働率	主に住民が利用する施設は、用途別の稼働率を下記のとおり算定した
社会教育系施設 地区市民センター 公民館・その他集会施設 ホール	※過去3年間の平均利用者（コマ）数÷利用可能者（コマ）数 ^{※13} ※コマ数＝開館日数×貸室数×1日当たりの利用可能回数（「午前・午後の2回」もしくは「午前・午後・夜間の3回」）
保育所（園） 幼稚園 児童クラブ	※過去3年間の平均登録者数÷定員数

※13 地区市民センター、公民館・その他集会施設の貸室稼働率については、以下のとおり「コマ数」を分母として算定しました。

例) 上野東部地区市民センター兼公民館のコマ数は、
貸室 244日×4部屋×2コマ（午前・午後）+公民館活動 244日×4部屋×1コマ=2,928コマ
社会教育施設、ホールの貸室稼働率については、年間の利用定員を分母として算定しました。

公営住宅	※過去3年間の平均入居戸数÷提供戸数
スポーツ施設 観光施設 資料館・記念館	※過去3年間の平均利用者数÷過去4年間の最大利用者数
上記以外の施設	※過去3年間の平均利用者数÷定員

表2-4 供給の指標について

需給

各施設の地域毎の偏りを分かりやすく比較できるように、表2-5に基づいて「需給バランス」として指標化しています。このため、各施設の供給エリア（サービスの供給範囲）と、各施設の需要者^{※14}（年齢）を定めて算出をしました。

結果については、需給バランスマップ（図2-2 P21）として用途別に見える化を行っています。

種別	説明
需給バランス	各施設が需給の状況を以下の計算で指標化した、平均が1となり供給面積が多いと1以上（赤色）、少ないと1以下（青色）の数値となる (施設面積÷需要人口)÷同一用途の平均値

表2-5 需給の指標について

※14各施設の需要人口については、各施設がサービスを提供しているエリアと利用者の年齢に応じて、平成22年10月1日時点の国勢調査人口及び将来人口推計結果を供給エリア別に集計した人数を用いて以下のとおり算定しました。

例) さくら保育園の需要人口：青山小学校区内の0歳から4歳人口=1,705人
崇広中学校の需要人口：崇広中学校区内の10歳から14歳人口=7,986人

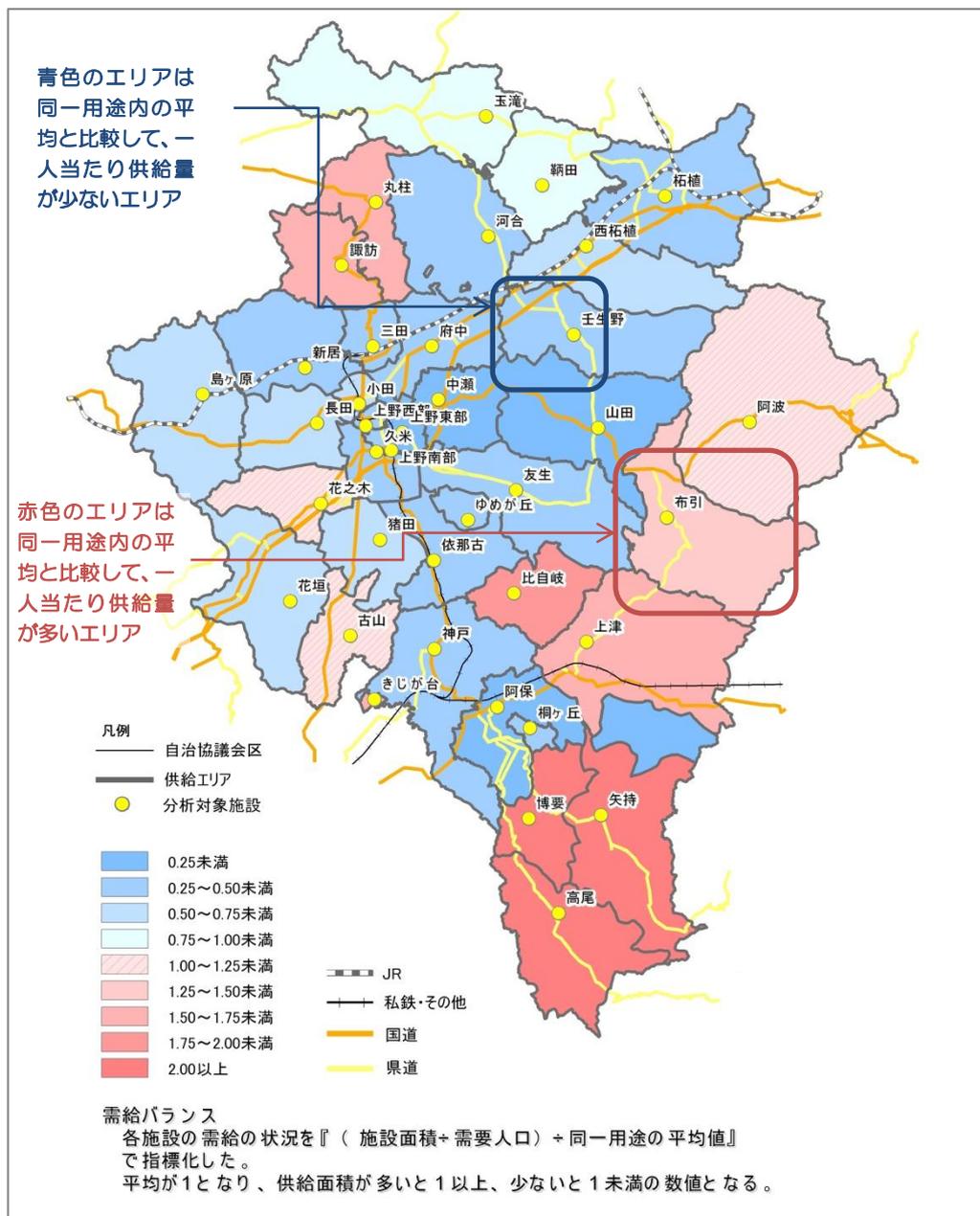


図2-2 需給バランスマップイメージ

施設の基本情報（平成23年度末時点）

I 施設情報				
基本情報	代表所在地	伊賀市上野丸之内116		
	財産分類	行政財産 公用財産		
	敷地面積	28244.82 m ²	延床面積	
		1 棟	5927.00 m ²	
設置情報	設置根拠	地方自治法第4条第1項／伊賀市役所の位置を定める条例		
	事業内容	住民サービスの提供		
	運営時間	8:30 ~ 17:15	開館日数 (H23)	245 日
	運営形態	直営	指定管理者名	
	目的外使用	有 ATM・自動販売機の設置。百五銀行・職員組合事務所		
	取得時補助金	未入力		
	過去10年以内の補助金	無	補助金区分	
	取得の経緯	新築		
インフラ情報	排水設備	合併浄化槽	受水層	有 地下
	冷房設備	有 電気	暖房設備	有 石油
	電気（契約種別）	高圧業務用電力	電気（契約容量）	377KW
	ガス（契約種別）	料金表B	ガス（種別）	都市ガス
	駐車場の状況	有 76 台 不足	思いやり駐車区画	有 5 台
	最寄駅	伊賀鉄道 上野市駅 59 m	最寄バス停	有
	防災拠点指定	無	収容人数	人
	備蓄状況	なし		

コスト情報（事業運営費、施設保有コスト）

II 財務情報（施設経費状況）				単位：千円						
		過去3年間の平均		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
支 出	事業運営コスト	管理職員	23,108	1.3 人	23,108	1 人	23,108	1 人	23,108	2 人
		一般職員		2.7 人		3 人		3 人		2 人
		嘱託職員	9,575	5.0 人	9,575	5 人	9,575	5 人	9,575	5 人
		臨時職員	2,910	2.0 人	2,910	2 人	2,910	2 人	2,910	2 人
		委託費（事業運営）	-							
	指定管理料		0							
	その他	-								
	①施設運営コスト計		35,593		35,593		35,593		35,593	
	施設保有コスト	燃料費		3,098		2,221		3,498		3,576
		光熱水費		29,251		28,861		29,088		29,803
		通信費		13,017				13,495		12,538
		修繕料		3,711		3,615		4,725		2,794
		その他		1,435		1,956		1,147		1,201
		委託料（施設管理）		22,704		21,875		23,194		23,042
保険料			53		58		58		43	
②施設保有コスト計		95,166		80,494		97,105		94,883		
③その他支出		-								
収 入	補助金・交付金		-							
	使用料・手数料		-							
	賃貸料・目的外使用料		671		150		175		1,688	
	その他収入		272		274		253		288	
収 支	④総コスト（①+②+③）		130,759		116,087		132,698		130,476	
	⑤総収入		943		424		428		1,976	
	収支（⑤-④）		-129,817		-115,663		-132,270		-128,500	
受益者負担割合		0.7%		0.0%		0.0%		2.0%		
職員一人当たり保有コスト		251.8	-		-		-	251.0		
職員一人当たり収支		-343.4	-		-		-	-339.9		

利用状況、稼働率

III 供給情報（施設利用状況）									
		過去3年間の平均		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
稼働評価	施設利用者数（職員数）	378.0	人		人		人	378	人
	サービス名称	職員一人当たり面積		稼働能力（稼働目標）；a		378		人	
	稼働実績；b	5927.0	m ²	5,927	m ²	5,927	m ²	5,927	m ²
稼働率（b/a）	15.7	m ² /人	15.7	m ² /人	15.7	m ² /人	15.7	m ² /人	
稼働実績	市庁舎駐車場（開庁時）	149602	台			149,205	台	149,998	台
	証明書類の交付	86511	件	88,552	件	86,914	件	84,066	件
	自動交付機（庁舎）	1579	人	1,222	人	1,708	人	1,806	人
		-	0						

表2-6 施設カルテのイメージ（施設調査票）

建物の基本情報

I 建物情報							
基本情報	建物用途	庁舎		主体構造	鉄筋コンクリート		
	建築面積	㎡		延床面積	5927.00 ㎡		
	地上階数	2 階		地下階数	0 階		
	建築年度	昭和39 年度		経過年数	47 年		
	耐用年数	50 年		残存年数	3 年		
	再調達価額	1,066,860,000 円		残存価額	85,348,800 円		
	減価償却額/年	21,337,200 円		老朽化率	92.0 %		

建物躯体性能、設備の状況

II 品質（建物性能）								
設備情報	福祉	昇降機	無			出入口スロープ	有	
		バリアフリー	未対応			多目的トイレ	有	
	省エネ	節電設備	太陽光発電	LED照明	空調設備	その他	未対応	
		節電設備名称						
		節水設備	節水トイレ	節水蛇口	雨水利用	その他	未対応	
躯体性能	耐震性	耐震基準	旧耐震基準					
		耐震診断	有	IS値	0.27	実施年度	年度	
		耐震改修	未実施				実施年度	年度
		耐震改修計画	無				計画年度	年度
		耐震改修の内容						
	大規模改修	大規模改修	無				実施年度	年度
		大規模改修計画	無				計画年度	年度
実施済みの改修内容								
備考								

大規模改修の履歴

III 大規模改修の履歴					※ 小規模な修繕等を除く
改修情報	改修履歴1	実施年度	年度	改修費用	千円
	改修内容1				
	改修履歴2	実施年度	年度	改修費用	千円
	改修内容2				
	改修履歴3	実施年度	年度	改修費用	千円
	改修内容3				
	改修履歴4	実施年度	年度	改修費用	千円
	改修内容4				

建物の外観写真（平成23年度撮影）



表 2-7 施設カルテのイメージ（建物調査票）

第1節 義務的施設

1-1 庁舎

(1) 施設の概要、設置状況

本庁舎及び各支所は、伊賀市役所の位置を定める条例、伊賀市支所設置条例に基づき設置され、行政、住民サービスを提供する拠点としての役割を果たしています。

平成16（2004）年度の合併に伴い、上野地区の本庁舎と伊賀、島ヶ原、阿山、大山田、青山の5支所体制となりました。

本庁舎では、本市の行政に関する業務全般を担っています。各支所においても、振興課及び住民福祉課を配置することで、各種窓口サービスなどを行っています。

施設名称	地区	所管課	施設延床面積	駐車場	運営形態	設置根拠/条例	備考
本庁舎	上野	管財課	5927.00㎡	有	直営	地方自治法第4条第1項/伊賀市役所の位置を定める条例	H24 北庁舎解体
伊賀支所庁舎	伊賀	伊賀振興課	1837.88㎡	有	直営	地方自治法第155条第1項/伊賀市支所設置条例	
島ヶ原支所庁舎	島ヶ原	島ヶ原振興課	1250.98㎡	有	直営	地方自治法第155条第1項/伊賀市支所設置条例	
阿山支所庁舎	阿山	阿山振興課	2546.97㎡	有	直営	地方自治法第155条第1項/伊賀市支所設置条例	
大山田支所庁舎	大山田	大山田振興課	1252.50㎡	有	直営	地方自治法第155条第1項/伊賀市支所設置条例	
青山支所庁舎	青山	青山振興課	2897.51㎡	有	直営	地方自治法第155条第1項/伊賀市支所設置条例	

表2-1-1 庁舎施設の一覧

なお、平成24（2012）年度には本庁舎の一部（北庁舎）が解体されました。



伊賀支所



阿山支所

(2) 施設の状況

本庁舎及び支所を構成している10棟の建物は、老朽化率の平均が80%を超えており、老朽化が進行しています。また、主体構造は鉄筋コンクリート造が多いものの、耐震性の無い建物が10棟中5棟、近年の大規模改修が未実施の施設も10棟中7棟となっています。

施設名称	建物名称	延床面積	建築年度	老朽化率	残存年数	主体構造	耐震性	大規模改修	建物性能
本庁舎	南庁舎	5927.00㎡	昭和39年度	92.0%	3年	鉄筋コンクリート	無	無	1.7点
伊賀支所庁舎	いがまち女性センター	144.00㎡	昭和41年度	100.0%	-7年	鉄骨造	有	無	1.9点
	庁舎	1041.27㎡	昭和36年度	98.0%	0年	鉄筋コンクリート	無	有	
	議会棟	652.61㎡	昭和59年度	70.2%	11年	鉄骨造	有	無	
島ヶ原支所庁舎	庁舎	1107.94㎡	昭和53年度	64.0%	17年	鉄筋コンクリート	有	有	2.8点
	庁舎附属棟	143.04㎡	昭和53年度	64.0%	17年	鉄筋コンクリート	有	無	
阿山支所庁舎	庁舎	2546.97㎡	昭和55年度	60.0%	19年	鉄筋コンクリート	有	有	3.1点
大山田支所庁舎	庁舎	1252.50㎡	昭和40年度	90.0%	4年	鉄筋コンクリート	無	無	1.7点
青山支所庁舎	庁舎	2767.76㎡	昭和49年度	72.0%	13年	鉄筋コンクリート	無	無	2.1点
	機械室	129.75㎡	昭和49年度	72.0%	13年	鉄筋コンクリート	無	無	

表2-1-2 建物性能一覧表

庁舎の建物性能評価点を施設単位で比較した図2-1-1のグラフからは、本庁舎及び大山田支所の建物性能評価点が1.7点（平均2.2点）であり、庁舎の中で最も低くなっていることがわかります。これは、今後3～4年で耐用年数を迎え、耐震改修、大規模改修も未実施であるためです。また、市内の全施設平均（2.7点）との比較では、島ヶ原支所（2.8点）と阿山支所（3.1点）の評価点が平均をわずかに上回っています。

特に、本庁舎及び伊賀支所、大山田支所については、「耐震性がない」「まもなく耐用年数（50年）を迎える」ことから、早急にあり方を検討する必要があります。

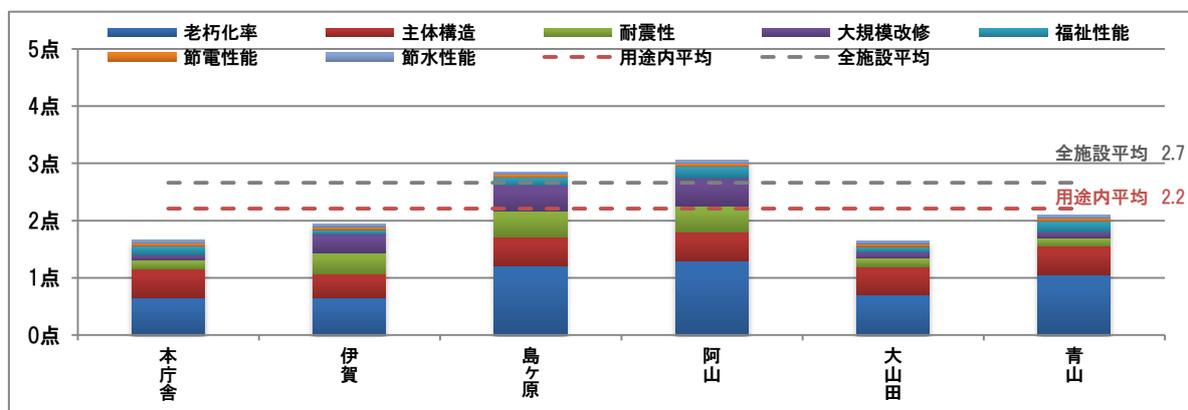


図2-1-1 建物性能評価点の比較 (5点満点)

(3) 財務の状況^{※15}

図2-1-2は、庁舎別の施設保有コストの過去3年間の推移と面積当たり保有コストを比較したグラフです。庁舎全体の施設保有コスト(175,126千円/年)のうち、光熱水費が占める割合が32%(52,760千円/年)と最も高く、次いで委託料の割合が24%(41,201千円/年)、修繕料の割合が4%(7,872千円/年)となっています。

なお、面積当たり施設保有コストでは、本庁舎(15.3千円/㎡)と大山田支所(13.8千円/㎡)が用途内平均(9.9千円/㎡)よりも高くなっています。

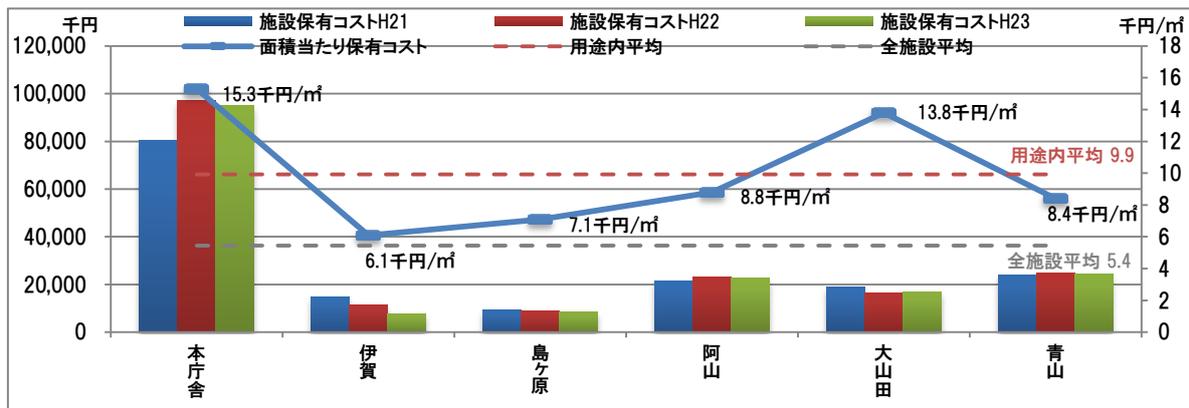


図2-1-2 施設保有コストの推移と面積当たり保有コストの比較

また、施設の保有及び事業運営にかかる総コスト(1施設当たり65,921千円/年)のうち、人件費が占める割合が18%(11,686千円/年)となっています。

職員一人当たりの総コストでは、職員数が比較的少ない伊賀、大山田^{※16}、青山の各支所が1,900千円/人を超えており、用途内平均(1,558千円/人)よりも高くなっています。

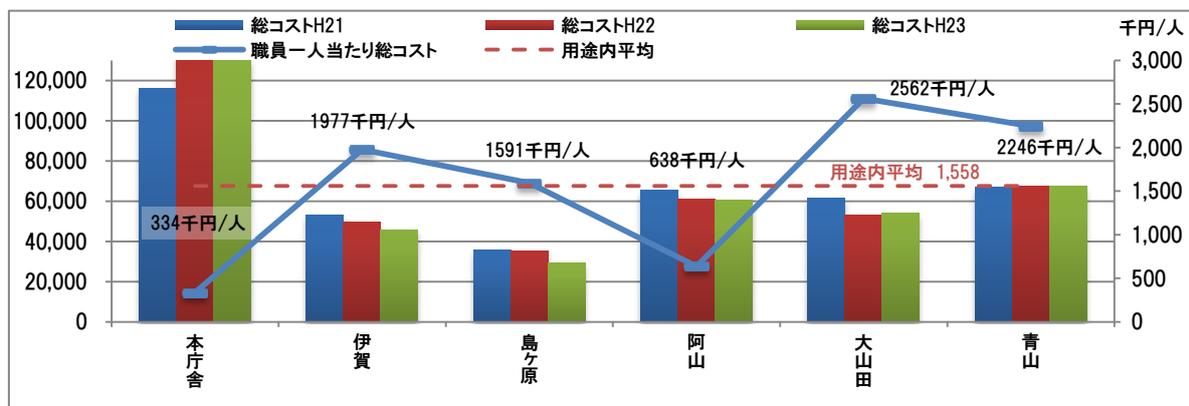


図2-1-3 総コストの推移と職員一人当たり総コストの比較

※15人件費については、庁舎の維持管理業務に携わっている職員分を計上しています。

※16大山田支所については、平成24(2012)年度から本庁機能の一部移転に伴い職員数が増えているため、一人当たりコストは低くなることが想定されます。

(4) 供給の状況

平成23（2011）年度の本庁舎の職員数^{※17}は378人、過去3年間の各支所の平均職員数は21人～98人となっています^{※18}。

施設名称	職員数_H21	職員数_H22	職員数_H23	各種証明書等の過去3年間の平均発行件数	職員一人当たり面積
本庁舎	—	—	378人	88,089件	15.7㎡
伊賀支所庁舎	32人	21人	21人	11,432件	73.5㎡
島ヶ原支所庁舎	25人	21人	18人	1,672件	59.6㎡
阿山支所庁舎	31人	134人	130人	4,887件	26.0㎡
大山田支所庁舎	28人	19人	19人	6,931件	56.9㎡
青山支所庁舎	33人	29人	29人	8,339件	96.6㎡

表2-1-3 庁舎の利用状況

庁舎については、スペース利用率（職員一人当たりの延床面積）を指標として比較を行いました。スペース利用率は、伊賀支所、島ヶ原支所、大山田支所、青山支所で用途内平均の54.7㎡/人^{※19}を下回っています。

特に、青山支所の一人当たり延床面積は、本庁舎の約6倍となっています。これは、青山支所の2階事務室が未利用のためスペース利用率が低くなっているためです。

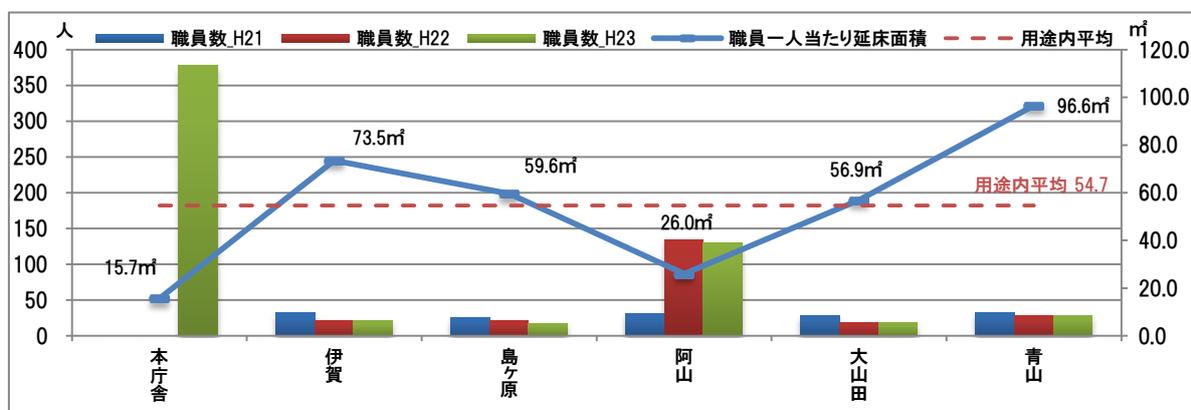


図2-1-4 職員数の推移と職員一人当たり延床面積（スペース利用率、㎡/人）の比較

本市では、市町村合併や行政改革に伴い、平成17（2005）年度から「伊賀市定員適正化計画」に基づく職員数の定員管理に取り組んでおり、今後はスペース利用率が一層低下し、新たな未利用スペースが発生することが想定されます。

※17 正規職員、嘱託職員、臨時職員の合計人数となっています。

※18 阿山支所については、平成22（2010）年度から本庁機能の一部移転に伴い職員数が増加しています。

※19 日本ビルディング協会連合会の調査（平成23（2011）年4月1日）によると、民間オフィスビルにおける一人当たりの延床面積の平均は24.4㎡/人となっています。

<http://www.birukyo.or.jp/research/index2.html>

(5) 施設配置状況及び需給の動向

庁舎は、サービス供給エリアを全市（本庁舎）及び支所（各支所）、需要者を全年齢層と設定しました。需要者一人当たりの供給状況を比較すると、島ヶ原支所エリアが1.83、阿山支所エリアが1.26と需給バランスが平均の1.00を超えています。

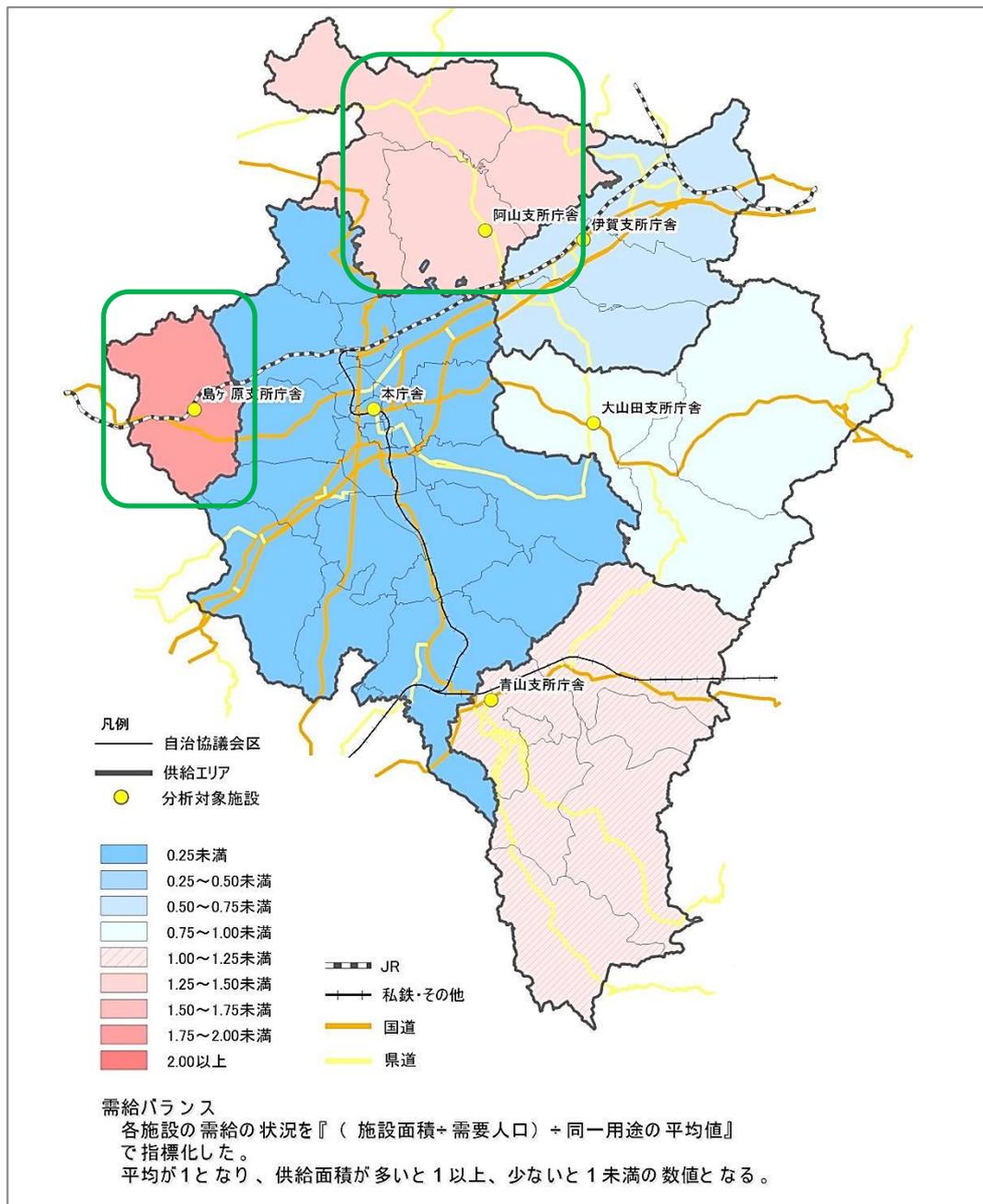


図2-1-5 需要人口（平成22年10月1日時点）一人当たりの施設供給量の比較

また、需要人口の将来推計からは、平成22(2010)年度の97,207人から平成47(2035)年度には70,358人と、27.6%の減少が見込まれます。

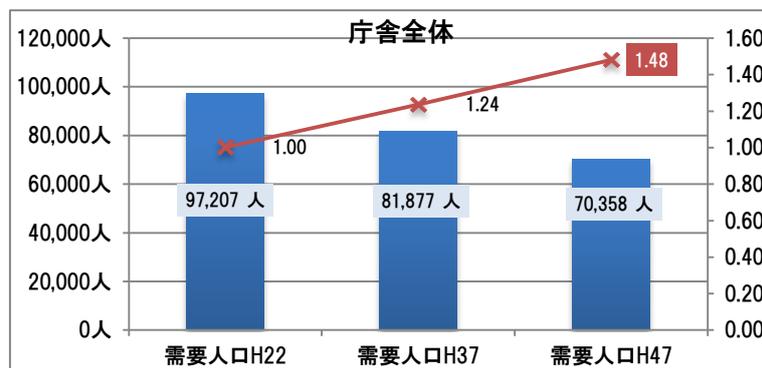


図2-1-6 倉舎の需要人口と需給バランスの将来推計

また、個別エリアの将来推計からは、島ヶ原支所エリアの需給バランスが1.83から2.97、阿山支所エリアでは1.26から1.80へ変化することが見込まれます。

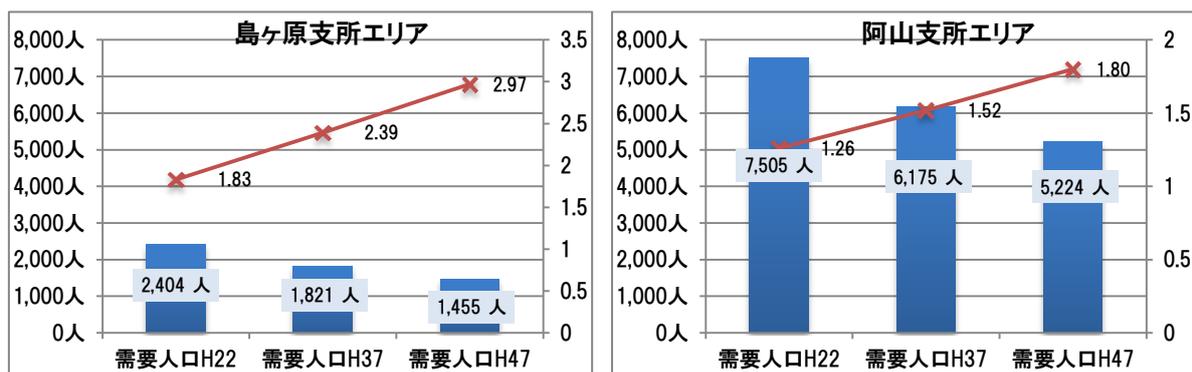


図2-1-7 需要人口と需給バランスの将来推計(島ヶ原、阿山)

上記までの需給動向の推移から、島ヶ原支所及び阿山支所エリアを中心に、将来的には、需要人口に対して供給量がより余裕傾向となっていくことが想定されます。

(6) 現状と課題

<施設>

施設の老朽化率が80%を超えており、耐震性が無い建物が10棟中5棟あります。

短期的な課題としては、老朽化が進行している本庁舎及び伊賀支所、大山田支所について早急な対応策を検討する必要があります。

また、他の支所についても平成34(2022)年度以降の10年間で一斉に耐用年数を迎えること、更新時期のピークが重なることから、更新時期の平準化に向けた検討が必要です。

<財務>

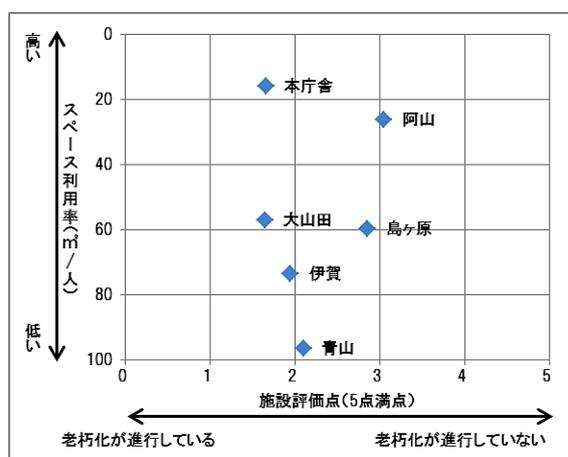
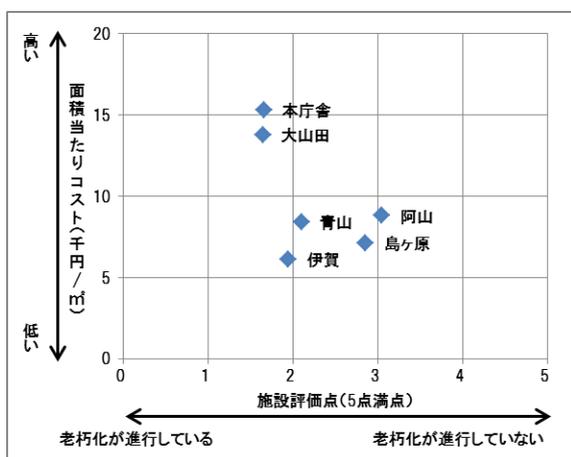
面積当たり施設保有コストが最大で2.5倍、職員一人当たり総コストでは最大7.7倍の差が生じています。義務的なサービスを提供している庁舎については、コスト管理がなじまない面もありますが、管理コストの平準化を図るため、適切なマネジメントを行う必要があります。

<供給・需給>

職員一人当たりの延床面積を指標とした比較から、職員配置状況や未利用スペースの有無に伴うスペース利用率の差(最大で6倍強)が見受けられます。

今後は、庁舎整備に関連して、移転新築、職員配置の変更などにより、新たな未利用スペースが発生する可能性があります。

また、将来の需給動向を加味すると、現在保有している庁舎の規模に余裕が生じることが想定されるため、施設の複合化・多機能化に取り組むとともに、規模の適正化を図っていく必要があります。



1-2 消防施設

(1) 施設の概要、設置状況

消防施設は、伊賀市消防本部及び消防署の設置などに関する条例に基づき、消防本部・中消防署（上野地区）、東消防署（伊賀地区）、南消防署（青山地区）の3消防署が、伊賀市消防署の組織などに関する規程に基づき5分署が設置されています。

消防署及び分署では、火災、救急、救助業務、予防業務などのサービスを提供する拠点としての役割を果たしています。

施設名称	地区	所管課	設置根拠／条例	施設延床面積	駐車場	運営形態	備考
消防本部・中消防署	上野	消防総務課	消防組織法第10条第1項／伊賀市消防本部及び消防署の設置等に関する条例	1771.71㎡	有	直営	訓練棟を併設
中消防署・西分署	上野	消防総務課	消防組織法第10条第1項／伊賀市消防本部及び消防署の設置等に関する条例	905.55㎡	有	直営	
中消防署・島ヶ原分署	島ヶ原	消防総務課	消防組織法第10条第1項／伊賀市消防本部及び消防署の設置等に関する条例	215.67㎡	無	直営	
東消防署	伊賀	消防総務課	消防組織法第10条第1項／伊賀市消防本部及び消防署の設置等に関する条例	474.74㎡	有	直営	
東消防署・阿山分署	阿山	消防総務課	消防組織法第10条第1項／伊賀市消防本部及び消防署の設置等に関する条例	400.00㎡	有	直営	
東消防署・大山田分署	大山田	消防総務課	消防組織法第10条第1項／伊賀市消防本部及び消防署の設置等に関する条例	536.02㎡	有	直営	
南消防署	青山	消防総務課	消防組織法第10条第1項／伊賀市消防本部及び消防署の設置等に関する条例	644.90㎡	有	直営	
南消防署・丸山分署	上野	消防総務課	消防組織法第10条第1項／伊賀市消防本部及び消防署の設置等に関する条例	827.15㎡	有	直営	訓練棟を併設

表2-1-4 消防施設の一覧

なお、「三重県消防広域化推進計画」（平成20年3月）に基づき、伊賀市・名張市広域行政事務組合において消防の広域化を検討しています。



消防本部・中消防署



東消防署

(2) 施設の状況

消防施設の8庁舎（訓練棟を除く）は延床面積の合計が5,776㎡、老朽化率の平均が49.9%となっています。また、消防署の主体構造は鉄筋コンクリート造、分署については鉄骨造が中心となっています。消防施設は災害時の拠点であることから、旧耐震基準の建物についても耐震改修を実施しており、すべての消防庁舎が耐震性を有しています。

消防施設については、主に昭和50年代に整備された建物が今後10年から20年で耐用年数を迎えることとなります。

施設名称	建物名称	延床面積	建築年度	老朽化率	残存年数	主体構造	耐震性	大規模改修	建物性能
消防本部・中消防署	庁舎	1771.71㎡	昭和56年度	58.0%	20年	鉄筋コンクリート	有	無	2.6点
中消防署・西分署	庁舎	905.55㎡	平成17年度	13.5%	32年	鉄骨造	有	無	3.6点
中消防署・島ヶ原分署	庁舎	215.67㎡	昭和61年度	64.8%	13年	鉄骨造	有	無	2.5点
東消防署	庁舎	474.74㎡	昭和55年度	60.0%	19年	鉄筋コンクリート	有	無	2.5点
東消防署・阿山分署	庁舎	400.00㎡	昭和55年度	60.0%	19年	鉄筋コンクリート	有	無	2.5点
東消防署・大山田分署	庁舎	536.02㎡	平成11年度	29.7%	26年	鉄骨造	有	無	3.2点
南消防署	庁舎	644.90㎡	昭和54年度	62.0%	18年	鉄筋コンクリート	有	無	2.5点
南消防署・丸山分署	庁舎	827.15㎡	平成13年度	24.3%	28年	鉄骨造	有	無	3.4点

表2-1-5 建物性能一覧表

図2-1-8のグラフからは、島ヶ原分署、東消防署、阿山分署、南消防署の建物性能評価点が2.5点（用途内平均2.8点）となっており、消防施設の中で最も低くなっています。これは、昭和50年代に整備（築後30年以上経過）した建物のため老朽化率が60%を超えており、大規模改修も未実施であるためです。

なお、市内の全施設平均（2.7点）との比較では、西分署、大山田分署、丸山分署の評価点が平均を上回っています。

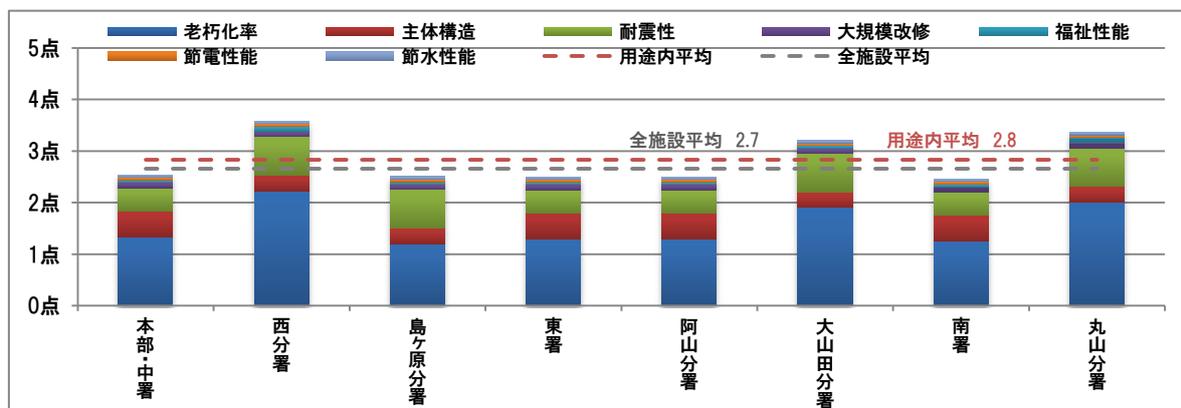


図2-1-8 建物性能評価点の比較（5点満点）

(3) 財務の状況

図2-1-9は、保有コスト過去3年間の推移と面積当たりの保有コストを比較したグラフです。消防施設全体の保有コスト（42,099千円/年）のうち、光熱水費が占める割合が40%（16,728千円/年）と最も高く、次いで委託料の割合が8%（3,270千円/年）となっています。

なお、面積当たり施設保有コストでは、消防本部（9.5千円/㎡）が最も高く、西分署、東署、南署についても、用途内平均（7.1千円/㎡）より高くなっています。

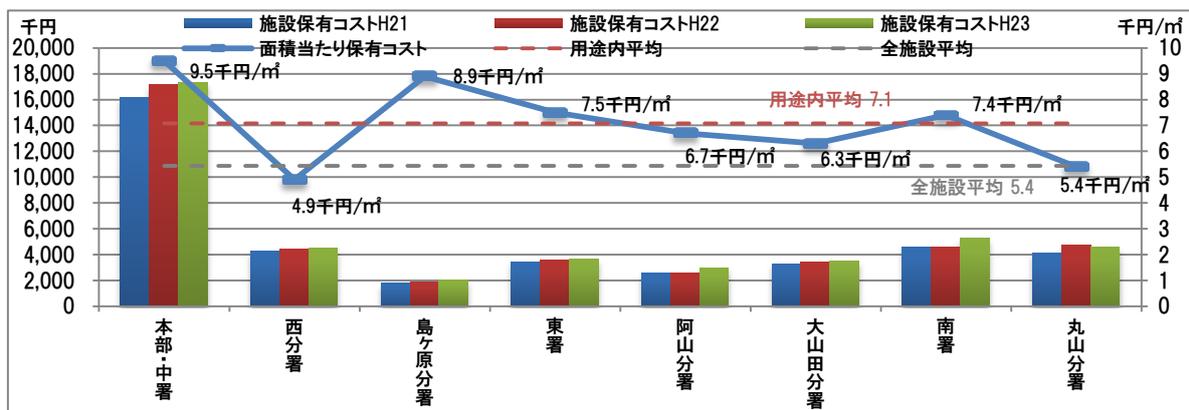


図2-1-9 施設保有コストの推移と面積当たり保有コストの比較

また、施設の保有及び事業運営にかかる総コスト（1施設当たり58,670千円/年）のうち、人件費が占める割合が91%（53,437千円/年）となっています。

職員一人当たりの総コストでは、施設間で大きな差は生じておらず、すべての施設が平均±10%の間に収まっています。

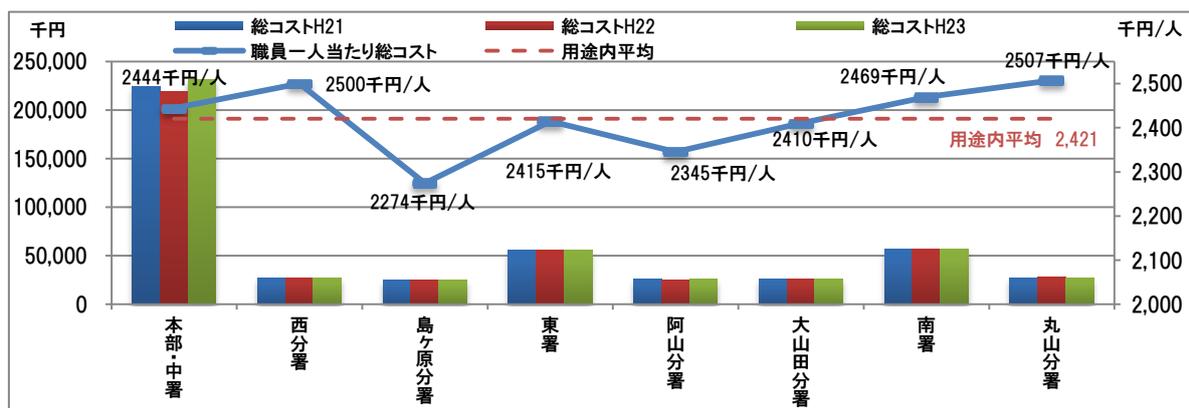


図2-1-10 総コストの推移と職員一人当たり総コストの比較

(4) 供給の状況

平成23（2011）年度には消防本部の正規職員数が73人、東消防署及び南消防署が23人、各分署の職員数が11人となっています。

施設名称	職員数_H21	職員数_H22	職員数_H23	年間平均出動件数	職員一人当たり面積
消防本部・中消防署	68人	68人	73人	2,235件	19.3㎡
中消防署・西分署	11人	11人	11人	315件	82.3㎡
中消防署・島ヶ原分署	11人	11人	11人	195件	19.6㎡
東消防署	23人	23人	23人	447件	20.6㎡
東消防署・阿山分署	11人	11人	11人	321件	36.4㎡
東消防署・大山田分署	11人	11人	11人	320件	48.7㎡
南消防署	23人	23人	23人	431件	28.0㎡
南消防署・丸山分署	11人	11人	11人	339件	75.2㎡

表2-1-6 消防施設の利用状況

消防施設については、スペース利用率（職員一人当たりの延床面積）を指標として比較を行いました。スペース利用率は、西分署、大山田分署、丸山分署で用途内平均の41.3㎡/人を下回っています。

特に、西分署の一人当たり延床面積は、島ヶ原分署の約4.2倍（82.3㎡）となっています。

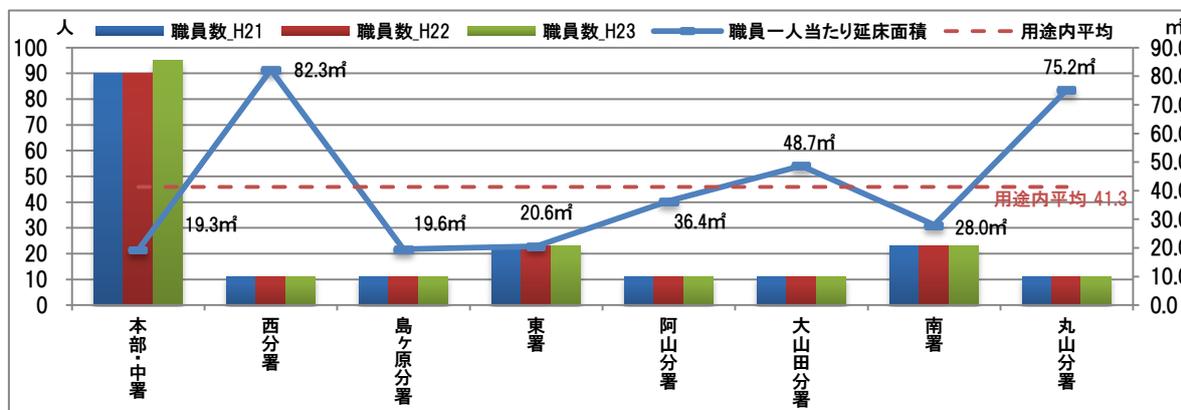


図2-1-11 職員数の推移と職員一人当たり延床面積（スペース利用率、㎡/人）の比較

(5) 施設配置状況及び需給の動向

消防施設は、サービス供給エリアを全市(消防本部)及び支所(消防署及び分署)、需要者を全年齢層と設定しました。需要者一人当たりの供給状況を比較すると、大山田支所エリアが1.68、島ヶ原支所エリアが1.53と需給バランスが平均の1.00を超えています。

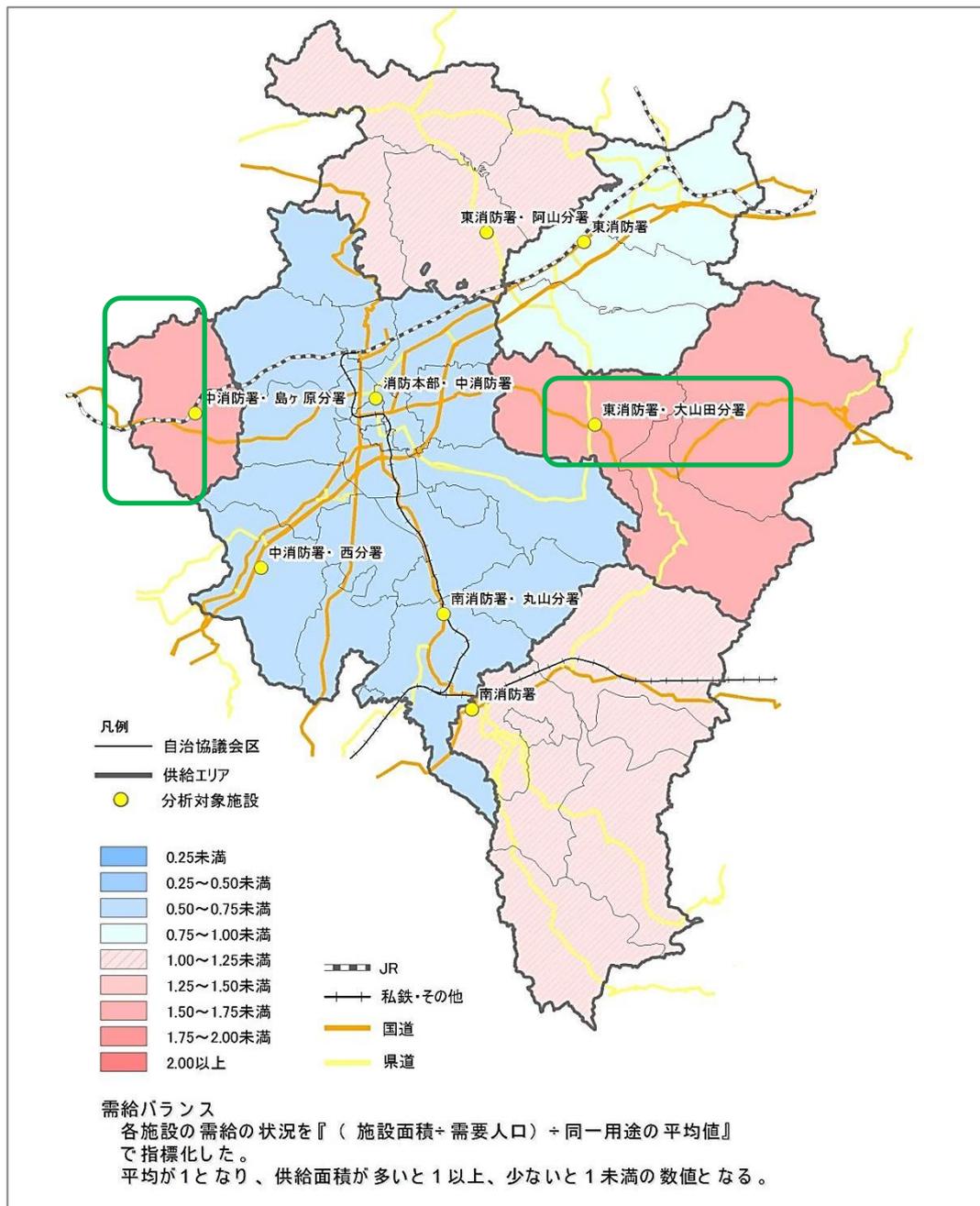


図2-1-12 需要人口(平成22年10月1日時点)一人当たりの施設供給量の比較

また、需要人口の将来推計結果からは、平成22（2010）年度の97,207人から平成47（2035）年度には70,358人と、27.6%の減少が見込まれます。

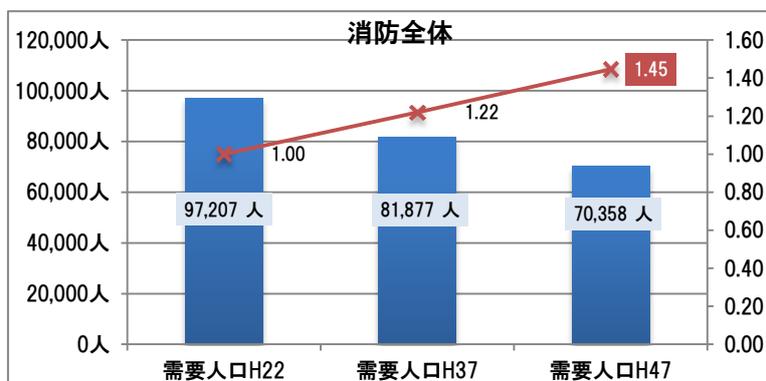


図2-1-13 消防施設の需要人口と需給バランスの将来推計

また、個別エリアの将来推計結果からは、大山田支所エリアの需給バランスが1.68から2.49、島ヶ原支所エリアでは1.53から2.44へと変化することが見込まれます。

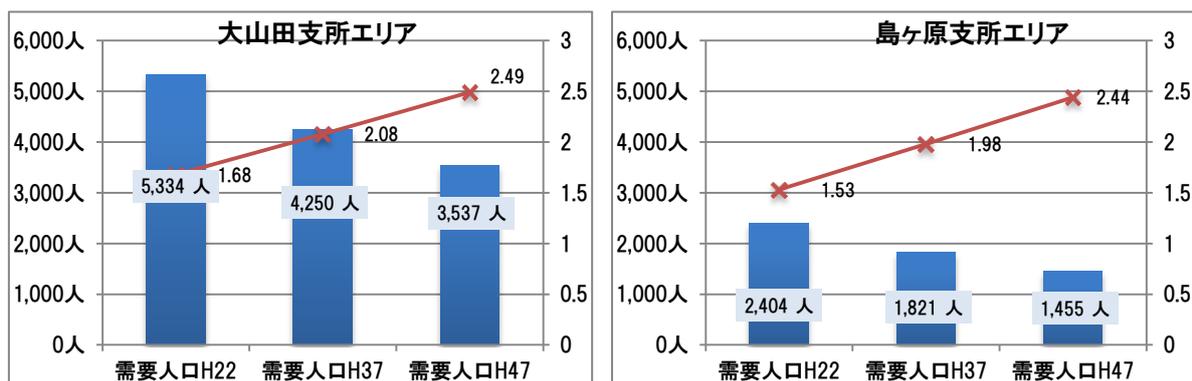


図2-1-14 需要人口と需給バランスの将来推計（大山田、島ヶ原）

上記までの需給動向の推移から、大山田支所エリア及び島ヶ原支所エリアを中心に、将来的には、需要人口に対して供給量がより余裕傾向となっていくことが想定されます。

(6) 現状と課題

<施設>

施設の老朽化率は50%以下であり、すべての建物が耐震性を有し、消防施設の全体的な建物性能は比較的良好です。

しかし、昭和50年代に整備された消防庁舎が4施設あり、今後10年～20年で耐用年数を迎えることから、大規模改修による長寿命化や更新時期の平準化に向けた検討が必要です。

<財務>

消防施設間での面積当たり施設保有コストや職員一人当たり総コストでは大きな格差は生じておらず、比較的バランスがとれています。

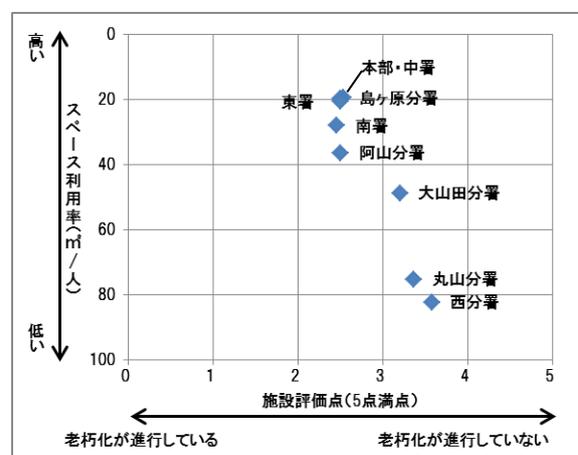
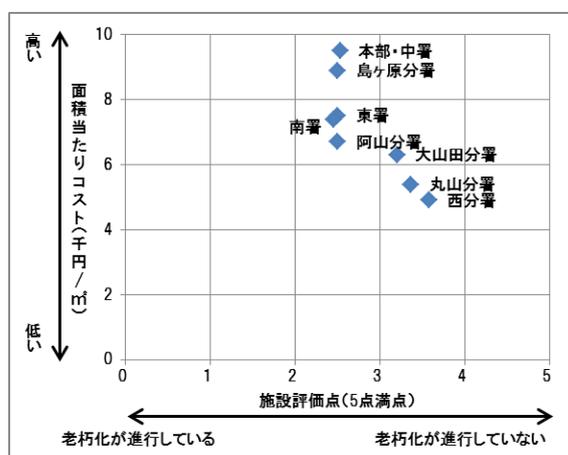
しかし、個別の費用について見てみると、昭和50年代に整備された消防庁舎を中心に、建物本体の維持管理や小規模な修繕費用が増加傾向にあります。〈消防施設全体の修繕料は、平成21(2009)年度1,099千円、平成22(2010)年度1,784千円、平成23(2011)年度2,646千円〉

一般的に、施設の老朽化が進行すると修繕料が高くなる傾向がありますので、予防保全に取り組むことが重要です。

<供給・需給>

職員一人当たりの延床面積を指標とした比較から、分署間でのスペース利用率の差(最大で4倍強)が見受けられます。また、将来の需給動向によると、現在保有している消防施設の規模に余裕が生じることが想定されます。

なお、現在「伊賀市・名張市広域行政事務組合」で検討中の消防の広域化と合わせて、消防施設についても検討していく必要があります。



1-3 供給処理施設

(1) 施設の概要、設置状況

供給処理施設は、伊賀市清掃施設の設置及び管理に関する条例に基づき、浄化センター、さくらリサイクルセンター^{※20}、不燃物処理場、ストックヤードがあります。これらのうち、主要な建物を有する以下の3施設を対象とした分析を行いました。

なお、浄化センター及びさくらリサイクルセンターについては、運営の委託を行っています。

施設名称	地区	所管課	施設延床面積	駐車場	運営形態	設置根拠	備考
浄化センター	上野	浄化センター	3705.00㎡	有	委託	伊賀市清掃施設の設置及び管理に関する条例	旧青山町エリア以外を対象
さくらリサイクルセンター	上野	清掃事業課	10811.34㎡	有	委託	伊賀市清掃施設の設置及び管理に関する条例	旧青山町エリア以外を対象
不燃物処理場	上野	清掃事業課	96.30㎡	—	直営	伊賀市清掃施設の設置及び管理に関する条例	旧青山町エリア以外を対象

表 2-1-7 供給処理施設の一覧



さくらリサイクルセンター



浄化センター処理場

なお、供給処理施設については、伊賀市総合計画後期基本計画（平成23（2011）年12月）において「環境にやさしい循環型のまちづくり」「環境への取組が進むまちづくり」の中で、ごみ減量化への取組や資源ごみリサイクルの推進が掲げられています。

※20 さくらリサイクルセンターは、現在地での稼働期限が平成32（2020）年度末となっています。そのため、今後の廃棄物処理のあり方について検討する必要があります。

(2) 施設の状況

供給処理施設を構成している7棟の建物は、延床面積の合計が14,613㎡、老朽化率の平均が24.9%となっています。また、主体構造は鉄筋コンクリート造が中心となっており、旧耐震基準の浄化センター事務所を除く6棟が耐震性を有しています。

なお、浄化センター事務所は、今後10年程度で耐用年数を迎えます。

施設名称	建物名称	延床面積	建築年度	老朽化率	残存年数	主体構造	耐震性	大規模改修	建物性能
浄化センター	第2処理場	1028.00㎡	平成7年度	40.5%	22年	鉄筋コンクリート	有	無	2.7点
	事務所	208.00㎡	昭和45年度	80.0%	9年	鉄筋コンクリート	無	無	
	第1処理場	2469.00㎡	昭和59年度	70.2%	11年	鉄筋コンクリート	有	無	
さくらリサイクルセンター	資源化ごみ処理施設	3281.10㎡	平成22年度	0.0%	37年	鉄骨鉄筋コンクリート	有	無	3.9点
	管理棟	1219.17㎡	平成14年度	16.0%	41年	鉄筋コンクリート	有	無	
	ごみ燃料化施設	6311.07㎡	平成14年度	21.6%	29年	鉄筋コンクリート	有	無	
不燃物処理場	管理棟	96.30㎡	平成8年度	37.8%	23年	鉄骨造	有	無	3.1点

表2-1-8 建物性能一覧表

図2-1-15のグラフからは、浄化センターの建物性能評価点が2.7点（用途内平均3.2点）となっており、供給処理施設の中で最も低くなっています。これは、施設の老朽化率が60%を超えており、昭和45（1970）年に整備した事務所の老朽化率が高いことと、耐震改修が未実施であるためです。

なお、市内の全施設平均（2.7点）との比較では、全施設が平均を上回っています。

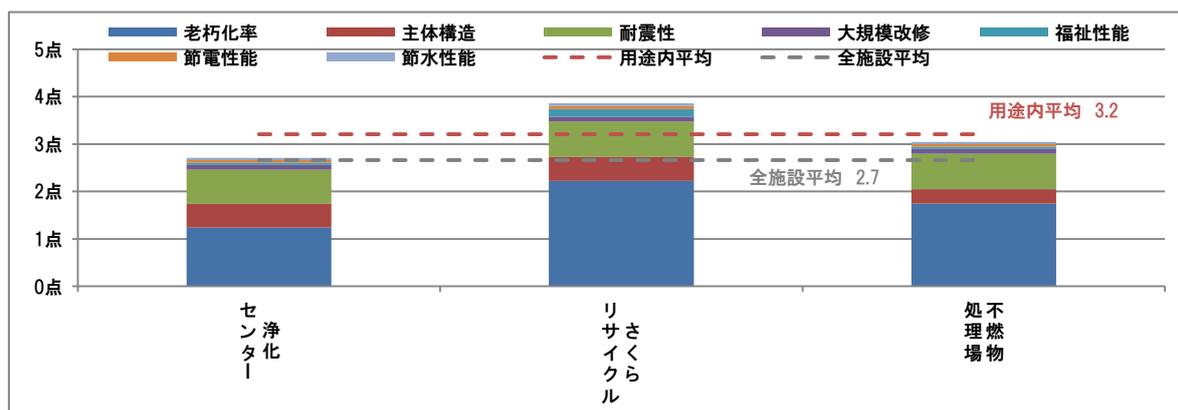


図2-1-15 建物性能評価点の比較（5点満点）

(3) 財務の状況

図2-1-16は、各供給処理施設の保有コストの過去3年間の推移と面積当たり保有コストを比較したグラフです。供給処理施設全体の保有コスト（744,816千円/年）のうち、委託料が占める割合が29%（218,329千円/年）と最も高く、次いで修繕費の割合が28%（212,499千円/年）、燃料費の割合が24%（180,906千円/年）となっています。

なお、さくらリサイクルセンター（54.9千円/㎡）の面積当たり保有コストは、本市が保有する全施設の中で最も高くなっていますが、これは過去3年間で平均2億円ほどの修繕料がかかっていることと、事業運営のための燃料費と委託料が含まれているためです。

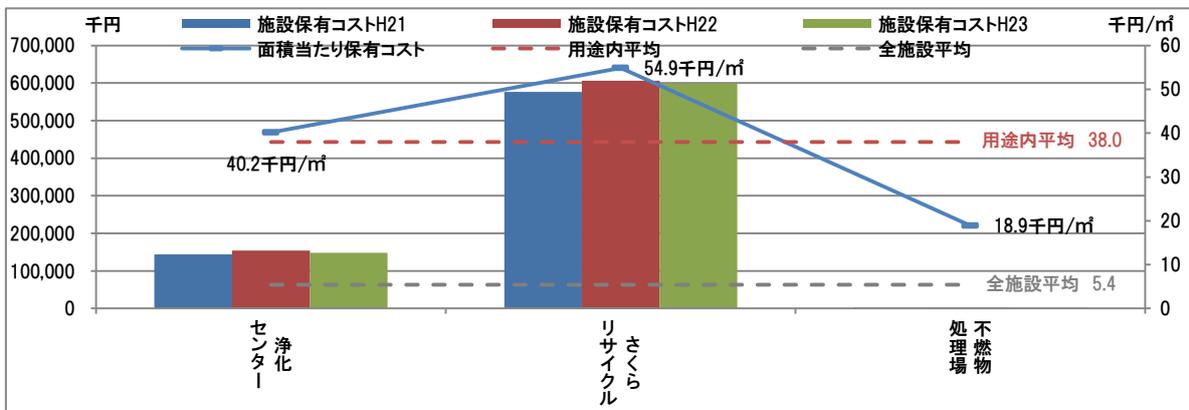


図2-1-16 施設保有コストの推移と面積当たり保有コストの比較

また、施設の保有及び事業運営にかかる総コスト（1施設当たり334,008千円/年）のうち、人件費が占める割合は3%（11,432千円/年）と低くなっています。

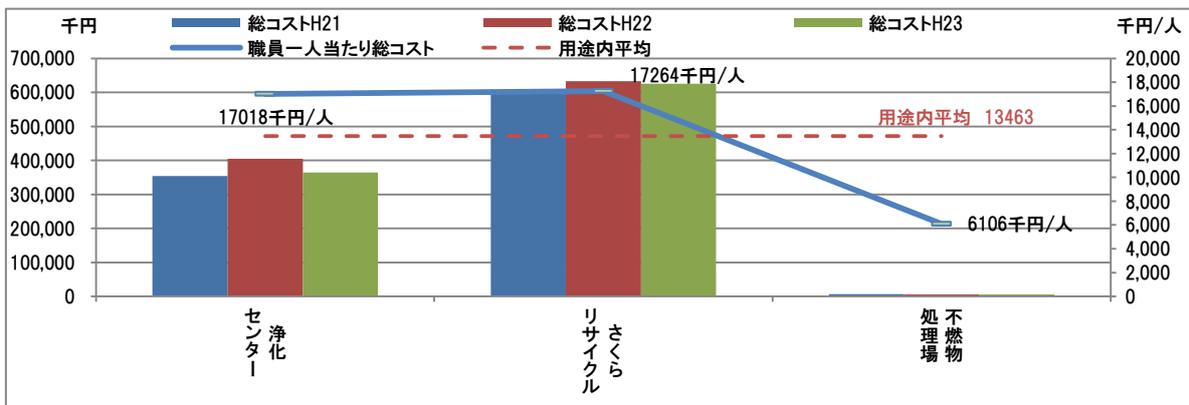


図2-1-17 総コストの推移と職員一人当たり総コストの比較

(4) 供給の状況

平成23（2011）年度の供給処理施設の職員数は、浄化センターが22人、さくらリサイクルセンターが36人、不燃物処理場（嘱託職員）が1人となっています。

施設名称	処理量_H21	処理量_H22	処理量_H23	処理能力(年)	職員数_H23	稼働率
浄化センター	52724 KL	53792 KL	54986 KL	54750 KL	22 人	98.3%
さくらリサイクルセンター	20842 t	20508 t	20455 t	40500 t	36 人	50.9%
不燃物処理場	1311 t	1244 t	1191 t	15m ³	1 人	65.0%

表2-1-9 供給処理施設の利用状況

供給処理施設については、浄化センター及びさくらリサイクルセンターは「年間の処理量実績（KL、t）÷年間の最大処理能力（KL、t）」を指標とし、不燃物処理場は「埋立て容量（m³）に対する残余量（%）」を指標とした稼働率の比較を行いました。

稼働率では、浄化センターが平成23（2011）年度に100%を超えており、処理能力に対する余裕があまりない現状が見受けられます。

また、さくらリサイクルセンターでは、稼働率が50.9%、毎年微量ながらも処理量が低下していますが、これは近年のごみの減量化（過去3年間で約2%減）などの取組の影響もあると考えられます。

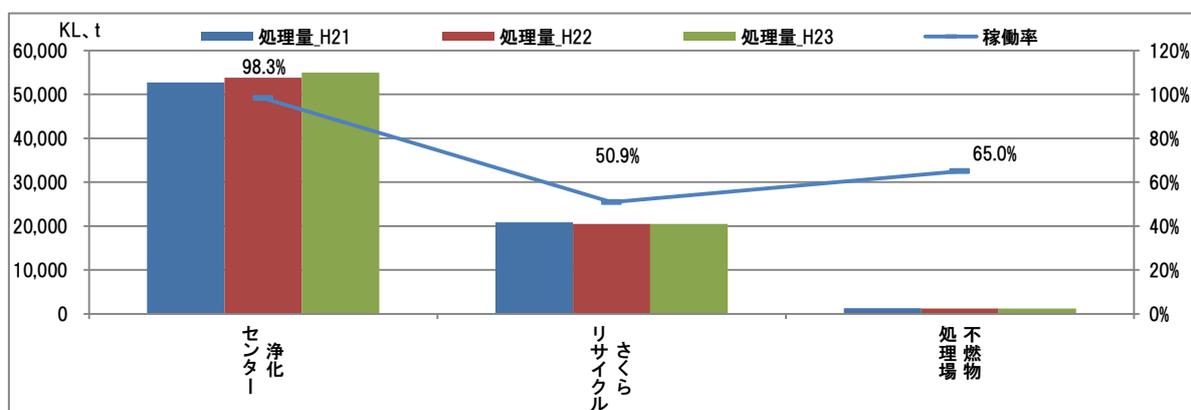


図2-1-18 職員数の推移と供給処理施設の稼働率

(5) 施設配置状況

供給処理施設は、青山支所管内を除く伊賀市全域にサービスを提供しており、対象の3施設ともに上野地区に所在しています。

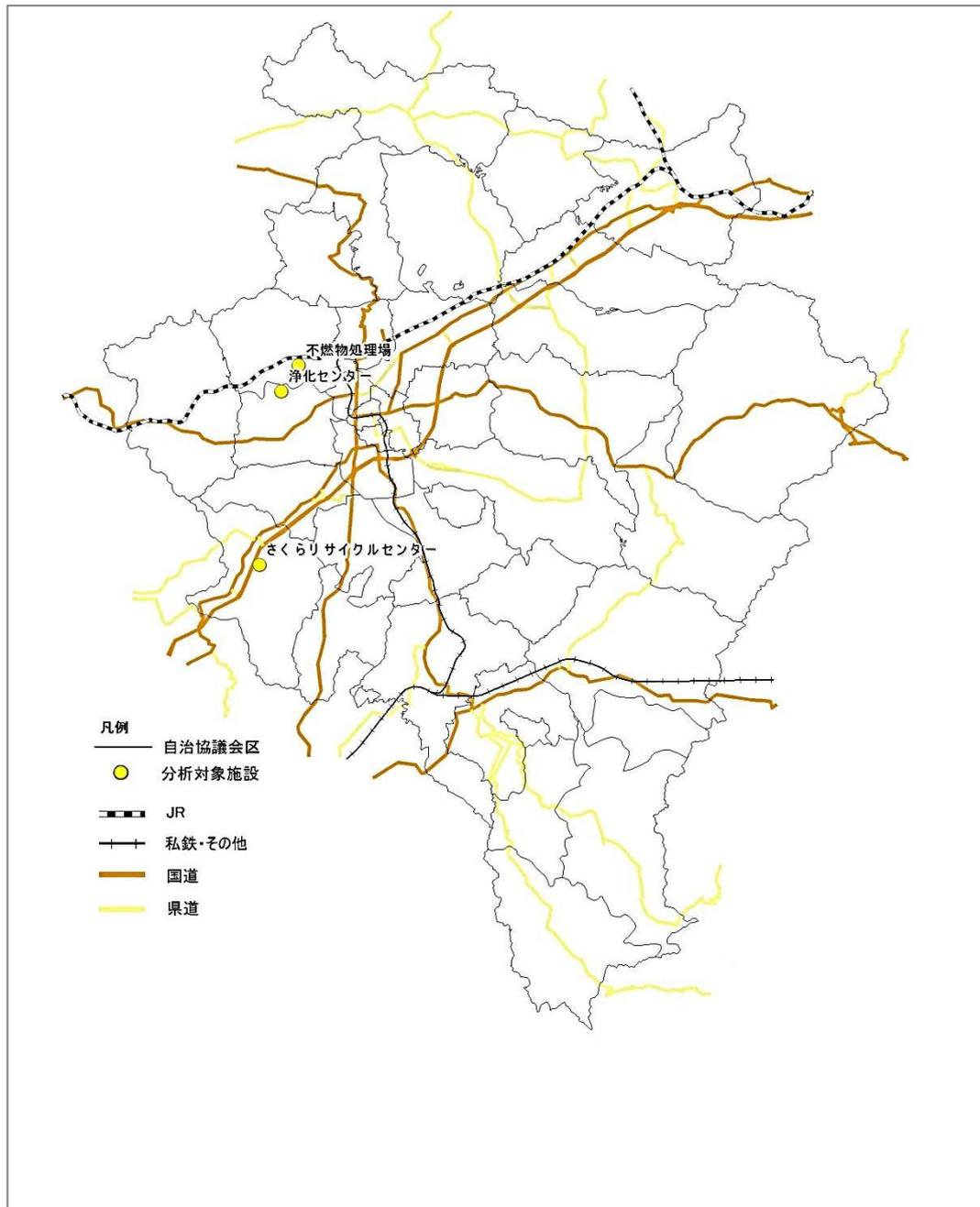


図2-1-19 供給処理施設の配置状況

(6) 現状と課題

<施設>

過去20年以内に建築された建物が中心のため、施設の老朽化率は24.9%と良好な値となっています。

しかし、浄化センターの事務所や第1処理場については、昭和40年代から昭和50年代にかけて整備されており、今後10年程度で耐用年数を迎えることから、中期的な改修などの検討が必要です。

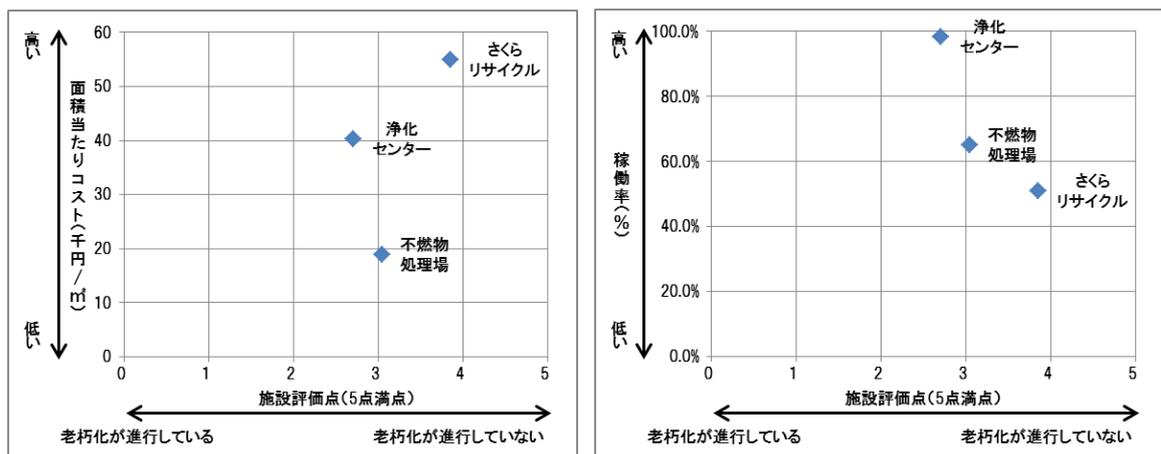
<財務>

供給処理施設の性質から、面積当たりのコストは全体的に高くなっている傾向があります。今後は、人口の減少による処理量の自然減少に加えて、ごみ減量化への取組や資源ごみリサイクルの推進など、能動的な取組によって処理量の削減とコストの削減を図り、環境にやさしい循環型のまちづくりを実現することが重要です。

<供給>

浄化センターでは稼働率が100%近くになっているという現状を踏まえ、今後の施設整備を検討する必要があります。

また、さくらリサイクルセンターは、現在地での稼働期限が平成32(2020)年度末となっています。そのため、今後の廃棄物処理のあり方について検討する必要があります。



第2節 準義務的施設

2-1 小学校

(1) 施設の概要、設置状況

小学校は、伊賀市立学校設置条例に基づき、小学校教育を提供する場として25校^{※21}が設置されています。また、小学校教育以外にも「伊賀市立学校施設使用に関する規則」に基づき、屋内運動場、屋外運動場、多目的ホールなどの施設を市民向けに開放しています。

施設名称	地区	所管課	施設延床面積	設置根拠/条例	学校開放の対象施設
上野東小学校	上野	教育総務課	9205.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
上野西小学校	上野	教育総務課	7095.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、多目的ホール
久米小学校	上野	教育総務課	4531.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、多目的ホール
花之木小学校	上野	教育総務課	2310.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
長田小学校	上野	教育総務課	2286.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
新居小学校	上野	教育総務課	3121.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
三田小学校	上野	教育総務課	2454.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
府中小学校	上野	教育総務課	2857.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
中瀬小学校	上野	教育総務課	2719.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
友生小学校	上野	教育総務課	9673.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、多目的ホール
猪田小学校	上野	教育総務課	2418.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
花垣小学校	上野	教育総務課	2288.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
依那古小学校	上野	教育総務課	2946.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
神戸小学校	上野	教育総務課	2763.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
古山小学校	上野	教育総務課	2261.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
丸柱小学校	上野	教育総務課	2638.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
柘植小学校	伊賀	教育総務課	6142.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
西柘植小学校	伊賀	教育総務課	4034.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
壬生野小学校	伊賀	教育総務課	5575.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
島ヶ原小・中学校	島ヶ原	教育総務課	7018.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
河合小学校	阿山	教育総務課	5104.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
玉滝小学校	阿山	教育総務課	3867.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
鞆田小学校	阿山	教育総務課	4000.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
大山田小学校	大山田	教育総務課	6469.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、多目的ホール
青山小学校	青山	教育総務課	8696.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場

表 2-2-1 小学校施設の一覧^{※22}

※21 本白書では、平成19（2007）年度に依那古小学校と暫定統合した比自岐小学校を分析対象から除いています。依那古小学校の数値は比自岐小学校の統合後の数値を採用しています。

※22 島ヶ原小・中学校については、同一の建物を利用しているため、財務及び供給等の分析は児童数と生徒数の合計値を採用しています。

(2) 施設の状況

小学校は、校舎、体育館（屋内運動場）、その他の建物から構成されており、建物棟数は102棟、延床面積の合計は105,452㎡と、全施設の延床面積のうち22%を占めています。老朽化率の平均は46.6%であり、近年の耐震改修や大規模改修は進んでいるものの、102棟中11棟（付属建物含む）の耐震性が低くなっています^{※23}。

施設名称	主な建物	建物棟数	施設延床面積	施設老朽化率	耐震性 (校舎)	耐震性 (体育館)	大規模改修 (校舎)	大規模改修 (体育館)	建物性能
上野東小学校	校舎、屋内運動場	3	9205.00㎡	12.6%	有	有	無	無	3.8点
上野西小学校	校舎、体育館	15	7095.00㎡	62.1%	有	有	無	無	2.5点
久米小学校	校舎、体育館	5	4531.00㎡	35.0%	有	有	無	無	3.0点
花之木小学校	校舎、屋内運動場	2	2310.00㎡	57.2%	有	有	無	無	2.8点
長田小学校	校舎、体育館	2	2286.00㎡	60.8%	有	有	無	無	2.8点
新居小学校	校舎、給食室	5	3121.00㎡	80.7%	有	有	無	無	2.1点
三田小学校	校舎、体育館	2	2454.00㎡	57.6%	有	有	無	無	2.8点
府中小学校	校舎、体育館	2	2857.00㎡	61.0%	有	有	有	無	3.1点
中瀬小学校	校舎、体育館	5	2719.00㎡	79.6%	一部無	有	無	無	1.8点
友生小学校	校舎、屋内運動場	6	9673.00㎡	12.1%	有	有	無	無	3.8点
猪田小学校	校舎、体育館	2	2418.00㎡	76.7%	無	有	無	無	1.9点
花垣小学校	校舎、体育館	2	2288.00㎡	68.3%	有	有	無	無	2.4点
依那古小学校	校舎、屋内運動場	2	2946.00㎡	70.2%	有	有	無	無	2.3点
神戸小学校	校舎、体育館	4	2763.00㎡	95.4%	有	有	有	無	1.9点
古山小学校	校舎、体育館	3	2261.00㎡	59.8%	有	有	無	無	2.6点
丸柱小学校	校舎、体育館	3	2638.00㎡	81.4%	有	有	無	無	2.0点
柘植小学校	校舎、給食室、体育館	6	6142.00㎡	71.4%	有	有	有	無	2.5点
西柘植小学校	校舎、体育館	3	4034.00㎡	76.1%	一部無	有	有	無	2.4点
壬生野小学校	校舎、体育館	6	5575.00㎡	72.2%	有	有	有	無	2.5点
島ヶ原小・中学校	校舎、体育館	5	7018.00㎡	19.1%	有	有	無	無	3.6点
河合小学校	校舎、体育館	5	5104.00㎡	67.7%	無	有	有	無	2.5点
玉滝小学校	校舎、体育館	5	3867.00㎡	54.3%	有	有	無	無	2.9点
鞆田小学校	校舎、体育館	3	4000.00㎡	45.5%	有	有	無	無	3.1点
大山田小学校	校舎、屋内運動場	4	6469.00㎡	16.4%	有	有	無	無	3.7点
青山小学校	校舎、体育館	2	8696.00㎡	12.9%	有	有	無	無	3.9点

表2-2-2 建物性能一覧表

※23 小学校の校舎及び屋内運動場（体育館）の耐震性や耐震改修の有無については、「耐震診断及び補強状況」<http://www.city.iga.lg.jp/kbn/32731/32731.html>、大規模修繕の有無については「施設整備計画及び事後評価（平成18年度から平成21年度）」<http://www.city.iga.lg.jp/kbn/32681/32681.html> の内容から作成しています。

また、バリアフリー設備などの対応状況については、ユニバーサルデザインの対応状況<http://www.pref.mie.lg.jp/UD/HP/pref/omoiyari-p/sisetsu-iga.htm> から作成しました。

小学校の建物性能評価点を施設単位で比較した図2-2-1のグラフからは、中瀬小学校（1.9点）、神戸小学校（1.8点）、丸柱小学校（2.0点）の建物性能評価点が、用途内平均2.7点よりも低くなっています。これは、施設の老朽化率が80%を超えているためです。一方、上野東小学校（3.8点）、友生小学校（3.8点）、大山田小学校（3.7点）、青山小学校（3.9点）では、建物が新しいため、平均点を大きく上回っています。

個別施設を見てみると、中瀬小学校、河合小学校、西柘植小学校では、主要な校舎の耐震性が低いため、中瀬小学校については耐震改修、河合小学校については改築の予定があります。

また、新居小学校、神戸小学校、丸柱小学校では耐用年数を超過した校舎や体育館を有しており、これらについても建替えや大規模改修などの検討が必要です。

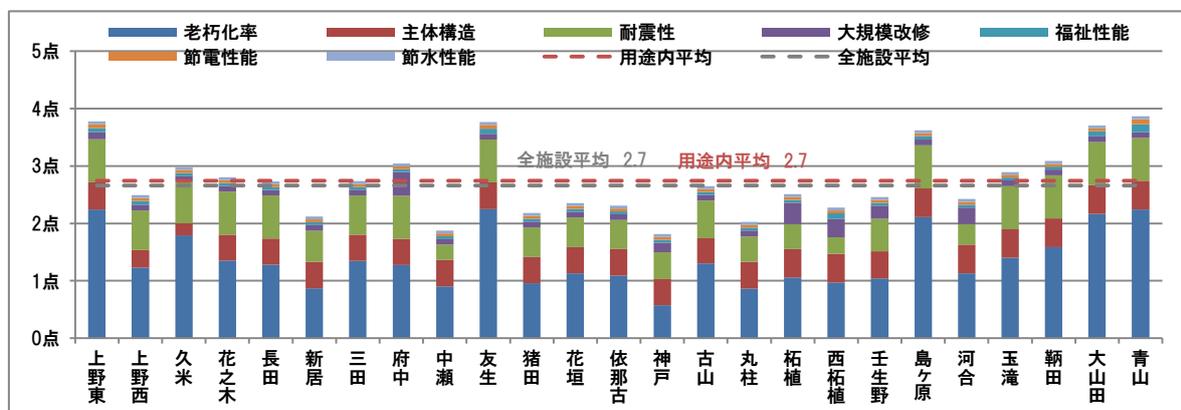


図2-2-1 建物性能評価点の比較（5点満点）



友生小学校（校舎）



神戸小学校（校舎）

(3) 財務の状況

図2-2-2は、小学校別の平成23（2011）年度の保有コスト※24と面積当たり保有コストを比較したグラフです。小学校全体の保有コスト（374,254千円/年）のうち、光熱水費が占める割合が29%（111,256千円/年）と最も高く、次いで委託料が10%（36,312千円/年）、修繕料が7%（26,080千円/年）となっています。

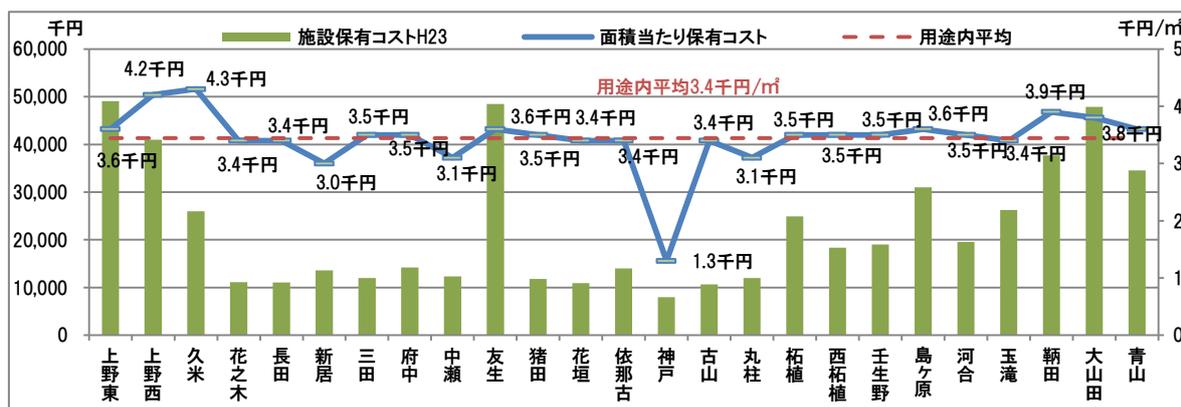


図2-2-2 施設保有コストと面積当たり保有コストの比較

児童一人当たりの総コスト※25については、長田小学校、花垣小学校、古山小学校、玉滝小学校、鞆田小学校が200千円/人を超えており、用途内平均（134.2千円/人）を大きく超えています。

なお、最も少ない上野西小学校（49.1千円/人）と最も多い玉滝小学校（267.0千円/人）では、約5.4倍の差が生じています。

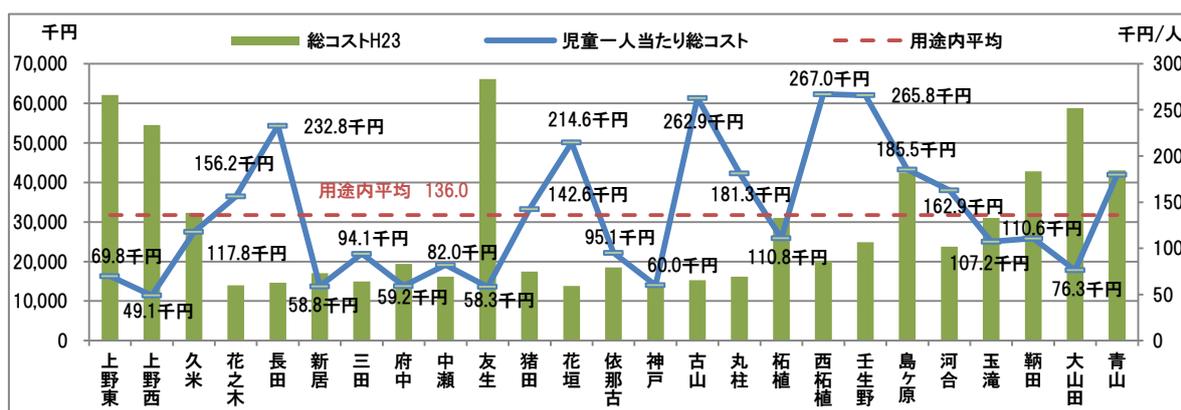


図2-2-3 総コストと児童一人当たり総コストの比較

※24 個別の小学校の保有コストについては、実績値が判明している電気料金及び水道料金のみを採用し、その他の燃料費、委託料、修繕費などについては、平成23（2011）年度の歳入歳出決算書の小学校費における施設関連費用全体の決算値を面積按分することで求めました。

※25 教員人件費の国県負担分については含めず、嘱託職員及び臨時職員人件費の実績を採用しています。

(4) 供給の状況

小学校の平成24(2012)年5月1日時点の児童数は35人から705人(平均193人)と、各校の間で大きな差が生じています。また、過去3年間の児童数の増減率を比較すると、12.3%の増加から23.2%の減少(平均7.0%減)と校区によって増減傾向に大きなばらつきがあります。

施設名称	児童数_H22.5.1	児童数_H23.5.1	児童数_H24.5.1	過去3年間の児童数の増減	普通教室数	スペース利用率
上野東小学校	599人	563人	543人	-9.3%	23室	14.2㎡
上野西小学校	628人	680人	705人	12.3%	24室	8.5㎡
久米小学校	189人	177人	184人	-2.6%	10室	21.8㎡
花之木小学校	70人	60人	57人	-18.6%	7室	28.2㎡
長田小学校	47人	44人	39人	-17.0%	7室	40.8㎡
新居小学校	187人	181人	177人	-5.3%	9室	14.2㎡
三田小学校	99人	98人	101人	2.0%	7室	19.4㎡
府中小学校	204人	197人	198人	-2.9%	10室	11.1㎡
中瀬小学校	136人	141人	118人	-13.2%	9室	17.0㎡
友生小学校	659人	666人	695人	5.5%	28室	12.9㎡
猪田小学校	93人	80人	72人	-22.6%	6室	22.6㎡
花垣小学校	42人	43人	41人	-2.4%	6室	41.8㎡
依那古小学校	116人	120人	122人	5.2%	7室	20.0㎡
神戸小学校	111人	108人	93人	-16.2%	10室	21.2㎡
古山小学校	34人	33人	35人	2.9%	6室	50.9㎡
丸柱小学校	55人	55人	53人	-3.6%	7室	40.7㎡
柘植小学校	149人	152人	140人	-6.0%	16室	32.2㎡
西柘植小学校	108人	96人	96人	-11.1%	13室	35.9㎡
壬生野小学校	204人	208人	193人	-5.4%	14室	20.6㎡
島ヶ原小・中学校	167人	165人	155人	-7.2%	12室	31.7㎡
河合小学校	195人	191人	180人	-7.7%	12室	17.7㎡
玉滝小学校	69人	61人	53人	-23.2%	7室	42.6㎡
鞆田小学校	74人	69人	60人	-18.9%	8室	40.0㎡
大山田小学校	245人	243人	241人	-1.6%	13室	21.8㎡
青山小学校	520人	496人	475人	-8.7%	22室	14.8㎡

表2-2-3 小学校の利用状況

小学校については、スペース利用率「児童一人当たりの校舎面積^{※26}」を指標として比較を行いました。

スペース利用率は、長田小学校、花垣小学校、古山小学校、丸柱小学校、玉滝小学校、鞆田小学校の6校が40㎡/人（平均25.4㎡/人）を下回っています。

また、上野西小学校、新居小学校、府中小学校、友生小学校、青山小学校のスペース利用率は15.0㎡/人以下と、児童一人当たり校舎面積が小さくなっています。特に、児童数が増加している上野西小学校では、8.5㎡/人と児童一人当たり校舎面積が最も小さくなっています。

なお、児童一人当たり校舎面積は、上野西小学校（8.5㎡/人）と古山小学校（50.9㎡/人）で6倍の差が生じています。

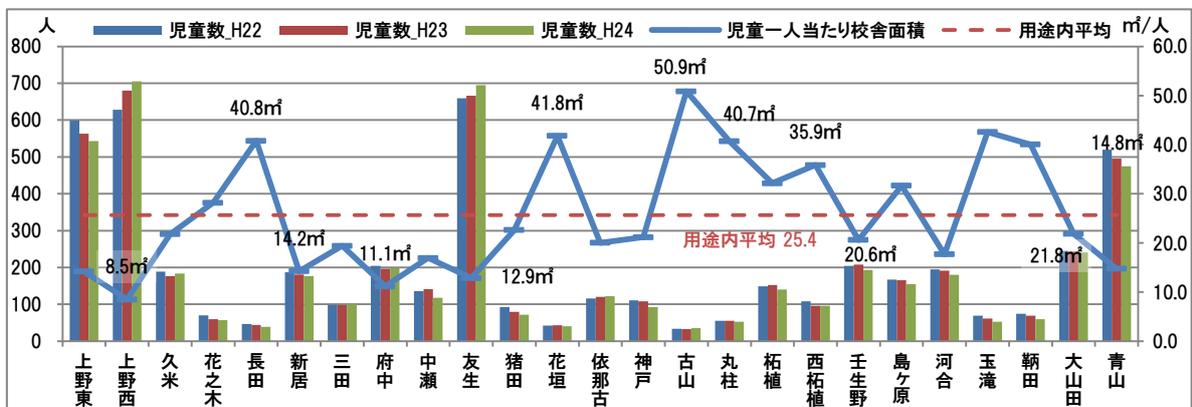


図2-2-4 児童数の推移と児童一人当たり校舎面積（スペース利用率、㎡/人）の比較

※26 小学校の校舎面積については、平成23（2011）年度時点の公有財産台帳から、各小学校の校舎に相当する建物の面積のみを採用しました。

(5) 施設配置状況及び需給の動向

小学校は、サービス供給エリアを小学校区、需要者を5歳から14歳^{※27}と設定しました。5歳から14歳人口の一人当たりの供給状況を比較すると、古山小学校区が2.30、花垣小学校区が1.80、玉滝小学校区が1.76と需給バランスが平均の1.00を超えています。

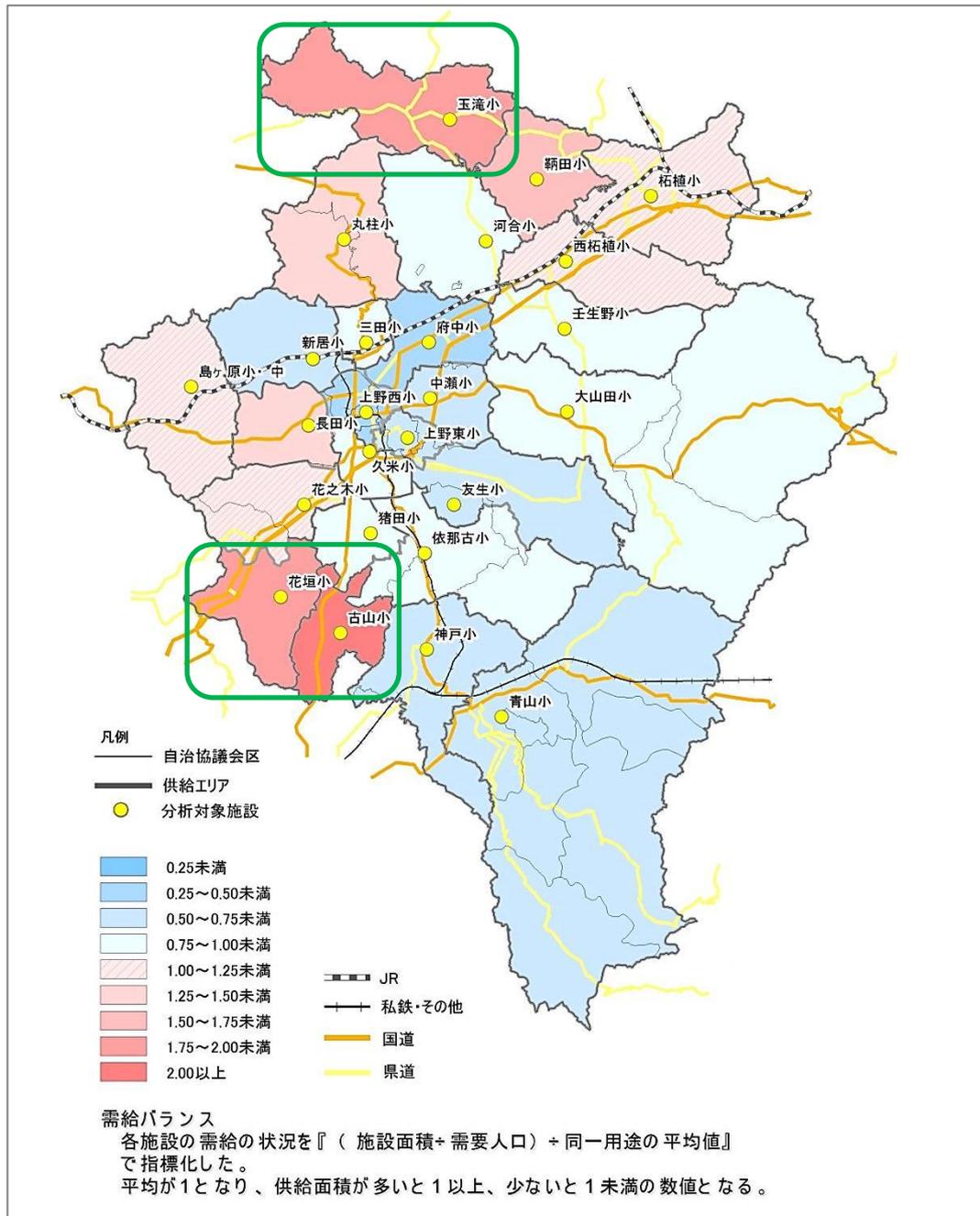


図2-2-5 需要人口(平成22年10月1日時点)一人当たりの施設供給量の比較

※27 小学校の需要人口については、「5歳～9歳」及び「10歳～14歳」の国勢調査の5歳階級の年齢区分を採用しました。

また、需要人口（5～14歳）の将来推計からは、平成22（2010）年度の8,414人から平成47（2035）年度には4,890人と、41.8%の減少が見込まれます。

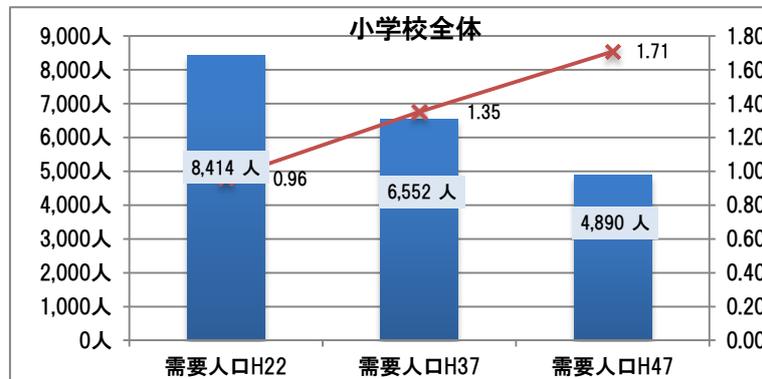


図2-2-6 小学校の需要人口と需給バランスの将来推計

また、個別エリアの将来推計結果からは、古山小学校区の需給バランスが2.30から3.60、花垣小学校区では1.80から3.46へ変化することが見込まれます。

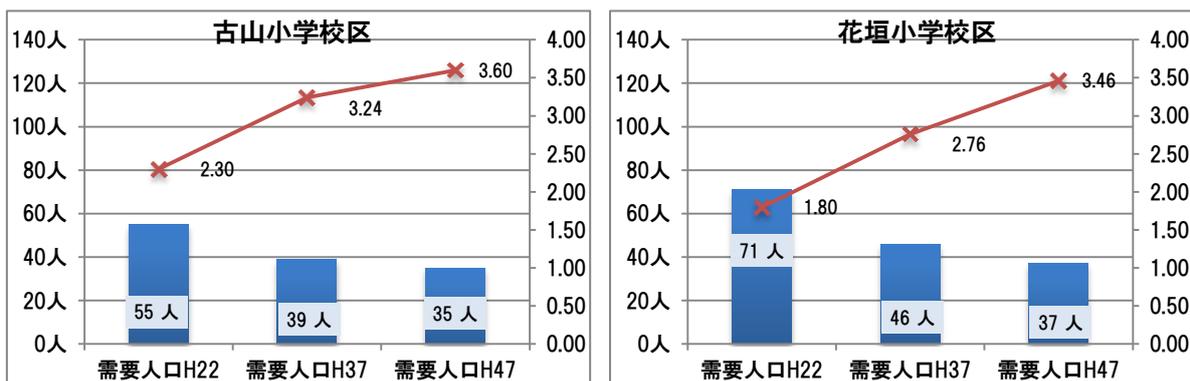


図2-2-7 需要人口と需給バランスの将来推計（古山、花垣）

上記までの需給動向の推移から、古山、花垣小学校区を中心に、将来的には、需要人口に対して現在の供給量がより余裕傾向となっていくことが想定されます。

なお、久米、中瀬、西柘植小学校区においては、5～14歳人口が一時的に増加しますが、中長期的には減少し、需給バランスが崩れていきます。

(6) 現状と課題

<施設>

旧耐震基準の建物に対する耐震診断の実施率は100%^{※28}となっていますが、耐震改修が実施できていない学校が4校（校舎6棟）あることから早急に更新の是非や優先順位を検討する必要があります。

また、築後30年以上経過した建物が33棟（35,328㎡）となっており、今後10年から20年で更新時期のピークを迎えます。これは、再調達価格に換算すると約46億円と大きな費用となるため、更新時期の平準化に向けた検討が必要です。

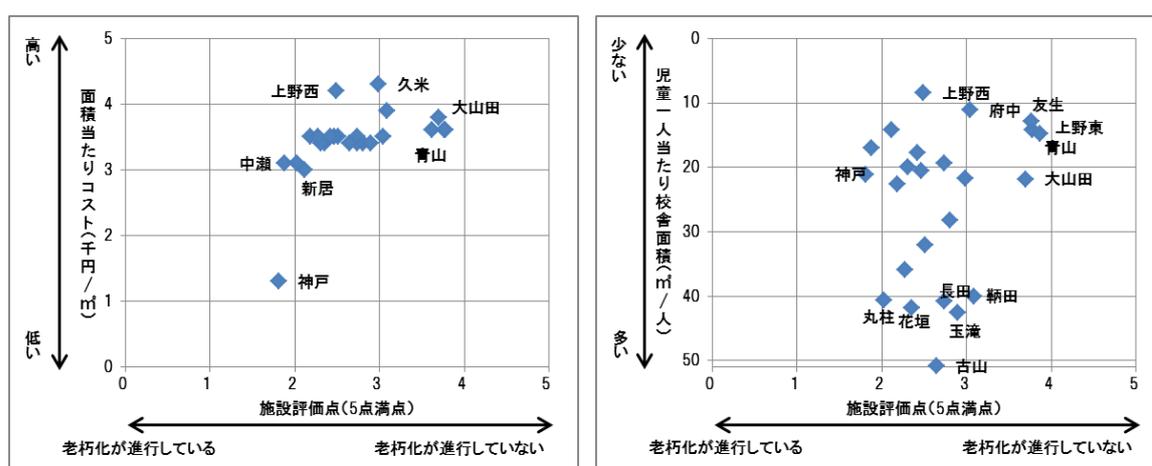
<財務>

児童一人当たり総コストでは最大5.4倍の差が生じているなど、一人当たりで比較した費用に格差が発生しています。なお、今後具体的な検討を進めていくうえで、人件費、光熱水費に加えて他のコスト状況も把握していくことが重要となります。

<供給・需給>

全校区で見ると児童数の減少傾向が見受けられるものの、一部の小学校では児童数の一時的な増加が見込まれているなど、校区ごとに抱えている課題が異なります。スペース利用率では、一人当たり校舎面積が最大で6倍の差が生じていることから、平準化を図るための取組が必要です。

また、平成47（2035）年までに需要者である5歳から14歳人口が約3,500人（約42%）減少することが想定されており、中長期的には校区再編なども視野に入れつつ、小学校の適正な規模と配置を検討していく必要があります。



※28伊賀市内小中学校の施設の状況（平成24年4月1日時点）より

2-2 中学校

(1) 施設の概要、設置状況

中学校は、伊賀市立学校設置条例に基づき、中学校教育を提供する場として10校^{※29}が設置されています。また、中学校教育以外にも「伊賀市立学校施設使用に関する規則」に基づき、屋内運動場、屋外運動場、多目的ホール、武道場などの施設を市民向けに開放しています^{※30}。

施設名称	地区	所管課	施設延床面積	設置根拠/条例	学校開放の対象施設
崇広中学校	上野	教育総務課	7986.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、多目的ホール
緑ヶ丘中学校	上野	教育総務課	6560.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
城東中学校	上野	教育総務課	7902.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、武道場
上野南中学校	上野	教育総務課	7129.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、武道場
柘植中学校	伊賀	教育総務課	5597.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
霊峰中学校	伊賀	教育総務課	5811.60㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
島ヶ原小・中学校	島ヶ原	教育総務課	7018.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
阿山中学校	阿山	教育総務課	6157.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
大山田中学校	大山田	教育総務課	5420.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
青山中学校	青山	教育総務課	7920.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、武道場

表2-2-4 中学校施設の一覧^{※31}



緑ヶ丘中学校



青山中学校（体育館）

^{※29}本白書では、平成23（2011）年度に上野南中学校として再編された成和中学校及び丸山中学校を分析対象から除いています。

^{※30} 中学校の校舎及び屋内運動場（体育館）の耐震性や耐震改修の有無については、「耐震診断及び補強状況」<http://www.city.iga.lg.jp/kbn/32731/32731.html>、大規模修繕の有無については「施設整備計画及び事後評価」<http://www.city.iga.lg.jp/kbn/32681/32681.html> の内容から作成しています。

また、バリアフリー設備などの対応状況については、ユニバーサルデザインの対応状況<http://www.pref.mie.lg.jp/UD/HP/pref/omoiyari-p/sisetsu-iga.htm> から作成しました。

^{※31} 島ヶ原小・中学校については、同一の建物を利用しているため、財務及び供給等の分析は児童数と生徒数の合計値を採用しています。

(2) 施設の状況

中学校は、校舎、体育館、武道場などから構成されており、建物棟数は53棟、延床面積の合計は67,501㎡と、全施設の延床面積のうち14%を占めています。老朽化率の平均は44.6%であり、近年の耐震改修や大規模改修は進んでいるものの、53棟中8棟（附属建物含む）の耐震性が低くなっています。

施設名称	主な建物	建物棟数	施設延床面積	施設老朽化率	耐震性 (校舎)	耐震性 (体育館)	大規模改修 (校舎)	大規模改修 (体育館)	建物性能
崇広中学校	校舎、体育館	5	7986.00㎡	42.5%	一部無	無	有	無	3.2点
緑ヶ丘中学校	校舎、屋内運動場	6	6560.00㎡	57.1%	一部無	有	無	H23建替	2.6点
城東中学校	校舎、武道場、屋内運動場	3	7902.00㎡	4.4%	有	有	無	無	3.9点
上野南中学校	校舎、武道館、武道場	3	7129.00㎡	0.0%	有	有	無	無	4.0点
柘植中学校	校舎、体育館	4	5597.00㎡	63.1%	有	有	有	無	2.9点
霊峰中学校	校舎、体育館、給食室	7	5811.60㎡	64.0%	有	有	有	無	2.8点
島ヶ原小・中学校	校舎、体育館、中学校体育館、食堂・調理室	5	7018.00㎡	19.1%	有	有	無	無	3.6点
阿山中学校	校舎、体育館、技術室	6	6157.00㎡	77.1%	有	有	有	無	2.5点
大山田中学校	校舎、体育館、職員室棟	5	5420.00㎡	84.0%	有	無	無	無	1.8点
青山中学校	校舎、給食棟、武道場、体育館	9	7920.00㎡	60.9%	有	有	無	無	2.8点

表2-2-5 建物性能一覧表

中学校の建物性能評価点を施設単位で比較した図2-2-8のグラフからは、緑ヶ丘中学校（2.6点）、阿山中学校（2.5点）、大山田中学校（1.8点）の建物性能評価点が、全施設の平均2.7点よりも低くなっています。これは、施設の老朽化率が高くなっているためです。一方、島ヶ原小・中学校（3.6点）、城東中学校（3.9点）、上野南中学校（3.7点）は、近年整備された施設のため、平均点を上回っています。

個別施設の耐震性については、柘植中学校では主要な校舎部分、崇広中学校及び大山田中学校では体育館の早急な耐震性向上が必要です。また、大山田中学校の体育館はすでに耐用年数を超過していることから、建替えや大規模改修などの検討が必要です。

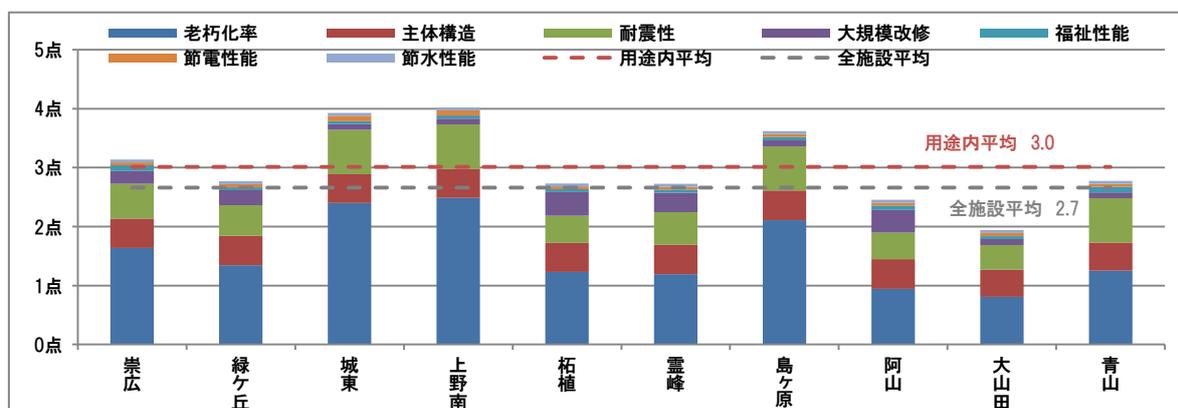


図2-2-8 建物性能評価点の比較 (5点満点)

(3) 財務の状況

図2-2-9は、中学校別の平成23（2011）年度の保有コスト^{※32}と面積当たり保有コストを比較したグラフです。中学校全体の保有コスト（230,671千円/年）のうち、光熱水費が占める割合が23%（54,783千円/年）と最も高く、次いで委託料が9%（21,768千円/年）、修繕料が5%（12,735千円/年）となっています。なお、上野南中学校は新設のためゼロになっています。

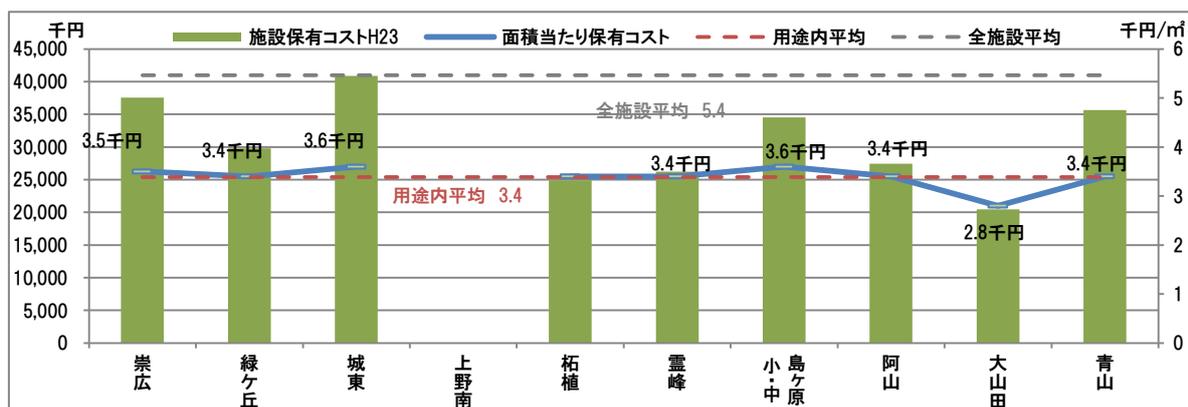


図2-2-9 施設保有コストと面積当たり保有コストの比較

生徒一人当たりの総コスト^{※33}については、島ヶ原小・中学校、柘植中学校が180千円/人を超えており、用途内平均の127.9千円/人を超えています。一方で、崇広中学校、緑ヶ丘中学校、城東中学校では、生徒一人当たりの総コストが100千円/人以下となっています。

なお、最も少ない緑ヶ丘中学校（46千円/人）と最も多い柘植中学校（250千円/人）では、約5.4倍の差が生じています。

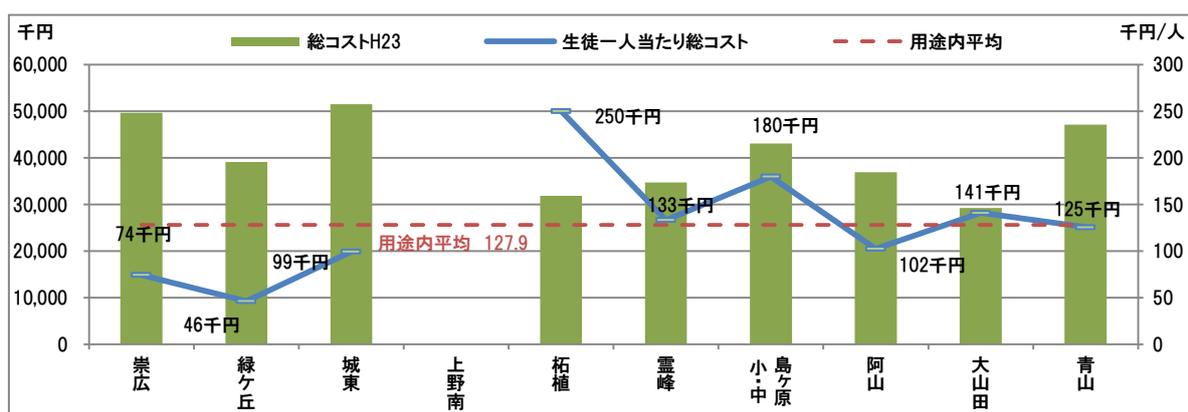


図2-2-10 総コストと生徒一人当たり総コストの比較

※32 個別の中学校の保有コストについては、実績値が判明している電気料金及び水道料金のみを採用し、その他の燃料費、委託料、修繕費などについては、平成23（2011）年度の歳入歳出決算書の中学校費における施設関連費用全体の決算値を面積按分することで求めました。

※33 教員人件費の国県負担分については含めず、嘱託職員及び臨時職員人件費の実績を採用しています。

(4) 供給の状況

中学校の平成24(2012)年5月1日時点の生徒数は85人から555人(平均257人)と、各校の生徒数には大きな差が生じています。また、過去3年間の生徒数の増減率を比較すると、5.7%の増加から21.3%の減少(平均7.2%減)と校区によって増減傾向に大きなばらつきがあります。

施設名称	生徒数_H22.5.1	生徒数_H23.5.1	生徒数_H24.5.1	過去3年間の生徒数の増減	普通教室数	スペース利用率
崇広中学校	409人	407人	429人	4.9%	18室	16.1㎡
緑ヶ丘中学校	525人	546人	555人	5.7%	20室	9.2㎡
城東中学校	335人	322人	324人	-3.3%	14室	18.5㎡
上野南中学校	—	—	242人	—	19室	22.0㎡
柘植中学校	108人	101人	85人	-21.3%	11室	44.9㎡
霊峰中学校	191人	188人	171人	-10.5%	9室	24.0㎡
島ヶ原小・中学校	167人	165人	155人	-7.2%	12室	31.7㎡
阿山中学校	247人	237人	235人	-4.9%	13室	19.4㎡
大山田中学校	154人	144人	129人	-16.2%	12室	31.0㎡
青山中学校	279人	271人	245人	-12.2%	18室	22.5㎡

表2-2-6 中学校の利用状況

中学校については、スペース利用率(生徒一人当たりの校舎面積^{※34})を指標として比較を行いました。

スペース利用率は、島ヶ原小・中学校、柘植中学校、大山田中学校の3校が30㎡/人を超え、平均(23.9㎡/人)を下回っています。一方で、崇広中学校、緑ヶ丘中学校では20㎡/人以下と、一人当たり校舎面積が小さくなっています。これは、両校において過去3年間で生徒数が増加していることも一因です。なお、生徒一人当たり校舎面積は、緑ヶ丘中学校と柘植中学校で4.7倍の差が生じています。

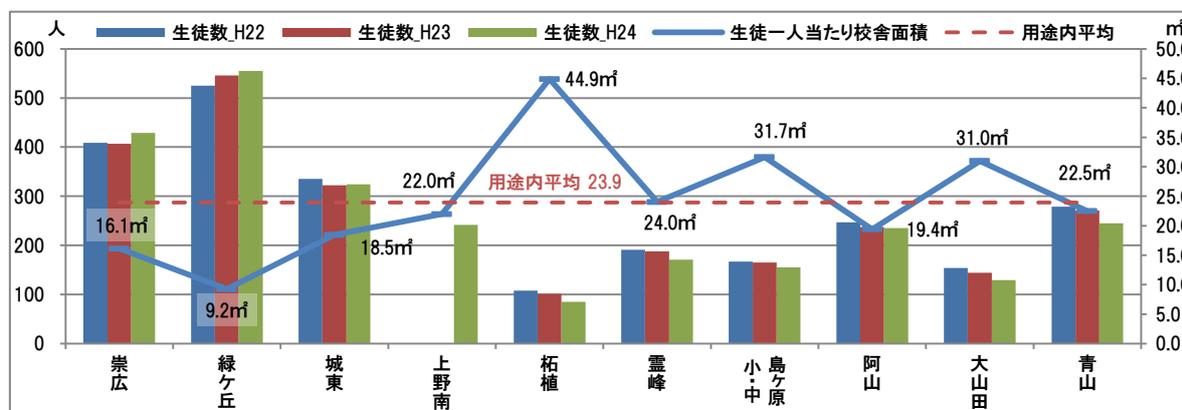


図2-2-11 生徒数の推移と生徒一人当たり校舎面積(スペース利用率、㎡/人)の比較

※34 中学校の校舎面積については、平成23(2011)年度時点の公有財産台帳から、各中学校の校舎に相当する建物の面積のみを採用しました。

(5) 施設配置状況及び需給の動向

中学校は、サービス供給エリアを中学校区、需要者を10歳から14歳^{※35}と設定しました。10歳から14歳人口の一人当たりの供給状況を比較すると、島ヶ原中学校区が1.96、柘植中学校区が1.75と需給バランスが平均の1.00を超えています。

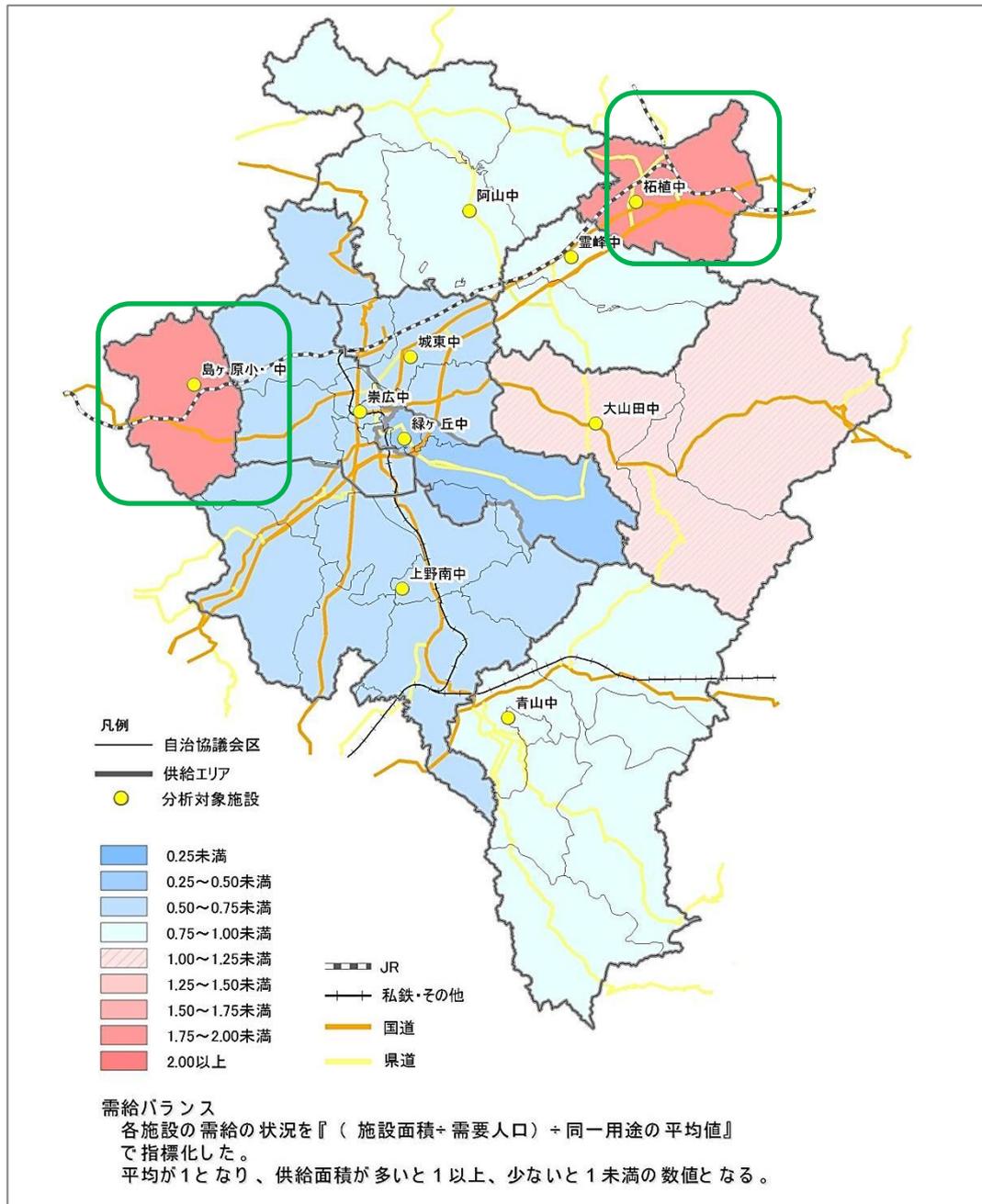


図2-2-12 需要人口（平成22年10月1日時点）一人当たりの施設供給量の比較

※35 中学校の需要人口については、「10歳～14歳」の国勢調査の5歳階級別の年齢区分を採用しました。

また、需要人口（10～14歳）の将来推計からは、平成22（2010）年度の4,412人から平成47（2035）年度には2,572人と、41.7%の減少が見込まれます。

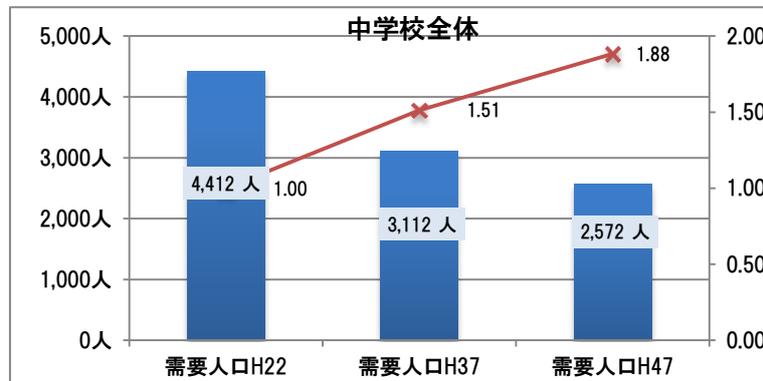


図2-2-13 中学校の需要人口と需給バランスの将来推計

また、個別エリアの将来推計からは、島ヶ原中学校区の需給バランスが1.96から3.77、柘植中学校区では1.75から3.95へと変化することが見込まれます。

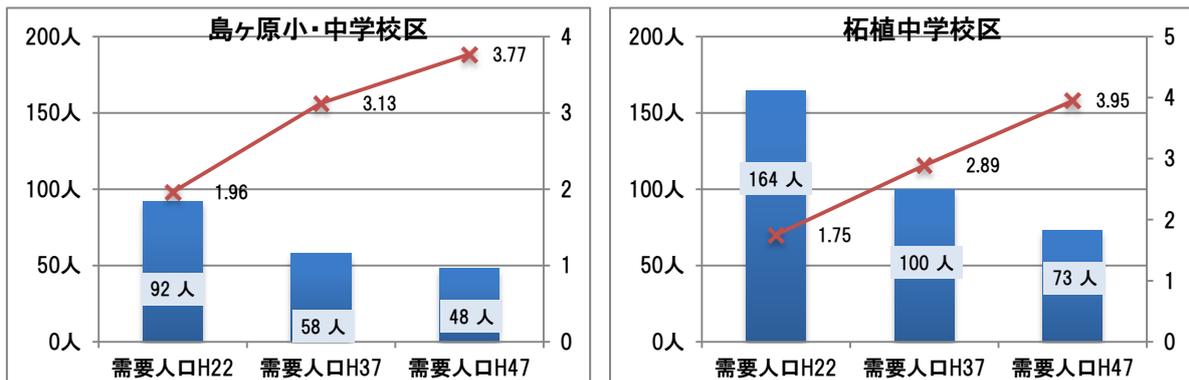


図2-2-14 需要人口と需給バランスの将来推計（島ヶ原、柘植）

上記までの需給動向の推移から、島ヶ原、柘植中学校区を中心に、将来的には、需要人口に対して現在の供給量がより余裕傾向となっていくことが想定されます。

なお、10～14歳人口の減少が比較的緩やかな崇広中学校や城東中学校においても、平成47（2035）年度には30%程度の減少が見込まれています。

(6) 現状と課題

<施設>

旧耐震基準の建物に対する耐震診断の実施率は100%となっていますが、耐震改修が必要で実施できていない学校が3校（校舎が3棟、屋内運動場が2棟）あることから、早急に更新の是非や優先順位を検討する必要があります。

また、築後30年以上経過した建物が20棟（24,412㎡）となっており、今後10年から20年で更新時期のピークを迎えます。これは、再調達価格に換算すると約32億円と大きな費用となるため、小学校と合わせて更新時期の平準化に向けた検討が必要です。

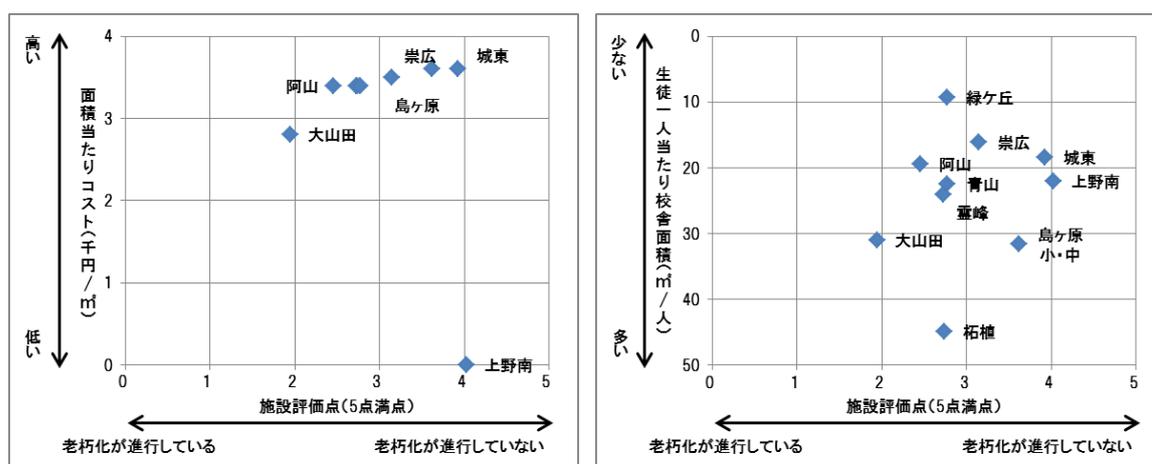
<財務>

生徒一人当たり総コストでは最大5.4倍の差が生じているなど、一人当たりで比較した費用に格差が発生しています。なお、今後具体的な検討を進めていくうえで、人件費、光熱水費に加えて他のコスト状況も把握していくことが重要となります。

<供給・需給>

全校区で見ると生徒数の減少傾向が見受けられるものの、一部の中学校では生徒数が一時的に増加しているなど、校区ごとに抱えている課題が異なります。スペース利用率では、一人当たり校舎面積が最大で4.7倍の差が生じていることから、平準化を図るための取組が必要です。

また、平成47（2035）年までに需要者である10～14歳人口が約1,840人（42%）減少することが想定されており、中長期的には小学校の再編などに合わせて、あり方を検討していく必要があります。



2-3 保育所（園）・幼稚園

(1) 施設の概要、設置状況

保育所（園）・幼稚園は、伊賀市保育所条例及び伊賀市幼稚園条例に基づき、保育サービスを提供する場として22園が設置されています。

施設名称	地区	所管課	施設延床面積	駐車場	運営形態	設置根拠／条例	備考
佐那具保育所	上野	こども家庭課	453.40㎡	有	直営	児童福祉法第35条第3項 ／伊賀市保育所条例	
猪田保育所	上野	こども家庭課	396.96㎡	有	直営	児童福祉法第35条第3項 ／伊賀市保育所条例	駐車場は私有地を借用
比自岐保育所	上野	こども家庭課	210.34㎡	有	直営	児童福祉法第35条第3項 ／伊賀市保育所条例	
依那古保育所	上野	こども家庭課	635.00㎡	有	直営	児童福祉法第35条第3項 ／伊賀市保育所条例	
依那古第2保育所	上野	こども家庭課	510.00㎡	有	直営	児童福祉法第35条第3項 ／伊賀市保育所条例	駐車場は私有地を借用
神戸保育所	上野	こども家庭課	543.48㎡	有	直営	児童福祉法第35条第3項 ／伊賀市保育所条例	駐車場（職員用）は私有地を借用
諏訪保育所	上野	こども家庭課	213.39㎡	有	直営	児童福祉法第35条第3項 ／伊賀市保育所条例	
しろなみ保育所	上野	こども家庭課	869.00㎡	無	直営	児童福祉法第35条第3項 ／伊賀市保育所条例	
新居保育所	上野	こども家庭課	520.67㎡	有	直営	児童福祉法第35条第3項 ／伊賀市保育所条例	
柘植保育園	伊賀	伊賀住民福祉課	721.75㎡	有	直営	児童福祉法第35条第3項 ／伊賀市保育所条例	保育園敷地の一部は私有地を借用
柘植第2保育園	伊賀	伊賀住民福祉課	929.61㎡	有	直営	児童福祉法第35条第3項 ／伊賀市保育所条例	
西柘植保育園	伊賀	伊賀住民福祉課	888.59㎡	有	直営	児童福祉法第35条第3項 ／伊賀市保育所条例	
壬生野保育園	伊賀	伊賀住民福祉課	736.74㎡	有	直営	児童福祉法第35条第3項 ／伊賀市保育所条例	
希望ヶ丘保育園	伊賀	伊賀住民福祉課	818.34㎡	有	直営	児童福祉法第35条第3項 ／伊賀市保育所条例	駐車スペースは敷地内の空き地を利用（線引きなし）
島ヶ原保育所	島ヶ原	島ヶ原住民福祉課	739.00㎡	無	直営	児童福祉法第35条第3項 ／伊賀市保育所条例	
あやま保育所	阿山	阿山住民福祉課	1226.62㎡	有	直営	児童福祉法第35条第3項 ／伊賀市保育所条例	
ともだ保育所	阿山	阿山住民福祉課	627.28㎡	有	直営	児童福祉法第35条第3項 ／伊賀市保育所条例	
たまたき保育所	阿山	阿山住民福祉課	684.77㎡	有	直営	児童福祉法第35条第3項 ／伊賀市保育所条例	
まるばしら保育所	阿山	阿山住民福祉課	608.04㎡	有	直営	児童福祉法第35条第3項 ／伊賀市保育所条例	
大山田保育園	大山田	大山田住民福祉課	1397.00㎡	有	直営	児童福祉法第35条第3項 ／伊賀市保育所条例	子育て支援センターを併設
さくら保育園	青山	青山住民福祉課	2111.20㎡	有	直営	児童福祉法第35条第3項 ／伊賀市保育所条例	子育て支援センターを併設
桃青の丘幼稚園	上野	教育総務課	1545.00㎡	有	直営	学校教育法第2条第1項 ／伊賀市立幼稚園条例	

表2-2-7 保育所（園）・幼稚園の一覧

なお、上記の公設の保育所（園）などの他に、上野地区を中心に私立保育園（所）が14園あり、市の保育サービスを補完しています。



さくら保育園



ともだ保育所

(2) 施設の状況

保育所（園）・幼稚園^{※36}を構成している31棟の老朽化率の平均は47.3%となっており、建築年度は昭和50年代と平成の前半に集中しています。個々の建物の老朽化率にはばらつきがありますが、既に耐震改修が実施されている施設や、平成25（2013）年度に改築や耐震改修を予定している施設（しろなみ保育所、壬生野保育園）があります。

施設名称	建物名称	延床面積	建築年度	老朽化率	残存年数	主体構造	耐震性	大規模改修	建物性能
佐那具保育所	保育所	453.40㎡	昭和59年度	57.2%	20年	鉄筋コンクリート	有	無	2.9点
猪田保育所	保育所	396.96㎡	平成4年度	54.0%	15年	鉄骨造	有	無	2.7点
比自岐保育所	保育所	210.34㎡	平成1年度	63.0%	12年	鉄骨造	有	無	2.6点
依那古保育所	保育所	635.00㎡	昭和57年度	84.0%	5年	鉄骨造	有	無	2.1点
依那古第2保育所	保育所	510.00㎡	昭和50年度	100.0%	-2年	鉄骨造	有	無	1.5点
神戸保育所	保育所	543.48㎡	昭和61年度	72.0%	9年	鉄骨造	有	無	2.4点
諏訪保育所	保育所	213.39㎡	平成3年度	57.0%	14年	鉄骨造	有	無	2.7点
しろなみ保育所	保育所	341.00㎡	昭和55年度	90.0%	3年	鉄骨造	無	無 (H25予定)	1.4点
	保育室1	148.00㎡	昭和55年度	90.0%	3年	鉄骨造	無	無 (H25予定)	
	保育室2	229.00㎡	昭和55年度	90.0%	3年	鉄骨造	無	無 (H25予定)	
	調理室	151.00㎡	昭和55年度	99.0%	3年	鉄骨造	無	無 (H25予定)	
新居保育所	保育所	423.47㎡	平成9年度	59.8%	8年	木造	有	無	2.4点
	遊戯室	97.20㎡	平成9年度	59.8%	8年	木造	有	無	
柘植保育園	保育所	721.75㎡	昭和58年度	81.0%	6年	鉄骨造	有	無	2.2点
柘植第2保育園	保育所	929.61㎡	平成1年度	63.0%	12年	鉄骨造	有	無	2.6点
西柘植保育園	保育所1	845.39㎡	昭和57年度	84.0%	5年	鉄骨造	有	無	2.1点
	保育所2	43.20㎡	昭和57年度	84.0%	5年	鉄骨造	有	無	
壬生野保育園	保育所	610.87㎡	昭和50年度	100.0%	-2年	鉄骨造り	無 (H25予定)	無	1.6点
	プレハブ保育室	125.87㎡	平成3年度	72.2%	7年	軽量鉄骨造	有	無	
希望ヶ丘保育園	保育所	818.34㎡	平成6年度	48.0%	17年	鉄骨造	有	無	2.9点
鳥ヶ原保育所	保育所	541.00㎡	昭和58年度	59.4%	19年	鉄筋コンクリート	有	無	2.7点
	遊戯室	198.00㎡	平成5年度	78.2%	4年	木造	有	無	
あやま保育所	保育所	1226.62㎡	平成8年度	30.8%	32年	鉄筋コンクリート	有	無	3.4点
ともだ保育所	保育所	627.28㎡	平成1年度	46.2%	25年	鉄筋コンクリート	有	無	3.1点
たまたき保育所	保育所	684.77㎡	平成4年度	39.6%	28年	鉄筋コンクリート	有	無	3.2点
まるばしら保育所	保育所	608.04㎡	平成7年度	33.0%	31年	鉄筋コンクリート	有	無	3.4点
大山田保育園	保育所	1397.00㎡	平成18年度	8.8%	42年	鉄筋コンクリート	有	無	4.0点
さくら保育園	保育園1	1205.00㎡	平成15年度	32.2%	14年	木造	有	無	3.1点
	保育園2	500.00㎡	平成15年度	32.2%	14年	木造	有	無	
	保育園3	406.20㎡	平成15年度	32.2%	14年	木造	有	無	
桃青の丘幼稚園	園舎	1545.00㎡	平成21年度	3.0%	32年	鉄骨造	有	無	3.8点

表2-2-8 建物性能一覧表

※36 大山田東保育園は、平成25（2013）年4月1日より大山田西保育園に統合され「大山田保育園」となったため、閉園した大山田東保育園は白書の対象外としています。また、本白書における「大山田保育園」は、大山田西保育園の情報となっています。

保育所（園）・幼稚園の建物性能評価点を施設単位で比較した図2-2-15のグラフでは、依那古第2保育所（1.5点）、しろなみ保育所（1.4点）、壬生野保育園（1.6点）の建物性能評価点が、用途内平均2.6点よりも低くなっています。これは、施設の老朽化率が90%を超え、老朽化が進行しているためです。

一方、あやま保育所（3.4点）、まるばしら保育所（3.4点）、大山田保育園（4.0点）、桃青の丘幼稚園（3.8点）は、近年整備された施設のため、平均点を上回っています。さくら保育園（3.1点）も新しい施設ですが、主体構造が木造のため上記と比較して点数が低くなっています^{※37}。

個別施設を見てみると、しろなみ保育所、壬生野保育園の園舎の耐震性が低くなっているため、改築や耐震改修が予定されています。

なお、昭和50年代に整備された鉄骨造の保育所などは、今後数年で耐用年数を迎えることから、改築や大規模改修などの検討が必要となります。

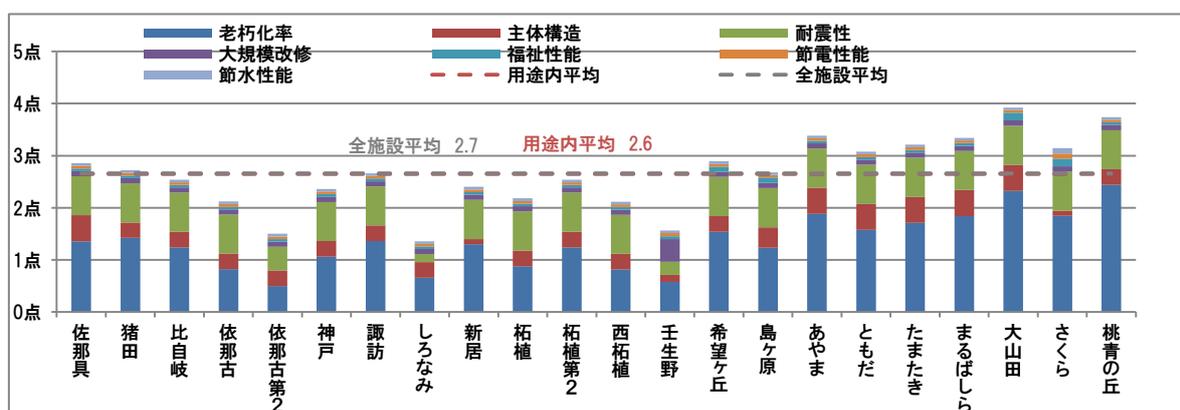


図2-2-15 建物性能評価点の比較（5点満点）

※37 財務省令に基づく、建物の用途構造別の耐用年数表（P18）より、園舎の法定耐用年数は、鉄筋コンクリートなどで47年、木造で22年となっています。

(3) 財務の状況

図2-2-16は、保有コストの過去3年間の推移と面積当たり保有コストを比較したグラフです。保育所（園）・幼稚園全体の保有コスト（115,276千円/年）のうち、光熱水費が占める割合が31%（35,423千円/年）と最も高く、次いで委託料の割合が12%（13,579千円/年）となっています。

また、面積当たり保有コストでは、猪田保育所、諏訪保育所、新居保育所が用途内平均（7.1千円/㎡）を大きく上回っています。

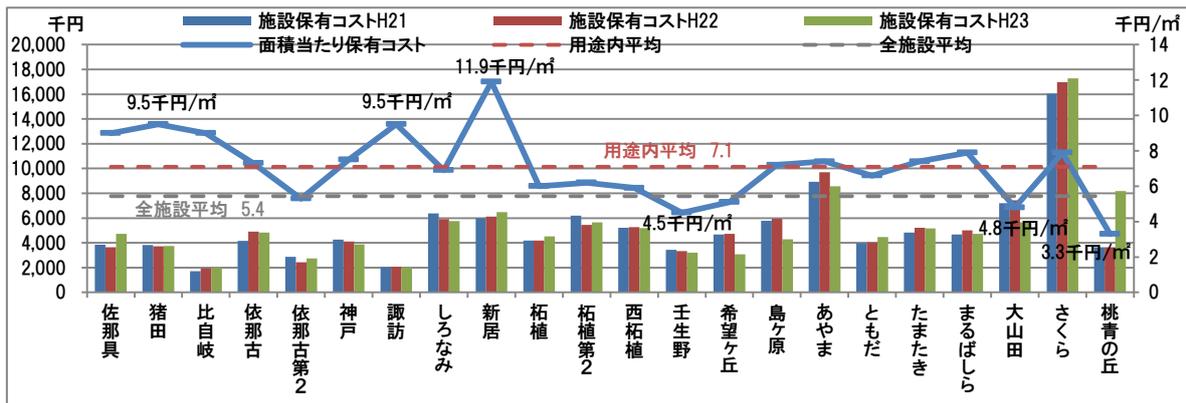


図2-2-16 施設保有コストの推移と面積当たり保有コストの比較

園児一人当たりの総コストについては、諏訪保育所、柘植第2保育園、まるばしら保育所が1,400千円/人で、用途内平均の1,036千円/人を超えています。一方で、あやま保育所、さくら保育園、桃青の丘幼稚園では700千円/人以下となっています。

なお、保育所（園）のみで比較すると、最も少ないあやま保育所（651千円/人）と最も多い諏訪保育所（2,188千円/人）では、約3.4倍の差が生じています。

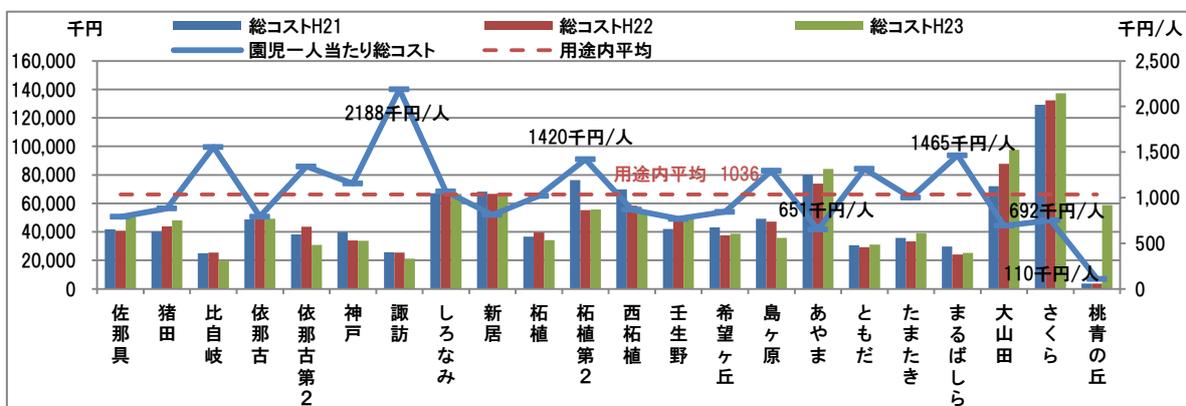


図2-2-17 総コストの推移と園児一人当たり総コストの比較

(4) 供給の状況

保育所（園）・幼稚園の平成23（2011）年度の園児数は11人から200人と、各園の規模には大きな差があります。また、過去3年間の園児数の増減率を比較すると、36.4%の増加から40.4%の減少と大きなばらつきがあります。

なお、施設全体の定員充足率の平均は69.5%となっています。

施設名称	園児数_H21	園児数_H22	園児数_H23	増減率	定員	子育て支援事業の利用者数	定員充足率
佐那具保育所	42人	42人	56人	33.3%	75人	39人	62.2%
猪田保育所	53人	51人	50人	-5.7%	60人	37人	85.6%
比自岐保育所	11人	11人	15人	36.4%	30人	24人	41.1%
依那古保育所	72人	64人	62人	-13.9%	75人	74人	88.0%
依那古第2保育所	35人	37人	28人	-20.0%	40人	19人	83.3%
神戸保育所	46人	42人	31人	-32.6%	90人	36人	44.1%
諏訪保育所	18人	13人	11人	-38.9%	30人	13人	46.7%
しろなみ保育所	59人	60人	63人	6.8%	60人	34人	101.1%
新居保育所	97人	88人	83人	-14.4%	100人	66人	89.3%
柘植保育園	32人	36人	36人	12.5%	80人	10人	43.3%
柘植第2保育園	45人	42人	44人	-2.2%	80人	—	54.6%
西柘植保育園	61人	68人	70人	14.8%	90人	—	73.7%
壬生野保育園	56人	62人	61人	8.9%	70人	—	85.2%
希望ヶ丘保育園	50人	55人	47人	-6.0%	90人	—	56.3%
島ヶ原保育所	57人	44人	34人	-40.4%	60人	—	75.0%
あやま保育所	114人	116人	122人	7.0%	140人	64人	83.8%
ともだ保育所	32人	30人	23人	-28.1%	70人	11人	40.5%
たまたき保育所	32人	33人	36人	12.5%	70人	17人	48.1%
まるばしら保育所	20人	21人	18人	-10.0%	40人	7人	49.2%
大山田保育園	118人	122人	124人	5.1%	120人	89人	101.1%
さくら保育園	177人	172人	177人	0.0%	190人	154人	92.3%
桃青の丘幼稚園	180人	184人	200人	11.1%	220人	8人	85.5%

表2-2-9 保育所（園）・幼稚園の利用状況※38

※38 桃青の丘幼稚園の園児数は、平成22（2010）年から平成24（2012）年の5月1日時点の数値を採用しています。

保育所（園）・幼稚園については、定員充足率「定員に対する過去3年間の平均登録園児数※39」を指標として比較を行いました。個別施設の定員充足率を見ると、比自岐保育所、ともだ保育所で約40%と平均の69.5%よりも低くなっています。

一方で、しろなみ保育所、大山田保育園のように100%を超えている施設もあります。

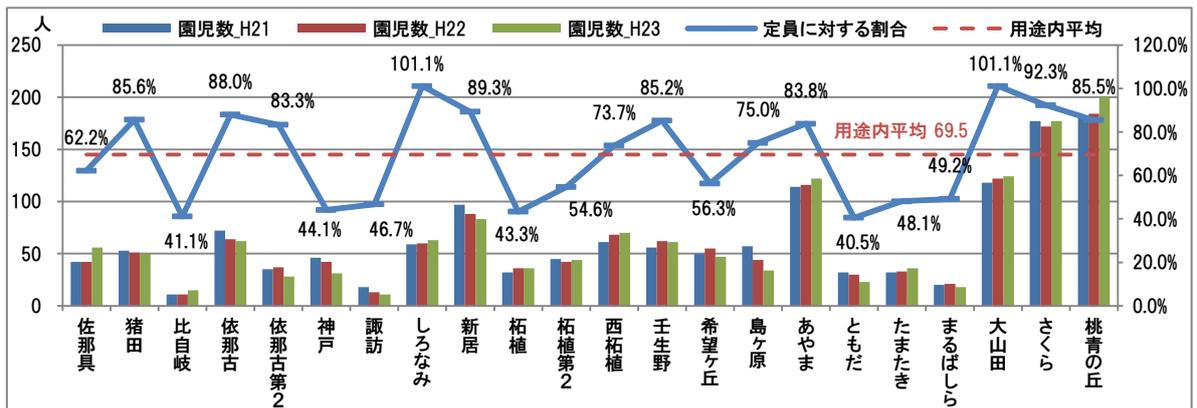


図2-2-18 園児数の推移と定員充足率の比較



大山田保育園



あやま保育所

※39 園児数は、一時預かりを除いた人数を記載しています。

(5) 施設配置状況及び需給の動向

保育所（園）・幼稚園は、サービス供給エリアを小学校区、需要者を0歳から4歳^{※40}と設定しました。0歳から4歳人口の一人当たりの供給状況を比較すると、諏訪・まるばしら保育所（丸柱小学校区）が1.85、柘植・柘植第2保育所（柘植小学校区）が1.67と需給バランスが平均の1.00を超えています。

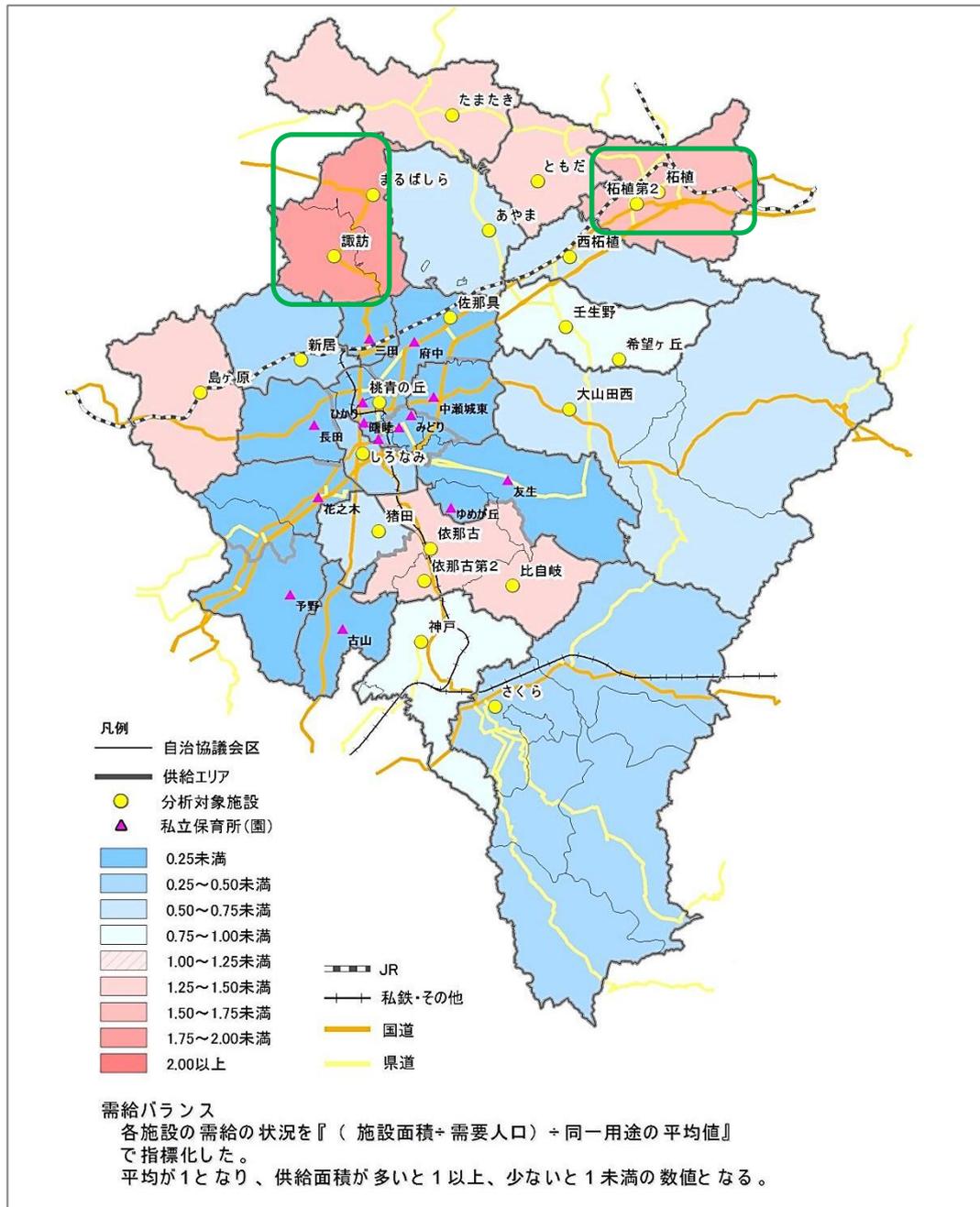


図2-2-19 需要人口（平成22年10月1日時点）一人当たりの施設供給量の比較

※40保育所（園）・幼稚園の需要人口については、「0歳～4歳」の国勢調査の5歳階級別の年齢区分を採用しました。

また、需要人口（0～4歳）の将来推計結果からは、平成22（2010）年度の3,776人から平成47（2035）年度には2,142人と、43.3%の減少が見込まれます。

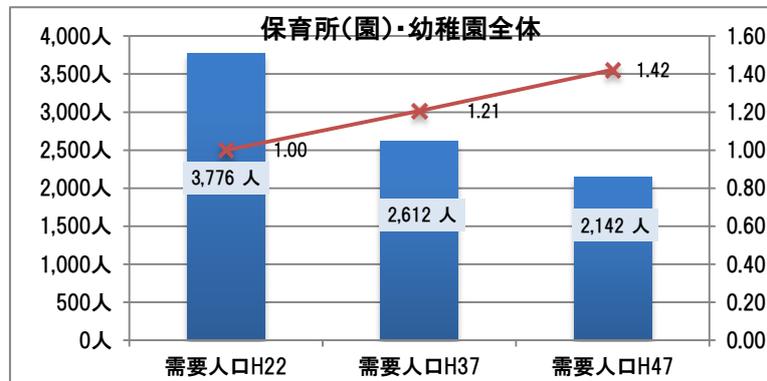


図2-2-20 保育所(園)・幼稚園の需要人口と需給バランスの将来推計

また、個別エリアの将来推計結果からは、諏訪保育所及びまるばしら保育所（丸柱小学校区）の需給バランスが1.85から2.71、柘植・柘植第2保育所（柘植小学校区）では1.67から1.99へと増加することが見込まれます。

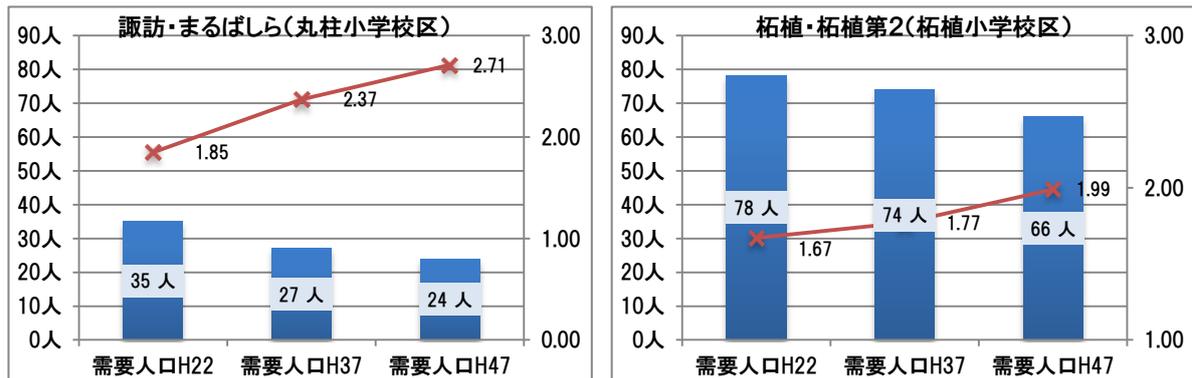


図2-2-21 需要人口と需給バランスの将来推計

上記までの需給動向の推移から、丸柱、柘植小学校区を中心に、将来的には、需要人口に対して現在の供給量がより余裕傾向となっていくことが想定されます。

なお、神戸、鞆田小学校区においては、0～4歳人口の一時的な増加が見込まれていますが、将来的には減少する見込みとなっています。

(6) 現状と課題

<施設>

全体の老朽化率は47.3%と比較的良好ですが、全体の昭和50年代に整備された保育所など（31棟中12棟）については、改築や耐震改修が予定（5棟）されているなど、更新時期に差し掛かりつつあります。

なお本市では、平成21（2009）年11月の「伊賀市保育所(園)あり方検討委員会」の報告書^{※41}において、保育所（園）施設の国庫補助金に係る財産処分制限期間を踏まえながら、市は順次改築整備を行うべき、との考えを示しています。

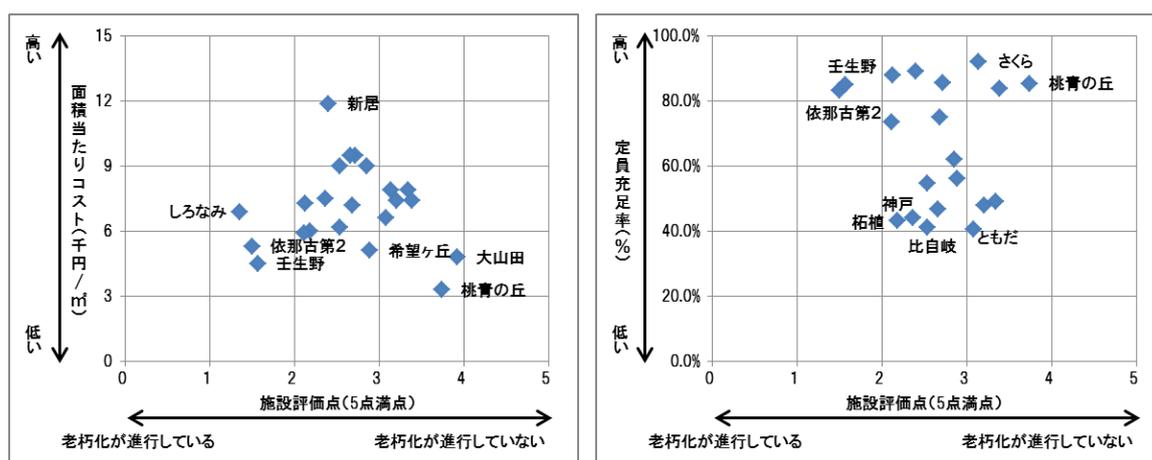
<財務>

園児一人当たり総コストでは最大3.4倍の差が生じているなど、一人当たりで比較した供給量に格差が発生しています。なお、報告書では、後述する保育所の中規模化を実現することで、運営経費の縮減が図られると試算をしています。

<供給・需給>

定員充足率が、50%未満の7施設については、稼働率の向上や規模の適正化に向けた取組が求められます。

なお、保育所（園）の統合に関しては、報告書において、「中規模園（110人以上）を基本とし、地域性に応じては、最小基準の小規模園（55人以上）、最大基準の大規模園（200人程度）を適正規模とする」指標を示しており、保育所の最適化に向けた取組が今後必要となります。



※41 伊賀市保育所(園)のあり方に関する提言書（最終案）

<http://www.city.iga.lg.jp/ctg/Files/1/52297/attach/teigen.pdf>

2-4 給食センター

(1) 施設の概要、設置状況

給食センターは、伊賀市給食センター設置条例に基づき、下記の3センターが設置されています。いがっこ給食センター夢は「島ヶ原を除く全中学校」、阿山給食センターは「河合・靱田・玉滝・府中小学校及び阿山支所管内の4保育所」、大山田給食センターは「大山田・友生（1、2年生）小学校及び大山田保育園^{※42}」に給食の調理、運搬などを担っています。

施設名称	地区	所管課	施設延床面積	駐車場	運営形態	設置根拠	備考
いがっこ給食センター夢	上野	給食センター	1869.89㎡	有	一部委託	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条/伊賀市給食センター	中学校を対象
阿山給食センター	阿山	給食センター	592.00㎡	有	直営	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条/伊賀市給食センター	小学校及び保育所を対象
大山田給食センター	大山田	給食センター	556.50㎡	有	直営	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条/伊賀市給食センター	小学校及び保育園を対象

表2-2-10 給食センターの一覧



いがっこ給食センター夢



阿山給食センター



大山田給食センター

※42 大山田東保育園は、平成25（2013）年4月1日より大山田西保育園に統合され「大山田保育園」となったため、閉園した大山田東保育園は白書の対象外としています。また、本白書における「大山田保育園」は、大山田西保育園の情報となっています。

(2) 施設の状況

給食センター3棟の老朽化率の平均は31.8%と全体的に新しい施設となっています。最も古い阿山給食センターについても、耐震診断の結果、耐震性を有しており、全体的な品質が高くなっています。

施設名称	建物名称	延床面積	建築年度	老朽化率	残存年数	主体構造	耐震性	大規模改修	建物性能
いがっこ給食センター夢	給食センター	1869.89㎡	平成18年度	10.8%	33年	鉄骨造	有	無	4.0点
阿山給食センター	給食センター	592.00㎡	昭和58年度	54.0%	22年	鉄筋コンクリート	有	無	2.9点
大山田給食センター	給食センター	556.50㎡	平成3年度	51.3%	18年	鉄骨造	有	無	2.8点

表 2-2-1 1 建物性能一覧表

給食センターの建物性能評価点の平均は、全施設の平均2.7点を上回る3.2点となっています。

なお、大山田給食センターについては、阿山給食センターよりも新しい施設ですが、主体構造が鉄骨造のため、建物性能評価点が低くなっています。

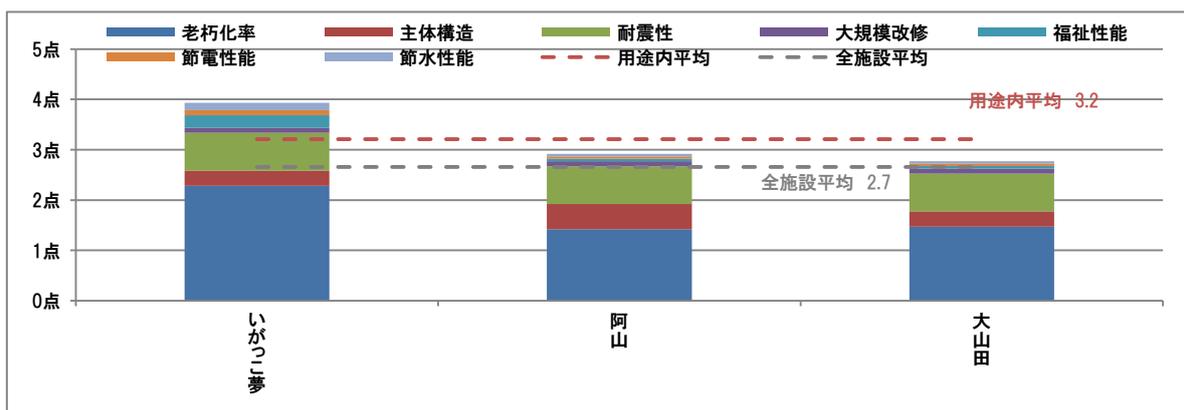


図 2-2-2 2 建物性能評価点の比較 (5点満点)

(3) 財務の状況

図2-2-23は、給食センターの保有コストの過去3年間の推移と面積当たり保有コストを比較したグラフです。給食センター全体の保有コスト（43,703千円/年）のうち、委託料が占める割合が24%（10,670千円/年）と最も高く、次いで修繕料の割合が21%（9,275千円/年）となっています。

なお、いがっこ給食センター夢については、平成23（2011）年度に12,059千円/の修繕料が発生していますが、事業運営の外部委託を行っているため、燃料費や光熱水費支出が発生していないため、他の施設と比較して保有コストが低くなっています。

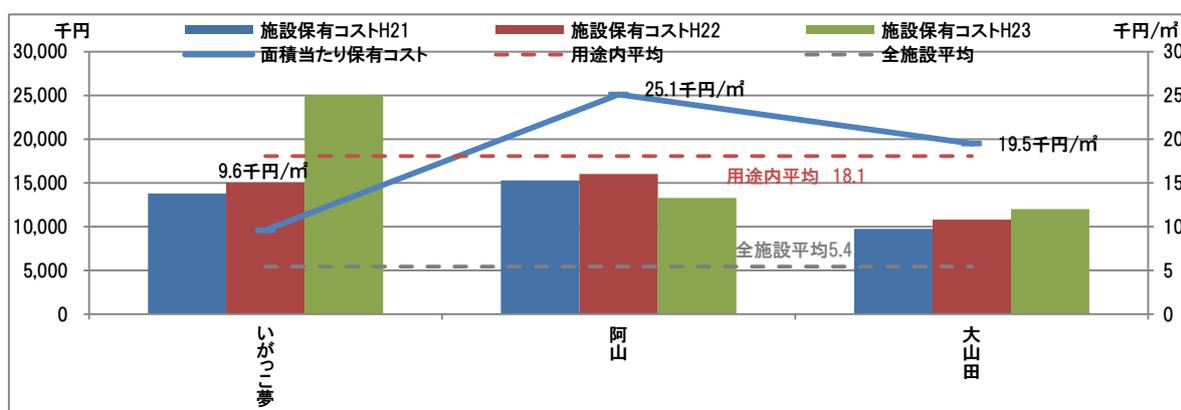


図2-2-23 施設保有コストの推移と面積当たり保有コストの比較

1食当たりの総コストについては、阿山給食センターが最も高く509円/食となっており、3施設の平均は388円/食となっています。

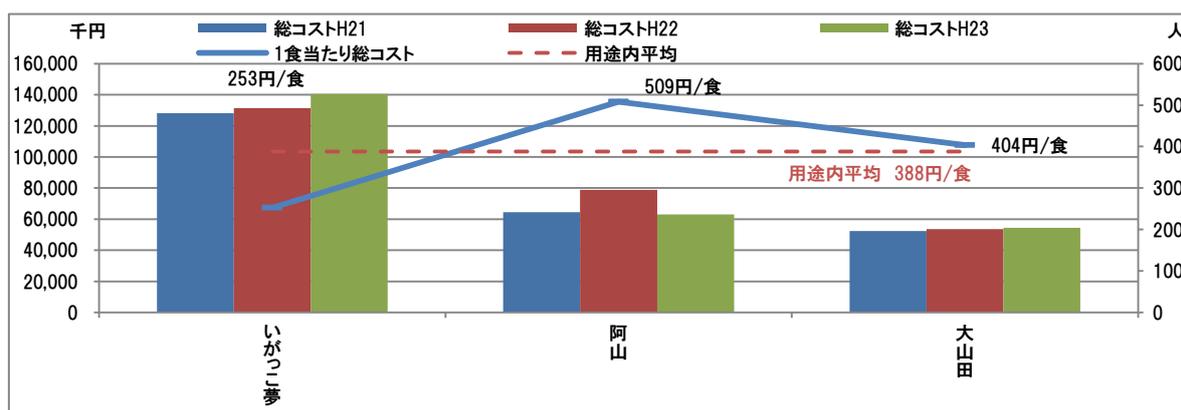


図2-2-24 総コストの推移と1食当たり総コストの比較

(4) 供給の状況

給食センターの過去3年の提供食数は、いがっこ給食センター夢が55.8万食、阿山給食センターが13.5万食、大山田給食センターが13.2万食となっています。また、過去3年間の提供実績数は、いがっこ給食センター夢が横ばい、阿山給食センターは平成22（2010）年9月から府中小学校に提供しているため25.5%増、大山田給食センターが3.5%減となっています。

施設名称	提供食数_H21	提供食数_H22	提供食数_H23	増減率	提供可能食数(年間)	稼働率
いがっこ給食センター夢	523710 食	530490 食	528530 食	0.9%	585000 食	90.2%
阿山給食センター	120900 食	133087 食	151710 食	25.5%	195000 食	69.3%
大山田給食センター	—	134600 食	129842 食	-3.5%	230000 食	57.5%

表2-2-12 給食センターの利用状況

給食センターについては、「年間の提供可能食数に対する過去3年間の平均提供実績（食）※43」を指標として比較を行いました。稼働率は、いがっこ給食センター夢が90.2%、阿山給食センターが69.3%、大山田給食センターが57.5%となっています。

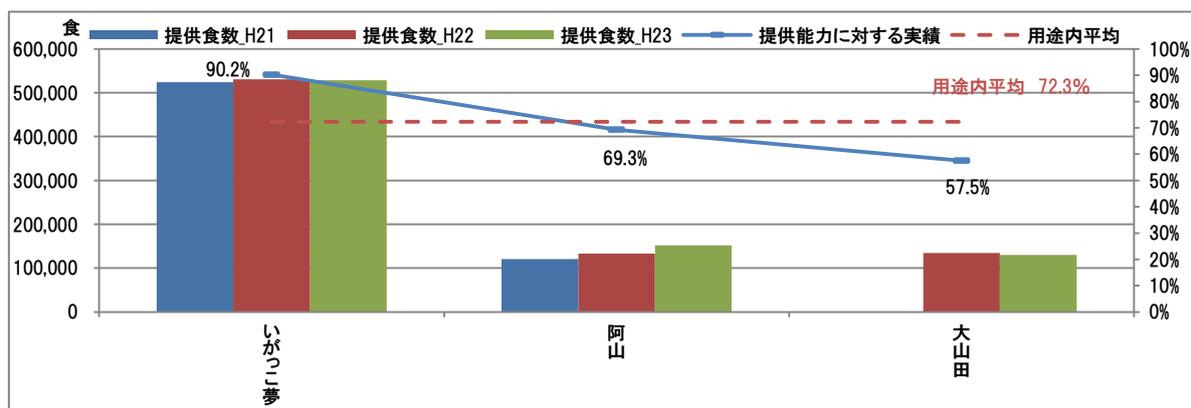


図2-2-25 提供食数の推移と稼働率の比較

※43 例えば、大山田給食センターの場合、年間の平均提供食数132,221食 ÷ 提供可能食数230,000食（1,000食×230日）≒57.5% となります。

(5) 施設配置状況及び需給の動向

給食センターのサービス供給エリア及び需要者^{※44}は、いがっこ給食センター夢が「島ヶ原を除く全中学校（10～14歳）」、阿山給食センターが「河合・鞆田・玉滝・府中小学校及び阿山支所管内の4保育所（0～14歳）」、大山田給食センターが「大山田・友生小学校及び大山田保育園（0～14歳）」と設定しました。需要者一人当たりの供給状況を比較すると、いがっこ給食センター夢が1.28と需給バランスが平均の1.00を超えています。

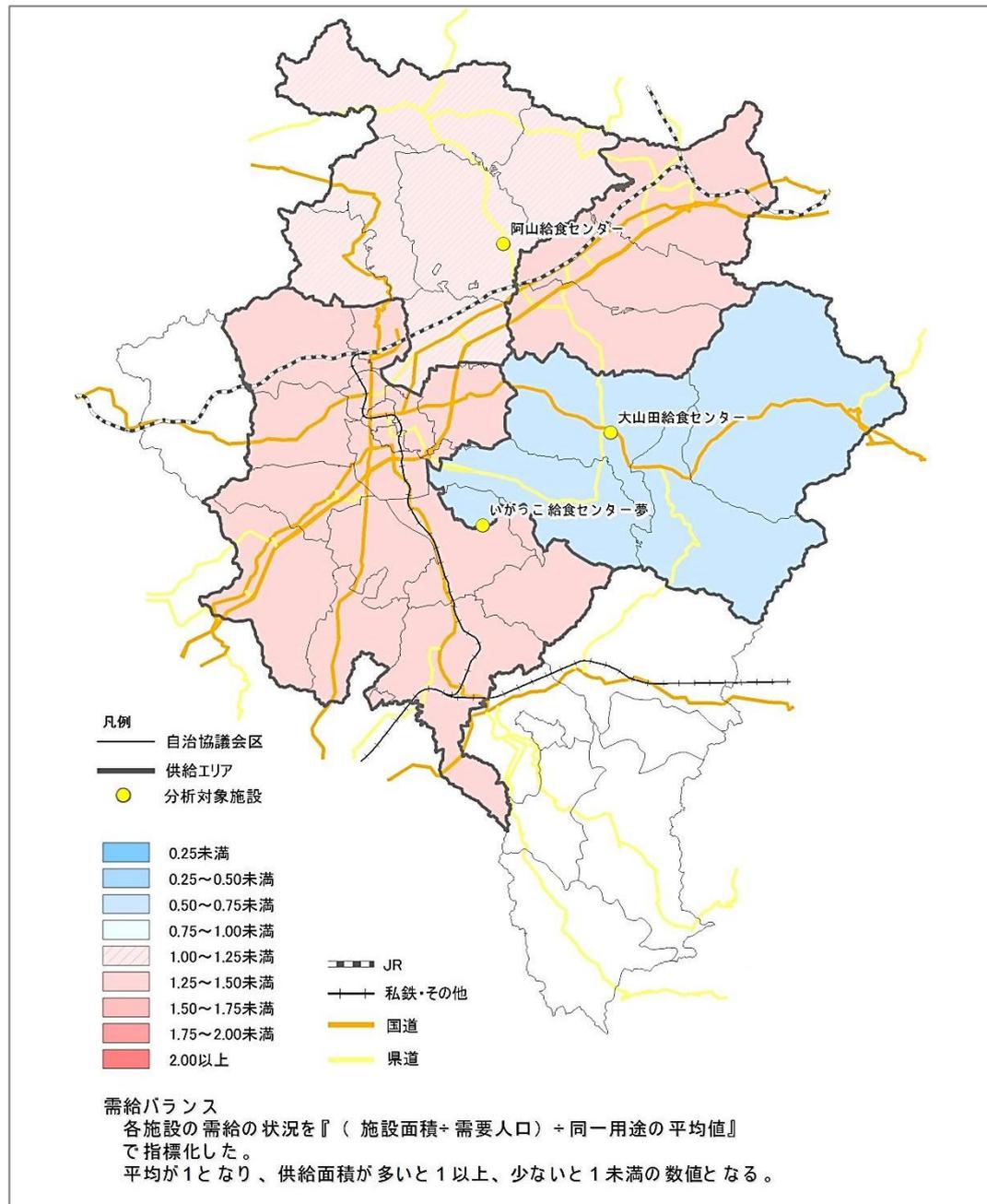


図2-2-26 需要人口（平成22年10月1日時点）一人当たりの施設供給量の比較

※44いがっこ給食センター夢が中学校（10歳～14歳）、阿山給食センターと大山田給食センターは小学校及び保育所（園）（0歳～14歳）を対象としています。

また、需要人口の将来推計からは、対象エリア内の0歳から14歳人口は、平成22（2010）年度の7,574人から平成47（2035）年度には4,109人と、45.7%の減少が見込まれます。

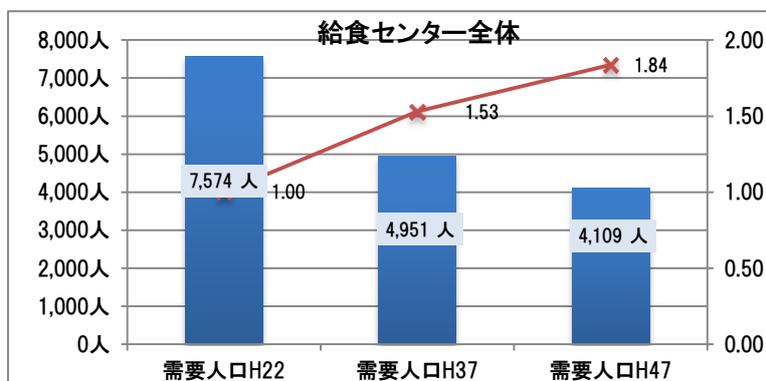


図2-2-27 給食センターの需要人口と需給バランスの将来推計

また、個別エリアの将来推計からは、いっこ給食センター夢の需給バランスが1.28から2.21へと増加することが見込まれます。

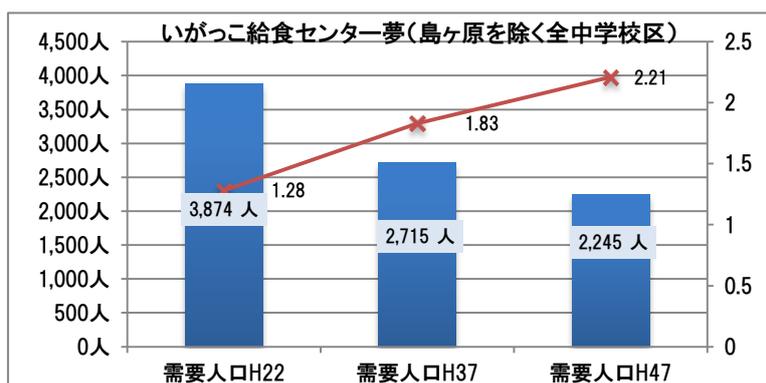


図2-2-28 需要人口と需給バランスの将来推計（いっこ給食センター夢）

上記までの需給動向の推移から、将来的には、需要人口に対して供給量が余裕傾向となっていくことが想定されます。

(6) 現状と課題

<施設>

全体の老朽化率は31.8%と良好であり、全ての建物が耐震性を有しています。このため、短期的には大きな課題はないものの、老朽化率が50%以上の建物もあることから、中長期的には改修などの検討が必要となります。

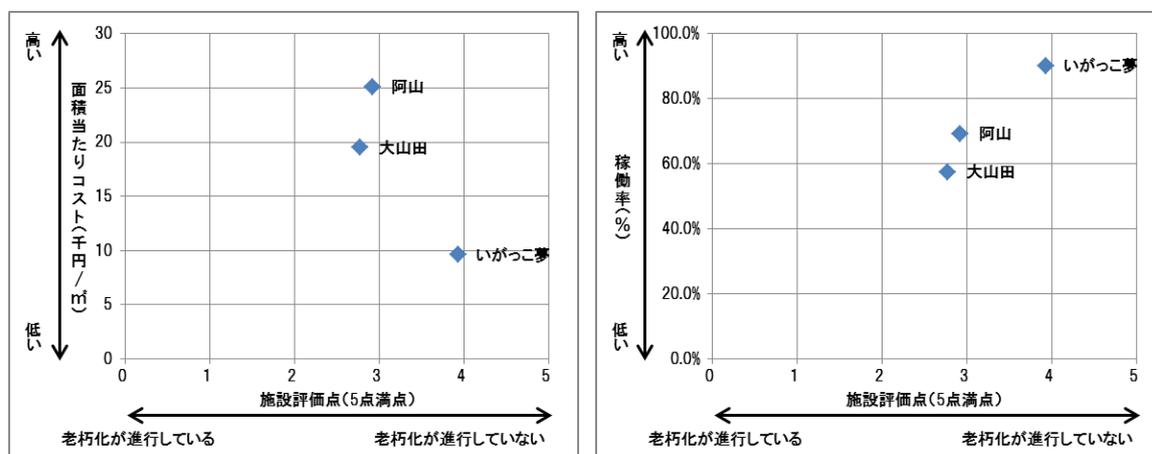
<財務>

総コストは255,441千円、1食当たりの総コストは平均で333円となっています。これに対し、給食費は小中学生で1食当たり約212円から255円となっています。

給食費については、施設費や人件費などを除く食材費相当分を対象としていますので、単純な比較はできませんが、一つの目安となる金額となります。

<供給・需給>

稼働率は全施設で50%を上回っているものの、施設ごとの稼働率には差が生じており、年間では提供能力に214,970食分の余裕があります。将来的には、需要人口の減少も見込まれていることから、給食の主な提供先である小中学校の方針に応じたセンターのあり方を検討することが必要です。



2-5 社会教育系施設

(1) 施設の概要、設置状況

社会教育系施設は、以下の設置条例に基づき5つの施設が設置され、全施設共通で実施している貸室業務の他、教養文化講座の開設、教育相談、資料展示などに関する事業を行っています。

また、栄楽館は平成5（1993）年度に寄付を受け、教育研究センターは旧友生小学校の施設を利用、たわらやは平成17（2005）年度に建替えを行うなど、取得の経緯に特徴があります。

<社会教育系施設の設置条例一覧>

- ・ハイトピア伊賀公共公益施設の設置及び管理に関する条例
- ・栄楽館の設置及び管理に関する条例
- ・伊賀上野交流研修センター条例
- ・伊賀市教育研究センター設置条例
- ・初瀬街道交流の館たわらや設置及び管理に関する条例

施設名称	地区	所管課	施設延床面積	駐車場	運営形態	設置根拠	備考
ハイトピア伊賀公共公益施設(5階)生涯学習センター	上野	生涯学習課	1384.85㎡	有	一部委託	ハイトピア伊賀公共公益施設の設置及び管理に関する条例	平成24年4月供用開始
栄楽館	上野	生涯学習課	480.47㎡	無	指定管理	栄楽館の設置及び管理に関する条例	公益財団法人 伊賀市文化都市協会に指定管理
交流研修センター	上野	生涯学習課	732.60㎡	有	指定管理	伊賀上野交流研修センター条例	公益財団法人 伊賀市文化都市協会に指定管理
教育研究センター	上野	学校教育課	2747.00㎡	有	直営	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条/伊賀市教育研究センター設置条例	体育館、グラウンドを併設
初瀬街道交流の館「たわらや」	青山	青山公民館	139.71㎡	有	直営	初瀬街道交流の館たわらや設置及び管理に関する条例	資料館を併設

表 2-2-13 社会教育系施設の一覧



交流研修センター



たわらや

(2) 施設の状況

社会教育系施設を構成している8棟の老朽化率は、平均42.7%となっており、栄楽館を除き、全て新耐震基準の建物となっています。

なお、生涯学習センター（ハイトピア伊賀）は平成23（2011）年度に建築された施設であり、全施設の中で最も品質が高いものとなっています。

施設名称	建物名称	延床面積	建築年度	老朽化率	残存年数	主体構造	耐震性	大規模改修	建物性能
ハイトピア伊賀公共公益施設(5階)生涯学習センター	生涯学習施設	1384.9㎡	平成23年度	0.0%	31年	鉄骨造	有	無	4.1点
栄楽館	生涯学習施設	480.5㎡	平成5年度	100.0%	0年	木造	無	無	1.0点
交流研修センター	研修所	732.6㎡	平成1年度	69.3%	9年	鉄骨造	有	無	2.6点
教育研究センター	校舎(増築分)2	213.0㎡	平成14年度	24.0%	25年	鉄骨造	有	無	3.1点
	校舎	1922.0㎡	昭和58年度	59.4%	19年	鉄筋コンクリート	有	有	
	校舎(増築分)1	80.0㎡	平成13年度	19.8%	37年	鉄筋コンクリート	有	無	
	体育館	532.0㎡	昭和59年度	78.0%	7年	鉄骨造	有	有	
初瀬街道交流の館「たわらや」	資料館・生涯学習施設	139.7㎡	平成17年度	21.0%	18年	木造	有	無	3.4点

表 2-2-14 建物性能一覧表

建物性能評価点を施設単位で比較した図2-2-29のグラフからは、栄楽館の建物性能評価点が1.0点と、用途内平均2.9点よりも低くなっています。これは、平成5（1993）年度に寄付で取得した建物（建築年度は不明）であり、老朽化率が100%となっているためです。

一方、生涯学習センター（ハイトピア伊賀）は4.1点と本市が保有する全施設の中で最も高い点数となっています。これは、平成23（2011）年度に建築された施設であり、バリアフリーや節水・節電などの設備も備えているためです。

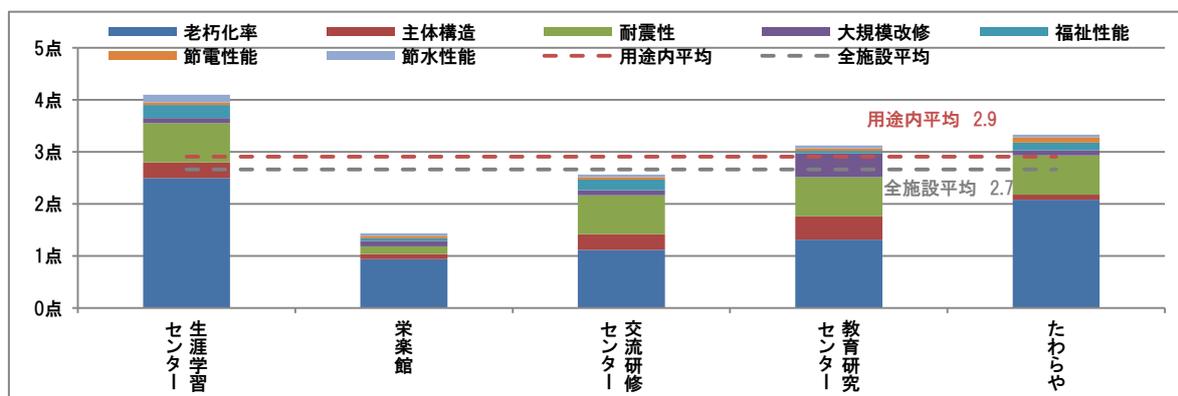


図 2-2-29 建物性能評価点の比較 (5点満点)

(3) 財務の状況

図2-2-30は、社会教育施設の保有コストの過去3年間の推移と面積当たり保有コストを比較したグラフです。社会教育系施設全体の保有コスト（30,959千円/年）のうち、委託料が占める割合が24%（23,666千円/年）と最も高くなっています^{※45}。また、面積当たり保有コストでは、規模の小さいたわらやが最も高くなっています（6.8千円/㎡）。

なお、生涯学習センター（ハイトピア伊賀）は平成24（2012）年度に供用開始された施設のため、また栄楽館は耐用年数を超過しており減価償却費がかかっていないため、保有コストがゼロとなっています。

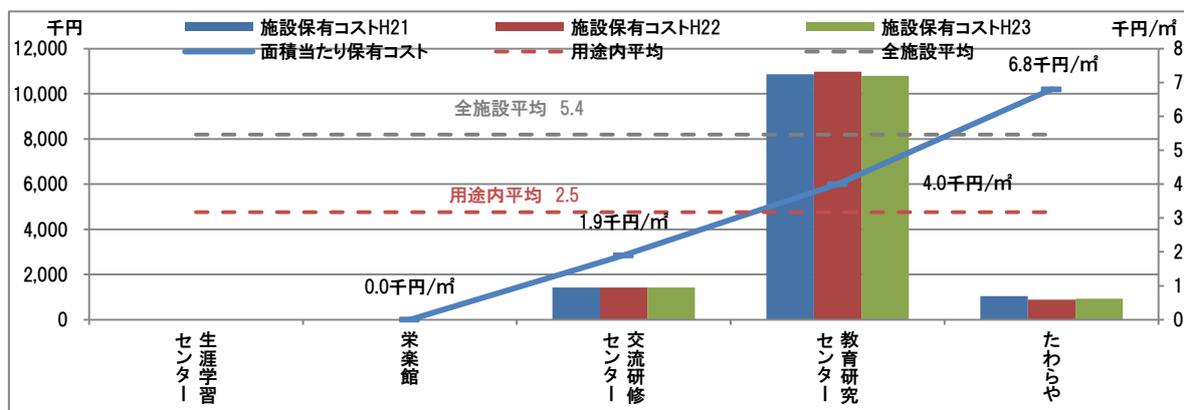


図2-2-30 施設保有コストの推移と面積当たり保有コストの比較

社会教育系施設の利用者一人当たりの総コストについては、教育研究センターが1,000円/人を超えており、最も高くなっています。一方で、指定管理者制度を導入している栄楽館や交流研修センター、青山支所に併設されているため管理人の人件費が不要なたわらやについては、1,000円/人以下となっています。

なお、生涯学習センター（ハイトピア伊賀）は平成24（2012）年度に供用開始された施設のため、総コストがゼロとなっています。

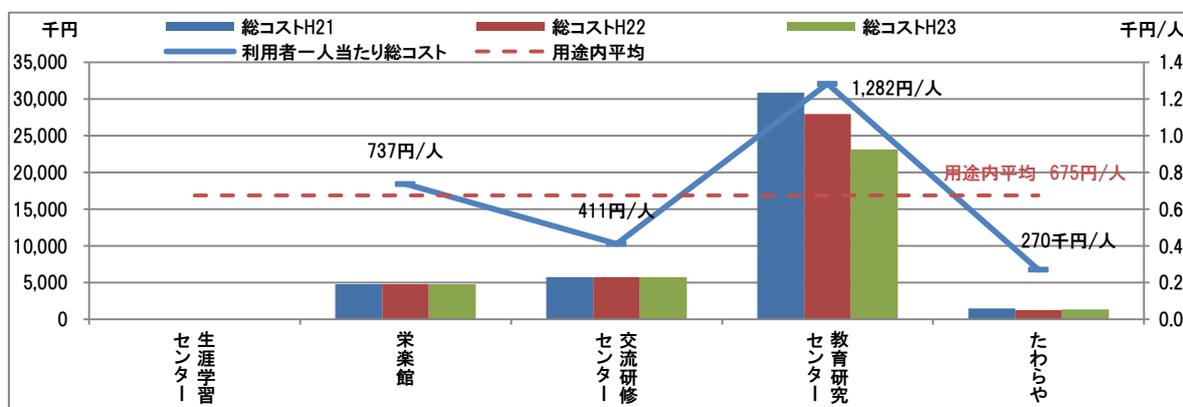


図2-2-31 総コストの推移と利用者一人当たり総コストの比較

※45 指定管理施設である栄楽館と交流研修センターの光熱水費などは指定管理料に含まれているため、施設保有コストには計上していません。

(4) 供給の状況

社会教育系施設の利用者数は、過去3年間で、8.4%から26.5%の増加となっており、全体として増加傾向となっています。一方、貸室の稼働率^{※46}については、5.2%から38.0%と施設間で大きなばらつきがあります。

施設名称	利用者数 H21	利用者数 H22	利用者数 H23	増減率	貸室部屋数	貸室コマ数	稼働率
ハイトピア伊賀公共公益施設(5階)生涯学習センター	—	—	—	—	9室	7,539 コマ	—
栄楽館	5131人	6358人	6490人	26.5%	10室	3,751 コマ	5.2%
交流研修センター	12851人	13874人	13934人	8.4%	5室	1,701 コマ	25.1%
教育研究センター	19540人	22560人	21285人	8.9%	5室	1,701 コマ	38.0%
初瀬街道交流の館「たわらや」	4000人	4000人	5000人	25.0%	2室	2,050 コマ	21.9%

表2-2-15 社会教育系施設の利用状況

全施設が共通で提供している貸室の稼働率（提供可能なコマ数に対する利用コマ数の実績）を指標として比較を行いました。貸室稼働率は、栄楽館で5.2%と平均22.6%と比較して低くなっています。

一方で、交流研修センター、教育研究センター、たわらやについては20%を超えています。なお、生涯学習センター（ハイトピア伊賀）については、平成24（2012）年度に供用開始された施設のため、利用者の情報などを記載していません。

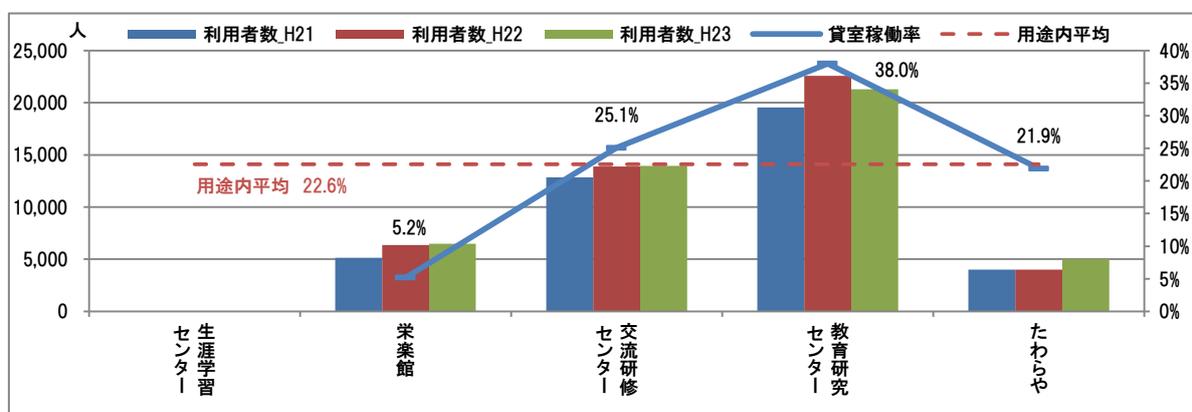


図2-2-32 利用者数の推移と貸室稼働率の比較

※46 貸室数や定員などは、アンケート調査に加え、「平成24年度教育方針及び努力目標」（伊賀市教育委員会） <http://www.iga.ed.jp/iin/h24kyouikuhousin.pdf> の内容から作成しています。

(5) 施設配置状況及び需給の動向

社会教育系施設は、サービス供給エリアを生涯学習センター（ハイトピア伊賀）、栄楽館、教育研究センターは全市、交流研修センターは上野支所エリア、たわらやは青山支所エリアとし、需要者は全年齢層と設定しました。需要者一人当たりの供給状況を比較すると、0.90から1.16となっており、大きな余裕や不足のあるエリアは見受けられません。

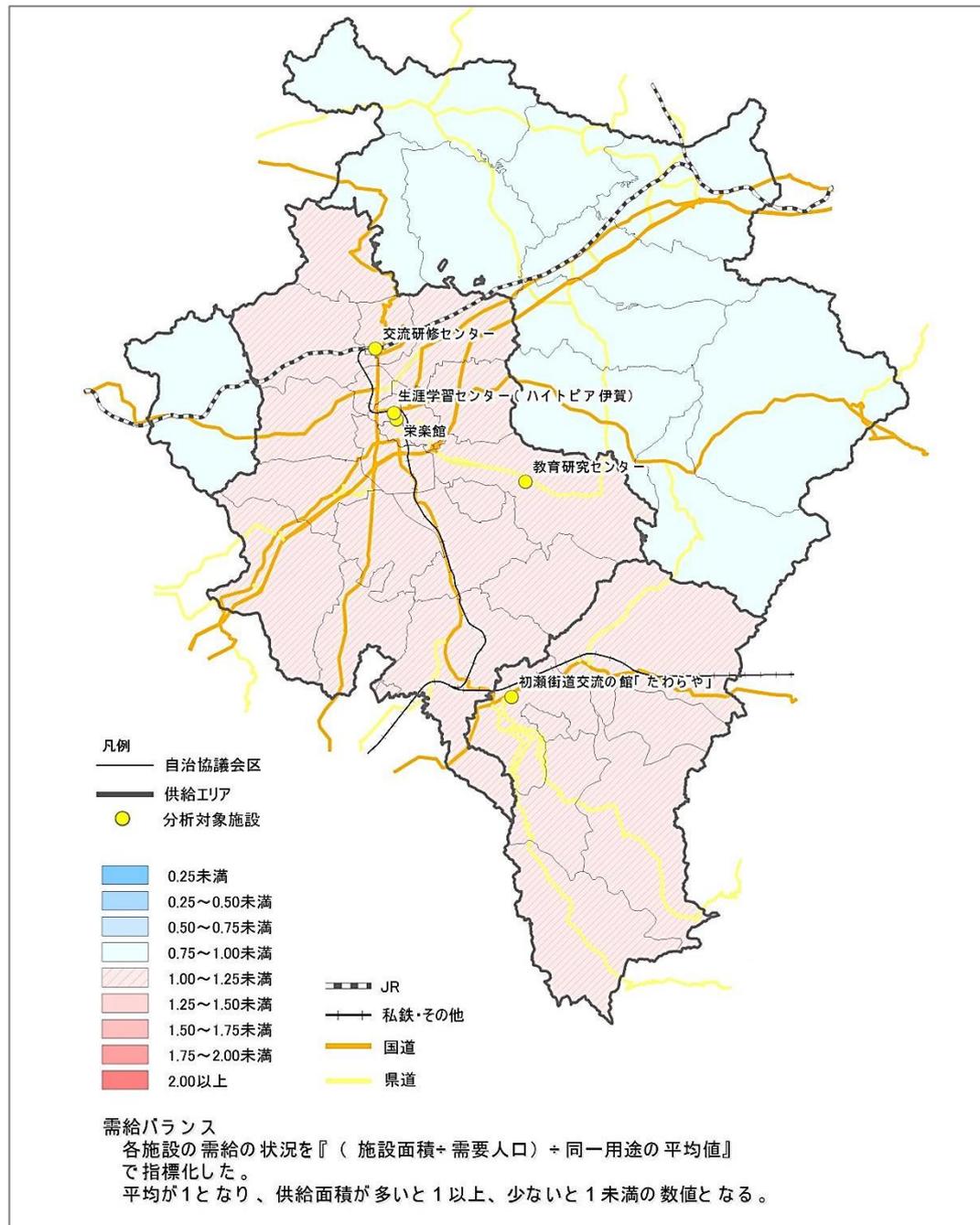


図2-2-33 需要人口（平成22年10月1日時点）一人当たりの施設供給量の比較

また、需要人口の将来推計からは、平成22(2010)年度の97,207人から平成47(2035)年度には70,358人と、27.6%の減少が見込まれます。このため、やや余裕傾向(1.38)となることが想定されます。

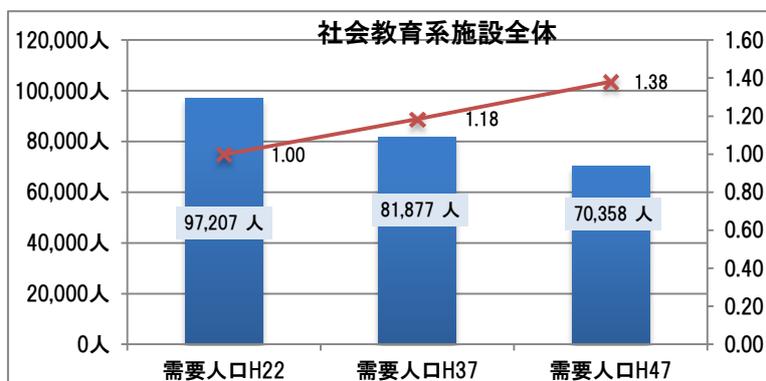


図2-2-34 社会教育系施設の需要人口と需給バランスの将来推計

(6) 現状と課題

<施設>

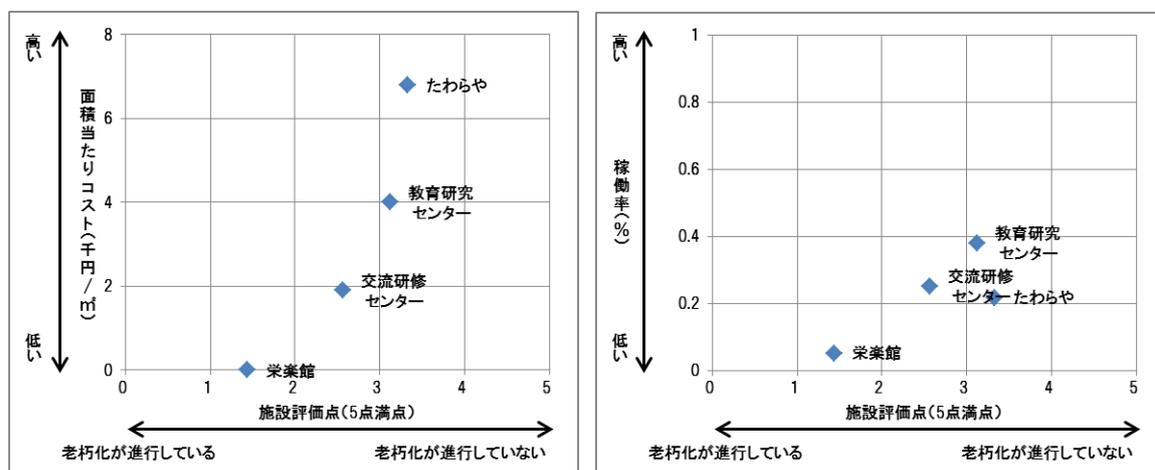
多くの建物が平成以降に建築されているため、老朽化率は42.7%となっています。しかし、耐用年数を超過している建物(栄楽館)や10年以内に耐用年数を迎える建物があるため、更新の是非や優先順位を検討する必要があります。

<財務>

利用者一人当たりの総コストについては、指定管理者制度を利用している栄楽館と交流研修センターが、直営で運営している施設よりも低くなっています。

<供給・需給>

施設の利用者数は増加傾向にあるものの、各施設で提供している貸室の稼働率は全施設とも50%未満となっており、今後は貸室を提供している他用途の施設との複合化などを検討していくことが考えられます。



2-6 社会福祉施設

(1) 施設の概要、設置状況

社会福祉施設は、以下の設置条例に基づき6つの施設が設置され、全施設共通で実施している貸室業務の他、介護予防器具の設置などに関する事業を行っています。

なお、下柘植かがやきの郷、希望ヶ丘生きがいセンター、鞆田地区介護予防拠点施設は地区への指定管理を行っています。

<社会福祉施設の設置条例一覧>

- ・上野ふれあいプラザの設置及び管理に関する条例
- ・下柘植かがやきの郷設置条例
- ・希望ヶ丘生きがいセンター条例
- ・壬生野福祉ふれあいセンター設置条例
- ・伊賀市介護予防センターの設置及び管理に関する条例
- ・鞆田地区介護予防拠点施設の設置及び管理に関する条例

施設名称	地区	所管課	駐車場	設置根拠	施設延床面積	運営形態	備考
上野ふれあいプラザ	上野	管財課	有	上野ふれあいプラザの設置及び管理に関する条例	8181.12㎡	指定管理	平成24年5月より2階の一部を仮庁舎として利用
下柘植かがやきの郷	伊賀	伊賀住民福祉課	無	下柘植かがやきの郷設置条例	362.42㎡	指定管理	下柘植区に指定管理
希望ヶ丘生きがいセンター	伊賀	伊賀住民福祉課	有	希望ヶ丘生きがいセンター条例	302.51㎡	指定管理	希望ヶ丘区に指定管理
壬生野福祉ふれあいセンター	伊賀	伊賀住民福祉課	有	壬生野福祉ふれあいセンター設置条例	371.64㎡	直営	放課後児童クラブを併設
鞆田地区介護予防拠点施設	阿山	阿山住民福祉課	有	鞆田地区介護予防拠点施設の設置及び管理に関する条例	299.28㎡	指定管理	上友田区に指定管理
矢持介護予防センター	青山	青山住民福祉課	無	伊賀市介護予防センターの設置及び管理に関する条例	307.00㎡	直営	

表2-2-16 社会福祉施設の一覧



上野ふれあいプラザ



希望ヶ丘いきがいセンター

(2) 施設の状況

社会福祉施設を構成している6棟の老朽化率の平均は38.5%となっており全体的に新しい施設が多いのが特徴です。6棟中4棟が平成以降に建築された新耐震基準の建物であり、耐震性を有しています。^{※47}

施設名称	建物名称	延床面積	建築年度	老朽化率	残存年数	主体構造	耐震性	大規模改修	建物性能
上野ふれあいプラザ	事務所	8181.12㎡	昭和52年度	89.5%	4年	鉄骨造	有	無	2.6点
下柘植かがやきの郷	福祉施設	362.42㎡	平成15年度	14.0%	42年	鉄筋コンクリート	有	無	3.9点
希望ヶ丘生きがいセンター	福祉施設	302.51㎡	平成13年度	24.3%	28年	鉄骨造	有	無	3.4点
壬生野福祉ふれあいセンター	福祉施設	371.64㎡	平成13年度	24.3%	28年	鉄骨造	有	無	3.5点
韮田地区介護予防拠点施設	介護施設	299.28㎡	平成15年度	18.9%	30年	鉄骨造	有	無	3.6点
矢持介護予防センター	事務所	307.00㎡	昭和55年度	60.0%	19年	鉄筋コンクリート	無	無	2.4点

表2-2-17 建物性能一覧表

社会福祉施設の建物性能評価点を施設単位で比較した図2-2-35のグラフでは、社会福祉施設の平均は全施設の平均2.7点を上回る3.2点となっています。

一方で、矢持介護予防センターについては、2.4点と平均を下回っています。これは、昭和55（1980）年度に整備された旧耐震基準の建物であるためです。

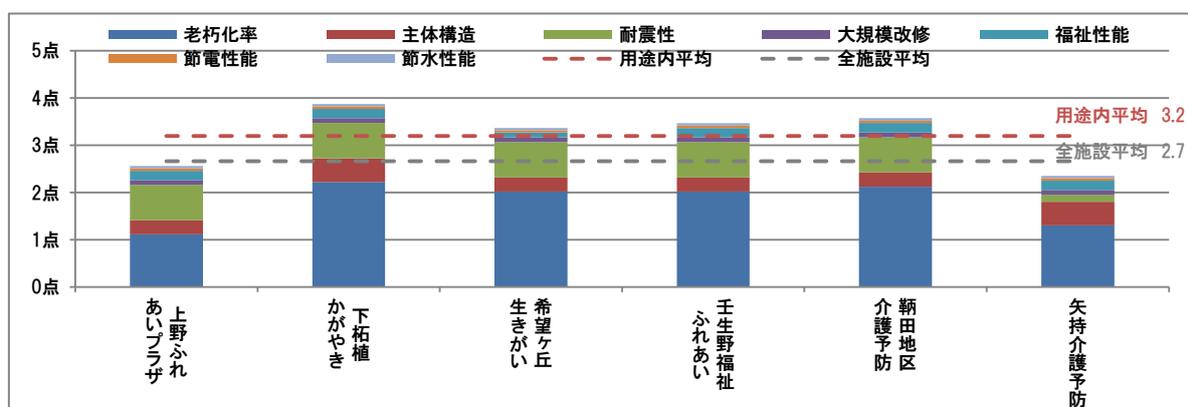


図2-2-35 建物性能評価点の比較 (5点満点)

※47 上野ふれあいプラザは、平成8年度に民間から購入しました。

(3) 財務の状況

図2-2-36は、社会福祉施設の保有コストの過去3年間の推移と面積当たり保有コストを比較したグラフです。全体の保有コスト（59,282千円/年）のうち、光熱水費の割合が40%（23,666千円/年）となっています^{※48}。

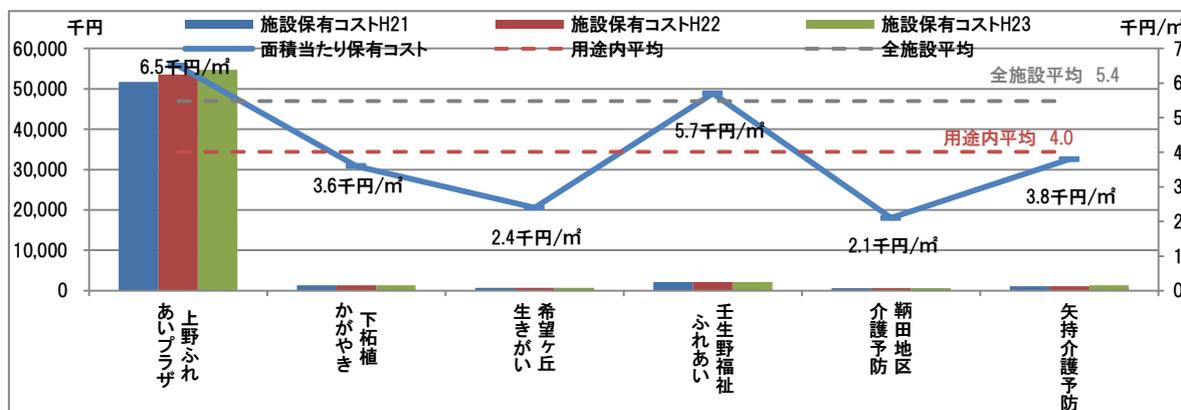


図2-2-36 施設保有コストの推移と面積当たり保有コストの比較

利用者一人当たりコストについては、矢持介護予防センターが4,574円/人と、用途内平均の1,356円/人を大きく超えています。

一方で、指定管理者制度を利用している下柘植かがやきの郷、希望ヶ丘生きがいセンター、鞆田地区介護予防拠点施設では800円/人以下となっています。

このため、最も少ない鞆田地区介護予防拠点施設（278円/人）と最も多い矢持介護予防センター（4,574円/人）では、10倍以上の差が生じています。

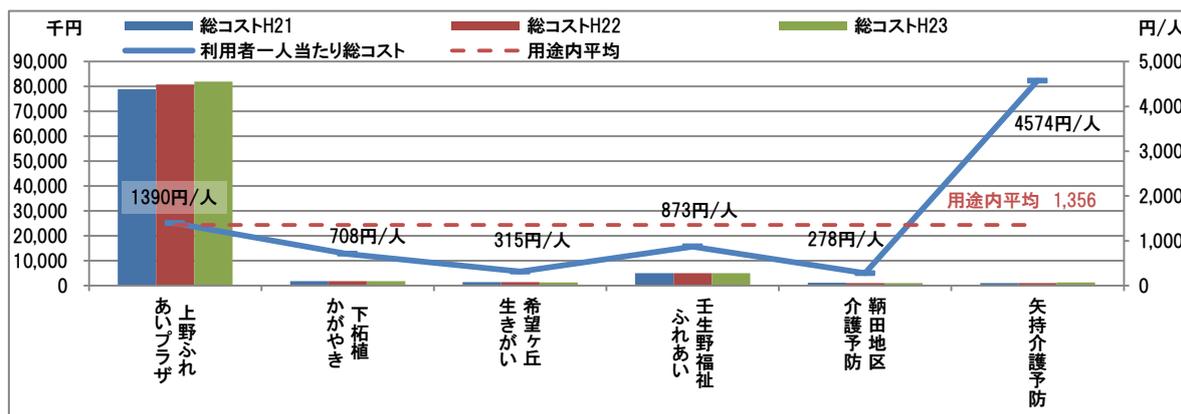


図2-2-37 総コストの推移と利用者一人当たり総コストの比較

※48 指定管理施設である下柘植かがやきの郷、希望ヶ丘生きがいセンター、鞆田地区介護予防拠点施設の光熱水費などは指定管理料に含まれているため、施設保有コストには計上していません。

(4) 供給の状況

社会福祉施設の直近の利用者数は、258人から57,934人と各施設の利用者数は大きく異なっています。また、過去3年間の利用者数の増減率を比較すると、5.0%から30.0%の減少となっています。一方、貸室の稼働率については、2.5%から90.0%と施設間で差が生じています。

施設名称	利用者数 H21	利用者数 H22	利用者数 H23	増減率	貸室部屋数	貸室・介護予防器具の利用定員	稼働率
上野ふれあいプラザ	69,102 人	71,507 人	57,934 人	-16.2%	3 室	73,500 人	90.0%
下柘植かがやきの郷	2,685 人	2,547 人	2,551 人	-5.0%	4 室	5,000 人	51.9%
希望ヶ丘生きがいセンター	5,706 人	4,428 人	4,427 人	-22.4%	5 室	6,000 人	80.9%
壬生野福祉ふれあいセンター	8,237 人	6,394 人	5,766 人	-30.0%	5 室	8,000 人	54.8%
鞆田地区介護予防拠点施設	4,298 人	4,196 人	3,889 人	-9.5%	2 室	4,800 人	86.0%
矢持介護予防センター	—	—	258 人	—	3 室	10,320 人	2.5%

表 2-2-18 社会福祉施設の利用状況

社会福祉施設については、貸室と介護予防器具の稼働率^{※49}（利用定員に対する利用者数実績）を指標として比較を行いました。稼働率は、矢持介護予防センターで2.5%と低くなっています。

一方で、上野ふれあいプラザ、希望ヶ丘生きがいセンター、鞆田地区介護予防センターにおいては稼働率が80%を超えているなど、施設間での稼働率に大きな差が生じています。

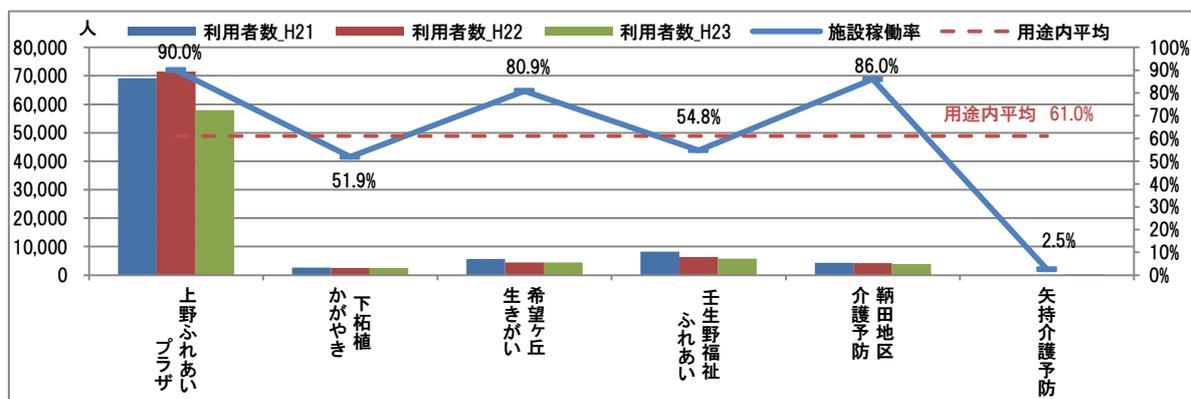


図 2-2-38 利用者数の推移と貸室稼働率の比較

※49 利用定員が不明（未設定）な社会福祉施設については、「平成22年度に実施した評価結果について」（伊賀市 HP） <http://www.city.iga.lg.jp/ctg/99763/99763.html> の施設別の事務事業評価結果などから過去の最大利用者数や利用者目標数から利用定員を設定しています。

(5) 施設配置状況及び需給の動向

社会福祉施設は、サービス供給エリアを上野支所エリア（ふれあいプラザ）、各住民自治協議会エリア（その他施設）とし、需要者を全年齢層と設定しました。需要者一人当たりの供給状況を比較すると、矢持介護予防センター（矢持住民自治協議会エリア）が1.57と需給バランスが平均の1.00を超えています。

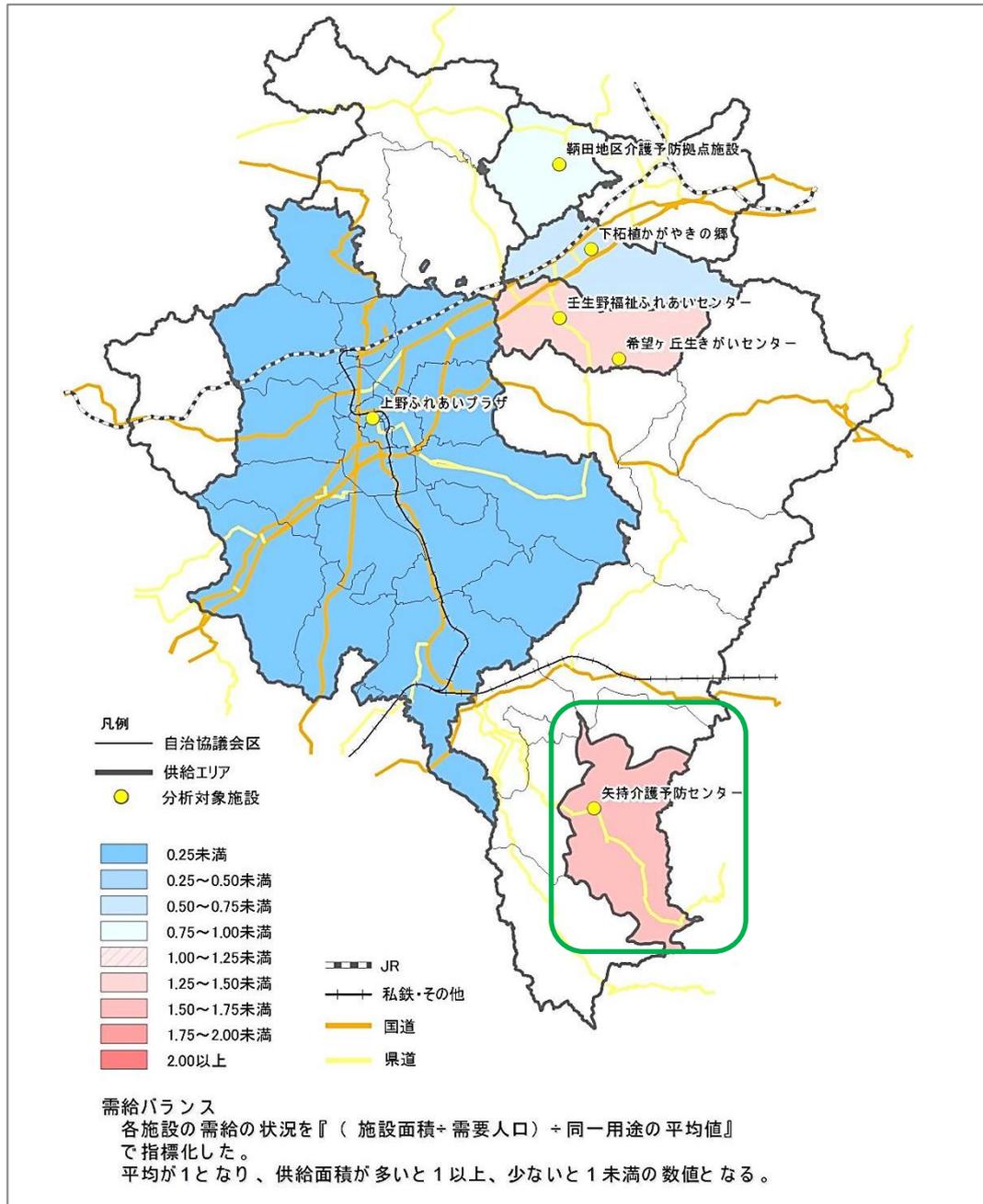


図2-2-39 需要人口（平成22年10月1日時点）一人当たりの施設供給量の比較

また、需要人口の将来推計からは、平成 22（2010）年度の63,583人から平成47（2035）年度には47,320人と、25.6%の減少が見込まれます。

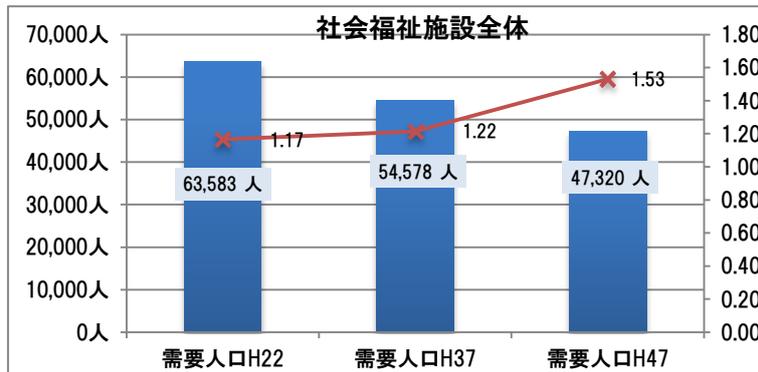


図 2-2-40 社会福祉施設の需要人口と需給バランスの将来推計

また、個別エリアの将来推計からは、矢持住民自治協議会エリア（矢持介護予防センター）の需給バランスが1.57から3.14へと増加することが見込まれます。

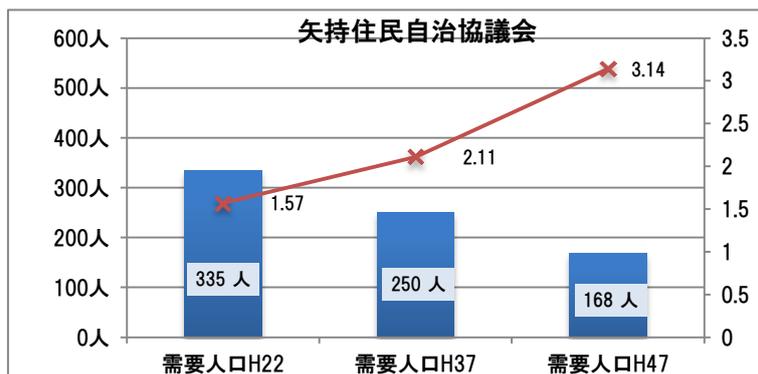


図 2-2-41 需要人口と需給バランスの将来推計（矢持）

以上の需給動向の推移から、矢持住民自治協議会エリアを中心に、将来的に需要人口に対して、現在の供給量がより余裕傾向となっていくことが想定されます。

(6) 現状と課題

<施設>

多くの建物が平成以降に建築されているため、老朽化率は38.5%と良好な値となっています。しかし、老朽化率が60%を超え、耐震性が低い建物（矢持介護予防センター）については更新の是非や優先順位を検討する必要があります。

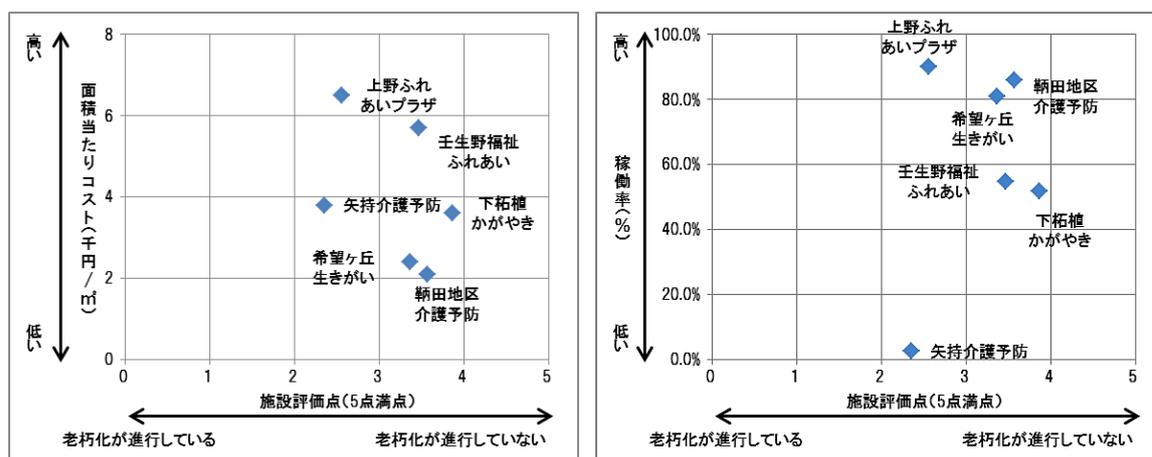
<財務>

利用者一人当たりの総コストについては、指定管理者制度を利用している下柘植かがやきの郷、希望ヶ丘生きがいセンター、鞆田地区介護予防拠点施設が、直営で運営している上野ふれあいプラザ、壬生野福祉ふれあいセンター、矢持介護予防センターよりも低くなっています。

<供給・需給>

矢持介護予防センターは、介護予防事業を現在実施しておらず用途廃止を予定している施設となっており、目的外の貸室利用についても稼働率が2.5%と低くなっています。加えて、住民一人当たり供給量も多くなっています。

なお、希望ヶ丘生きがいセンターと壬生野ふれあい福祉センターの2つの社会福祉施設が設置されている壬生野地域まちづくり協議会エリアは、平成47（2035）年までに需要人口が約15%減少することが想定されるため、複合化なども検討対象となることが想定されます。



2-7 高齢者福祉施設

(1) 施設の概要、設置状況

高齢者福祉施設は、以下の設置条例に基づき7つの施設が設置され、貸室業務の他、介護予防事業や福祉相談、デイサービス事業^{※50}などに関する事業を行っています。なお、新堂元気老人ステーション、島ヶ原老人福祉センター、大山田福祉センター、ふれあいプラザさるびの（伊賀の国大山田温泉）については指定管理を行っています。

<高齢者福祉施設の設置条例一覧>

- ・ 柘植老人憩いの家設置条例
- ・ 新堂元気老人ステーション設置条例
- ・ 島ヶ原老人福祉センターの設置及び管理に関する条例
- ・ 大山田福祉センターの設置及び管理に関する条例
- ・ 伊賀市温泉活用施設の設置及び管理に関する条例
- ・ 青山福祉センター設置及び管理に関する条例

施設名称	地区	所管課	駐車場	施設延床面積	運営形態	設置根拠	備考
ふくじゆえん高齢者ふくし相談室	上野	介護高齢福祉課	無	112.00㎡	委託	伊賀市在宅介護支援センターの設置及び管理に関する条例(H19年3月廃止)	市が建設し、社会福祉法人に運営を委託していたが、H18年に無償貸与契約を交わし、管理運営を依頼
柘植老人憩いの家	伊賀	伊賀住民福祉課	有	574.52㎡	直営	地方自治法第244条の2第1項/柘植老人憩いの家設置条例	
新堂元気老人ステーション	伊賀	伊賀住民福祉課	有	297.00㎡	指定管理	地方自治法第244条の2第1項/新堂元気老人ステーション設置条例	新堂区に指定管理
島ヶ原老人福祉センター	島ヶ原	島ヶ原住民福祉課	有	1637.99㎡	指定管理	地方自治法第244条の2第1項/島ヶ原老人福祉センターの設置及び管理に関する条例	社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会に指定管理
大山田福祉センター	大山田	大山田住民福祉課	有	821.03㎡	指定管理	大山田福祉センターの設置及び管理に関する条例	社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会に指定管理
ふれあいプラザさるびの(伊賀の国大山田温泉)	大山田	大山田住民福祉課	有	2113.58㎡	指定管理	地方自治法第244条の2第1項/伊賀市温泉活用施設の設置及び管理に関する条例	介護施設は社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会、ゲートボール場は大山田温泉公社へ指定管理
青山福祉センター	青山	青山住民福祉課	有	1842.00㎡	直営	青山福祉センター設置及び管理に関する条例	

表 2-2-19 高齢者福祉施設の一覧



大山田福祉センター



青山福祉センター

※50 デイサービスは、島ヶ原老人福祉センター及び伊賀の国大山田温泉において、条例に位置づけられた事業となっています。大山田福祉センターについては、社会福祉協議会へ指定管理を行っています。

(2) 施設の状況

高齢者福祉施設を構成している9棟の老朽化率の平均は27.3%となっており、全体的に新しい施設が多いのが特徴です。9棟中8棟が平成以降に建築された新耐震基準の建物です。

施設名称	建物名称	延床面積	建築年度	老朽化率	残存年数	主体構造	耐震性	大規模改修	建物性能
ふくじゅえん高齢者ふくし相談室	相談室	112.00㎡	平成7年度	40.5%	22年	鉄骨造	有	無	3.2点
柘植老人憩いの家	福祉施設1	258.35㎡	昭和41年度	88.0%	5年	鉄筋コンクリート	無	無	2.9点
	福祉施設2	316.17㎡	平成12年度	20.0%	39年	鉄筋コンクリート	有	無	
新堂元気老人ステーション	福祉施設	297.00㎡	平成16年度	16.2%	31年	鉄骨造	有	無	3.7点
鳥ヶ原老人福祉センター	福祉施設	1637.99㎡	平成6年度	32.0%	33年	鉄筋コンクリート	有	無	3.6点
大山田福祉センター	福祉施設	821.03㎡	平成15年度	18.9%	30年	鉄骨造	有	無	3.5点
ふれあいプラザさるびの(伊賀の国大山田温泉)	ゲートボール場「こころの丘」	1972.48㎡	平成14年度	21.6%	29年	鉄骨造	有	無	3.4点
	介護施設	141.10㎡	平成12年度	42.0%	13年	木造	有	無	
青山福祉センター	事務所	1842.00㎡	平成12年度	20.0%	39年	鉄筋コンクリート	有	無	3.8点

表 2-2-20 建物性能一覧表

建物性能評価点を施設単位で比較した図2-2-42のグラフでは、高齢者福祉施設の平均は全施設の平均2.7点を大きく上回る3.4点となっています。柘植老人憩いの家(2.9点)が3点以下となっていますが、これは、昭和41(1966)年度に整備された旧耐震基準の建物があるためです。

一方、その他の施設については、老朽化率が50%未満となっており、建物性能が高くなっています。

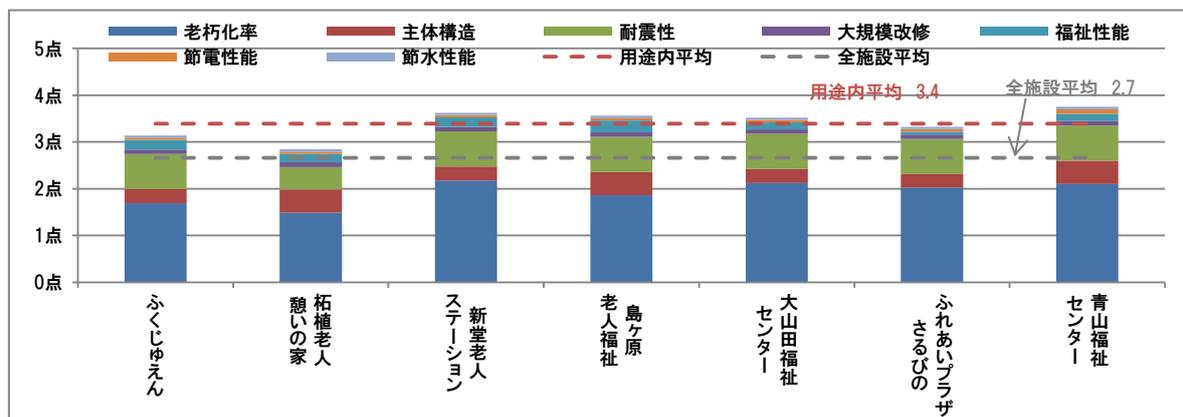


図 2-2-42 建物性能評価点の比較 (5点満点)

(3) 財務の状況

図2-2-43は、高齢者福祉施設の保有コストの過去3年間の推移と面積当たり保有コストを比較したグラフです。全体の保有コストは41,915千円/年となっています^{*51}。

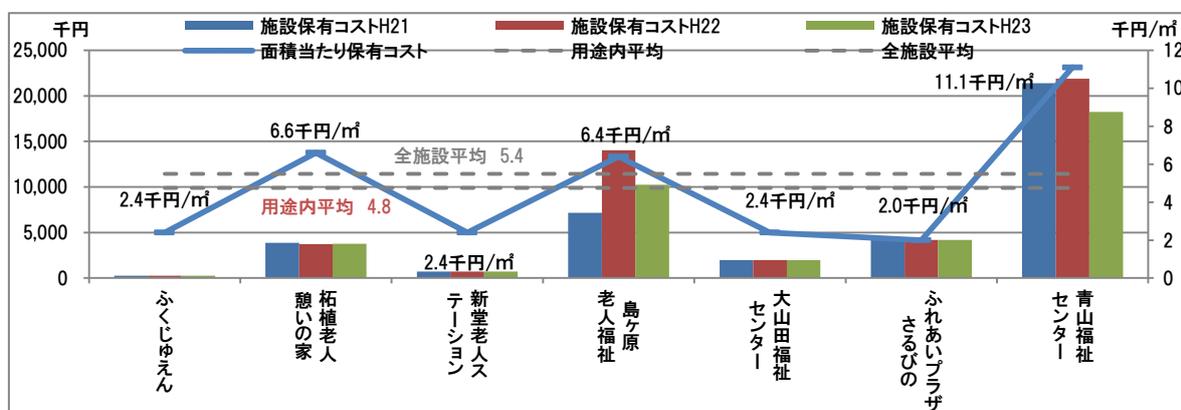


図2-2-43 施設保有コストの推移と面積当たり保有コストの比較

高齢者福祉施設の利用者一人当たりコストについては、ふくじゅえん高齢者ふくし相談室が8,152円/人と、用途内平均の2,041円/人を大きく超えています。これは、総コストが少ないものの利用者数も少ないため、保険料や減価償却費相当分の影響が大きくなっていることによります。

一方で、新堂老人元気ステーション、大山田福祉センター、ふれあいプラザさるびの（伊賀の国大山田温泉）、青山福祉センターでは1,000円/人以下となっています。

このため、最も少ない新堂老人元気ステーション（455円/人）と最も多いふくじゅえん高齢者ふくし相談室（8,152円/人）では、10倍以上の差が生じています。

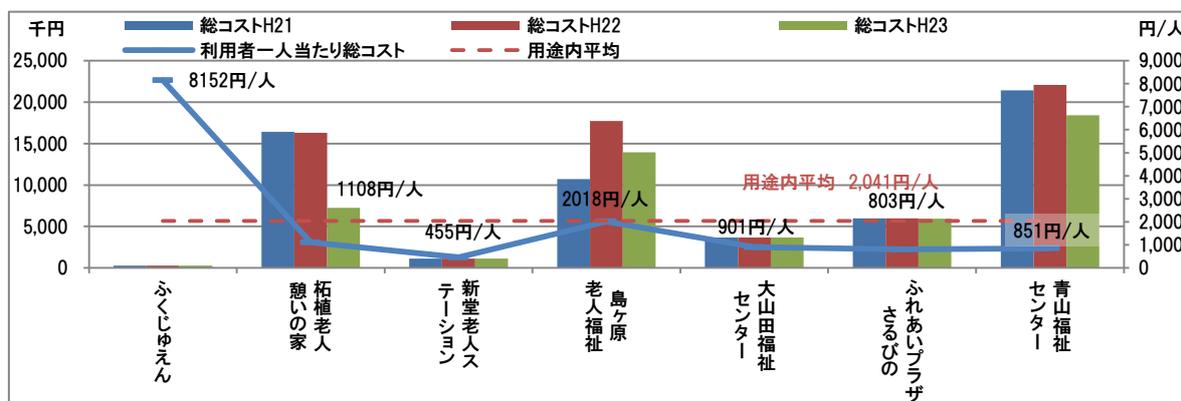


図2-2-44 総コストの推移と利用者一人当たり総コストの比較

^{*51}新堂元気老人ステーション、島ヶ原老人福祉センター、大山田福祉センター、ふれあいプラザさるびの（伊賀の国大山田温泉）の光熱水費などは指定管理料に含まれているため、施設保有コストには計上していません。

(4) 供給の状況

高齢者福祉施設の直近の利用者数は、920人から24,240人と各施設の利用者数は大きく異なっています。また、過去3年間の利用者数の増減率を比較すると、89.3%の増加から14.9%の減少となっており、施設間で大きなばらつきがあります。

施設名称	利用者数_H21	利用者数_H22	利用者数_H23	増減率	貸室部屋数	施設の利用定員	稼働率
ふくじゅえん高齢者ふくし相談室	965人	856人	920人	-4.7%	—	965人	94.7%
柘植老人憩いの家	10,493人	10,350人	12,017人	14.5%	3室	11,900人	92.0%
新堂元気老人ステーション	2,923人	2,812人	2,516人	-13.9%	4室	3,200人	85.9%
島ヶ原老人福祉センター	6,327人	6,595人	6,810人	7.6%	3室	51,090人	18.4%
大山田福祉センター	4,807人	4,790人	4,093人	-14.9%	6室	55,404人	8.2%
ふれあいプラザさるびの(伊賀の国大山田温泉)	3,916人	7,698人	7,414人	89.3%	—	4,900人	91.3%
青山福祉センター	20,165人	23,267人	24,240人	20.2%	3室	57,400人	39.3%

表2-2-21 高齢者福祉施設の利用状況

高齢者福祉施設については、施設の稼働率として^{※52}「施設の利用定員に対する利用者数^{※53}実績」を指標として比較を行いました。

高齢者福祉施設の傾向として、介護予防器具の利用が大半を占めており、これらのサービスを提供している施設（柘植老人憩いの家、新堂元気老人ステーション、青山福祉センター）の稼働率が高くなっています。一方で、デイサービスや貸室のみを行っている島ヶ原老人福祉センターは12.9%、大山田福祉センターは8.2%と低くなっています。

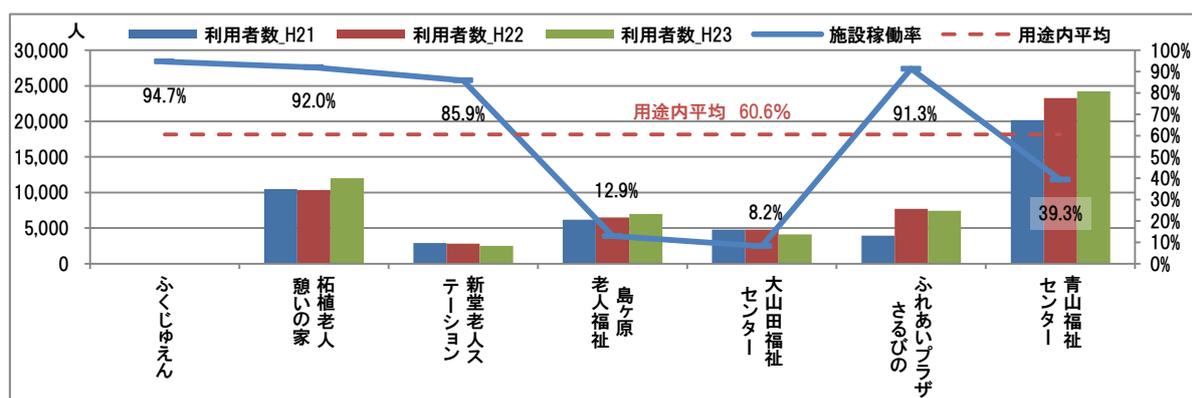


図2-2-45 利用者数の推移と施設稼働率の比較

※52 ふくじゅえん高齢者ふくし相談室については、利用定員や利用者数の目標がないため、過去3年間の利用者数の最大値を分母としているため、稼働率が高くなっています。

※53 利用定員が不明（未設定）な高齢者福祉施設については、「平成22年度に実施した評価結果について」（伊賀市HP）<http://www.city.iga.lg.jp/ctg/99763/99763.html>の施設別の事務事業評価結果などから過去の最大利用者数や利用者目標数から利用定員を設定しています。

例) 大山田福祉センターの稼働率は、過去3年の平均利用者数4563人 ÷ 利用定員55404人 ÷ 8.2% となっています。

(5) 施設配置状況及び需給の動向

高齢者福祉施設は、サービス供給エリアを各支所エリア（ふくじゅえん高齢者福祉相談室、島ヶ原老人福祉センター、大山田福祉センター、ふれあいプラザさるびの（伊賀の国大山田温泉）、青山福祉センター）、各住民自治協議会エリア（新堂元気老人ステーション、柘植老人憩いの家）とし、需要者を65歳以上と設定しました。65歳以上の一人当たりの供給状況を比較すると、島ヶ原老人福祉センター（島ヶ原支所エリア）が1.86と需給バランスが平均の1.00を超えています。

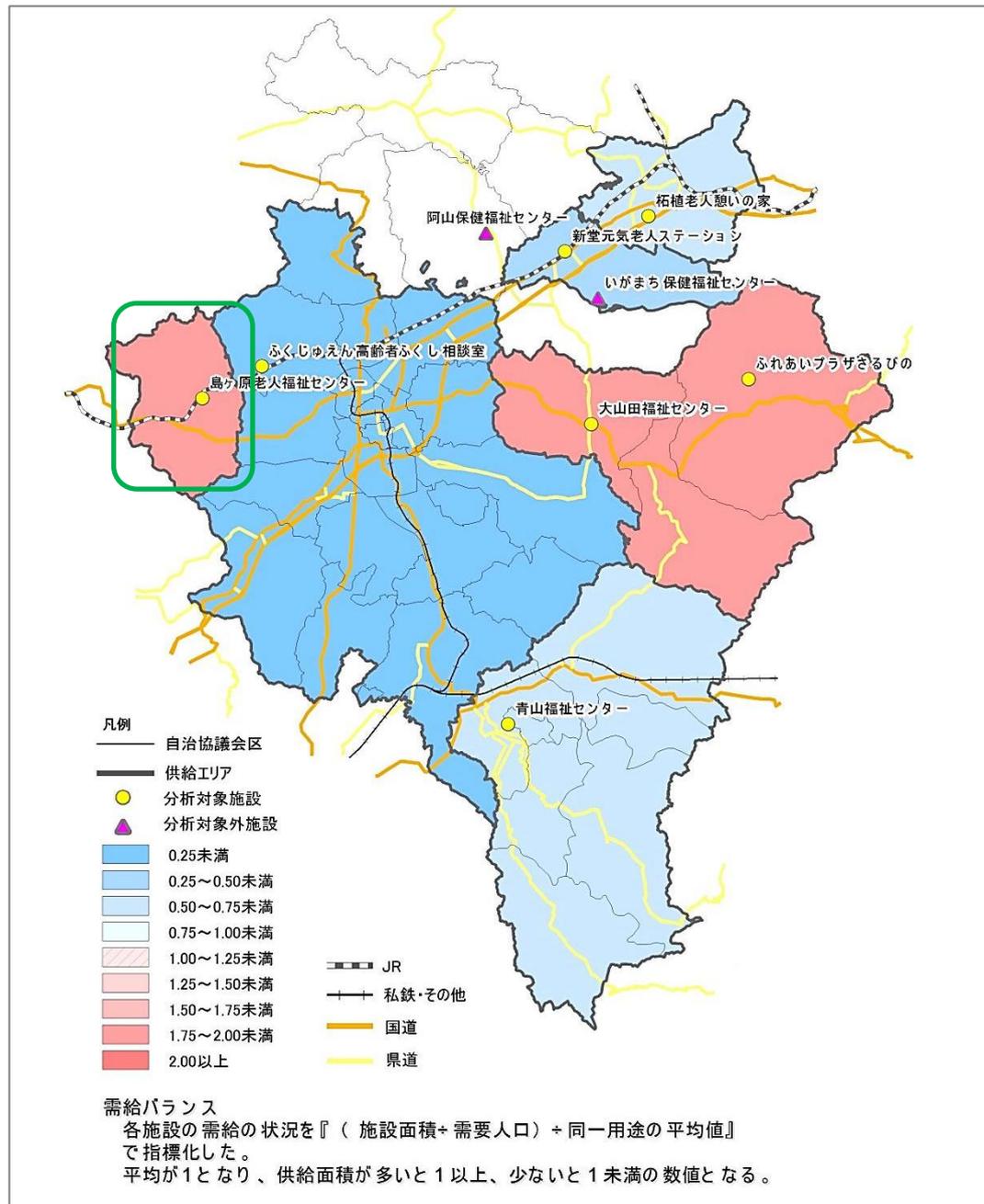


図2-2-46 需要人口（平成22年10月1日時点）一人当たりの施設供給量の比較

また、需要人口（65歳以上）の将来推計からは、平成22（2010）年度の16,198人から平成37（2025）年度には高齢化の進展により増加傾向にあります。平成47（2035）年度には15,192人と、6.2%の減少が見込まれます。

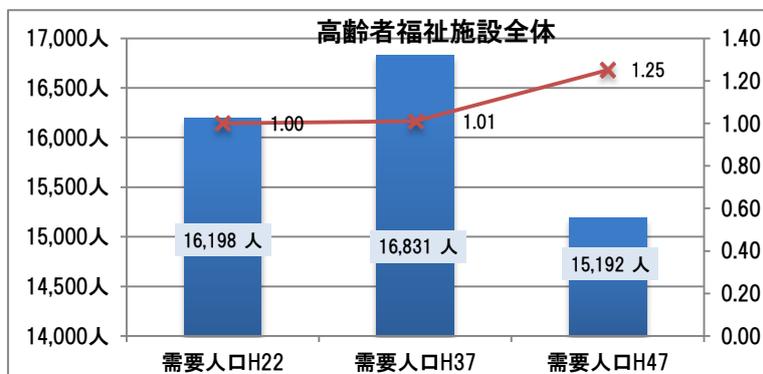


図2-2-47 高齢者福祉施設の需要人口と需給バランスの将来推計

また、個別エリアの将来推計結果からは、島ヶ原支所エリアの需給バランスが1.86から2.70、大山田支所エリアの需給バランスが1.77から2.19へと変化することが見込まれます。

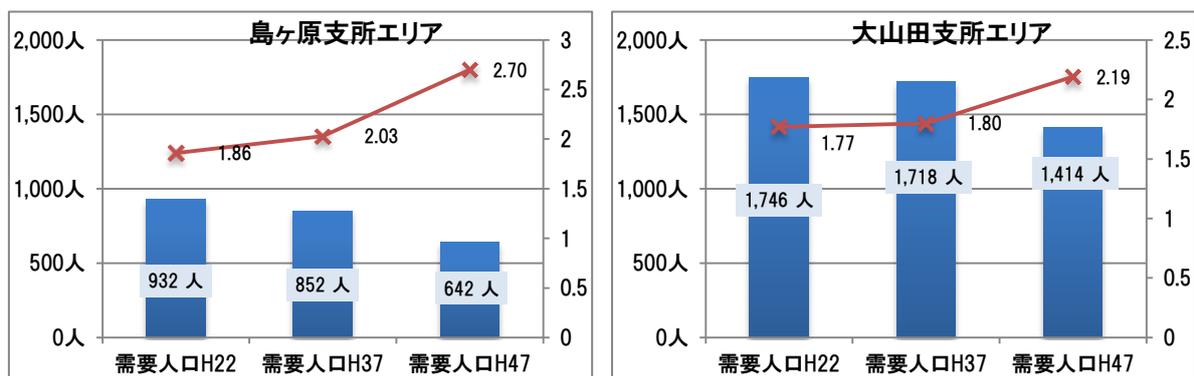


図2-2-48 需要人口と需給バランスの将来推計（島ヶ原、大山田）

以上までの需給動向の推移から、島ヶ原支所エリア及び大山田支所エリアにおいては、将来的には、需要人口に対して現在の供給量がやや余裕傾向となっていくことが想定されます。

(6) 現状と課題

<施設>

多くの建物が平成以降に整備されているため、老朽化率は27.3%と良好な値となっています。しかし、老朽化率が60%を超え、耐震性が低い建物（柘植老人憩いの家の一部）については更新の是非や優先順位を検討する必要があります。

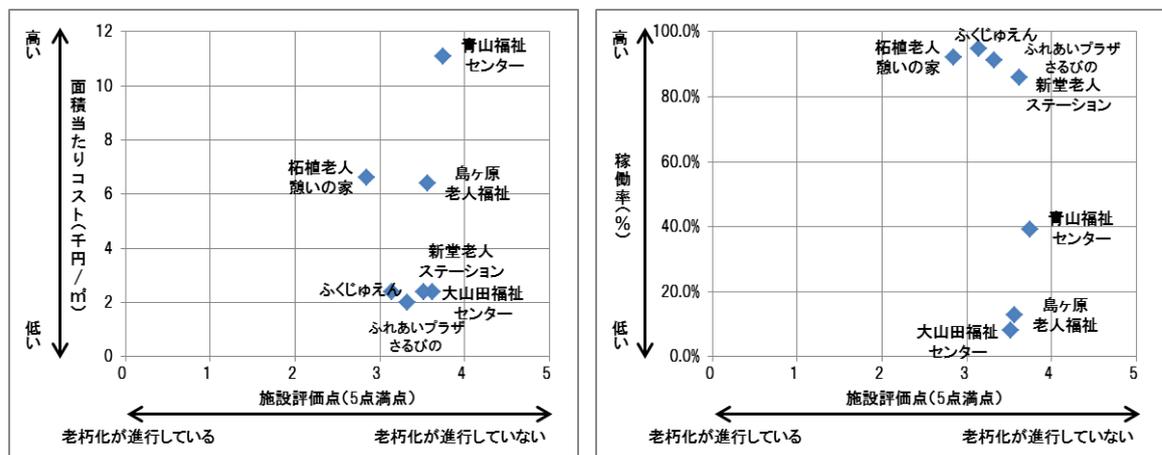
<財務>

利用者一人当たりの総コストについては、指定管理者制度を利用している新堂元気老人ステーション、大山田福祉センター、ふれあいプラザさるびの（伊賀の国大山田温泉）が、直営で運営しているふくじゅえん、柘植老人憩いの家よりも低くなっています。（島ヶ原老人福祉センターについては、デイサービス事業を実施しているため、高くなっています）

<供給・需給>

施設全体の稼働率は平均で50%を超えているものの、新堂元気老人ステーション、島ヶ原老人福祉センター、大山田福祉センター、ふれあいプラザさるびの（伊賀の国大山田温泉）では、貸室の稼働率が数%から20%程度と低くなっています。

特に、貸室については、貸室を提供している他用途の施設との複合化などを検討していくことが考えられます。



2-8 障がい者福祉施設

(1) 施設の概要、設置状況

障がい者福祉施設は、以下の設置条例に基づき5つの施設が設置され、盲人の自立支援（盲人ホーム）、共同生活介護支援（伊賀ホームほほえみ、阿山ホームかざぐるま）、障がい者支援多機能型事業所（きらめき工房いが、きらめき工房あおやま）などの事業を行っています。なお、盲人ホームは社会事業協会、その他の施設は洗心福祉会へ指定管理を行っています。

<障がい者福祉施設の設置条例一覧>

- ・伊賀市盲人ホーム条例
- ・伊賀市障がい者ケアホーム設置及び管理に関する条例
- ・伊賀市障がい者支援多機能型事業所の設置及び管理に関する条例

施設名称	地区	所管課	施設延床面積	駐車場	運営形態	設置根拠	備考
盲人の自立支援施設							
盲人ホーム	上野	障がい福祉課	145.59㎡	有	指定管理	伊賀市盲人ホーム条例	社会福祉法人 伊賀市社会事業協会に指定管理
共同生活介護支援施設							
伊賀ホームほほえみ	伊賀	障がい福祉課	195.00㎡	有	指定管理	地方自治法第244条の2第1項/伊賀市障がい者ケアホーム設置及び管理に関する条例/障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第10項	社会福祉法人 洗心福祉会に指定管理
阿山ホームかざぐるま	阿山	障がい福祉課	197.09㎡	有	指定管理	地方自治法第244条の2第1項/伊賀市障がい者ケアホーム設置及び管理に関する条例/障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第10項	社会福祉法人 洗心福祉会に指定管理
障がい者支援多機能型事業所							
きらめき工房いが	伊賀	障がい福祉課	475.00㎡	有	指定管理	地方自治法第244条の2第1項/伊賀市障がい者支援多機能型事業所の設置及び管理に関する条例/障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第7項及び第15項	社会福祉法人 洗心福祉会に指定管理
きらめき工房あおやま	青山	障がい福祉課	317.80㎡	有	指定管理	地方自治法第244条の2第1項/伊賀市障がい者支援多機能型事業所の設置及び管理に関する条例/障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第7項及び第15項	社会福祉法人 洗心福祉会に指定管理

表 2-2-22 障がい者福祉施設の一覧



きらめき工房あおやま



阿山ホームかざぐるま

(2) 施設の状況

障がい者福祉施設を構成している5棟の老朽化率の平均は35.5%となっており全体的に新しい施設が多いのが特徴です。しかしながら、伊賀ホームほほえみは、無償提供された空き家（建築年度不明）を改修して平成14（2002）年度に開設した施設です。

施設名称	建物名称	延床面積	建築年度	老朽化率	残存年数	主体構造	耐震性	大規模改修	建物性能
盲人の自立支援施設									
盲人ホーム	本館	145.59㎡	平成6年度	32.0%	33年	鉄骨鉄筋コンクリート	有	有	3.8点
共同生活介護支援施設									
伊賀ホームほほえみ	入居棟	195.00㎡	平成14年度	100.0%	—	木造	無	無	1.0点
阿山ホームかざぐるま	事業所	197.09㎡	平成18年度	18.4%	17年	木造	有	無	3.4点
障がい者支援多機能型事業所									
きらめき工房いが	本館	475.00㎡	平成12年度	27.0%	27年	鉄骨造	有	無	3.6点
きらめき工房あおやま	本館	317.80㎡	平成16年度	25.2%	17年	木造	有	無	3.2点

表 2-2-23 建物性能一覧表

障がい者福祉施設の建物性能評価点を施設単位で比較した図2-2-49のグラフでは、伊賀ホームほほえみ（1.0点）が全施設の平均2.7点よりも低くなっています。

一方、その他の施設については、老朽化率が50%未満となっており、建物性能が高くなっています。

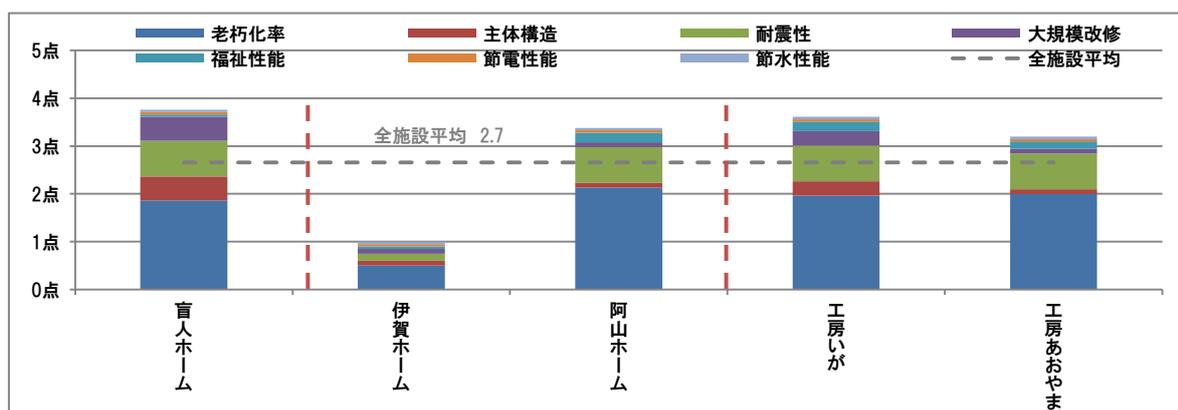


図 2-2-49 建物性能評価点の比較 (5点満点)

(3) 財務の状況

図2-2-50は、障がい者福祉施設の保有コストの過去3年間の推移と面積当たり保有コストを記載したグラフです。障がい者福祉施設全体の保有コストは、59,282千円/年となっています※54。

なお、伊賀ホームほほえみは耐用年数を超過し減価償却費がかかっていないため、保有コストがほぼゼロとなっています。

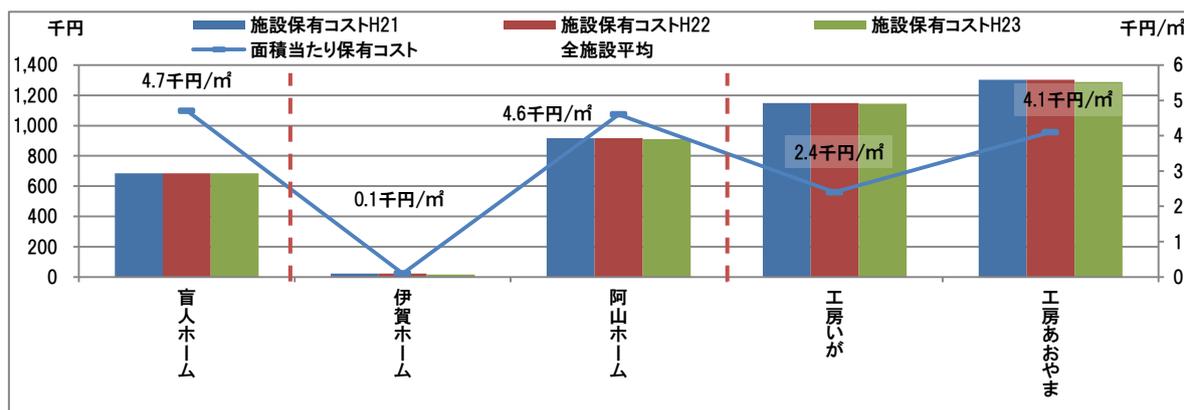


図2-2-50 施設保有コストの推移と面積当たり保有コストの比較

障がい者福祉施設の利用者一人当たりコストについては、盲人ホームが36,135円/人となっています。

一方で、共同生活介護支援（伊賀ホームほほえみ、阿山ホームかざぐるま）では6,000円/人以下、障がい者支援多機能型事業所（きらめき工房いが、きらめき工房あおやま）では10,000円/人以下となっています。

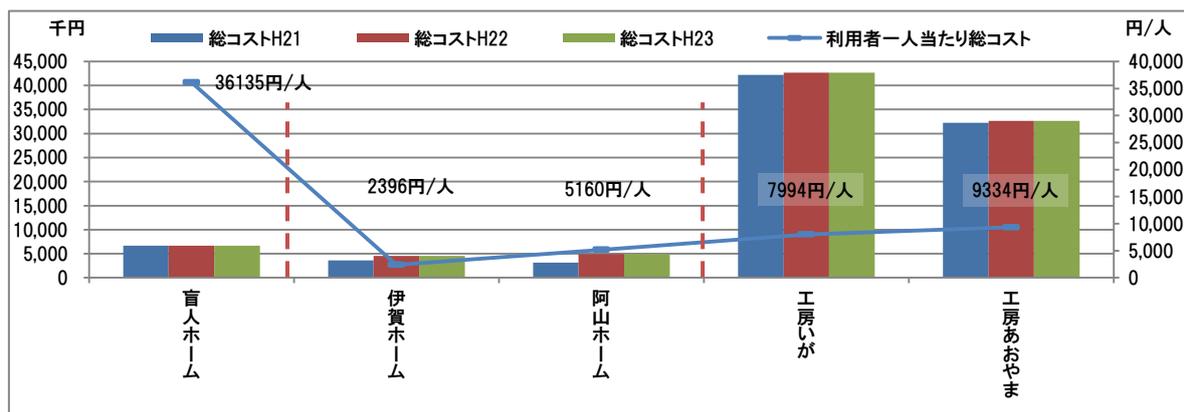


図2-2-51 総コストの推移と利用者一人当たり総コストの比較

※54障がい者福祉施設に関しては、全て指定管理施設であるため、減価償却費及び火災保険料以外の施設保有コストはかかっていません。

(4) 供給の状況

障がい者福祉施設の直近の利用者数は、167人から5,318人と各施設の利用者数は大きく異なっています。また、過去3年間の利用者数の増減率を比較すると、32.4%の増加から18.1%の減少となっており、施設間で大きなばらつきがあります。

施設名称	利用者数_H21	利用者数_H22	利用者数_H23	増減率	1日の利用定員	年間の利用定員	稼働率
盲人の自立支援施設							
盲人ホーム	204人	185人	167人	-18.1%	20人	5,980人	3.1%
共同生活介護支援施設							
伊賀ホームほほえみ	1,744人	1,641人	1,761人	1.0%	5人	1,825人	94.0%
阿山ホームかざぐるま	636人	522人	842人	32.4%	5人	1,825人	36.5%
障がい者支援多機能型事業所							
きらめき工房いが	5,249人	5,600人	5,318人	1.3%	25人	6,100人	88.3%
きらめき工房あおやま	2,894人	3,519人	3,482人	20.3%	15人	3,660人	90.1%

表2-2-24 障がい者福祉施設の利用状況

障がい者福祉施設については、施設の稼働率（施設の利用定員に対する利用者数実績）を指標として比較を行いました。

施設稼働率は、盲人ホームが3.1%、共同生活施設である伊賀ホームほほえみが94.0%、阿山ホームかざぐるまが36.5%^{※55}、障がい者支援多機能型事業所であるきらめき工房いがが88.3%、きらめき工房あおやまが90.1%となっています。

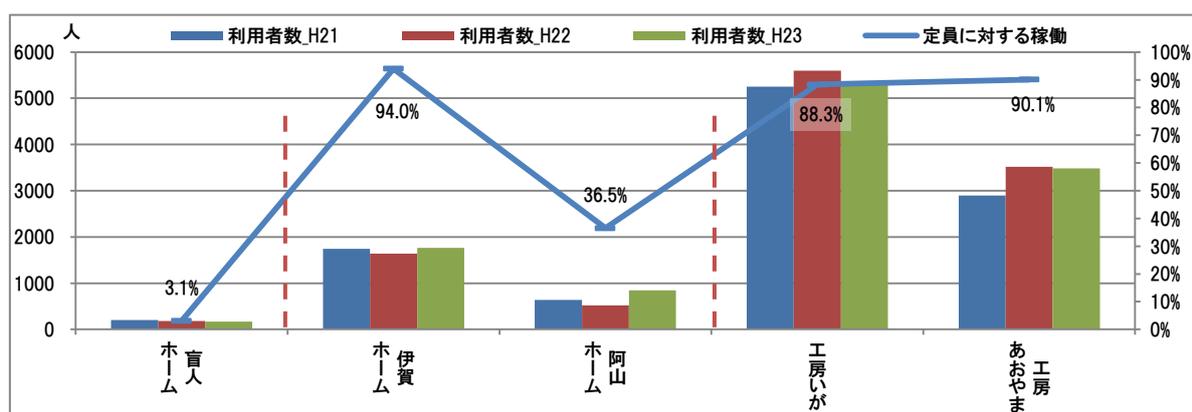


図2-2-52 利用者数の推移と施設稼働率の比較

※55 阿山ホームかざぐるまについては、現在平日のみの利用であるため、施設の稼働率は36.5%となっています。

(5) 施設配置状況

障がい者福祉施設は、盲人ホームが上野支所エリア、伊賀ホームほほえみときらめき工房いがが伊賀支所エリア、阿山ホームかざぐるまが阿山支所エリア、きらめき工房あおやまが青山支所エリアにそれぞれ配置されています

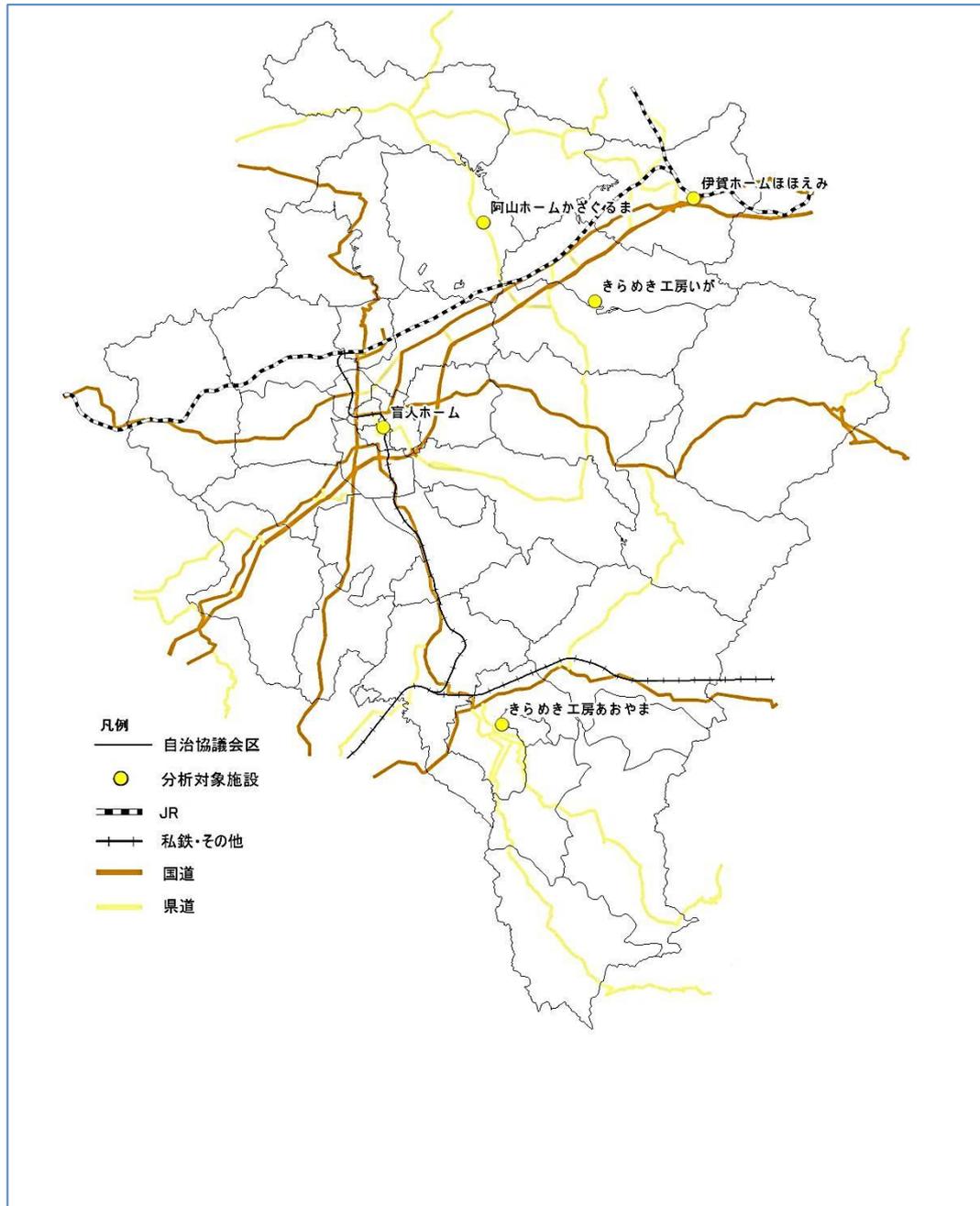


図 2-2-53 障がい者福祉施設の配置状況

(6) 現状と課題

<施設>

多くの建物が平成以降に整備されているため、老朽化率は35.5%と良好な値となっています。しかし、伊賀ホームほほえみは耐用年数をすでに超過しており、対応策を検討する必要があります。

<財務>

利用者が異なるため一概には比較できないものの、一人当たり総コストでは最大10倍以上の差が生じているなど、一人当たりで比較した効率性に大きな格差が生じています。障がい福祉施設については指定管理により運営を行っていますが、目標の設定などを通じて改善の方向性を探る必要があると考えます。

<供給>

定員に対する利用者数の稼働率は、伊賀ホームほほえみ、きらめき工房いが、きらめき工房あおやまで80%を超えており、概ね良好です。阿山ホームかざぐるまについては、現在平日のみの利用であるため稼働率が50%未満となっていますが、今後は土日も利用してもらうことを検討する必要があります。

2-9 公営住宅

(1) 施設の概要、設置状況

公営住宅は、伊賀市営住宅管理条例に基づき下記の34施設^{※56}が設置され、市営住宅の提供に関連する事業を行っています。建物棟数は237棟、延床面積の合計は36,437㎡と、全施設の延床面積のうち7.5%を占めています。なお、公営住宅の多くは昭和30年代から昭和50年代にかけて整備されています。

施設名称	地区	所管課	施設延床面積	運営形態	設置根拠	備考
車坂(北)団地	上野	建築住宅課	158.40㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	政策空家
車坂(南)団地	上野	建築住宅課	224.40㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	政策空家
緑ヶ丘中町(北)団地	上野	建築住宅課	745.80㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
緑ヶ丘中町(南)団地	上野	建築住宅課	2151.60㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
緑ヶ丘南町団地	上野	建築住宅課	1274.04㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
緑ヶ丘東町団地	上野	建築住宅課	1512.72㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
三田団地	上野	建築住宅課	1712.32㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
城ヶ丘団地	上野	建築住宅課	1984.24㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
上之庄団地	上野	建築住宅課	2901.82㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
荒木団地	上野	建築住宅課	3744.04㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	政策空家
木根団地	上野	建築住宅課	1851.00㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
八幡町簡平団地	上野	建築住宅課	3868.76㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	政策空家
久米町団地	上野	建築住宅課	124.16㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
久米子安団地	上野	建築住宅課	788.64㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
寺田団地	上野	建築住宅課	450.36㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
下郡団地	上野	建築住宅課	706.58㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
天神橋団地	上野	建築住宅課	1070.80㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
坂之西団地	上野	建築住宅課	657.20㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
丸内団地	伊賀	伊賀振興課	842.35㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
島ヶ原団地	島ヶ原	島ヶ原振興課	1259.84㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
河合団地	阿山	阿山振興課	1321.82㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
馬場小倉団地	阿山	阿山振興課	108.57㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
中友田団地	阿山	阿山振興課	182.85㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	政策空家
玉滝団地	阿山	阿山振興課	64.80㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	政策空家
横山団地	阿山	阿山振興課	146.28㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	政策空家
丸柱団地	阿山	阿山振興課	393.60㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	政策空家
野下団地	大山田	大山田振興課	767.88㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
上ノ代第2団地	青山	青山振興課	734.00㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
宝楽山第3団地	青山	青山振興課	734.00㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
宝楽山第4団地	青山	青山振興課	821.00㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	政策空家
西が森団地	青山	青山振興課	170.00㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
沢代団地	青山	青山振興課	1404.00㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
松尾団地	青山	青山振興課	543.00㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	
下川原団地	青山	青山振興課	1016.00㎡	直営	公営住宅法/地方自治法/伊賀市営住宅管理条例	

表2-2-25 公営住宅の一覧

※56 本白書では、公営住宅法に基づき供給された34施設のみを対象とし、住宅地区改良法に基づいて供給された9施設は対象外としました。

なお、公営住宅全体(43施設)の建物棟数は340棟、延床面積の合計は78,785㎡と全施設の延床面積のうち17%を占めています。

(2) 施設の状況

公営住宅は、住宅と一部には集会所を併設し、237棟の建物で構成されています。全体の老朽化率は80.2%と老朽化が進行しており、34施設中20施設で耐震性が低く、6施設で一部の建物の耐震性が低くなっています^{※57}。

施設名称	主な建物	老朽化率	建物棟数	施設延床面積	耐震性	大規模改修	建物性能
車坂(北)団地	住宅	100.0%	1	158.40㎡	無	無	1.0点
車坂(南)団地	住宅	100.0%	2	224.40㎡	無	無	1.0点
緑ヶ丘中町(北)団地	住宅	100.0%	3	745.80㎡	無	無	1.2点
緑ヶ丘中町(南)団地	住宅	100.0%	8	2151.60㎡	無	無	1.3点
緑ヶ丘南町団地	住宅	100.0%	11	1274.04㎡	無	無	1.0点
緑ヶ丘東町団地	住宅	100.0%	10	1512.72㎡	無	無	1.0点
三田団地	住宅	99.5%	10	1712.32㎡	無	無	1.2点
城ヶ丘団地	集会所、住宅	99.4%	12	1984.24㎡	無	無	1.0点
上之庄団地	集会所、住宅	88.8%	13	2901.82㎡	一部有 (13棟中3棟)	無	1.7点
荒木団地	集会所、住宅	87.4%	18	3744.04㎡	一部有 (18棟中13棟)	無	1.8点
木根団地	集会所、住宅	70.0%	17	1851.00㎡	一部有 (17棟中11棟)	無	2.1点
八幡町簡平団地	住宅	100.0%	25	3868.76㎡	無	無	1.0点
久米町団地	住宅	100.0%	2	124.16㎡	無	無	1.0点
久米子安団地	住宅	61.6%	3	788.64㎡	有	無	2.8点
寺田団地	住宅	88.7%	2	450.36㎡	一部有 (2棟中1棟)	無	1.7点
下郡団地	住宅	75.4%	7	706.58㎡	一部有 (7棟中4棟)	無	2.1点
天神橋団地	住宅	54.4%	2	1070.80㎡	有	無	2.9点
坂之西団地	住宅	46.2%	2	657.20㎡	有	無	3.1点
丸内団地	集会所、住宅	67.5%	4	842.35㎡	一部有 (4棟中1棟)	無	2.3点
島ヶ原団地	住宅	41.8%	4	1259.84㎡	有	無	3.0点
河合団地	団地	8.2%	2	1321.82㎡	有	無	4.0点
馬場小倉団地	団地	100.0%	4	108.57㎡	無	無	1.0点
中友田団地	団地	100.0%	5	182.85㎡	無	無	1.0点
玉滝団地	団地	100.0%	2	64.80㎡	無	無	1.0点
槇山団地	団地	100.0%	4	146.28㎡	無	無	1.0点
丸柱団地	集会所、住宅	100.0%	12	393.60㎡	無	無	1.0点
野下団地	団地棟	100.0%	5	767.88㎡	無	無	1.0点
上ノ代第2団地	集会所、住宅	99.8%	6	734.00㎡	無	無	1.0点
宝楽山第3団地	集会所、住宅	99.8%	7	734.00㎡	無	無	1.0点
宝楽山第4団地	住宅	100.0%	7	821.00㎡	無	無	1.0点
西が森団地	住宅	100.0%	1	170.00㎡	無	無	1.0点
沢代団地	集会所、住宅	99.2%	5	1404.00㎡	有	無	1.3点
松尾団地	住宅	92.0%	8	543.00㎡	有	無	1.8点
下川原団地	住宅	23.0%	13	1016.00㎡	有	無	3.1点

表 2-2-26 建物性能一覧表

※57 車坂(北)、車坂(南)、荒木、八幡町簡平、中友田、玉滝、槇山、丸柱、宝楽山第4団地については、老朽化した一部の空家を政策空家として入居の募集を行っていません。

公営住宅の建物性能評価点を施設単位で比較した図2-2-54のグラフでは、平均が1.6点と、全施設の平均2.7点を大きく下回っています。

個別施設を見ると、34施設中17施設の建物性能評価点が最低点の1.0点となっています。これは、耐用年数を超過している木造の建物であるためです。

一方、坂之西団地（3.1点）、島ヶ原団地（3.0点）、河合団地（4.0点）、下川原団地（3.1点）は、比較的建物が新しく耐震性も有しているため、平均点を大きく上回っています。

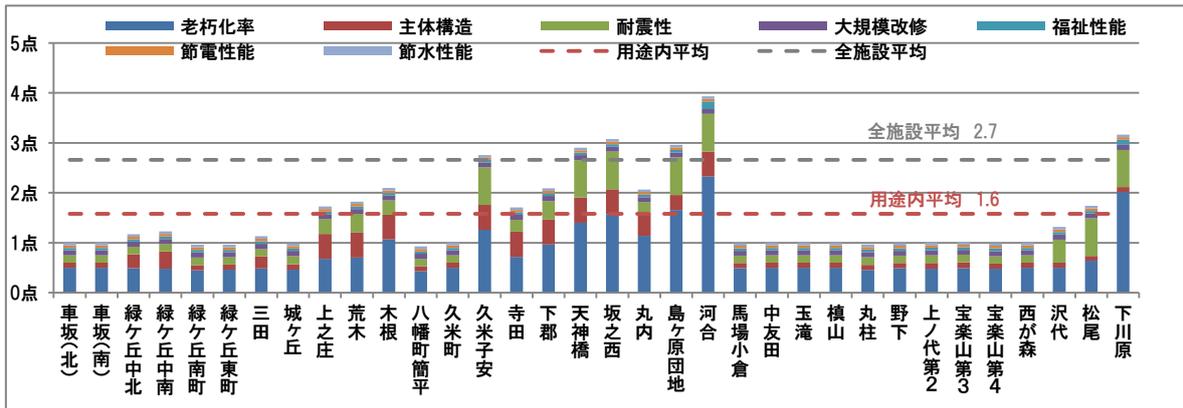


図2-2-54 建物性能評価点の比較（5点満点）



下川原団地



河合団地

(3) 財務の状況

図2-2-55は、保有コストの過去3年間の推移と面積当たり保有コストを比較したグラフです。全体の保有コスト（262,967千円/年）のうち、修繕費が占める割合が17%（44,462千円/年）と最も高くなっています^{※58}。

また、面積当たり保有コストでは、木根団地（5.9千円/㎡）が最も高くなっています。

なお、耐用年数を超過しており減価償却費がかかっていない建物が多いため、保有コストがゼロの施設が多くあります。

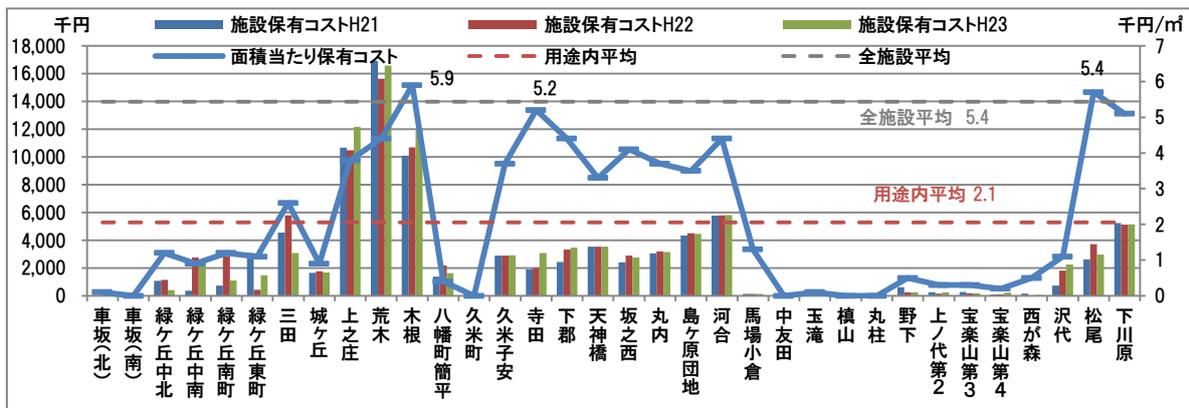


図2-2-55 施設保有コストの推移と面積当たり保有コストの比較

一戸当たりコストについては、坂之西団地、丸内団地、島ヶ原団地が2,000千円/戸を超えています。

一方で、耐用年数を超過しており減価償却費がかかっていない住宅については、ほとんどコストがかかっていません。

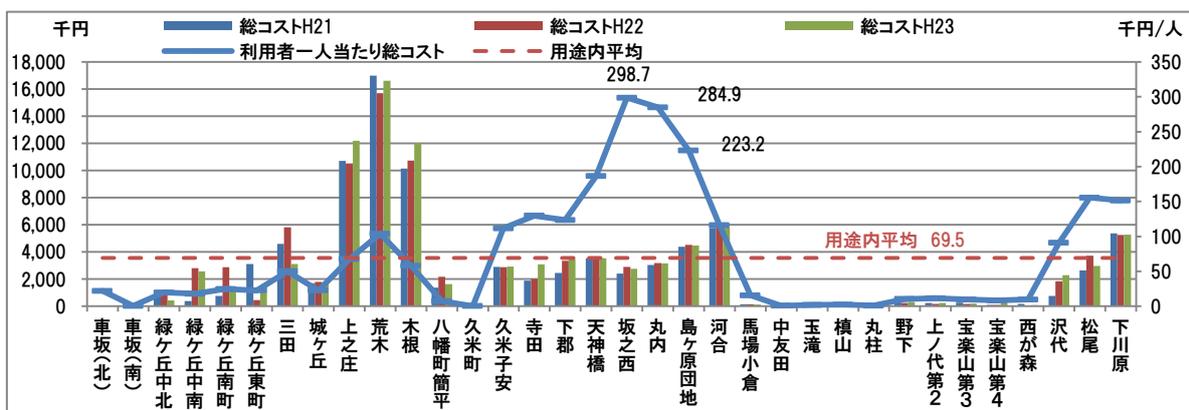


図2-2-56 総コストの推移と一戸当たり総コストの比較

※58 公営住宅については、燃料費や光熱水費などはほとんどかかっていません。

(4) 供給の状況

公営住宅直近の入居者数は、1人から231人と各施設の入居者数は大きく異なっており、入居率についても12.5%から100%と相違があります。

施設名称	入居者数_H21	入居者数_H22	入居者数_H23	入居戸数_H21	入居戸数_H22	入居戸数_H23	提供戸数	入居率
車坂(北)団地	1人	1人	1人	1室	1室	1室	8室	12.5%
車坂(南)団地	10人	10人	10人	5室	5室	5室	8室	62.5%
緑ヶ丘中町(北)団地	45人	45人	45人	20室	20室	20室	20室	100.0%
緑ヶ丘中町(南)団地	108人	111人	107人	55室	56室	54室	56室	98.2%
緑ヶ丘南町団地	57人	59人	64人	38室	36室	36室	38室	96.5%
緑ヶ丘東町団地	72人	76人	74人	39室	42室	42室	43室	95.3%
三田団地	84人	86人	90人	49室	48室	49室	50室	97.3%
城ヶ丘団地	75人	77人	76人	54室	54室	53室	54室	99.4%
上之庄団地	154人	161人	165人	54室	53室	52室	56室	94.6%
荒木団地	158人	159人	158人	83室	80室	77室	90室	88.9%
木根団地	163人	175人	189人	85室	83室	82室	88室	94.7%
八幡町簡平団地	231人	231人	231人	108室	108室	108室	124室	87.1%
久米町団地	11人	11人	11人	4室	4室	4室	4室	100.0%
久米子安団地	26人	26人	26人	10室	10室	10室	10室	100.0%
寺田団地	18人	19人	18人	7室	8室	7室	8室	91.7%
下郡団地	23人	24人	25人	13室	14室	14室	14室	97.6%
天神橋団地	19人	19人	19人	8室	8室	8室	8室	100.0%
坂之西団地	9人	9人	9人	4室	4室	4室	5室	80.0%
丸内団地	11人	11人	11人	11室	11室	11室	12室	91.7%
島ヶ原団地	21人	20人	20人	8室	7室	8室	8室	95.8%
河合団地	45人	50人	50人	16室	16室	16室	16室	100.0%
馬場小倉団地	9人	9人	9人	4室	4室	4室	4室	100.0%
中友田団地	10人	10人	10人	3室	3室	3室	3室	100.0%
玉滝団地	2人	2人	2人	1室	1室	1室	1室	100.0%
横山団地	2人	2人	2人	1室	1室	1室	1室	100.0%
丸柱団地	15人	15人	15人	9室	9室	9室	9室	100.0%
野下団地	40人	39人	38人	19室	19室	19室	20室	95.0%
上ノ代第2団地	19人	19人	19人	13室	13室	13室	20室	65.0%
宝楽山第3団地	22人	22人	22人	13室	13室	13室	20室	65.0%
宝楽山第4団地	18人	18人	18人	11室	11室	11室	17室	64.7%
西が森団地	9人	9人	9人	5室	5室	5室	5室	100.0%
沢代団地	18人	18人	18人	8室	8室	8室	8室	100.0%
松尾団地	20人	20人	20人	8室	8室	8室	8室	100.0%
下川原団地	35人	35人	35人	13室	13室	13室	13室	100.0%

表2-2-27 公営住宅の利用状況

公営住宅については、入居率（平成23年度時点の総戸数^{※59}に対する過去3年間の入居実績の平均）を指標として比較を行いました。入居率では、ほとんどの施設が90%以上となっています（平均90.4%）。

しかし、車坂（北）団地（12.5%）、車坂（南）団地（62.5%）、上之代第2団地（65.0%）、宝楽山第3団地（65.0%）、宝楽山第4団地（64.7%）では、入居率が70%を下回っています。

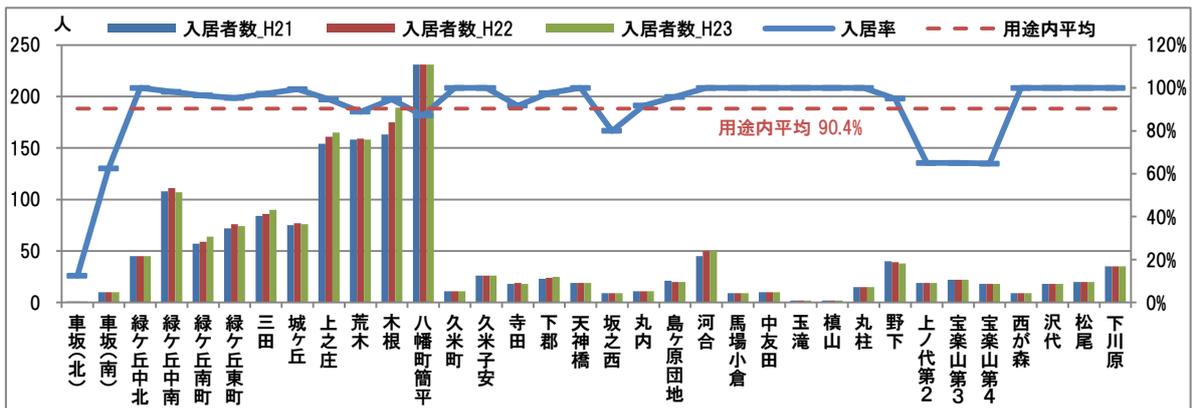


図2-2-57 入居者数の推移と入居率の比較

※59 中友田、玉滝、槇山、丸柱団地については、老朽化した一部の空家を政策空家として入居の募集を行っていないため、総戸数のカウントから除外しました。

(5) 施設配置状況※60

公営住宅は、上野地区に18施設、伊賀地区に1施設、島ヶ原地区に1施設、阿山地区に6施設、大山田地区に1施設、青山地区に7施設が所在しています。また、その他に改良住宅が9施設あります。

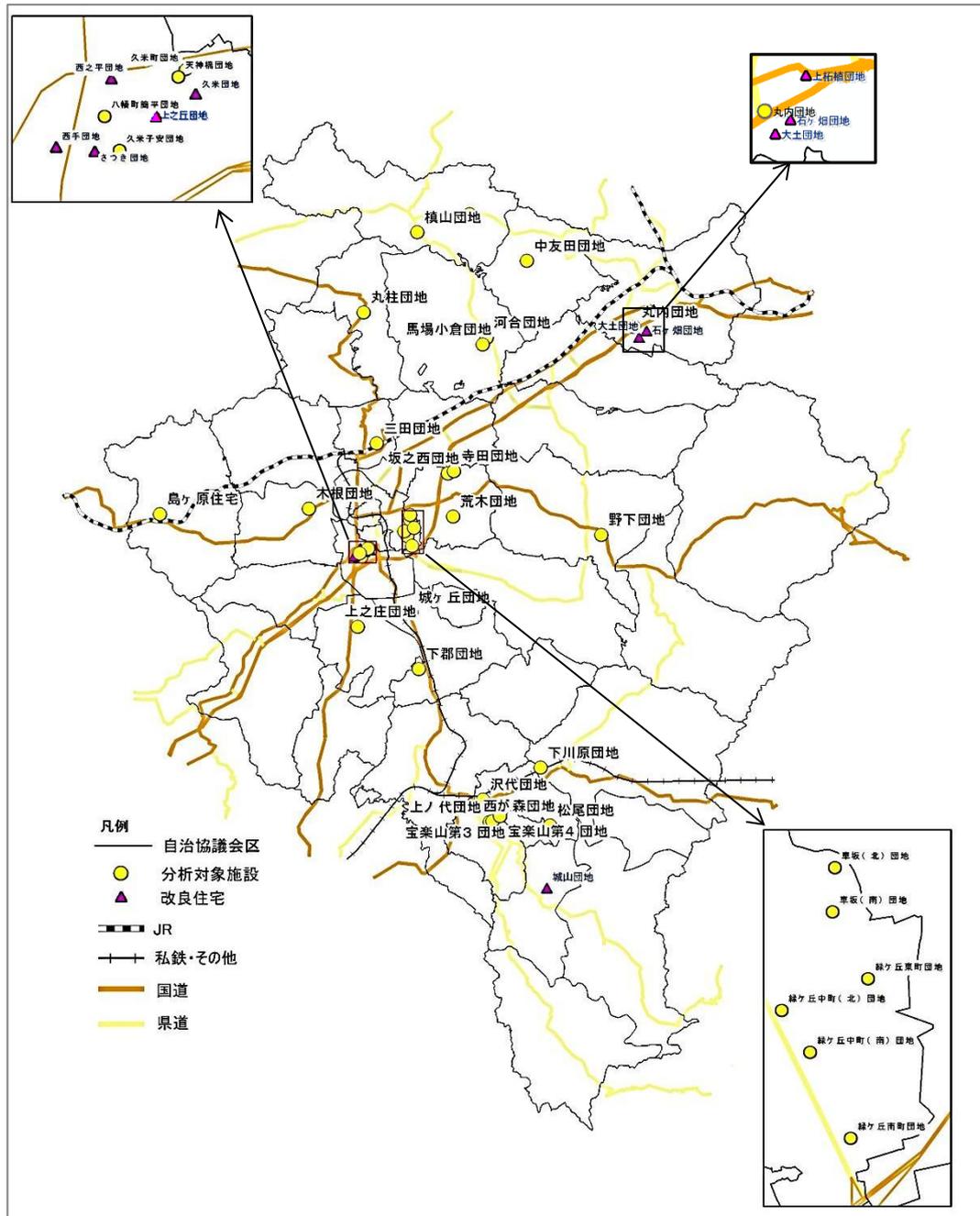


図2-2-58 公営住宅の配置状況

※60 公営住宅については、供給エリアが全市、需要者が全市民で共通しているため、需給動向の分析は行っていません。

(6) 現状と課題

<施設>

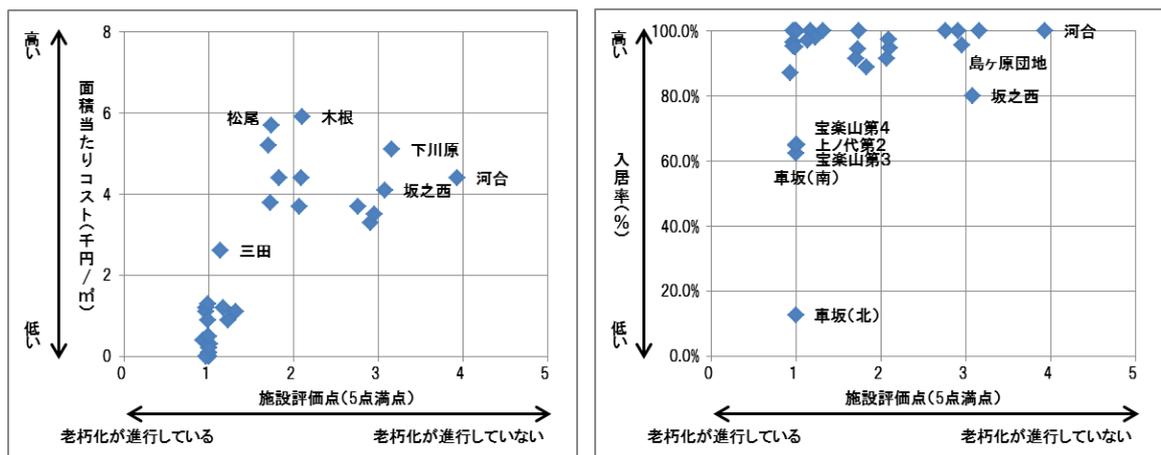
多くの住宅が昭和30年代から昭和50年代に整備されているため、全体の老朽化率は80.2%と老朽化が進行している状況です。また、住宅は公共施設の中でも住民の滞在時間が最も長いものであり、耐震性が低い建物については品質の向上を図る必要があります。

<財務>

全体的に耐用年数を超過した建物が多く、伊賀市公営住宅等長寿命化計画（平成25年3月）に基づく改築や建替えなどの財源を検討していく必要があります。

<供給>

全体の入居率は90%を超え、概して施設間の大きなばらつきもありません。一部には入居率が65%以下の住宅もありますが、これらは老朽化率が100%近く政策的に新規入居を控えているためと思われます。



2-10 地区市民センター

(1) 施設の概要、設置状況

地区市民センター※61は、伊賀市地区市民センター条例に基づき住民自治の拠点として以下の38施設が設置され、市民窓口サービス業務、諸証明発行、貸室、公民館分館業務などを行っています。施設の延床面積の合計は15,064㎡と、全施設の延床面積のうち約3%を占めています。

施設名称	地区	所管課	施設延床面積	駐車場	運営形態	設置根拠	備考
上野東部地区市民センター兼公民館	上野	市民活動推進課	335.00㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
上野西部地区市民センター兼公民館	上野	市民活動推進課	338.93㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
上野南部地区市民センター兼公民館	上野	市民活動推進課	330.00㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
小田地区市民センター兼公民館	上野	市民活動推進課	455.51㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
久米地区市民センター兼公民館	上野	市民活動推進課	364.55㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
花之木地区市民センター兼公民館	上野	市民活動推進課	351.98㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
長田地区市民センター兼公民館	上野	市民活動推進課	282.90㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
新居地区市民センター兼公民館	上野	市民活動推進課	465.44㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
三田地区市民センター兼公民館	上野	市民活動推進課	237.62㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
諏訪地区市民センター兼公民館	上野	市民活動推進課	295.50㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
府中地区市民センター兼公民館	上野	市民活動推進課	331.00㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
中瀬地区市民センター兼公民館	上野	市民活動推進課	232.23㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
友生地区市民センター兼公民館	上野	市民活動推進課	352.27㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
猪田地区市民センター兼公民館	上野	市民活動推進課	327.75㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
依那古地区市民センター兼公民館	上野	市民活動推進課	299.95㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
比自岐地区市民センター兼公民館	上野	市民活動推進課	322.75㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
きしが台地区市民センター兼公民館	上野	市民活動推進課	417.51㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
神戸地区市民センター兼公民館	上野	市民活動推進課	329.65㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
古山地区市民センター兼公民館	上野	市民活動推進課	273.28㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
花垣地区市民センター兼公民館	上野	市民活動推進課	285.05㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
ゆめが丘地区市民センター兼公民館	上野	市民活動推進課	622.06㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
柘植地区市民センター	伊賀	伊賀住民福祉課	385.50㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	平成22年4月1日開設
西柘植地区市民センター	伊賀	伊賀住民福祉課	575.00㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	昭和20年4月1日開設
壬生野地区市民センター	伊賀	伊賀住民福祉課	415.64㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	平成20年12月1日開設
島ヶ原地区市民センター	島ヶ原	島ヶ原住民福祉課	688.05㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例／伊賀市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例	子育て支援センターを併設
河合地区市民センター	阿山	阿山住民福祉課	466.59㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例／伊賀市集會施設条例	阿山多目的集會施設の一部
新田地区市民センター	阿山	阿山住民福祉課	370.13㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	平成21年9月1日より開設
玉滝地区市民センター	阿山	阿山住民福祉課	380.48㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	平成20年4月開設
丸柱地区市民センター	阿山	阿山住民福祉課	331.81㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	平成20年12月開設
山田地区市民センター	大山田	大山田住民福祉課	245.00㎡	無	直営	伊賀市地区市民センター条例	
布引地区市民センター	大山田	大山田住民福祉課	239.35㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
阿波地区市民センター	大山田	大山田住民福祉課	420.00㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
阿保地区市民センター	青山	青山住民福祉課	154.00㎡	無	直営	伊賀市地区市民センター条例	
矢持地区市民センター	青山	青山住民福祉課	1573.00㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例	
桐ヶ丘地区市民センター	青山	青山住民福祉課	424.00㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例／伊賀市介護予防センターの設置及び管理に関する条例	桐ヶ丘介護予防センターの一部(平成25年に用途変更予定)
高尾地区市民センター	青山	青山住民福祉課	321.00㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例／伊賀市介護予防センターの設置及び管理に関する条例	
上津地区市民センター	青山	青山住民福祉課	486.00㎡	有	直営	伊賀市地区市民センター条例／伊賀市介護予防センターの設置及び管理に関する条例	
博要地区市民センター	青山	青山住民福祉課	338.00㎡	無	直営	伊賀市地区市民センター条例／伊賀市介護予防センターの設置及び管理に関する条例	

表2-2-28 地区市民センターの一覧

※61 中瀬地区市民センターについては、平成25(2013)年2月に新築されていますが、本白書においては、旧中瀬地区市民センターの数値を採用しています。

(2) 施設の状況

地区市民センター全体の老朽化率は52.3%となっており、38施設中7施設で耐震性が低くなっています。

施設名称	老朽化率	建物棟数	施設延床面積	耐震性	大規模改修	建物性能
上野東部地区市民センター兼公民館	56.0%	1	335.00㎡	有	無	2.9点
上野西部地区市民センター兼公民館	40.0%	1	338.93㎡	有	無	3.2点
上野南部地区市民センター兼公民館	50.0%	1	330.00㎡	有	無	3.0点
小田地区市民センター兼公民館	40.5%	1	455.51㎡	有	無	3.0点
久米地区市民センター兼公民館	35.1%	1	364.55㎡	有	無	3.2点
花之木地区市民センター兼公民館	70.0%	2	351.98㎡	有	無	2.4点
長田地区市民センター兼公民館	72.9%	1	282.90㎡	有	無	2.4点
新居地区市民センター兼公民館	21.6%	1	465.44㎡	有	無	3.5点
三田地区市民センター兼公民館	81.0%	1	237.62㎡	無	無	1.8点
諏訪地区市民センター兼公民館	59.4%	1	295.50㎡	有	無	2.7点
府中地区市民センター兼公民館	56.7%	1	331.00㎡	有	無	2.7点
中瀬地区市民センター兼公民館	75.6%	1	232.23㎡	有	有	2.7点
友生地区市民センター兼公民館	56.7%	1	352.27㎡	有	無	2.7点
猪田地区市民センター兼公民館	48.6%	1	327.75㎡	有	無	2.9点
依那古地区市民センター兼公民館	62.1%	1	299.95㎡	有	無	2.6点
比自岐地区市民センター兼公民館	67.5%	1	322.75㎡	有	無	2.5点
きじが台地区市民センター兼公民館	0.0%	1	417.51㎡	有	無	4.0点
神戸地区市民センター兼公民館	59.4%	1	329.65㎡	有	有	3.0点
古山地区市民センター兼公民館	87.1%	2	273.28㎡	有	有	2.1点
花垣地区市民センター兼公民館	67.5%	1	285.05㎡	有	無	2.5点
ゆめが丘地区市民センター兼公民館	0.0%	1	622.06㎡	有	無	4.0点
柘植地区市民センター	2.7%	1	385.50㎡	有	無	3.9点
西柘植地区市民センター	78.0%	1	575.00㎡	無	無	1.9点
壬生野地区市民センター	5.4%	1	415.64㎡	有	無	3.9点
島ヶ原地区市民センター	36.0%	1	688.05㎡	有	無	3.4点
河合地区市民センター	66.0%	1	466.59㎡	無	無	2.5点
靱田地区市民センター	2.7%	1	370.13㎡	有	無	3.9点
玉滝地区市民センター	54.6%	1	380.48㎡	有	無	2.7点
丸柱地区市民センター	67.2%	1	331.81㎡	有	有	2.8点
山田地区市民センター	100.0%	1	245.00㎡	無	無	1.3点
布引地区市民センター	4.2%	1	239.35㎡	有	無	3.7点
阿波地区市民センター	8.1%	1	420.00㎡	有	無	3.8点
阿保地区市民センター	96.6%	1	154.00㎡	有	無	1.7点
矢持地区市民センター	68.0%	1	1573.00㎡	無	無	2.1点
桐ヶ丘地区市民センター	62.1%	1	424.00㎡	有	無	2.7点
高尾地区市民センター	56.0%	1	321.00㎡	有	無	3.0点
上津地区市民センター	58.0%	1	486.00㎡	無	無	2.3点
博要地区市民センター	58.0%	1	338.00㎡	無	無	2.4点

表 2-2-29 建物性能一覧表

建物性能評価点を施設単位で比較した図2-2-59のグラフでは、三田地区市民センター兼公民館（1.8点）、西柘植地区市民センター（1.9点）、山田地区市民センター（1.3点）、阿保地区市民センター（1.7点）の建物性能評価点が、用途内平均2.8点よりも低くなっています。

一方、きじが台地区市民センター兼公民館（4.0点）、ゆめが丘地区市民センター兼公民館（4.0点）は、近年整備された施設のため、施設評価点が高くなっています。

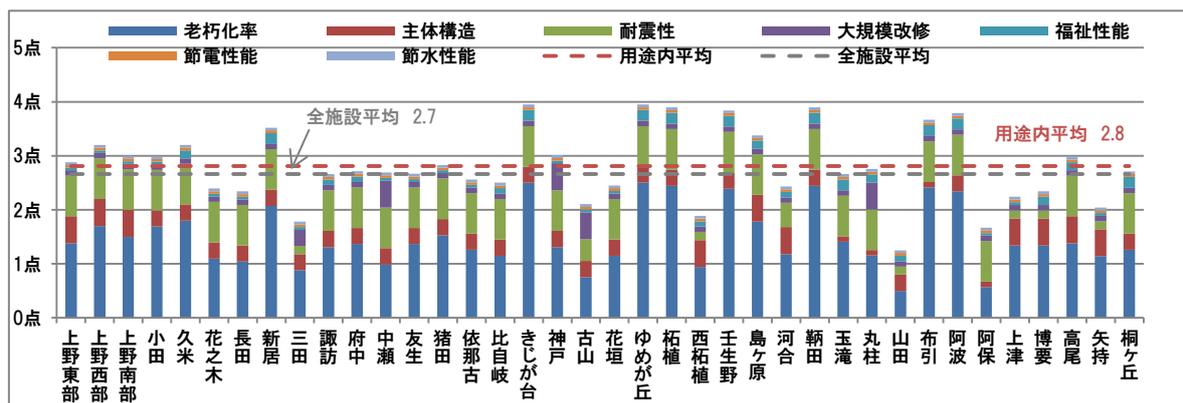


図2-2-59 建物性能評価点の比較（5点満点）



きじが台地区市民センター



山田地区市民センター

(3) 財務の状況

図2-2-60は、保有コストの過去3年間の推移と面積当たり保有コストを比較したグラフです。全体の保有コスト（79,350千円/年）のうち、光熱水費が占める割合が26.2%（20,769千円/年）と最も高く、次いで委託料の割合が7.5%（5,956千円/年）となっています。

また、面積当たり施設保有コストでは、布引地区市民センター（7.7千円/m²）、久米地区市民センター兼公民館（7.1千円/m²）が用途内平均を上回っています^{※62}。

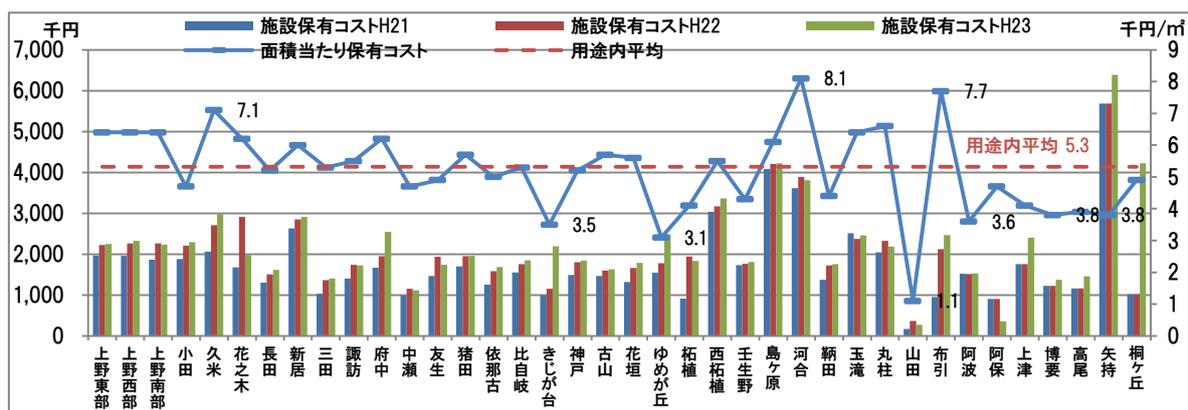


図2-2-60 施設保有コストの推移と面積当たり保有コストの比較

利用者一人当たりコストについては、河合地区市民センター（6.0千円/人）、阿保地区市民センター（12.7千円/人）、高尾地区市民センター（11.6千円/人）が用途内平均の2.7千円/人を大きく超えています。

一方で、上野東部地区市民センター兼公民館、上野西部地区市民センター兼公民館は0.5千円/人以下となっています。なお、最も少ない上野東部地区市民センター兼公民館（0.4千円/人）と最も多い阿保地区市民センター（12.7千円/人）では、10倍以上の差が生じています。

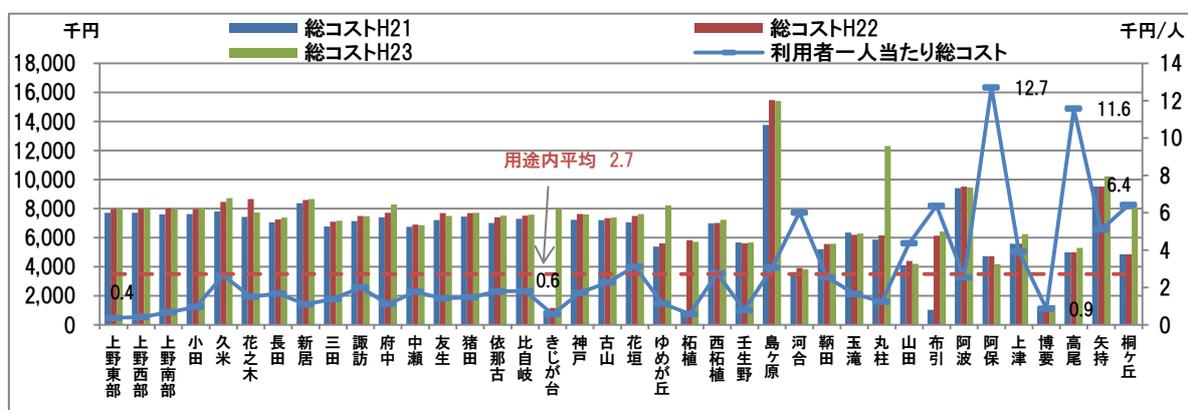


図2-2-61 総コストの推移と利用者一人当たり総コストの比較

※62 河合地区市民センターの保有コストは、阿山多目的集会施設及び阿山支所との合算値を面積按分で算出しています。このため、面積当たりの保有コストが高くなっています（8.1千円/m²）。

(4) 供給の状況

地区市民センターの利用者数^{※63}は、358人から21,227人と各施設の利用者数は大きく異なっており、過去3年間の利用者数の増減率を比較しても、増減傾向には施設間で大きなばらつきがあります。

施設名称	利用者数_H21	利用者数_H22	利用者数_H23	増減率	貸室部屋数	貸室コマ数 (70%計算)	稼働率
上野東部地区市民センター兼公民館	23,583 人	23,331 人	21,227 人	-10.0%	4 室	2,050 コマ	93.0%
上野西部地区市民センター兼公民館	18,594 人	17,500 人	19,116 人	2.8%	4 室	2,050 コマ	73.7%
上野南部地区市民センター兼公民館	12,615 人	13,260 人	11,680 人	-7.4%	2 室	1,025 コマ	98.4%
小田地区市民センター兼公民館	9,514 人	9,401 人	8,169 人	-14.1%	4 室	2,050 コマ	46.3%
久米地区市民センター兼公民館	2,409 人	2,792 人	3,145 人	30.6%	3 室	1,537 コマ	13.4%
花之木地区市民センター兼公民館	5,472 人	5,159 人	5,295 人	-3.2%	3 室	1,537 コマ	28.6%
長田地区市民センター兼公民館	5,862 人	4,321 人	4,636 人	-20.9%	3 室	1,537 コマ	39.0%
新居地区市民センター兼公民館	8,059 人	7,799 人	6,610 人	-18.0%	4 室	2,050 コマ	32.8%
三田地区市民センター兼公民館	4,806 人	4,534 人	5,090 人	5.9%	2 室	1,025 コマ	55.6%
諏訪地区市民センター兼公民館	3,538 人	4,810 人	3,685 人	4.2%	2 室	1,025 コマ	36.5%
府中地区市民センター兼公民館	6,819 人	6,012 人	7,003 人	2.7%	3 室	1,537 コマ	8.9%
中瀬地区市民センター兼公民館	4,289 人	4,185 人	3,867 人	-9.8%	2 室	854 コマ	45.2%
友生地区市民センター兼公民館	5,849 人	6,085 人	5,237 人	-10.5%	3 室	1,033 コマ	23.6%
猪田地区市民センター兼公民館	6,418 人	5,731 人	5,177 人	-19.3%	3 室	1,033 コマ	68.1%
依那古地区市民センター兼公民館	3,707 人	4,448 人	4,078 人	10.0%	3 室	1,537 コマ	29.5%
比自岐地区市民センター兼公民館	4,373 人	4,270 人	4,120 人	-5.8%	2 室	1,537 コマ	18.9%
きじが台地区市民センター兼公民館	—	—	5,917 人	—	4 室	2,050 コマ	21.6%
神戸地区市民センター兼公民館	4,569 人	3,922 人	4,351 人	-4.8%	3 室	1,537 コマ	25.4%
古山地区市民センター兼公民館	2,832 人	3,032 人	3,229 人	14.0%	3 室	1,537 コマ	21.9%
花垣地区市民センター兼公民館	2,729 人	2,962 人	2,365 人	-13.3%	3 室	1,537 コマ	26.2%
ゆめが丘地区市民センター兼公民館	—	—	5,627 人	—	7 室	3,587 コマ	8.7%
柘植地区市民センター	—	6,663 人	7,207 人	8.2%	4 室	1,367 コマ	30.6%
西柘植地区市民センター	2,314 人	2,415 人	2,575 人	11.3%	3 室	1,033 コマ	17.3%
壬生野地区市民センター	1,862 人	1,848 人	2,795 人	50.1%	4 室	1,378 コマ	14.1%
島ヶ原地区市民センター	909 人	3,013 人	4,875 人	436.3%	2 室	680 コマ	20.1%
河合地区市民センター	1,152 人	1,191 人	1,585 人	37.6%	2 室	1,025 コマ	4.8%
鞆田地区市民センター	562 人	2,018 人	2,128 人	278.6%	5 室	1,722 コマ	7.1%
玉滝地区市民センター	3,516 人	3,364 人	3,795 人	7.9%	3 室	1,033 コマ	25.3%
丸柱地区市民センター	4,701 人	6,107 人	6,549 人	39.3%	4 室	1,378 コマ	25.0%
山田地区市民センター	1,673 人	1,020 人	970 人	-42.0%	2 室	683 コマ	13.6%
布引地区市民センター	—	714 人	711 人	-0.4%	2 室	683 コマ	7.3%
阿波地区市民センター	3,605 人	3,318 人	3,735 人	3.6%	4 室	1,378 コマ	25.4%
阿保地区市民センター	242 人	278 人	358 人	47.9%	1 室	336 コマ	10.7%
矢持地区市民センター	1,482 人	2,120 人	1,912 人	29.0%	7 室	336 コマ	3.8%
桐ヶ丘地区市民センター	—	—	—	—	—	—	—
高尾地区市民センター	—	—	—	—	—	—	—
上津地区市民センター	946 人	825 人	677 人	-28.4%	3 室	336 コマ	5.0%
博要地区市民センター	—	—	—	—	3 室	—	—

表 2-2-30 地区市民センターの利用状況

⁶³ 桐ヶ丘地区市民センターは貸室を行っていないため、高尾地区市民センター及び博要地区市民センターは平成24(2012)年度以降に移転した施設のため、利用者数の記載がありません。

地区市民センターについては、「貸室（公民館活動を含む）の稼働率（提供可能なコマ数に対する利用コマ数の実績）」※64を指標として比較を行いました。貸室稼働率は、府中地区市民センター兼公民館、ゆめが丘地区市民センター兼公民館、河合地区市民センター、鞆田地区市民センター、布引地区市民センター、矢持地区市民センター、上津地区市民センターで10%未満となっています。

一方で、公民館機能を提供している地区市民センターについては、稼働率が高い傾向にあります。特に、上野（東部・西部・南部）地区市民センター兼公民館、三田地区市民センター兼公民館、猪田地区市民センター兼公民館については、50%以上の稼働率となっています。

なお、桐ヶ丘地区市民センターについては貸室を行っていないため、高尾地区市民センター及び博要地区市民センターについては平成24（2012）年度以降に移転した施設のため、稼働がゼロとなっています。

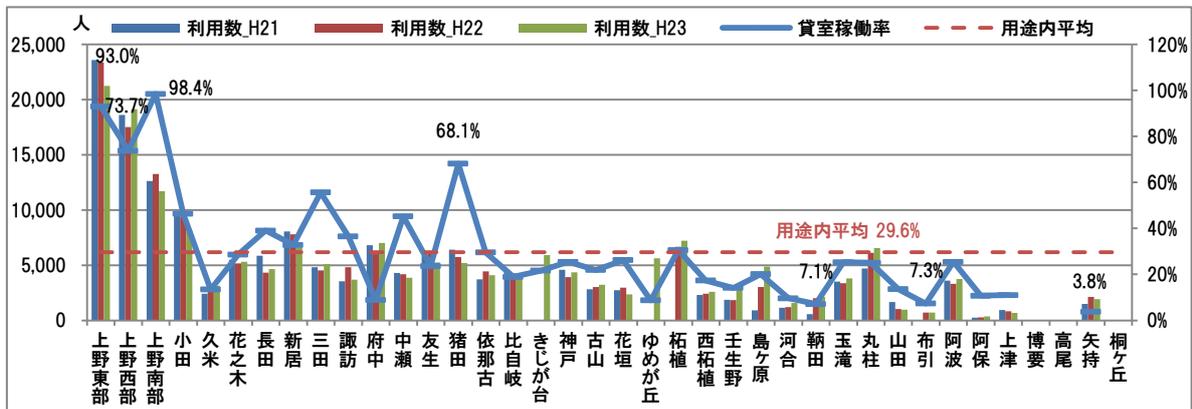


図 2-2-6 2 利用者数の推移と貸室稼働率の比較

※64 地区市民センターについては、以下のとおり「コマ数」を分母として算定しました。
 例1) 公民館機能を提供している上野東部地区市民センター兼公民館のコマ数は、(貸室 24日×4部屋×2コマ(午前・午後)+公民館活動 244日×4部屋×1コマ)×0.7≒2,050コマ
 例2) 公民館機能を提供していない柘植地区市民センターのコマ数は、(貸室 244日×4部屋×2コマ(午前・午後))×0.7=1,367コマ

(5) 施設配置状況及び需給の動向

地区市民センターは、サービス供給エリアを各住民自治協議会とし、需要者を全年齢層と設定しました。需要者一人当たりの供給状況を比較すると、矢持住民自治協議会エリアが8.25、博要住民自治協議会エリアが2.96と、需給バランスが平均の1.00を超えています。

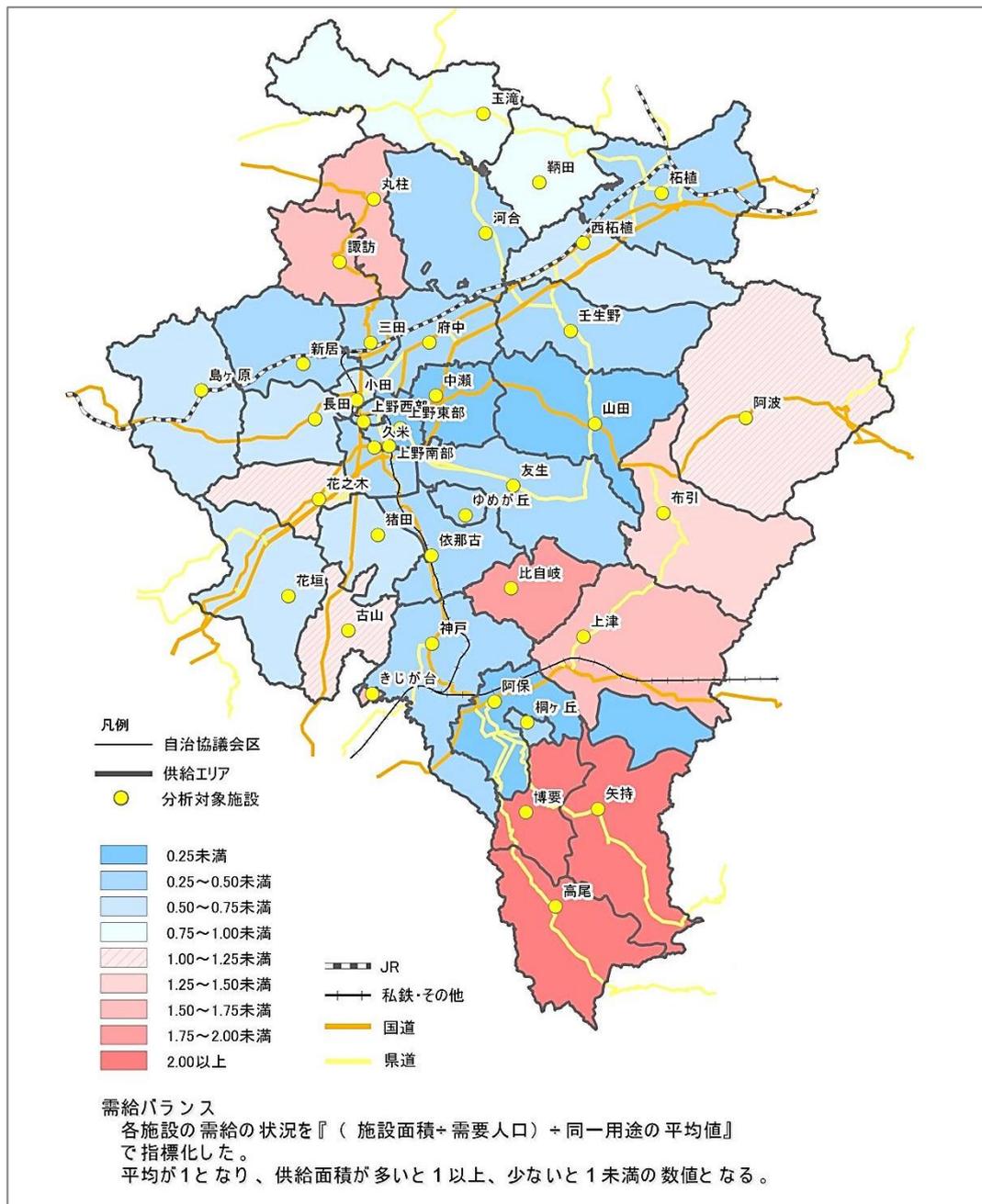


図2-2-63 需要人口（平成22年10月1日時点）一人当たりの施設供給量の比較

また、需要人口の将来推計結果からは、平成 22（2010）年度の地区市民センター全体の需要人口は97,207人から平成47（2035）年度には70,358人と、27.6%の減少が見込まれます。

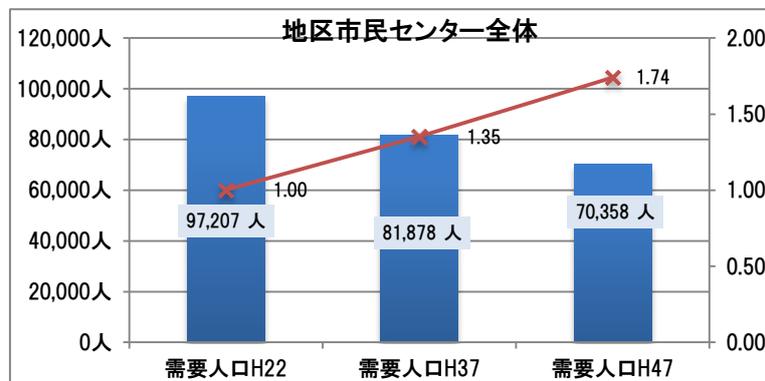


図2-2-64 地区市民センターの需要人口と需給バランスの将来推計

上記までの需給動向の推移から、将来的な需要人口に対して現在の供給量に余裕が生じることが想定されるため、施設の複合化などを検討していくことが必要です。

（6）現状と課題

<施設>

全体の老朽化率は52.3%、建物性能評価点も平均値ですが、耐震性が低い建物が9棟、耐用年数を超過した建物が1棟あります。市町村合併後に新設された施設は品質が高いものの、既存施設を利用して開設されている施設については品質向上を図る必要があります。

<財務>

総コストに施設間での大きな差はありませんが、利用者一人当たり総コストでは最大10倍以上の差が生じています。このため利用状況に応じたコストの平準化も検討する必要があります。

<供給・需給>

利用者の増減率や貸室の稼働率は施設によってばらつきが見られます。島ヶ原地区市民センターは利用者の増加率が急増しています、一方貸室の稼働率は上野（東部・西部・南部）では高くなっています。特に、貸室については他用途の施設でも供給しており、今後は貸室機能の複合化などを検討していくことが考えられます。

また、住民自治協議会毎に需要人口も減少傾向となることから、既存施設の更新の際は規模の適正化も必要となります。

2-11 公民館・その他集会施設

(1) 施設の概要、設置状況

公民館、その他集会施設は、以下の設置条例に基づき10の施設が設置され、全施設共通で実施している貸室業務の他、公民館事業、図書室、児童館、各種教室など多彩な事業を行っています。なお、大山田農村環境改善センターにおいては庁舎機能の一部を移転しているなど施設の多機能化を図っています。

<公民館、その他集会施設の設置条例一覧>

- ・伊賀市勤労者福祉会館の設置及び管理に関する条例
- ・伊賀市農業公園の設置及び管理に関する条例
- ・伊賀市ゆめぼりすセンターの設置及び管理に関する条例
- ・伊賀市公民館条例
- ・ライトピアおおやまだ設置条例
- ・大山田農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例
- ・青山文化センター設置条例

施設名称	地区	所管課	施設延床面積	駐車場	運営形態	設置根拠	備考
勤労者福祉会館	上野	商工労働課	792.28㎡	有	指定管理	伊賀市勤労者福祉会館の設置及び管理に関する条例	伊賀地区労働者福祉協議会に指定管理
農村ふれあいセンター	上野	農林振興課	404.95㎡	有	指定管理	地方自治法第244条の2/伊賀市農業公園の設置及び管理に関する条例	明日が楽しみな里づくり委員会に指定管理
ゆめぼりすセンター	上野	市民活動推進課	1149.42㎡	有	直営	地方自治法第244条の2第1項/伊賀市ゆめぼりすセンターの設置及び管理に関する条例	
いがまち公民館	伊賀	いがまち公民館	934.72㎡	有	直営	社会教育法第24条/伊賀市公民館条例	公民館図書室を併設
柘植公民館	伊賀	いがまち公民館	896.50㎡	有	直営	社会教育法第24条/伊賀市公民館条例	柘植歴史民俗資料館を併設
ライトピアおおやまだ	大山田	ライトピアおおやまだ	474.76㎡	有	直営	ライトピアおおやまだ設置条例	
大山田農村環境改善センター	大山田	大山田振興課	1489.91㎡	有	直営	大山田農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例	庁舎機能の一部が移転
大山田公民館	大山田	大山田公民館	591.00㎡	有	一部委託	社会教育法第24条/伊賀市公民館条例	公民館図書室を併設
青山公民館	青山	青山公民館	1288.05㎡	無	直営	社会教育法第24条/伊賀市公民館条例	公民館図書室を併設
青山文化センター	青山	青山文化センター	561.47㎡	有	直営	青山文化センター設置条例	児童館機能を併設

表 2-2-31 公民館、その他集会施設の一覧

なお、上記の10施設の外、阿山公民館（阿山文化センター内）、島ヶ原公民館（島ヶ原会館内）でも同様のサービスを行っています。



ゆめぼりすセンター



大山田公民館

(2) 施設の状況

公民館、その他集会施設を構成している15棟の老朽化率の平均は64.6%であり、老朽化が進行しています。また、旧耐震基準建物で耐震改修を行っていない建物が5棟あります。なお、耐用年数を超過した建物も2棟あります。

施設名称	建物名称	延床面積	建築年度	老朽化率	残存年数	主体構造	耐震性	大規模改修	建物性能
勤労者福祉会館	会議室	339.40㎡	昭和57年度	84.0%	5年	鉄骨造	有	無	2.4点
	会館	452.88㎡	昭和45年度	80.0%	9年	鉄筋コンクリート	無	有	
農村ふれあいセンター	研修所	404.95㎡	平成10年度	80.4%	2年	木造	有	無	2.2点
ゆめぼりすセンター	本館	1149.42㎡	平成9年度	26.0%	36年	鉄筋コンクリート	有	無	3.6点
いがまち公民館	公民館1	688.00㎡	昭和46年度	78.0%	10年	鉄筋コンクリート	無	無	2.0点
	公民館2	156.00㎡	平成16年度	25.2%	17年	木造	有	無	
	事務所	90.72㎡	昭和46年度	100.0%	-2年	鉄骨造	無	無	
柘植公民館	公民館1	896.50㎡	昭和33年度	100.0%	-3年	鉄筋コンクリート	無	有	1.9点
ライトピアおおやまだ	奥馬野隣保館 教育集会所	391.76㎡	平成8年度	64.4%	7年	木造	有	無	2.5点
	奥馬野隣保館 教育集会所(増築)	83.00㎡	平成15年度	32.2%	14年	木造	有	無	
大山田農村環境改善センター	集会所	1489.91㎡	昭和57年度	61.6%	18年	鉄筋コンクリート	有	無	2.9点
大山田公民館	公民館	591.00㎡	平成13年度	24.3%	28年	鉄骨造	有	無	3.4点
青山公民館	公民館3	347.73㎡	平成6年度	32.0%	33年	鉄筋コンクリート	有	無	2.6点
	公民館1	940.32㎡	昭和49年度	72.0%	13年	鉄筋コンクリート	無	無	
青山文化センター	老川隣保館 老川児童館	561.47㎡	昭和57年度	56.0%	21年	鉄筋コンクリート	有	無	3.1点

表 2-2-32 建物性能一覧表

建物性能評価点を施設単位で比較した図2-2-65のグラフでは、いがまち公民館（2.0点）、柘植公民館（1.9点）の建物性能評価点が、用途内平均2.6点よりも低くなっています。

一方、ゆめぼりすセンター（3.6点）、大山田公民館（3.4点）は、平均点を上回っています。なお、農村ふれあいセンターやライトピアおおやまだも新しい施設ですが、主体構造が木造のため上記と比較して点数が低くなっています^{※65}。

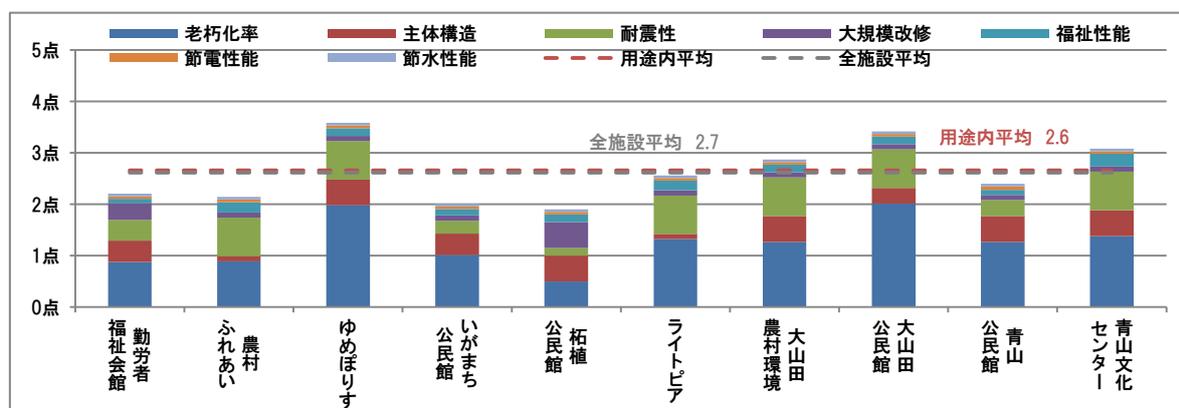


図 2-2-65 建物性能評価点の比較 (5点満点)

※65 財務省令に基づく、建物の用途構造別の耐用年数表 (P18) より、集会所などの法定耐用年数は、鉄筋コンクリートなどで47年、木造で22年となっています。

(3) 財務の状況

図2-2-66は、保有コストの過去3年間の推移と面積当たり保有コストを比較したグラフです。全体の保有コスト（53,127千円/年）のうち、光熱水費が占める割合が18%（9,634千円/年）と最も高く、次いで委託料の割合が18%（9,459千円/年）となっています^{※66}。

また、面積当たり施設保有コストでは、ゆめぼりすセンター（9.8千円/年）、ライトピアおおやまだ（12.3千円/年）が用途内平均（6.4千円/㎡）を大きく上回っています。

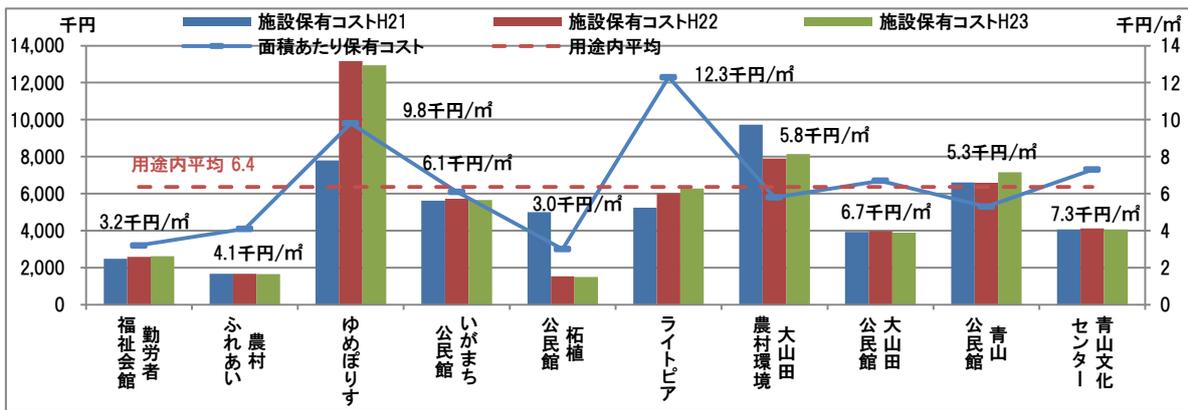


図2-2-66 施設保有コストの推移と面積当たり保有コストの比較

利用者一人当たりコストについては、ライトピアおおやまだ、青山文化センターが用途内平均の2,258円/人を大きく超えています。一方で、ゆめぼりすセンターでは1,000円/人以下となっています。

なお、最も少ないゆめぼりすセンター（639円/人）と最も多い青山文化センター（4,871円/人）では、約7.6倍の差が生じています。

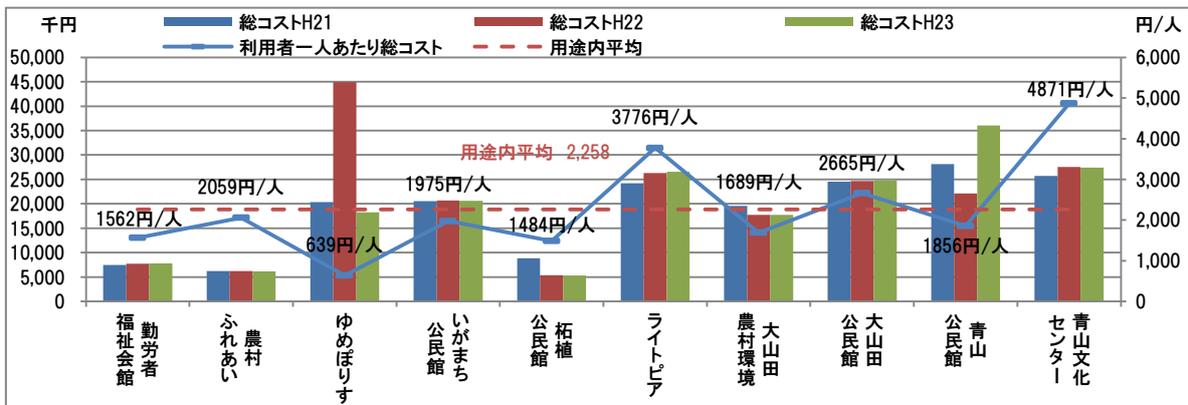


図2-2-67 総コストの推移と利用者一人当たり総コストの比較

※66 指定管理施設である勤労者福祉会館、農村ふれあいセンターの光熱水費などは指定管理料に含まれているため、施設保有コストには計上していません。

(4) 供給の状況

公民館、その他集会施設の直近の利用者数は、3,000人から43,576人と各施設の利用者数は大きく異なっています。また、過去3年間の利用者数の増減率を比較すると、20.0%の増加から41.9%の減少となっており、施設間で大きなばらつきがあります。

施設名称	利用者数_H21	利用者数_H22	利用者数_H23	増減率	貸室部屋数	貸室コマ数	稼働率
勤労者福祉会館	7,606 人	6,771 人	4,913 人	-35.4%	9 室	9,693 コマ	83.7%
農村ふれあいセンター	2,500 人	2,700 人	3,000 人	20.0%	3 室	1,320 コマ	11.1%
ゆめぼりすセンター	—	—	43,576 人	—	14 室	10,555 コマ	11.6%
いがまち公民館	12,090 人	12,877 人	10,427 人	-13.8%	2 室	1,533 コマ	13.4%
柘植公民館	7,549 人	5,066 人	4,383 人	-41.9%	4 室	2,811 コマ	4.5%
ライトピアおおやまだ	6,973 人	7,238 人	6,800 人	-2.5%	6 室	2,100 コマ	13.5%
大山田農村環境改善センター	—	12,801 人	10,857 人	-15.2%	6 室	4,523 コマ	4.9%
大山田公民館	7,616 人	9,379 人	9,253 人	21.5%	3 室	2,108 コマ	19.7%
青山公民館	17,000 人	15,000 人	15,500 人	-8.8%	5 室	3,455 コマ	21.5%
青山文化センター	5,837 人	5,906 人	5,520 人	-5.4%	3 室	30,996 コマ	10.4%

表 2-2-33 公民館、その他集会施設の利用状況

公民館、その他集会施設については、貸室の稼働率^{※67}（提供可能なコマ数に対する利用コマ数の実績）を指標として比較を行いました。貸室稼働率は、柘植公民館、大山田農村環境改善センターで10%未満となっています。また、その他の施設の稼働率も10%～20%台と他用途の貸室の稼働率と比較して低くなっています。

一方で、勤労者福祉会館は83.7%と高くなっていますが、これは年間契約の貸出を行っている6区画が全て埋まっているためであり、通常の貸室の稼働率は他の施設と同様に稼働率が低くなっています。

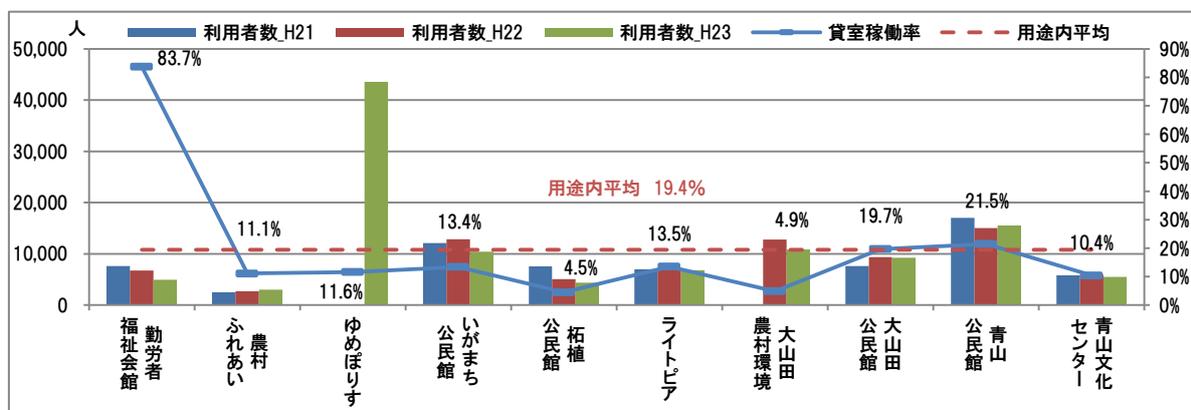


図 2-2-68 利用者数の推移と貸室施設稼働率の比較

※67 貸室数については、「平成24年度教育方針及び努力目標」（伊賀市教育委員会）
<http://www.iga.ed.jp/iin/h24kyouikuhousin.pdf> の内容から作成しています。

(5) 施設配置状況及び需給の動向

公民館、その他集会施設は、サービス供給エリアを各支所エリア、柘植地域まちづくり協議会エリア（柘植公民館のみ）とし、需要者を全年齢層と設定しました。需要者一人当たりの供給状況を比較すると、ライトピアおおやまだ、大山田公民館、大山田農村環境改善センターの3施設が設置されている大山田支所エリアが2.29、柘植地域まちづくり協議会が1.58と、需給バランスが平均の1.00を超えています。

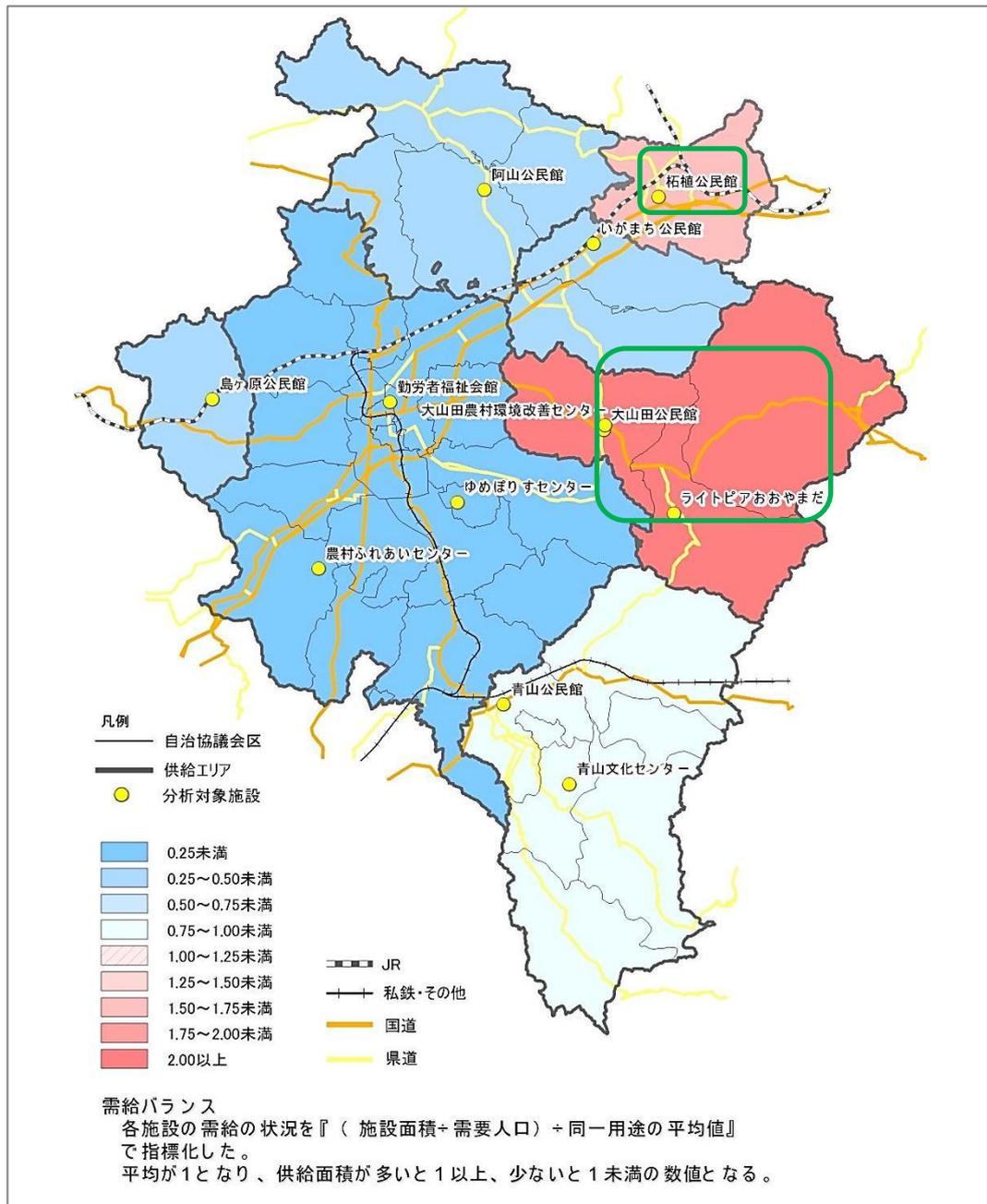


図2-2-69 需要人口（平成22年10月1日時点）一人当たりの施設供給量の比較

また、需要人口の将来推計からは、平成 22（2010）年度の97,207人から平成47（2035）年度には70,358人と、27.6%の減少が見込まれます。

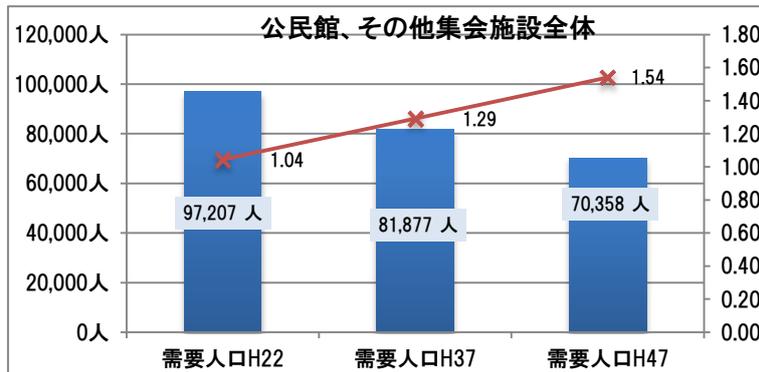


図 2-2-70 公民館、その他集会施設の需要人口と需給バランスの将来推計

また、個別エリアの将来推計結果からは、大山田支所エリアの需給バランスが2.29から3.45、柘植地域まちづくり協議会エリアは1.58から2.37へと変化することが見込まれます。

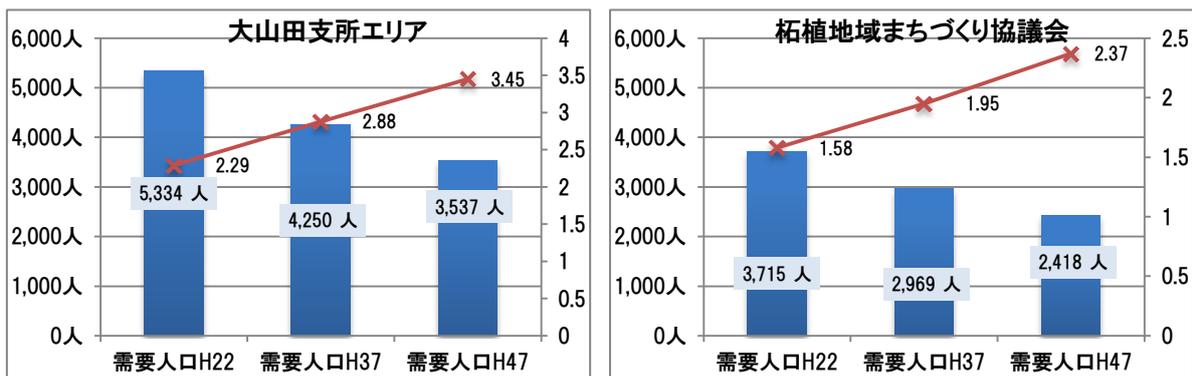


図 2-2-71 需要人口と需給バランスの将来推計（大山田、柘植）

以上までの需給動向の推移から、大山田支所エリア及び柘植地域まちづくり協議会エリアは、将来的には、需要人口に対して現在の供給量がより余裕傾向となることが想定されます。

(6) 現状と課題

<施設>

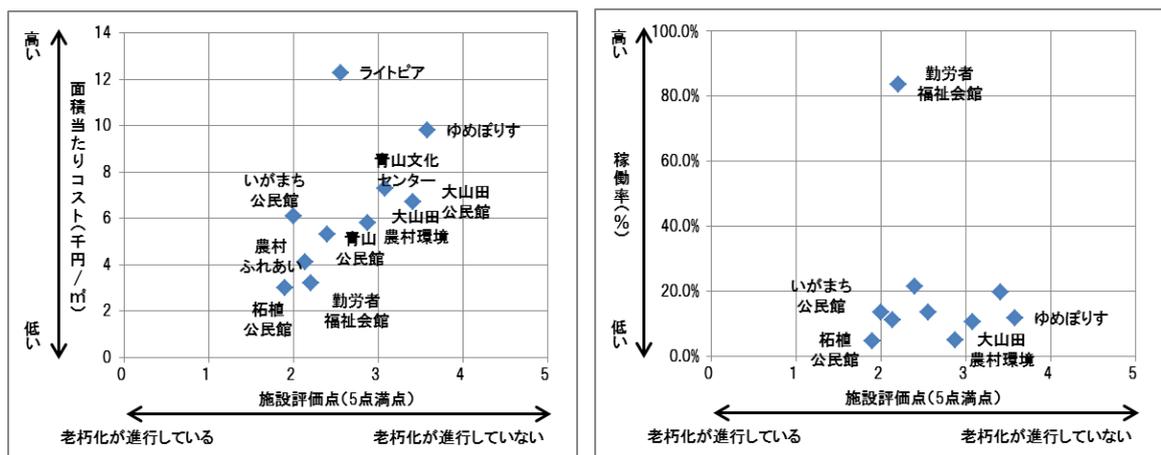
全体の老朽化率は64.6%と進行しており、耐震性が低い建物が5棟、耐用年数を超過した建物が2棟あります。このため、短期的には、昭和40年代までに整備され、今後10年以内に耐用年数を迎える建物の更新の是非や優先順位を検討する必要があります。

<財務>

利用者一人当たり総コストでは最大10倍以上の差が生じているなど、一人当たりで比較した効率性に大きな格差が発生しているため、平準化に向けた取組を検討する必要があります。

<供給・需給>

施設の利用者数が減少傾向にあり、10施設中8施設の貸室稼働率が20%未満となっており、改善の必要があります。特に、貸室については他用途の施設でも供給しており、今後は複合化などを検討していくことが考えられます。



2-12 生活館・市民館、集会施設など

(1) 施設の概要、設置状況

生活館・市民館など※68は、以下の設置条例に基づき22の施設が設置され、貸室業務の他、定期講座、地区学習会、各種教室など多彩な事業を行っています。

＜生活館・市民館の設置条例一覧＞

- ・ハイトピア伊賀公共公益施設の設置及び管理に関する条例
- ・伊賀市地区会館条例
- ・伊賀市集会所条例
- ・伊賀市隣保館条例
- ・いがまち人権センター設置条例
- ・伊賀市教育集会所条例
- ・伊賀市生活館条例

施設名称	地区	所管課	駐車場	設置根拠/条例	施設延床面積	運営形態	備考
ハイトピア伊賀公共公益施設(4階)男女共同参画センター	上野	人権政策・男女共同参画課	有	ハイトピア伊賀公共公益施設の設置及び管理に関する条例	267.18㎡	直営	平成24年4月供用開始
木興町市民館	上野	八幡町市民館	無	地方自治法第244条の2第1項/伊賀市隣保館条例	198.00㎡	直営	H20年度 大規模改修実施(H19年度予算の繰越)
久米町ふれあい会館	上野	同和課	無	伊賀市地区会館条例	130.44㎡	指定管理	久米町自治会に指定管理
久米町市民館	上野	八幡町市民館	無	地方自治法第244条の2第1項/伊賀市隣保館条例	132.00㎡	直営	H22年度 大規模改修実施
八幡町市民館	上野	八幡町市民館	有	地方自治法第244条の2第1項/伊賀市隣保館条例	972.41㎡	直営	
八幡教育集会所	上野	教育集会所	無	伊賀市教育集会所条例	132.00㎡	直営	
リパティなかせ	上野	教育集会所	有	伊賀市集会所条例	130.00㎡	直営	
寺田教育集会所	上野	教育集会所	一	伊賀市教育集会所条例	271.00㎡	直営	
寺田公民館	上野	同和課	有	伊賀市地区会館条例	87.89㎡	指定管理	寺田区に指定管理
寺田市民館	上野	寺田市民館	有	地方自治法第244条の2第1項/伊賀市隣保館条例	520.72㎡	直営	
下郡コミュニティセンター	上野	下郡市民館	有	伊賀市集会所条例	264.00㎡	直営	
下郡市民館	上野	下郡市民館	有	地方自治法第244条の2第1項/伊賀市隣保館条例	641.81㎡	直営	
まえがわ隣保館	伊賀	いがまち人権センター	有	いがまち人権センター設置条例/伊賀市教育集会所条例	694.65㎡	直営	
まえがわ児童館・教育集会所	伊賀	いがまち人権センター	有	いがまち人権センター設置条例	374.15㎡	直営	
まえがわ青少年活動センター	伊賀	いがまち人権センター	有	いがまち人権センター設置条例/伊賀市教育集会所条例	434.39㎡	直営	
大土教育集会所	伊賀	いがまち人権センター	有	伊賀市教育集会所条例	204.12㎡	直営	
老川教育集会所	青山	青山文化センター	有	伊賀市教育集会所条例	125.15㎡	直営	
第1生活館	上野	同和課	有	伊賀市生活館条例	96.89㎡	直営	
第2生活館	上野	同和課	有	伊賀市生活館条例	102.60㎡	直営	
第3生活館	上野	同和課	有	伊賀市生活館条例	101.40㎡	直営	
第4生活館	上野	同和課	有	伊賀市生活館条例	100.00㎡	直営	
第5生活館	上野	同和課	有	伊賀市生活館条例	101.68㎡	直営	
第6生活館	上野	同和課	無	伊賀市生活館条例	83.75㎡	直営	

表2-2-34 生活館、市民館などの一覧

※68 生活館・市民館などについては、利用者が地区に限定されていることから、コストや利用状況の分析を行わず、建物性能評価のみを行いました。

また、集会施設として下記の36施設を保有しています。これらの集会施設は、各地区において管理が行われており、今後は管理主体である地区への譲渡などを検討していくことも考えられます。

<集会施設の設置条例一覧>

- ・伊賀市小規模集会施設設置条例
- ・伊賀市集会施設条例
- ・地区コミュニティ施設設置条例
- ・過疎地域自立促進特別措置法

施設名称	地区	所管課	駐車場	設置根拠/条例	施設延床面積	運営形態	備考
治田ふれあいプラザ	上野	環境政策課	有	地区コミュニティ施設設置条例	361.50㎡	指定管理	治田区自治会に指定管理
大滝ふだば館	上野	農林振興課	有	伊賀市集会施設条例	114.60㎡	指定管理	大滝自治会に指定管理
下友田多目的集会所	阿山	農林振興課	有	伊賀市集会施設条例	235.38㎡	指定管理	下友田区に指定管理
中友田多目的集会施設	阿山	農林振興課	有	伊賀市集会施設条例	126.10㎡	指定管理	中友田区に指定管理
山生田多目的集会施設	阿山	農林振興課	有	伊賀市集会施設条例	116.00㎡	指定管理	山生田区に指定管理
阿山ハイツ小規模多目的集会所	阿山	農林振興課	無	伊賀市集会施設条例	164.74㎡	指定管理	阿山ハイツ自治会に指定管理
猿野小規模集会施設	大山田	大山田振興課	有	伊賀市小規模集会施設設置条例/過疎地域自立促進特別措置法	202.88㎡	指定管理	猿野地区代表に指定管理
下阿波小規模集会施設	大山田	大山田振興課	有	伊賀市小規模集会施設設置条例/過疎地域自立促進特別措置法	162.02㎡	指定管理	下阿波地区代表に指定管理
下阿波北山小規模集会施設	大山田	大山田振興課	有	伊賀市小規模集会施設設置条例/過疎地域自立促進特別措置法	150.86㎡	指定管理	下阿波地区代表に指定管理
下畑小規模集会施設	大山田	大山田振興課	有	伊賀市小規模集会施設設置条例/過疎地域自立促進特別措置法	55.82㎡	指定管理	下畑地区代表に指定管理
広瀬小規模集会施設	大山田	大山田振興課	有	伊賀市小規模集会施設設置条例/過疎地域自立促進特別措置法	160.90㎡	指定管理	広瀬地区代表に指定管理
甲野小規模集会施設	大山田	大山田振興課	有	伊賀市小規模集会施設設置条例/過疎地域自立促進特別措置法	130.49㎡	指定管理	甲野地区代表に指定管理
子延小規模集会施設	大山田	大山田振興課	有	伊賀市小規模集会施設設置条例/過疎地域自立促進特別措置法	143.59㎡	指定管理	子延地区代表に指定管理
小上野小規模集会施設	大山田	大山田振興課	有	伊賀市小規模集会施設設置条例/過疎地域自立促進特別措置法	91.20㎡	指定管理	小上野地区代表に指定管理
上阿波小規模集会施設	大山田	大山田振興課	有	伊賀市小規模集会施設設置条例/過疎地域自立促進特別措置法	167.19㎡	指定管理	上阿波地区代表に指定管理
上炊小規模集会施設	大山田	大山田振興課	有	伊賀市小規模集会施設設置条例/過疎地域自立促進特別措置法	42.68㎡	指定管理	上炊地区代表に指定管理
上中島小規模集会施設	大山田	大山田振興課	有	伊賀市小規模集会施設設置条例/過疎地域自立促進特別措置法	76.67㎡	指定管理	上中島地区代表に指定管理
須原小規模集会施設	大山田	大山田振興課	有	伊賀市小規模集会施設設置条例/過疎地域自立促進特別措置法	160.56㎡	指定管理	須原地区代表に指定管理
千戸小規模集会施設	大山田	大山田振興課	有	伊賀市小規模集会施設設置条例/過疎地域自立促進特別措置法	180.46㎡	指定管理	千戸地区代表に指定管理
川原小規模集会施設	大山田	大山田振興課	有	伊賀市小規模集会施設設置条例/過疎地域自立促進特別措置法	74.14㎡	指定管理	川原地区代表に指定管理
川北小規模集会施設	大山田	大山田振興課	有	伊賀市小規模集会施設設置条例/過疎地域自立促進特別措置法	103.29㎡	指定管理	川北地区代表に指定管理
大沢小規模集会施設	大山田	大山田振興課	有	伊賀市小規模集会施設設置条例/過疎地域自立促進特別措置法	198.89㎡	指定管理	大沢地区代表に指定管理
中町小規模集会施設	大山田	大山田振興課	有	伊賀市小規模集会施設設置条例/過疎地域自立促進特別措置法	69.85㎡	指定管理	中町地区代表に指定管理
東出小規模集会施設	大山田	大山田振興課	有	伊賀市小規模集会施設設置条例/過疎地域自立促進特別措置法	131.46㎡	指定管理	東出地区代表に指定管理
平田小規模集会施設	大山田	大山田振興課	有	伊賀市小規模集会施設設置条例/過疎地域自立促進特別措置法	58.04㎡	指定管理	平田地区代表に指定管理
阿保上区集会施設	青山	農林振興課	有	伊賀市集会施設条例	131.00㎡	指定管理	岡田区に指定管理
阿保西部集会施設	青山	農林振興課	有	伊賀市集会施設条例	377.00㎡	指定管理	阿保西部自治会に指定管理
阿保多目的集会施設	青山	農林振興課	無	伊賀市集会施設条例	322.00㎡	指定管理	阿保東部に指定管理
桐ヶ丘第二集会所	青山	青山振興課	有		114.00㎡		
高尾鈴又集議所	青山	農林振興課	無	伊賀市集会施設条例	65.00㎡	指定管理	高尾鈴又組に指定管理
寺脇区農林漁家婦人活動促進施設	青山	農林振興課	有	伊賀市集会施設条例	131.00㎡	指定管理	寺脇区自治会に指定管理
上津基幹集落センター	青山	農林振興課	有	伊賀市集会施設条例	402.00㎡	指定管理	上津地区区長会に指定管理
川上地区集会施設	青山	農林振興課	無	伊賀市集会施設条例	68.00㎡	指定管理	川上区に指定管理
滝区農林漁家婦人活動促進施設	青山	農林振興課	有	伊賀市集会施設条例	131.00㎡	指定管理	滝区に指定管理
福川公民館	青山	青山住民福祉課	無	地区コミュニティ施設設置条例	141.00㎡	指定管理	福川地区に指定管理
霧生広列多目的集会施設	青山	農林振興課	無	伊賀市集会施設条例	97.00㎡	指定管理	霧生広列小場に指定管理

表 2-2-35 集会施設の一覧

(2) 施設の状況

生活館・市民館などを構成している27棟の老朽化率の平均は64.1%であり、老朽化が進行しています。また、旧耐震基準で耐震改修を行っていない建物が11棟、耐用年数を超過した建物が3棟あります。

全体的な傾向として、昭和50年代から平成初期に整備された施設が多く、今後10年から20年以内に更新時期のピークを迎えることが想定されています。

施設名称	建物名称	延床面積	建築年度	老朽化率	残存年数	主体構造	耐震性	大規模改修
ハイトピア伊賀公共公益施設(4階)男女共同参画センター	生涯学習施設	1384.9㎡	平成23年度	0.0%	31年	鉄骨造	有	無
木興町市民館	市民館	198.0㎡	昭和55年度	60.0%	19年	鉄筋コンクリート	無	有
久米町ふれあい会館	集会所	130.4㎡	平成6年度	48.0%	17年	鉄骨造	有	無
久米町市民館	市民館	132.0㎡	昭和53年度	64.0%	17年	鉄筋コンクリート	無	有
八幡町市民館	市民館	972.4㎡	昭和47年度	76.0%	11年	鉄筋コンクリート	無	有
八幡教育集会所	集会所	132.0㎡	昭和50年度	77.0%	11年	鉄筋コンクリート	無	無
リパティなかせ	集会所1	130.0㎡	平成8年度	64.4%	7年	木造	有	無
寺田教育集会所	集会所1	138.0㎡	昭和51年度	74.8%	12年	鉄筋コンクリート	無	無
	集会所2	133.0㎡	平成8年度	64.4%	7年	木造	有	無
寺田公民館	集会所	87.89㎡	昭和62年度	62.1%	14年	鉄骨造	有	無
寺田市民館	市民館	366.00㎡	昭和51年度	68.0%	15年	鉄筋コンクリート	無	無
	いきいきサロン しらさぎ	154.72㎡	平成11年度	29.7%	26年	鉄骨造	有	無
下郡コミュニティセンター	コミュニティセンター	264.00㎡	平成5年度	37.4%	29年	鉄筋コンクリート	有	無
下郡市民館	市民館	641.81㎡	昭和50年度	70.0%	14年	鉄筋コンクリート	無	有
まえがわ隣保館	改装部分	247.80㎡	平成16年度	13.2%	40年	鉄骨鉄筋コンクリート	有	有
	本館	168.60㎡	昭和54年度	62.0%	18年	鉄骨鉄筋コンクリート	有	有
	増築部分	278.25㎡	平成16年度	12.0%	43年	鉄骨鉄筋コンクリート	有	有
まえがわ児童館・教育集会所	本館	374.15㎡	昭和54年度	68.2%	15年	鉄筋コンクリート	有	無
まえがわ青少年活動センター	本館	434.39㎡	平成1年度	56.7%	16年	鉄骨鉄筋コンクリート	有	無
大土教育集会所	集会所	204.12㎡	平成7年度	45.0%	18年	鉄骨造	有	無
老川教育集会所	集会所	125.15㎡	平成10年度	55.2%	9年	木造	有	無
第1生活館	集会所	96.89㎡	昭和46年度	100.0%	-6年	鉄骨造	無	有
第2生活館	集会所	102.60㎡	昭和47年度	100.0%	-5年	鉄骨造	無	無
第3生活館	集会所	101.40㎡	昭和48年度	100.0%	-4年	鉄骨造	無	無
第4生活館	集会所	100.00㎡	昭和52年度	99.0%	0年	鉄骨造	無	無
第5生活館	集会所	101.68㎡	昭和58年度	81.0%	6年	鉄骨造	有	無
第6生活館	集会所	83.75㎡	昭和59年度	78.0%	7年	鉄骨造	有	無

表2-2-36 建物性能一覧表

(3) 施設配置状況

生活館・市民館などは上野地区に18施設、伊賀地区に4施設、青山地区に1施設が設置されています。

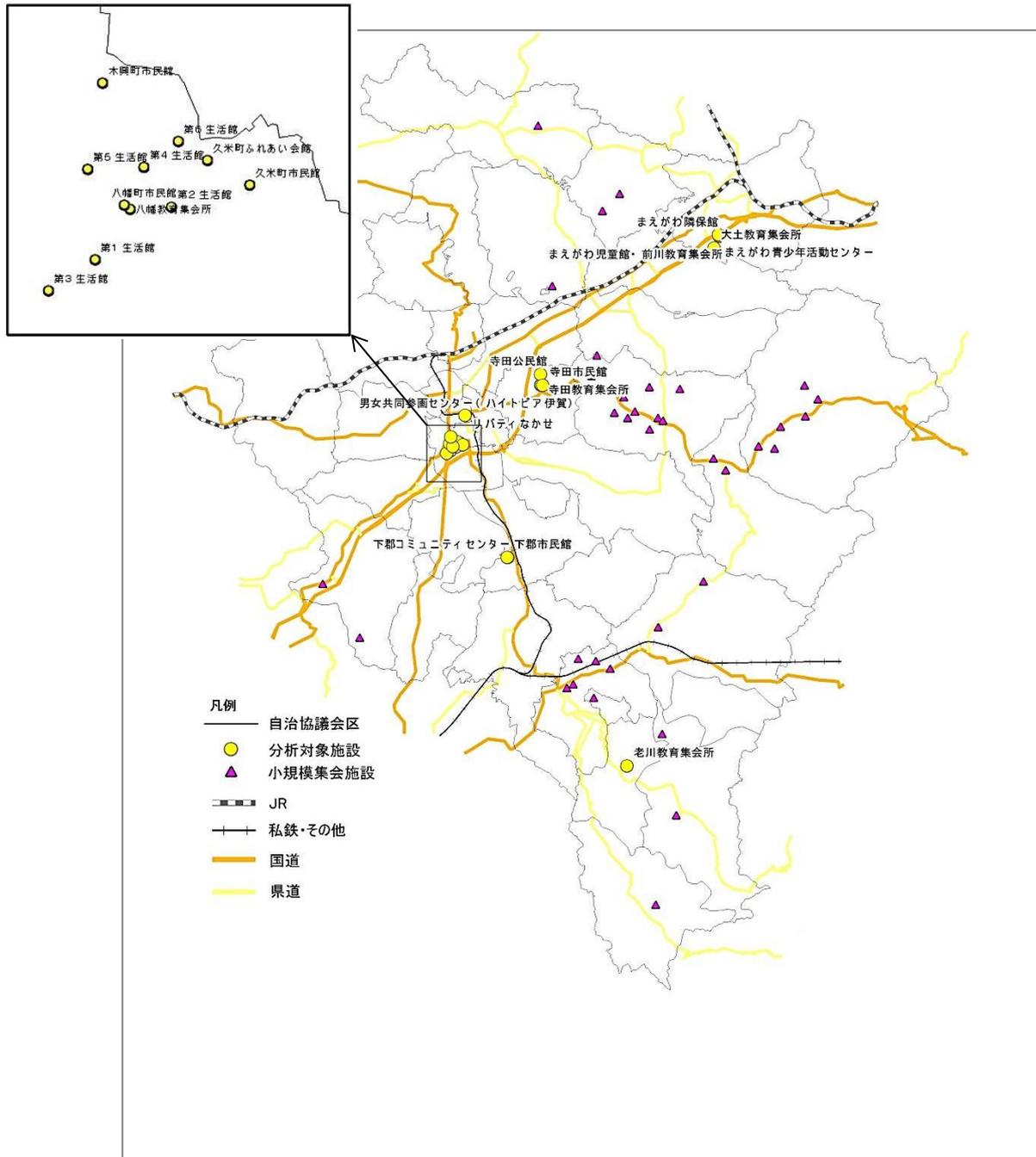


図2-2-72 生活館・市民館などの配置状況

2-13 保健施設

(1) 施設の概要、設置状況

保健施設は、以下の設置条例に基づき5つの施設が設置され、各種健診や貸室、子育て支援などに関する事業を行っています。

なお、いがまち保健福祉センターは子育て支援センターを併設、阿山保健福祉センターは子育て支援センターを含んでいるなど、多機能化を図っている施設もあります。

<保健施設の設置条例一覧>

- ・ハイトピア伊賀公共公益施設の設置及び管理に関する条例
- ・伊賀市健診センター設置条例
- ・いがまち保健福祉センター設置及び管理に関する条例
- ・阿山保健福祉センター設置及び管理に関する条例
- ・青山保健センターの設置及び管理に関する条例

施設名称	地区	所管課	施設延床面積	駐車場	運営形態	設置根拠	備考
ハイトピア伊賀公共公益施設(4階)保健センター	上野	健康推進課	1134.06㎡	有	直営	ハイトピア伊賀公共公益施設の設置及び管理に関する条例	平成24年4月供用開始
健診センター	上野	健康推進課	2090.45㎡	有	直営	地方自治法第244条の2第1項/伊賀市健診センター設置条例	
いがまち保健福祉センター	伊賀	伊賀住民福祉課	3246.50㎡	有	直営	地方自治法第244条の2第1項/いがまち保健福祉センター設置及び管理に関する条例	子育て支援センターを併設
阿山保健福祉センター	阿山	阿山住民福祉課	2919.24㎡	有	直営	地方自治法第244条の2第1項/阿山保健福祉センター設置及び管理に関する条例	子育て支援センターを含む
青山保健センター	青山	青山住民福祉課	1350.00㎡	有	直営	青山保健センターの設置及び管理に関する条例	温水プール、トレーニングルーム等を併設

表 2-2-37 保健施設の一覧

なお、上記の他に大山田保健センター（山田診療所の建物の一部を利用）が同様のサービスを行っています。



健診センター



青山保健センター

(2) 施設の状況

保健施設を構成している6棟の老朽化率の平均は18.0%となっています。また、全ての建物が新耐震基準のため、耐震性を有しています。

施設名称	建物名称	延床面積	建築年度	老朽化率	残存年数	主体構造	耐震性	大規模改修	建物性能
ハイトピア伊賀公共公益施設 (4階)保健センター	保健センター	1134.1㎡	平成23年度	0.0%	38年	鉄骨造	有	無	4.1点
健診センター	健診施設	2090.45㎡	平成18年度	8.0%	45年	鉄筋コンクリート	有	無	4.1点
いがまち保健福祉センター	福祉施設1	956.80㎡	平成9年度	26.0%	36年	鉄筋コンクリート	有	無	3.6点
	福祉施設2	2289.70㎡	平成9年度	26.0%	36年	鉄筋コンクリート	有	無	3.6点
阿山保健福祉センター	福祉施設	2919.24㎡	平成11年度	22.0%	38年	鉄筋コンクリート	有	無	3.8点
青山保健センター	事務所	1350.00㎡	平成16年度	12.0%	43年	鉄骨鉄筋コンクリート	有	無	4.0点

表 2-2-38 建物性能一覧表

保健施設の建物性能評価点を施設単位で比較した図2-2-73のグラフでは、用途内の平均点(3.9点)が全施設の平均(2.7点)よりも高くなっていることが分かります。

特に、保健センター(ハイトピア伊賀)及び健診センターについては、4.1点と全施設の中で最も高くなっています。これは、平成23(2011)年度に建築された施設であり、バリアフリーや節水・節電などの設備も備えているためです。

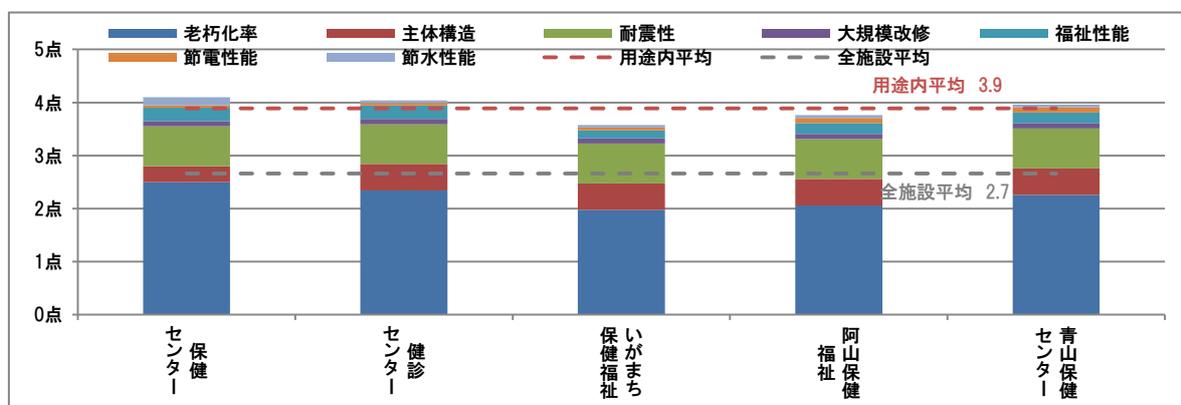


図 2-2-73 建物性能評価点の比較 (5点満点)

(3) 財務の状況

図2-2-74は、保有コストの過去3年間の推移と面積当たり保有コストを比較したグラフです。保健施設全体の保有コスト（168,770千円/年）のうち、委託料が占める割合が43%（73,099千円/年）と最も高く、次いで光熱水費の割合が17%（28,880千円/年）となっています。

また、面積当たり施設保有コストでは、健診センター（46.6千円/年）が用途内平均（18.9千円/㎡）を大きく上回っていますが、これは事業運営コストの一部が含まれているためと考えられます。

なお、保健センター（ハイトピア伊賀）は平成24（2012）年度に供用開始された施設のため、保有コストがゼロとなっています。

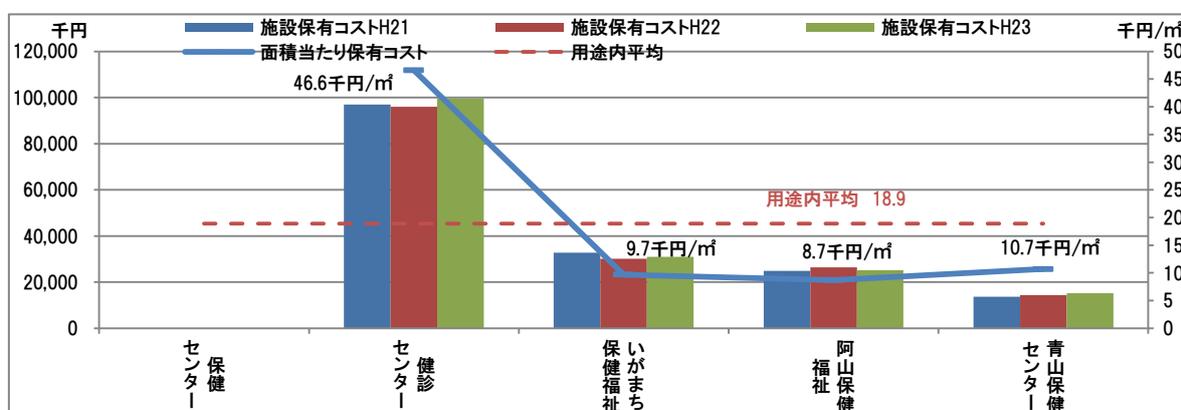


図2-2-74 施設保有コストの推移と面積当たり保有コストの比較

利用者一人当たりコストについては、健診センターが20,272円/人と、用途内平均の7,149円/人を大きく超えています。これは、他施設と比較して人件費及び委託料の金額が大きくなっているためです。一方で、阿山保健福祉センターでは2,000円/人以下となっています。

なお、健診センターを除き、阿山保健福祉センター（1,895円/人）と青山保健センター（4,340円/人）では2倍以上の差が生じています。

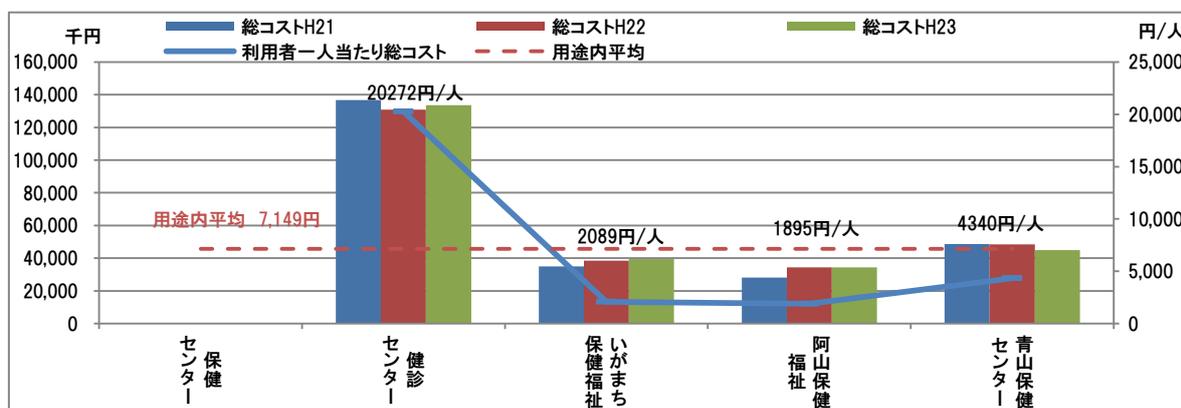


図2-2-75 総コストの推移と利用者一人当たり総コストの比較

(4) 供給の状況

保健施設の直近の利用者数は、6,597人から18,007人となっています。過去3年間の利用者数の増減率を比較すると、5.7%から23.2%の増加となっています。

なお、保健センター（ハイトピア伊賀）は平成24（2012）年度に供用開始された施設のため、利用者数などのデータを記載していません。

施設名称	利用者数_H21	利用者数_H22	利用者数_H23	増減率	受診者数	施設定員	稼働率
ハイトピア伊賀公共公益施設(4階)保健センター	—	—	—	—	—	—	—
健診センター	6,244 人	6,424 人	6,597 人	5.7%	6,422 人	7,500 人	85.6%
いがまち保健福祉センター	16,590 人	16,662 人	18,007 人	8.5%	3,017 人	7,172 人	66.2%
阿山保健福祉センター	13,828 人	19,641 人	17,035 人	23.2%	1,993 人	15,142 人	83.2%
青山保健センター	10,254 人	11,457 人	10,908 人	6.4%	657 人	12,000 人	83.2%

表 2-2-39 保健施設の利用状況

保健施設については、「デイサービスを除く施設利用者の稼働率（利用定員※69に対する利用者数実績）」を指標として比較を行いました。

稼働率については、いがまち保健福祉センターが66.2%と50%以上の稼働率となっているものの、他施設の稼働率が80%台のため平均を下回っています。

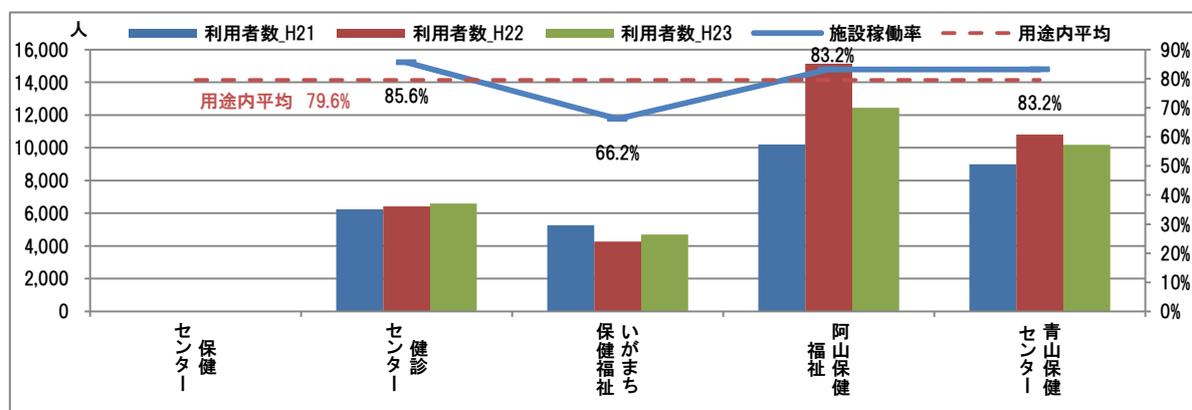


図 2-2-76 利用者数の推移と施設稼働率の比較

※69 利用定員が不明（未設定）な保健施設については、「平成22年度に実施した評価結果について」（伊賀市 HP） <http://www.city.iga.lg.jp/ctg/99763/99763.html> の施設別の事務事業評価結果などから過去の最大利用者数から利用定員を設定しています。

(5) 施設配置状況及び需給の動向

保健施設は、サービス供給エリアを全市（健診センター）、各支所エリア（その他施設）とし、需要者を全年齢層と設定しました。需要者一人当たりの供給状況を比較すると阿山支所エリアが2.14、伊賀支所エリアが1.73と、需給バランスが平均の1.00を超えています。

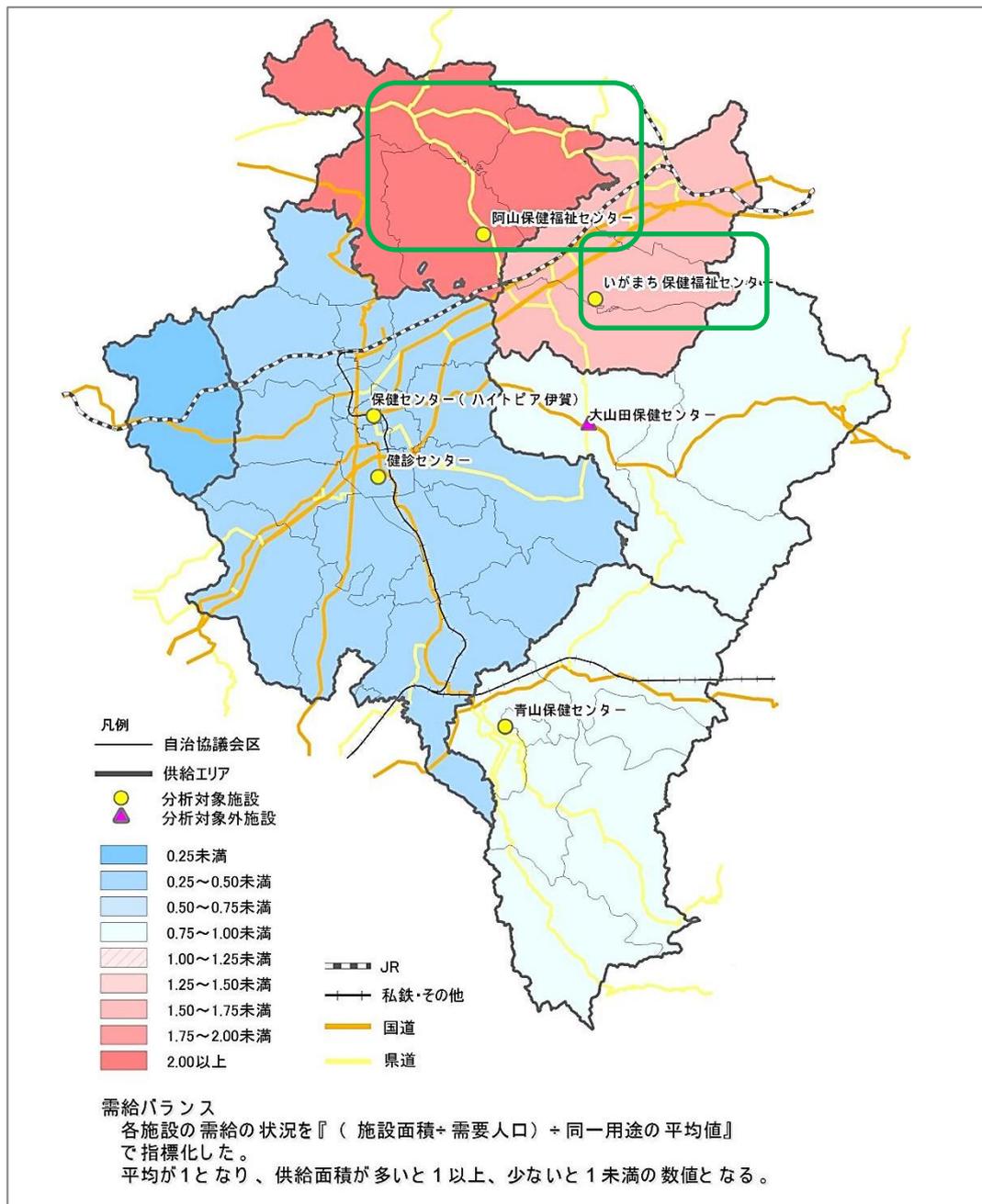


図2-2-77 需要人口（平成22年10月1日時点）一人当たりの施設供給量の比較

また、需要人口の将来推計からは、平成 22（2010）年度の97,207人から平成47（2035）年度には70,358人と、27.6%の減少が見込まれます。

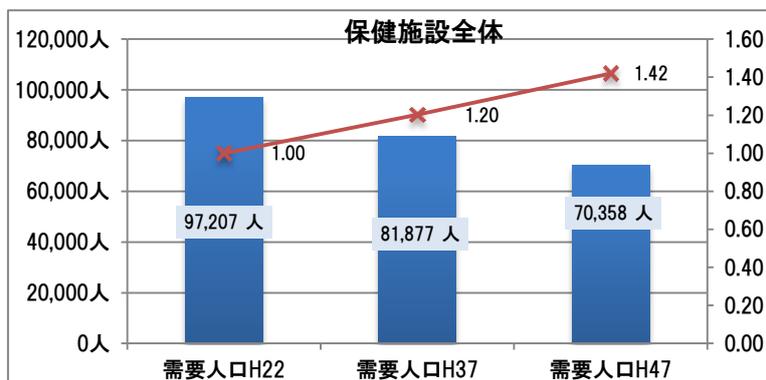


図 2-2-78 保健施設の需要人口と需給バランスの将来推計

また、個別エリアの将来推計からは、阿山支所エリアの需給バランスが2.14から3.07、伊賀支所エリアでは1.73から2.44へと変化することが見込まれます。

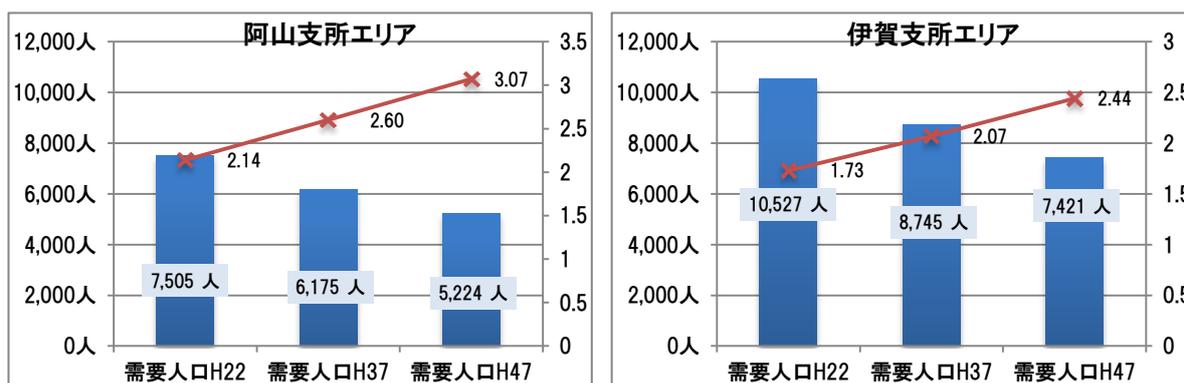


図 2-2-79 需要人口と需給バランスの将来推計（阿山、伊賀）

上記までの需給動向の推移から、阿山支所及び伊賀支所エリアにおいて、将来的には、需要人口に対して現在の供給量がより余裕傾向となっていくことが想定されます。

(6) 現状と課題

<施設>

全ての建物が平成以降に整備されているため、老朽化率は18.0%と良好な値となっています。鉄筋コンクリート造で1,000㎡以上の大規模な施設が多いため、長期間の使用を見据えた適切な維持保全を行っていくことが必要です。

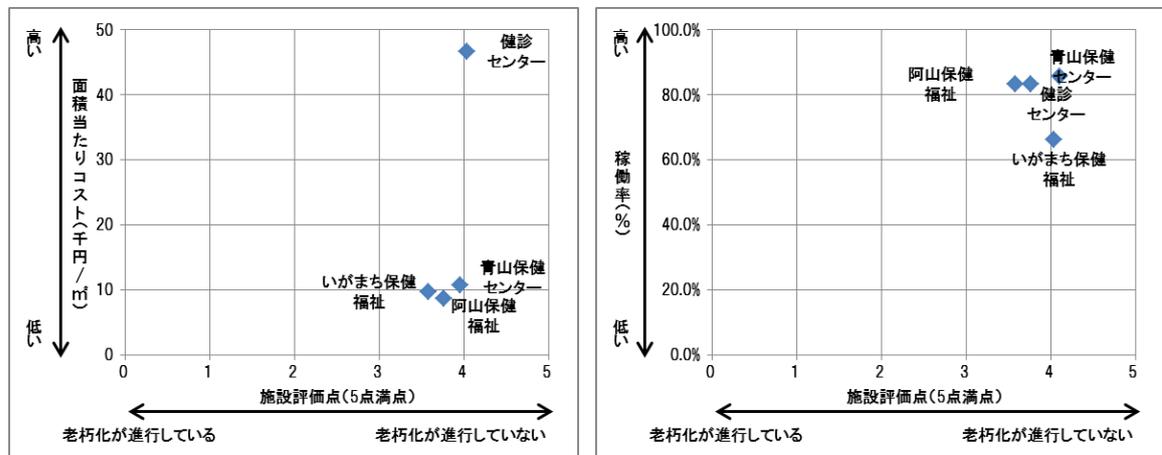
<財務>

利用者一人当たり総コストでは、健診センターを除き、最大2倍以上の差が生じているなど、一人当たりで比較した効率性に格差が発生しているため、平準化に向けた取組を検討する必要があります。

<供給・需給>

施設全体の稼働率が平均で50%を超えています。耐震性を有する大規模な施設のため、周辺の施設を複合化する際の対象施設になりうると考えます。

なお、阿山支所エリア及び伊賀支所エリアでは、将来的な需要者数の減少が予想されるため、中長期的には規模の適正化なども視野に入れた検討が必要になる可能性があります。



2-14 診療所

(1) 施設の概要、設置状況

診療所は、伊賀市国民健康保険診療所条例に基づき、市民の医療及び保健衛生に資する診療サービスを提供する場として3施設が設置されています。なお、山田診療所は大山田保健センターと同一の建物内でサービスを提供しているため、他の診療所と比較して施設の規模が大きくなっています。

施設名称	地区	所管課	施設延床面積	駐車場	運営形態	設置根拠/条例	備考
山田診療所	大山田	大山田住民福祉課	1055.80㎡	有	直営	伊賀市国民健康保険診療所条例/大山田保健センター設置及び管理に関する条例	施設の一部を大山田保健センターとして利用
阿波診療所	大山田	大山田住民福祉課	400.19㎡	有	直営	伊賀市国民健康保険診療所条例	
霧生診療所	青山	青山住民福祉課	83.00㎡	有	直営	伊賀市国民健康保険診療所条例	

表2-2-40 診療所の一覧



山田診療所



阿波診療所



霧生診療所

(2) 施設の状況

診療所を構成している3棟の老朽化率の平均は45.2%となっていますが、個々の建物の老朽化率にはばらつきがあります。特に、阿波診療所については、旧耐震基準のため耐震性が低くなっており、4年後に耐用年数を迎えます。

また、霧生診療所については、建築年度が最も新しいものの、主体構造が木造のため老朽化率が60%を超えています^{※70}。

施設名称	建物名称	延床面積	建築年度	老朽化率	残存年数	主体構造	耐震性	大規模改修	建物性能
山田診療所	診療所	1055.8㎡	平成4年度	36.0%	31年	鉄筋コンクリート	有	無	3.5点
阿波診療所	診療所	400.2㎡	昭和52年度	89.1%	4年	鉄骨造	無	無	1.6点
霧生診療所	診療所	83.0㎡	平成6年度	67.2%	7年	木造	有	無	2.4点

表 2-2-41 建物性能一覧表

診療所の建物性能評価点を施設単位で比較した図2-2-80のグラフでは、用途内の平均点(2.5点)が全施設の平均(2.7点)よりも低くなっていることがわかります。

特に、阿波診療所は1.6点と低くなっています。

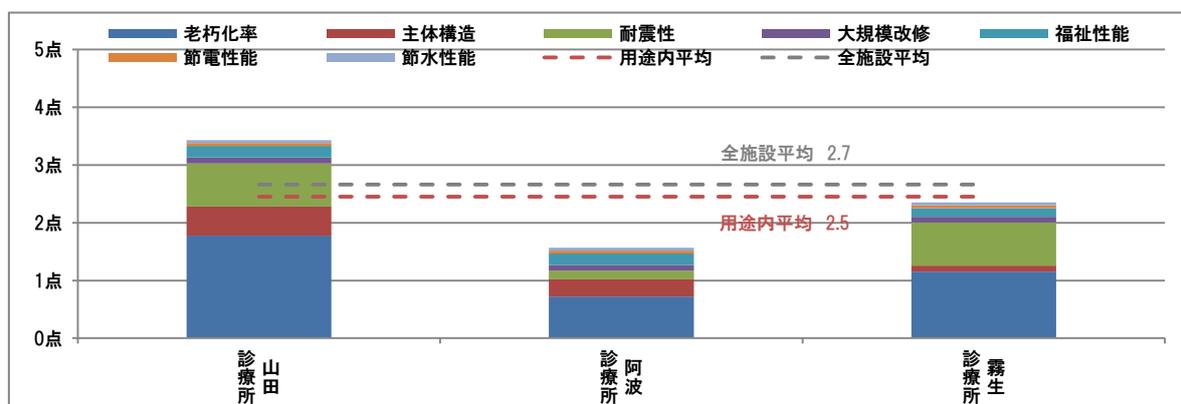


図 2-2-80 建物性能評価点の比較 (5点満点)

※70 財務省令に基づく、建物の用途構造別の耐用年数表(P18)より、診療所などの法定耐用年数は、鉄筋コンクリートなどで50年、木造で24年となっています。

(3) 財務の状況

図2-2-81は、施設コストの過去3年間の推移と面積当たり保有コストを比較したグラフです。診療所全体の保有コスト（18,179千円/年）のうち、委託料が占める割合が28%（5,121千円/年）と最も高く、次いで光熱水費の割合が15%（2,698千円/年）となっています。

また、面積当たり施設保有コストは、用途内平均（12.4千円/㎡）の上下1割に収まっており、診療所間で大きな差はありません。

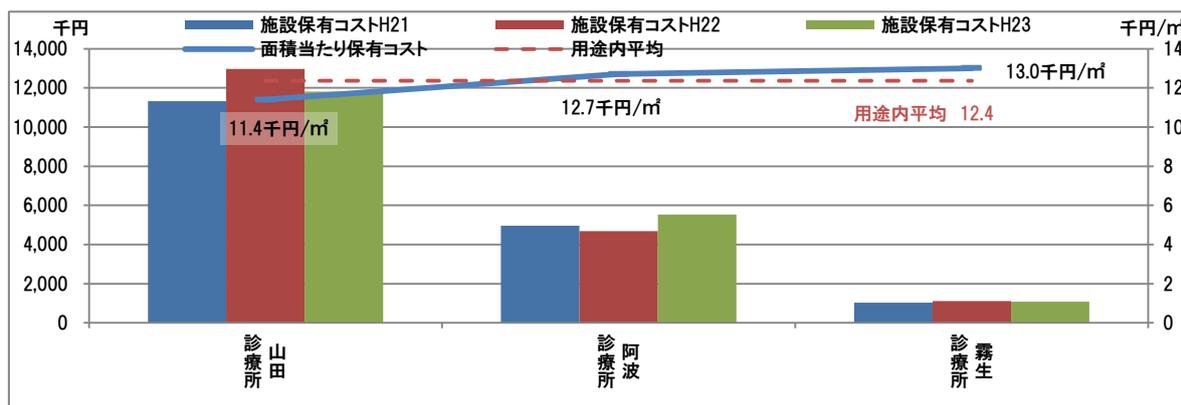


図2-2-81 施設保有コストの推移と面積当たり保有コストの比較

利用者一人当たりコストについては、阿波診療所が17,677円/人と、用途内平均の11,130円/人を超えています。

なお、最も少ない山田診療所（7,141円/人）と最も多い阿波診療所（17,677円/人）では、利用者一人当たりコストに2倍以上の差があります。

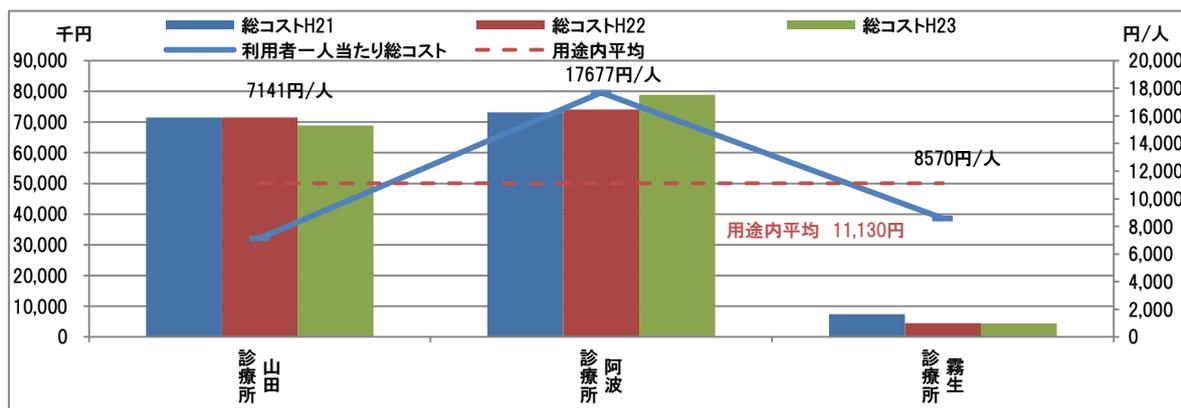


図2-2-82 総コストの推移と利用者一人当たり総コストの比較

(4) 供給の状況

診療所の直近の利用者数は、640人から9,889人となっています。過去3年間の利用者数の増減率を比較すると、15.3%の増加から9.7%の減少となっています。

施設名称	利用者数 H21	利用者数 H22	利用者数 H23	増減率	過去3年間の平均受診者数	施設定員	稼働率
山田診療所	10,946 人	10,553 人	9,889 人	-9.7%	7,770 人	8,470 人	91.7%
阿波診療所	4,171 人	4,145 人	4,262 人	2.2%	4,193 人	6,100 人	68.7%
霧生診療所	555 人	556 人	640 人	15.3%	584 人	720 人	81.1%

表 2-2-42 診療所の利用状況

診療所については、「施設の稼働率（定員^{※71}に対する受診者数実績）」を指標として比較を行いました。

稼働率は、全施設とも50%以上の稼働率となっているものの、阿波診療所が68.7%と平均の80.5%を下回っています。

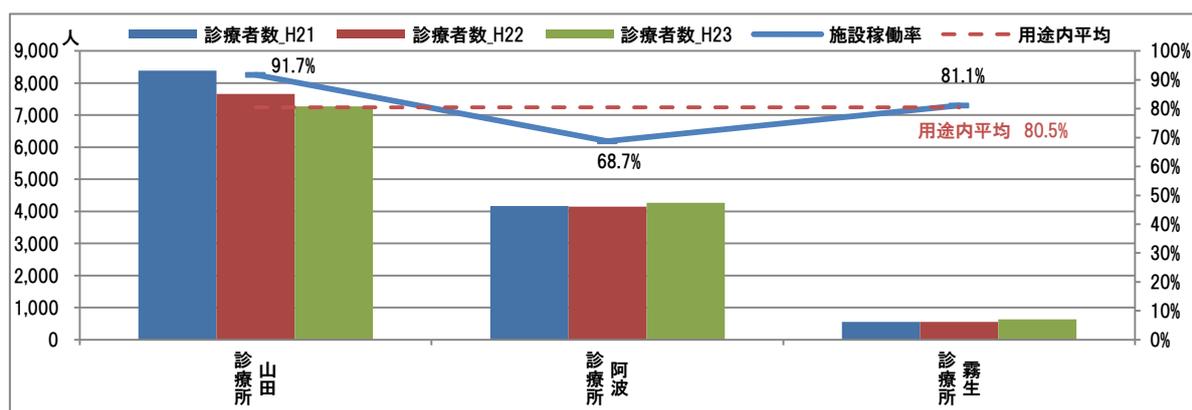


図 2-2-83 受診者数の推移と施設稼働率の比較

※71 利用定員が不明（未設定）な診療所については、「平成22年度に実施した評価結果について」（伊賀市 HP） <http://www.city.iga.lg.jp/ctg/99763/99763.html> の施設別の事務事業評価結果などから過去の最大利用者数から利用定員を設定しています。

(5) 施設配置状況及び需給の動向

診療所は、サービス供給エリアを山田地域住民自治協議会エリア（山田診療所）、阿波及び布引地域住民自治協議会エリア（阿波診療所）、矢持住民自治協議会エリア（霧生診療所）とし、需要者を全年齢と設定しました。需要者一人当たりの供給状況を比較すると阿波地域住民自治協議会エリアが1.38と、需給バランスが平均の1.00を超えています。

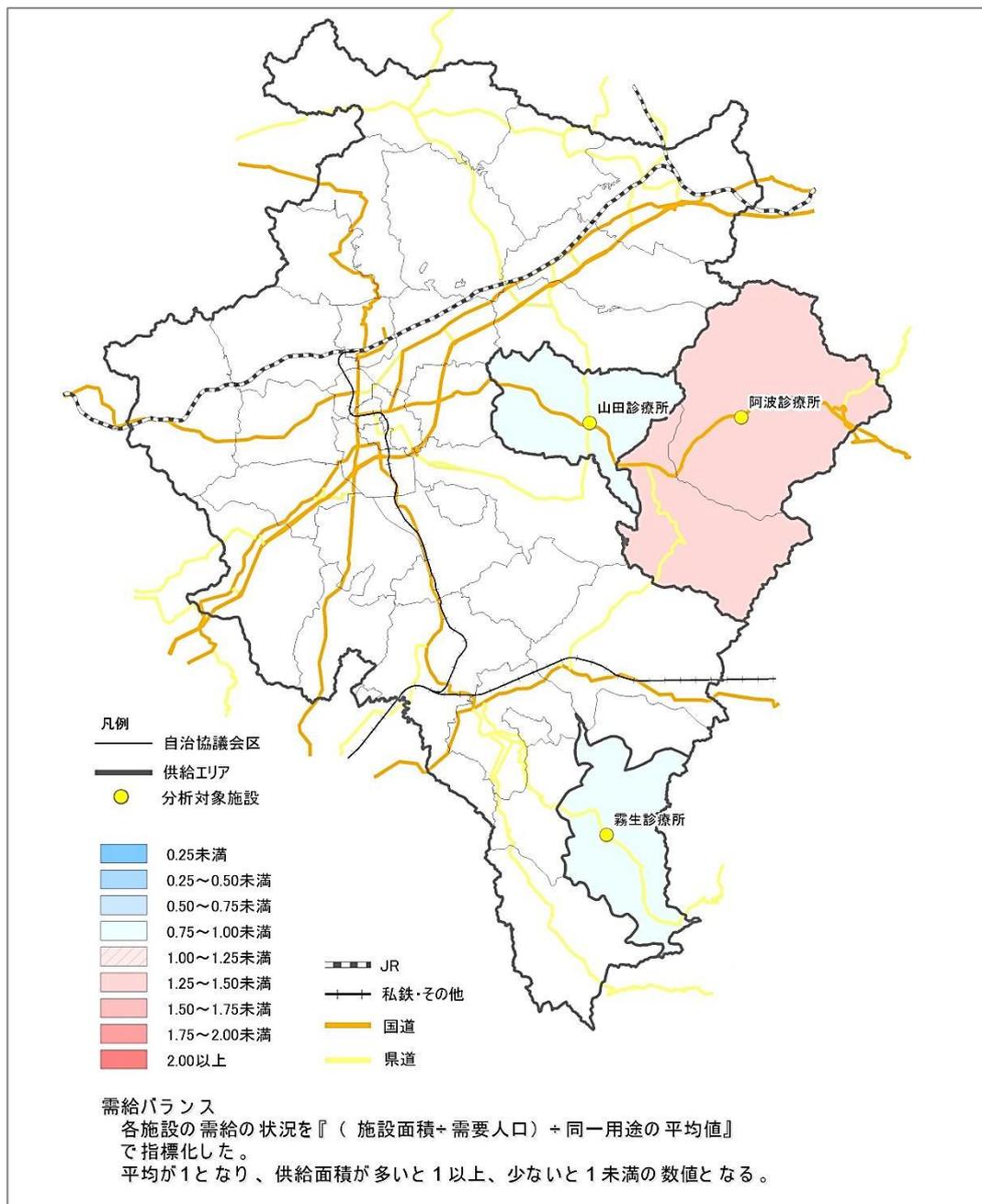


図2-2-84 需要人口（平成22年10月1日時点）一人当たりの施設供給量の比較

また、需要人口の将来推計からは、平成 22（2010）年度の5,968人から平成47（2035）年度には3,810人と、36.1%の減少が見込まれます。

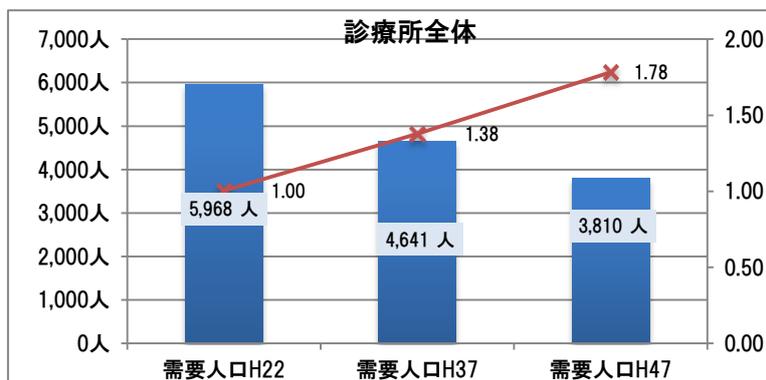


図 2-2-85 診療所の需要人口と需給バランスの将来推計

また、個別エリアの将来推計からは、阿波、布引地域住民自治協議会エリアの需給バランスが1.38から2.35へと変化することが見込まれます。

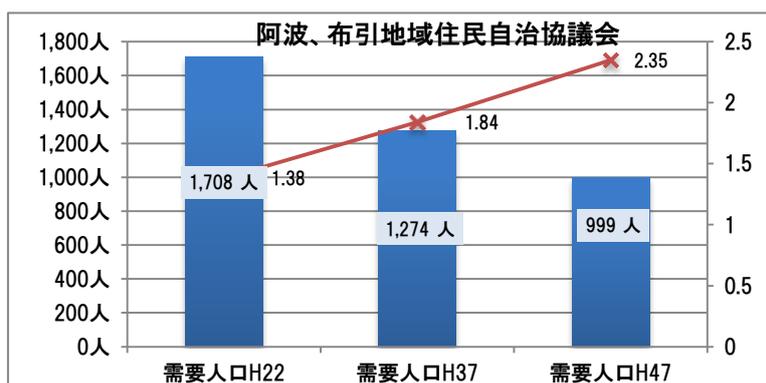


図 2-2-86 需要人口と需給バランスの将来推計（阿波、布引）

上記までの需給動向の推移から、阿波、布引地域住民自治協議会エリアを中心に、将来的には、需要人口に対して現在の供給量がより余裕傾向となっていくことが想定されます。

(6) 現状と課題

<施設>

全体の老朽化率は45.2%と比較的良好ですが、阿波診療所については旧耐震基準であり、4年後に耐用年数を迎えるため、建て替えなどの検討を行う必要があります。

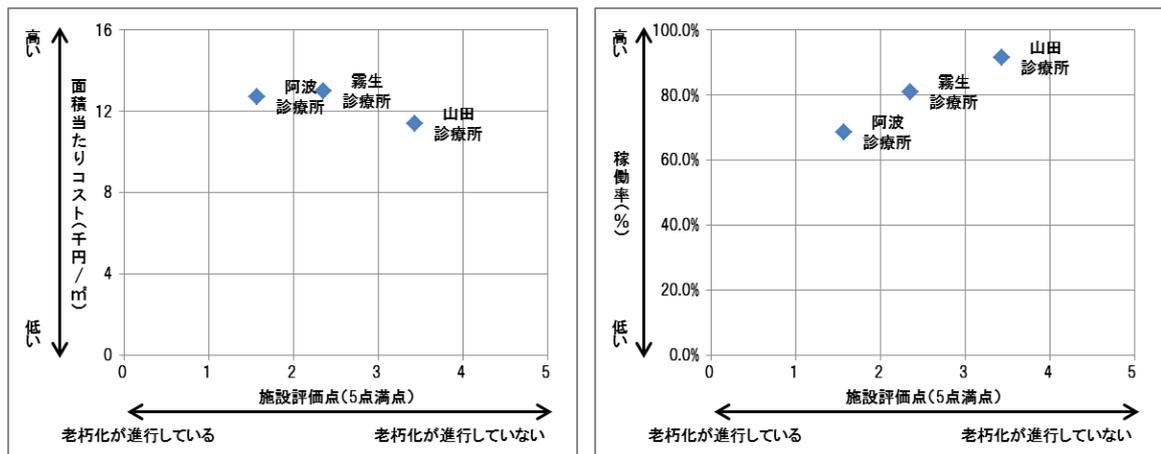
<財務>

利用者一人当たり総コストでは最大2倍以上の差が生じているなど、一人当たりで比較した効率性に差があります。

<供給・需給>

過去3年の利用者数は、山田診療所のみが減少傾向となっています。施設全体の稼働率については平均で80%を超えていますが、阿波診療所については、68.7%となっています。

なお、将来的には全てエリアにおいて需要人口は減少傾向にあります。



2-15 その他全市対応施設（図書館、市民病院、斎苑）

（1）施設の概要、設置状況

市全域に対してサービスを行っている、全市対応施設として、中央図書館、市民病院、斎苑があります。なお、類似する施設として、各支所単位に公民館の図書室が設置されています。

<その他全市対応施設の設置条例一覧>

- ・伊賀市上野図書館設置条例
- ・伊賀市立上野総合市民病院事業の設置等に関する条例
- ・伊賀市斎苑条例

施設名称	地区	所管課	駐車場	設置根拠	施設延床面積	運営形態	備考
上野図書館	上野	上野図書館	有	図書館法第10条／伊賀市上野図書館設置条例	1678.58㎡	一部委託	事業運営の一部を委託
上野総合市民病院	上野	市民病院	有	伊賀市立上野総合市民病院事業の設置等に関する条例	16274.83㎡	直営	
斎苑	上野	市民生活課	有	伊賀市斎苑条例	998.95㎡	直営	厚生年金国民年金積立金還元融資施設

表2-2-43 その他全市対応施設の一覧



上野図書館



上野総合市民病院



斎苑

(2) 施設の状況

図書館の老朽化率は52.0%、市民病院の老朽化率は57.8%、斎苑の老朽化率が42.0%となっています。市民病院については、平成22（2010）年度から平成23（2011）年度にかけて耐震改修などを実施しています。

施設名称	建物名称	延床面積	建築年度	老朽化率	残存年数	主体構造	耐震性	大規模改修	建物性能
上野図書館	図書館	1678.6㎡	昭和59年度	52.0%	23年	鉄筋コンクリート	有	無	3.1点
上野総合市民病院	病院①	11472.6㎡	昭和52年度	66.0%	16年	鉄筋コンクリート	有	有	2.9点
	病院②	3335.7㎡	平成7年度	30.0%	34年	鉄筋コンクリート	無	無	
	病院③	746.2㎡	昭和52年度	66.0%	16年	鉄筋コンクリート	無	無	
	病院①-2	344.4㎡	昭和55年度	60.0%	19年	鉄筋コンクリート	無	無	
	病院①-3	375.9㎡	平成3年度	38.0%	30年	鉄筋コンクリート	有	無	
斎苑	火葬場	999.0㎡	平成元年度	42.0%	28年	鉄筋コンクリート	有	無	3.3点

表2-2-44 建物性能一覧表

建物性能評価点を施設単位で比較した図2-2-87のグラフでは、図書館（3.1点）、市民病院（2.9点）、斎苑（3.3点）といずれの施設も全施設平均（2.7点）よりも高くなっており、品質が高いことが分かります。

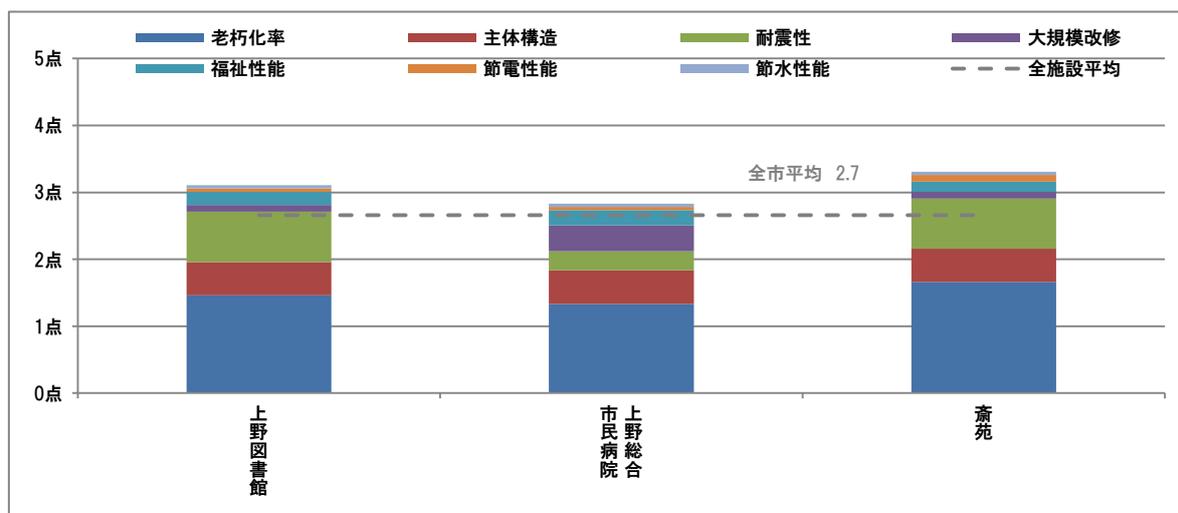


図2-2-87 建物性能評価点の比較（5点満点）

(3) 施設配置状況

図書館、市民病院、斎苑ともに上野地区に設置されています。なお、図書館に関連する施設として、伊賀、島ヶ原、阿山、大山田、青山の各支所に公民館の図書室が設置されています^{※72}。

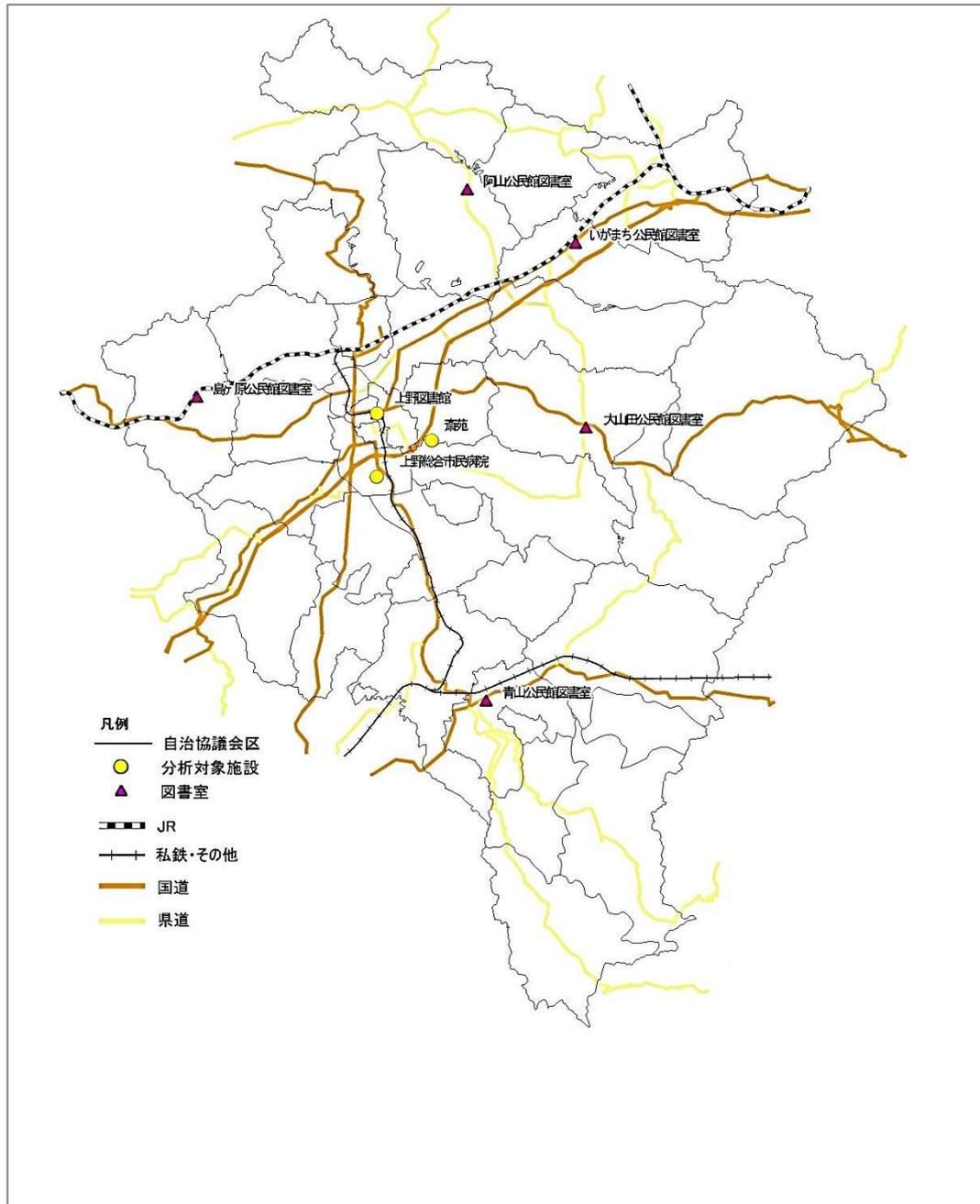


図 2-2-88 その他全市対応施設の配置状況

※72 図書室はそれぞれいがまち公民館、島ヶ原会館、阿山公民館、大山田公民館、青山公民館に設置されています。

第3節 その他一般施設

3-1 スポーツ施設

(1) 施設の概要、設置状況

スポーツ施設は、伊賀市体育施設条例に基づき29の施設が設置されており、本白書では、一定規模の建物を有し全市対応施設である5つのスポーツ施設を対象としています。スポーツ施設は、市民の体育向上及びレクリエーション活動の振興を図るための事業などを行っています。なお、29施設中22施設が指定管理によって運営されています。

施設名称	地区	所管課	設置根拠	施設延床面積	駐車場	運営形態	備考
上野運動公園体育館	上野	スポーツ振興課	伊賀市体育施設条例	1993.00㎡	無	指定管理	公益財団法人 伊賀市文化都市協会に指定管理
伊賀上野武道館	上野	スポーツ振興課	伊賀市体育施設条例	1278.00㎡	有	指定管理	公益財団法人 伊賀市文化都市協会に指定管理
北部公園体育館	青山	スポーツ振興課	伊賀市体育施設条例	624.00㎡	無	指定管理	公益財団法人 伊賀市文化都市協会に指定管理
阿山B&G海洋センター	阿山	スポーツ振興課	伊賀市体育施設条例	2594.67㎡	有	指定管理	公益財団法人 伊賀市文化都市協会に指定管理
大山田B&G海洋センター	大山田	スポーツ振興課	伊賀市体育施設条例	2594.00㎡	有	指定管理	公益財団法人 伊賀市文化都市協会に指定管理

表2-3-1 スポーツ施設の一覧

なお、以上の他、地区体育館が5施設、テニスコートが4施設、グラウンド及び運動公園が12施設、その他にもプールや野球場などがあります。地区別で見ると、上野地区5施設、伊賀地区1施設、島ヶ原地区1施設、阿山地区2施設、大山田地区3施設、青山地区10施設が設置されています。



上野運動公園体育館



大山田B&G海洋センター

(2) 施設の状況

スポーツ施設を構成している8棟の老朽化率の平均は62.6%と老朽化が進行しています。また、8棟中3棟が旧耐震基準であり耐震性が低くなっています。

施設名称	建物名称	延床面積	建築年度	老朽化率	残存年数	主体構造	耐震性	大規模改修	建物性能
上野運動公園体育館	体育館	1352.00㎡	昭和55年度	90.0%	3年	鉄骨造	無	無	1.8点
	体育館(事務所)	641.00㎡	昭和55年度	60.0%	19年	鉄筋コンクリート	無	無	
伊賀上野武道館	武道館	1278.00㎡	昭和58年度	81.0%	6年	鉄骨造	有	無	2.2点
北部公園体育館	体育館	624.00㎡	昭和36年度	100.0%	-3年	鉄筋コンクリート	無	無	1.4点
阿山B&G海洋センター	プール	875.00㎡	平成1年度	56.7%	16年	鉄骨造	有	無	3.0点
	体育館・事務所	1719.67㎡	平成1年度	46.2%	25年	鉄筋コンクリート	有	無	
大山田B&G海洋センター	プール	875.00㎡	昭和63年度	59.4%	15年	鉄骨造	有	無	3.0点
	体育館	1719.00㎡	昭和63年度	48.4%	24年	鉄筋コンクリート	有	無	

表2-3-2 建物性能一覧表

スポーツ施設の建物性能評価点を施設単位で比較した図2-3-1のグラフでは、用途内の平均点(2.3点)が全施設の平均(2.7点)よりも低くなっていることがわかります。特に、上野運動公園体育館(1.8点)と北部公園体育館(1.4点)が低くなっています。

一方で、阿山、大山田B&G海洋センターについては、新耐震基準のため平均よりも点数が高くなっています。

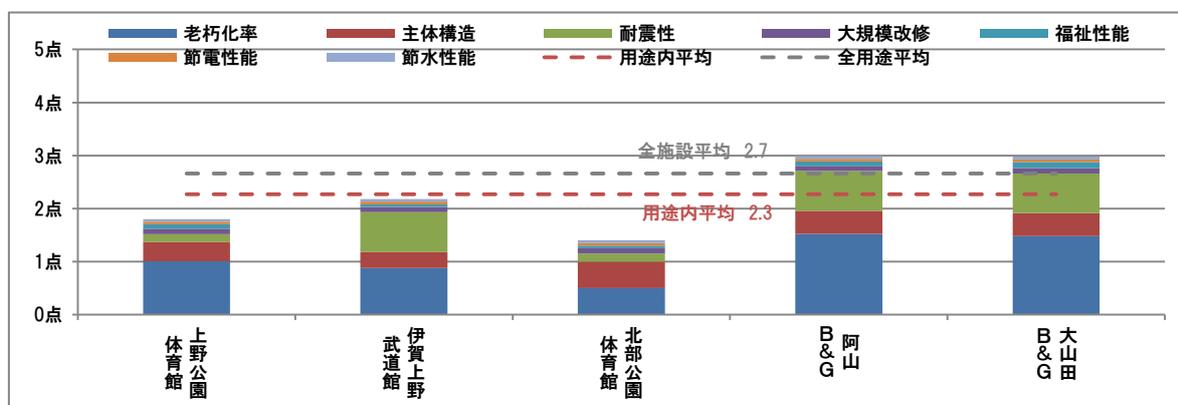


図2-3-1 建物性能評価点の比較 (5点満点)

(3) 財務の状況

図2-3-2は、保有コストの過去3年間の推移と面積当たり保有コストを比較したグラフです。スポーツ全体の保有コストは（21,725千円/年）となっています^{*73}。

また、北部公園体育館については、面積当たり保有コストがほとんどかかっていませんが、これは耐用年数を超過し減価償却費がかかっていないためです。

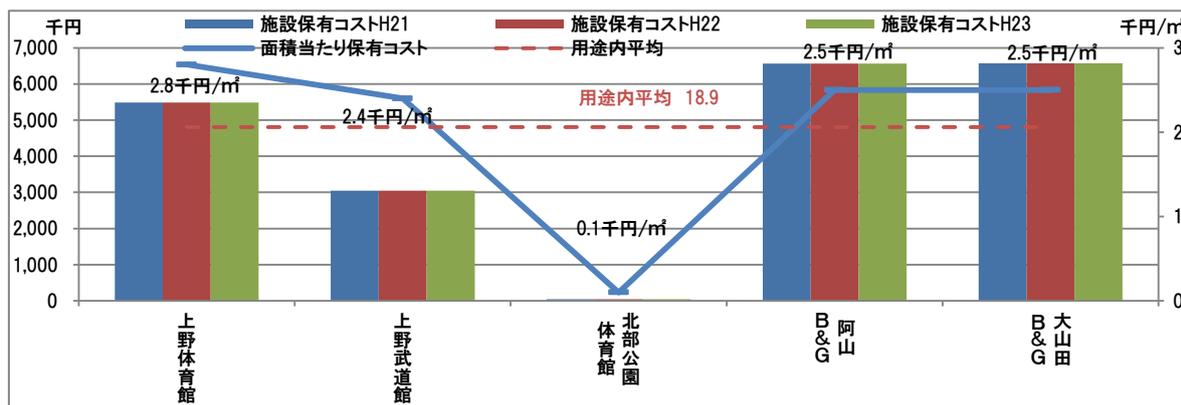


図2-3-2 施設保有コストの推移と面積当たり保有コストの比較

スポーツ施設の総コスト52,118千円/年のうち、指定管理料が23,170千円/年と44.4%を占めています。利用者一人当たりコストについては、用途内平均が356円/人となっています。

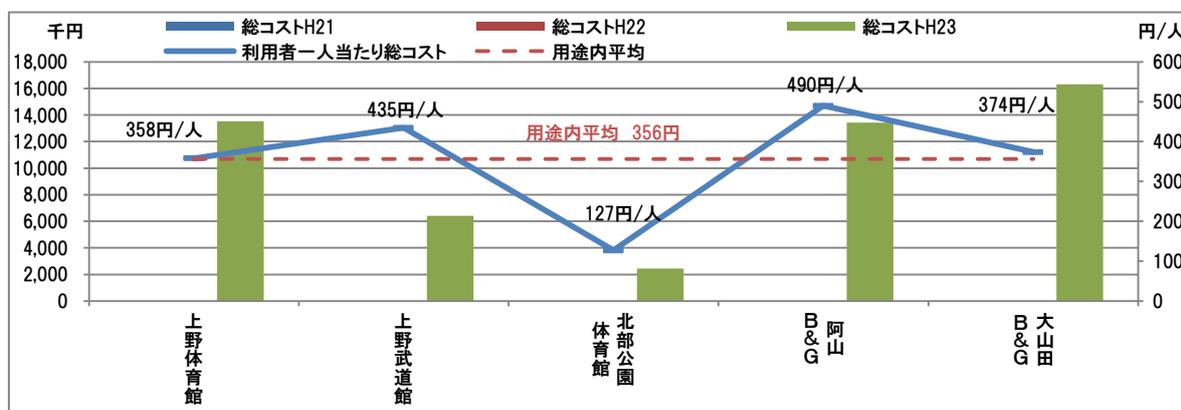


図2-3-3 総コストの推移と利用者一人当たり総コストの比較

*73 スポーツ施設については、指定管理施設のため、光熱水費などがかかっていません。また、指定管理料については個々の施設単位で把握していないため、利用者数の割合に応じて按分しました。

(4) 供給の状況

スポーツ施設の直近の利用者数は、7,055人から28,605人となっています。過去3年間の利用者数の増減率を比較すると、0.1%のから33.3%の増加となっています。

施設名称	利用者数_H21	利用者数_H22	利用者数_H23	増減率	過去4年間の最大利用者数	稼働率
上野運動公園体育館	20,674 人	24,146 人	23,610 人	14.2%	24,146 人	94.5%
伊賀上野武道館	9,852 人	9,056 人	9,885 人	0.3%	17,211 人	55.8%
北部公園体育館	7,046 人	5,860 人	7,055 人	0.1%	7,124 人	93.4%
阿山B&G海洋センター	15,109 人	18,939 人	20,147 人	33.3%	20,147 人	89.7%
大山田B&G海洋センター	24,263 人	25,988 人	28,605 人	17.9%	30,234 人	86.9%

表 2-3-3 スポーツ施設の利用状況

スポーツ施設については、「定員に対する稼働率（定員の算出が困難なため、過去の4年間の最大利用者数を定員と見なしました^{※74}）」を指標として比較を行いました。

稼働率の平均は80%を超えています。上野武道館については55.8%と60%を下回っています。

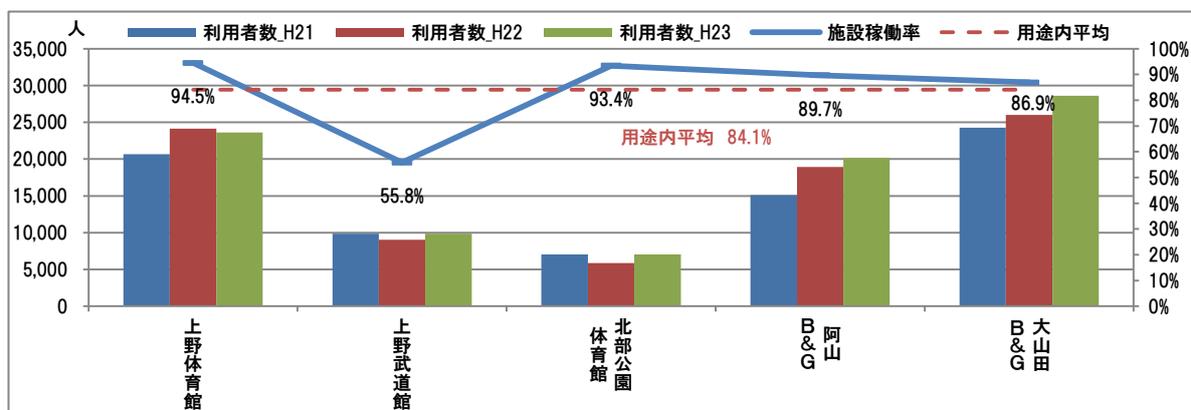


図 2-3-4 利用者数の推移と施設稼働率の比較

※74 「平成 23 年度版伊賀市統計書」<http://www.city.iga.lg.jp/kbn/00555/00555.html> の「91.体育施設利用状況」より過去の最大利用者数を定員としました。

(5) 施設配置状況※75

分析対象とした5つのスポーツ施設は、伊賀市全域にサービスを供給しており、施設の配置状況は以下のとおりとなっています。また、その他にもグラウンドや体育館、テニスコートなどが設置されています。

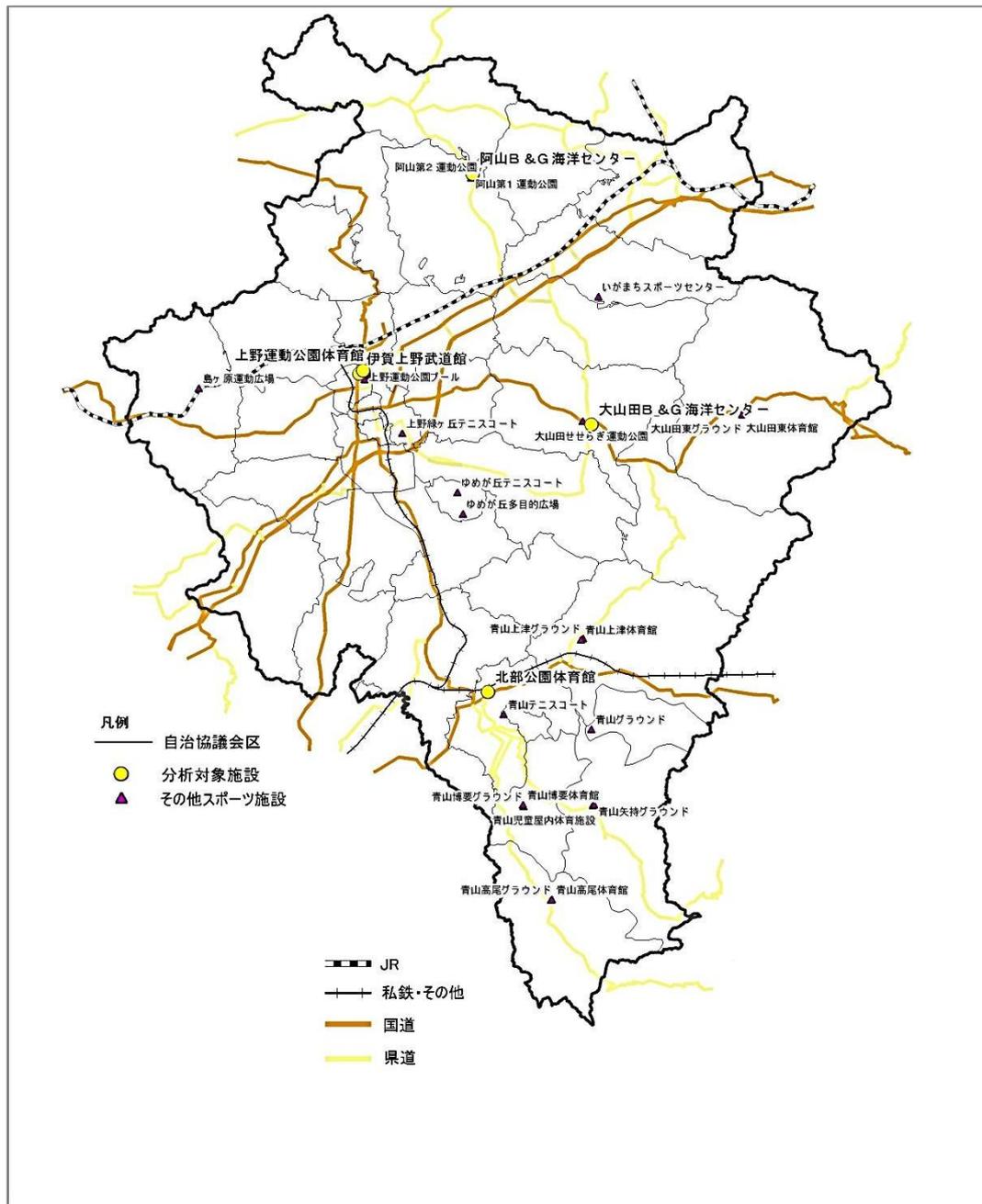


図 2-3-5 スポーツ施設の配置状況

※75 今回の分析対象とした5つのスポーツ施設については、供給エリアが全市、需要者が全市民で共通しているため、需給動向の分析は行っていません。

(6) 現状と課題

<施設>

全体の老朽化率は62.6%と老朽化が進行しています。特に、上野総合運動公園及び北部公園体育館については、老朽化率が90%を超え耐震性が低い建物を有しているため、更新の是非や優先順位を検討する必要があります。

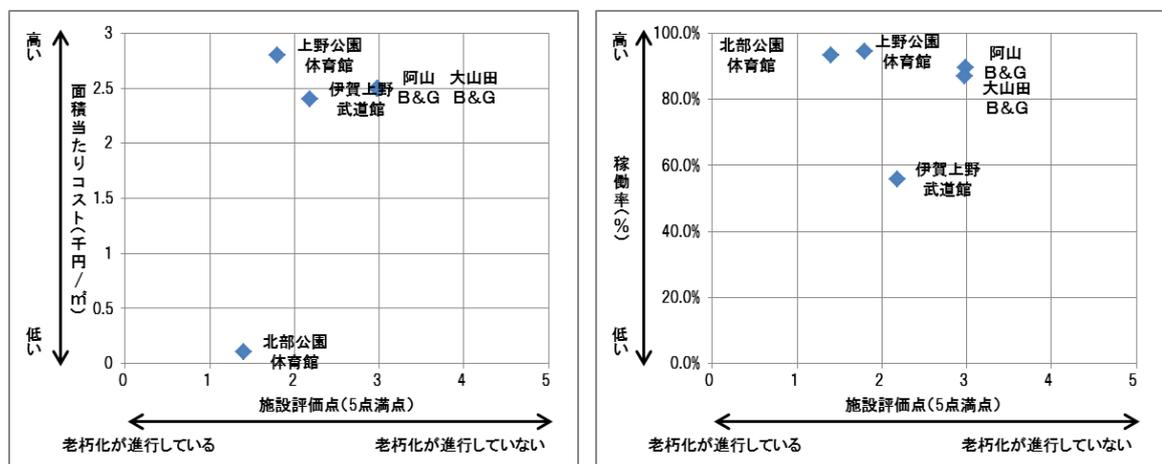
<財務>

指定管理者制度を導入しているため、総コスト52,118千円/年のうち、指定管理料が23,170千円/年と44.4%と大きな割合を占めています。なお、今後具体的な検討を進めていくうえで、個別施設の正確なコスト状況を把握していくことが重要となります。

<供給・需給>

施設の利用者数が増加傾向にあり、稼働率も平均で80%と高くなっています。しかし、本市の人口は減少傾向にあることから、現在設置している29施設の統合や規模の適正化を検討していく必要があると考えます。

なお、個別施設の定員や利用者数の目標値を設定することで、利用率の向上を図ることが考えられます。



3-2 観光・商業・レクリエーション施設

(1) 施設の概要、設置状況

観光・商業・レクリエーション施設は、以下の設置条例に基づき10施設が設置され、資料展示やレクリエーション、物産販売などに関する事業を行っています。

<観光・商業・レクリエーション施設設置条例一覧>

- ・青山ハーモニーフォレストの設置及び管理に関する条例
- ・だんじり会館条例
- ・伊賀焼伝統産業会館条例
- ・伊賀信楽古陶館条例
- ・阿山交流促進施設の設置及び管理に関する条例
- ・伊賀市温泉活用施設の設置及び管理に関する条例
- ・島ヶ原ふれあいの里の設置及び管理に関する条例
- ・伊賀市都市公園条例
- ・阿山ふるさとの森公園条例
- ・伊賀サービスエリアの設置及び管理に関する条例

施設名称	地区	所管課	駐車場	設置根拠	施設延床面積	運営形態	備考
青山ハーモニーフォレスト	青山	青山振興課	有	青山ハーモニーフォレストの設置及び管理に関する条例	330.00㎡	指定管理	種生区に指定管理
だんじり会館	上野	観光戦略課	有	だんじり会館条例	1499.22㎡	指定管理	伊賀上野観光協会に指定管理
伊賀焼伝統産業会館	阿山	観光戦略課	有	伊賀焼伝統産業会館条例	483.17㎡	指定管理	伊賀焼振興協同組合に指定管理
伊賀・信楽古陶館	上野	観光戦略課	無	伊賀・信楽古陶館条例	211.25㎡	指定管理	伊賀焼振興協同組合に指定管理
道の駅あやま(阿山交流促進施設)	阿山	商工労働課	有	阿山交流促進施設の設置及び管理に関する条例	950.80㎡	指定管理	阿山物産振興協同組合に指定管理
伊賀の国大山田温泉	大山田	大山田振興課	有	地方自治法第244条の2第1項/伊賀市温泉活用施設の設置及び管理に関する条例	2988.27㎡	指定管理	大山田温泉福祉公社に指定管理
島ヶ原ふれあいの里	島ヶ原	島ヶ原振興課	有	島ヶ原ふれあいの里の設置及び管理に関する条例	4034.85㎡	指定管理	しまがはら郷づくり公社に指定管理
岩倉峡公園	上野	都市計画課	有	都市公園法/伊賀市都市公園条例	213.24㎡	指定管理	伊賀市文化都市協会に指定管理
阿山ふるさとの森	阿山	観光戦略課	有	地方自治法第244条の2第1項/阿山ふるさとの森公園条例	648.76㎡	指定管理	有限会社農業法人 モクモクに指定管理
道の駅いが伊賀サービスエリア	伊賀	商工労働課	有	伊賀サービスエリアの設置及び管理に関する条例	679.86㎡	一部委託	

表2-3-4 観光・商業・レクリエーション施設の一覧



だんじり会館



道の駅いが

(2) 施設の状況

観光・商業・レクリエーション施設を構成している23棟の老朽化率の平均は30.1%となっています。また、伊賀・信楽古陶館を除くすべての建物が平成以降に整備されています。

施設名称	建物名称	延床面積	建築年度	老朽化率	残存年数	主体構造	耐震性	大規模改修	建物性能
青山ハーモニーフォレスト	学習棟	330.00㎡	平成17年度	23.0%	16年	木造	有	無	3.4点
だんじり会館	会館	1499.22㎡	平成1年度	42.0%	28年	鉄筋コンクリート	有	無	3.4点
伊賀焼伝統産業会館	会館	483.17㎡	平成2年度	84.0%	3年	木造	有	無	2.1点
伊賀・信楽古陶館	展示室	211.25㎡	昭和52年度	66.0%	16年	鉄筋コンクリート	無	無	2.1点
道の駅あやま(阿山交流促進施設)	直売施設	194.40㎡	平成15年度	29.4%	16年	木造	有	無	3.4点
	施設	756.40㎡	平成15年度	18.9%	30年	鉄骨造	有	無	
伊賀の国大山田温泉	施設3	270.00㎡	平成10年度	26.4%	34年	鉄筋コンクリート	有	無	3.9点
	第1研修館	245.27㎡	平成10年度	80.4%	2年	木造	有	無	
	農産物直売所2	64.00㎡	平成10年度	50.4%	11年	木造	有	無	
	施設2	229.00㎡	平成10年度	30.0%	28年	鉄筋コンクリート	有	有	
	施設1	2099.00㎡	平成10年度	26.4%	34年	鉄筋コンクリート	有	有	
	農産物直売所3	81.00㎡	平成10年度	50.4%	11年	木造	有	無	
島ヶ原ふれあいの里	温浴棟及び健康づくり棟	2422.76㎡	平成16年度	13.2%	40年	鉄筋コンクリート	有	無	3.6点
	ふれあいセンター棟	1211.00㎡	平成6年度	32.0%	33年	鉄筋コンクリート	有	無	
	便所	87.40㎡	平成17年度	21.0%	18年	木造	有	無	
	特産品加工施設	226.29㎡	平成16年度	40.2%	8年	木造	有	無	
	管理棟	87.40㎡	平成17年度	21.0%	18年	木造	有	無	
岩倉峡公園	管理棟	120.00㎡	平成4年度	48.6%	19年	鉄骨造	有	無	2.8点
	飲食店	93.24㎡	平成5年度	56.1%	13年	鉄骨造	有	無	
阿山ふるさとの森	事務所	648.76㎡	平成7年度	40.5%	22年	鉄骨造	有	無	3.2点
道の駅いが伊賀サービスエリア	施設	679.86㎡	平成17年度	13.5%	32年	鉄骨造	有	無	3.7点

表2-3-5 建物性能一覧表

観光施設の建物性能評価点を施設単位で比較した図2-3-6のグラフでは、用途内の平均点(3.1点)は全施設の平均(2.7点)を大きく上回っています。個別施設で見ると、伊賀焼産業会館と伊賀信楽古陶館がそれぞれ2.1点と低くなっています。

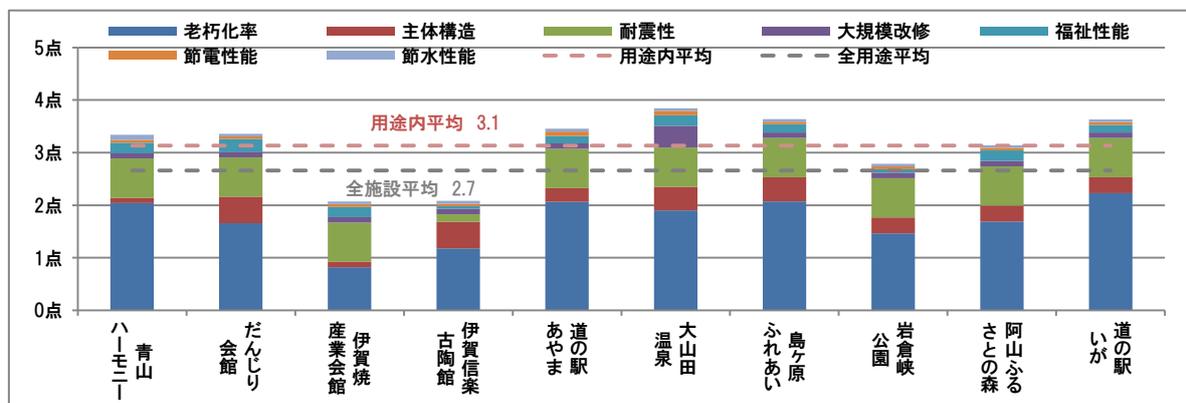


図2-3-6 建物性能評価点の比較 (5点満点)

(3) 財務の状況

図2-3-7は、保有コストの過去3年間の推移と面積当たり保有コストを比較したグラフです。観光・商業・レクリエーション施設全体の保有コストは（61,352千円/年）となっています^{※76}。

面積当たり保有コストについては、岩倉峡公園が20.0千円と平均の6.6千円を大きく超えています。これは対象となる建物が小規模なうえ、定期的な修繕料が発生しているためです。

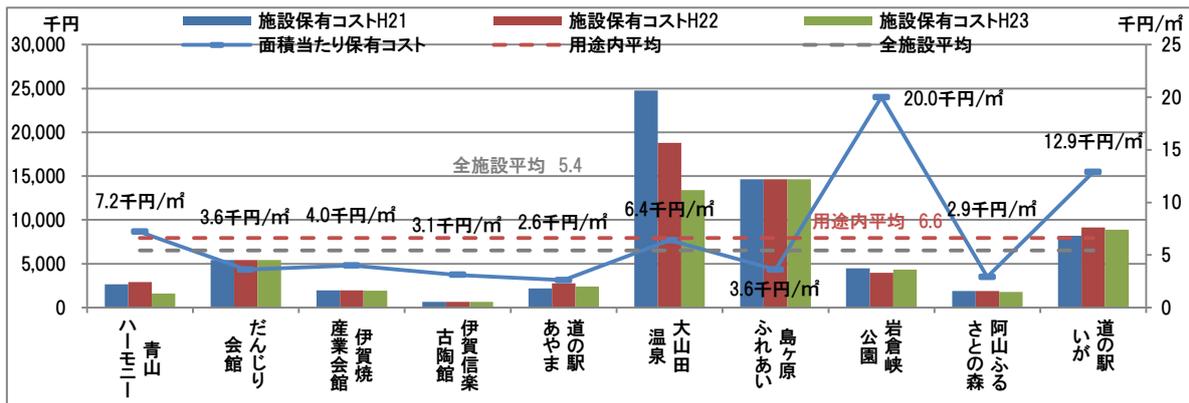


図2-3-7 施設保有コストの推移と面積当たり保有コストの比較

利用者一人当たり総コストについては、伊賀・信楽古陶館が5,032円/人と用途内平均の1,041円/人を大きく超えています。一方で、多くの施設では1,000円/人以下となっています。

なお、資料展示を中心に行っている施設の中で比較しても、最も少ないだんじり会館（409円/人）と最も多い伊賀・信楽古陶館（4,871円/人）では、10倍以上の差が生じています。

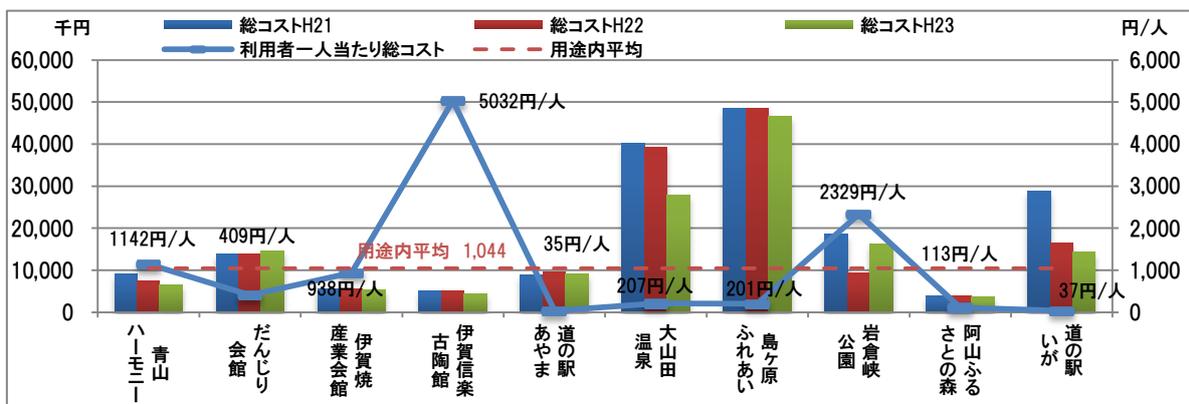


図2-3-8 総コストの推移と利用者一人当たり総コストの比較

※76 道の駅いがを除く観光・商業・レクリエーション施設は指定管理者制度を導入しているため、光熱水費などがかかっていません。

(4) 供給の状況

観光・商業・レクリエーション施設の直近の利用者数は、985人から264,748人となっています。過去3年間の利用者数の増減率を比較すると、21.0%の増加から50.8%の減少となっており、施設間で増減傾向が大きく異なります。

施設名称	利用者数_H21	利用者数_H22	利用者数_H23	増減率	過去4年間の最大利用者数	稼働率
青山ハーモニー・フォレスト	13,797 人	10,611 人	6,784 人	-50.8%	13,797 人	75.4%
だんじり会館	37,143 人	35,648 人	34,553 人	-7.0%	37,143 人	96.3%
伊賀焼伝統産業会館	4,831 人	6,252 人	5,844 人	21.0%	6,252 人	90.2%
伊賀・信楽古陶館	1,606 人	1,082 人	985 人	-38.7%	1,606 人	76.2%
道の駅あやま(阿山交流促進施設)	258,344 人	273,384 人	264,748 人	2.5%	273,384 人	97.1%
伊賀の国大山田温泉	192,670 人	180,853 人	172,927 人	-10.2%	192,670 人	94.5%
島ヶ原ふれあいの里	263,098 人	243,482 人	238,779 人	-9.2%	263,098 人	94.4%
岩倉峡公園	7,238 人	5,805 人	6,329 人	-12.6%	7,238 人	89.2%
阿山ふるさとの森	32,092 人	31,977 人	33,257 人	3.6%	33,257 人	97.5%
道の駅いが 伊賀サービスエリア	526,299 人	552,358 人	501,595 人	-4.7%	552,358 人	95.4%

表 2-3-6 観光・商業・レクリエーション施設の利用状況

観光・商業・レクリエーション施設については、「定員に対する稼働率（定員の算出が困難なため、過去の4年間の最大利用者数を定員と見なしました^{※77}）」を指標として比較を行いました。

稼働率の平均は90%を超えています。青山ハーモニー・フォレストは75.4%、伊賀・信楽古陶館は76.2%と80%を下回っている施設もあります。

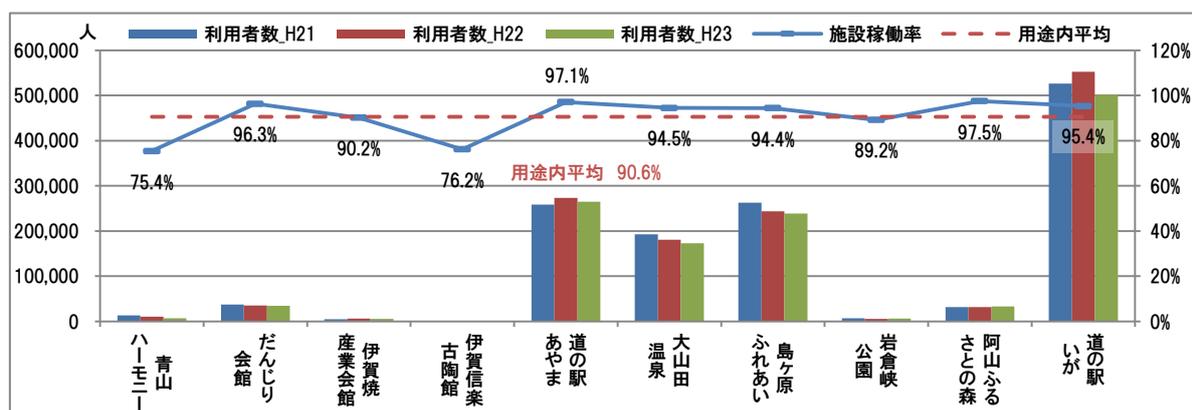


図 2-3-9 利用者数の推移と施設稼働率の比較

※77 「平成 23 年度版伊賀市統計書」<http://www.city.iga.lg.jp/kbn/00555/00555.html> の「79. 施設別観光客入込数」より過去の最大利用者数を定員としました。

(5) 施設配置状況^{※78}

観光・商業・レクリエーション施設は上野地区に3施設、伊賀地区に1施設、島ヶ原地区に1施設、阿山地区に3施設、大山田地区に1施設、青山地区に1施設が設置されています。

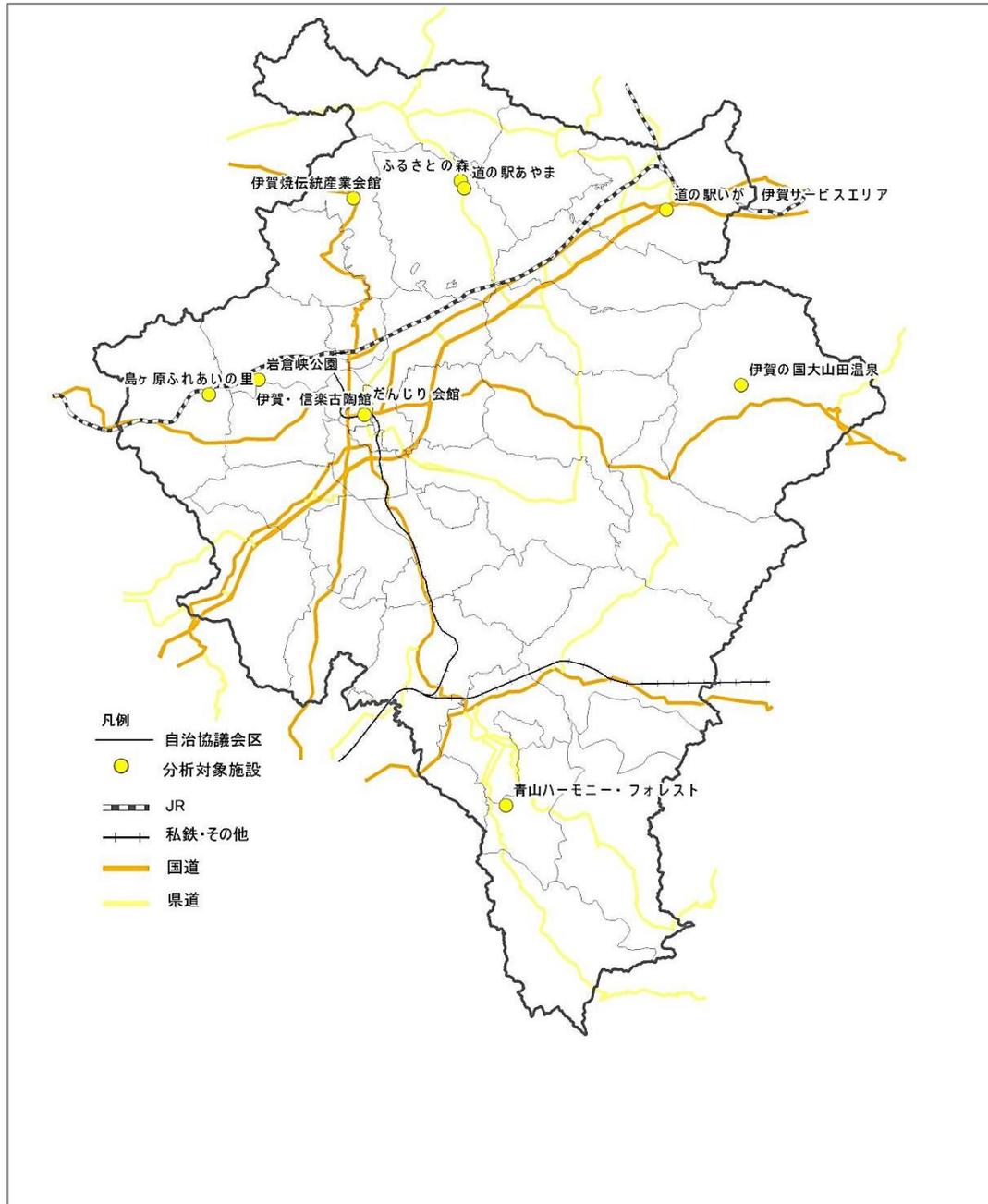


図2-3-10 観光・商業・レクリエーション施設の配置状況

^{※78}観光・商業・レクリエーション施設については、市内に限らず、市外からも多くの観光客が利用している施設であり、供給エリアの設定が困難なことから、需給動向の分析を行っていません。

(6) 現状と課題

<施設>

全体の老朽化率は30.1%と良好な値となっています。しかしながら、伊賀信楽古陶館については、耐震性が低いため耐震改修などの検討が必要です。また、伊賀焼伝統産業会館、大山田温泉については、今後数年で耐用年数を迎える木造の建物を有しており、更新の是非や優先順位を検討する必要があります。

<財務>

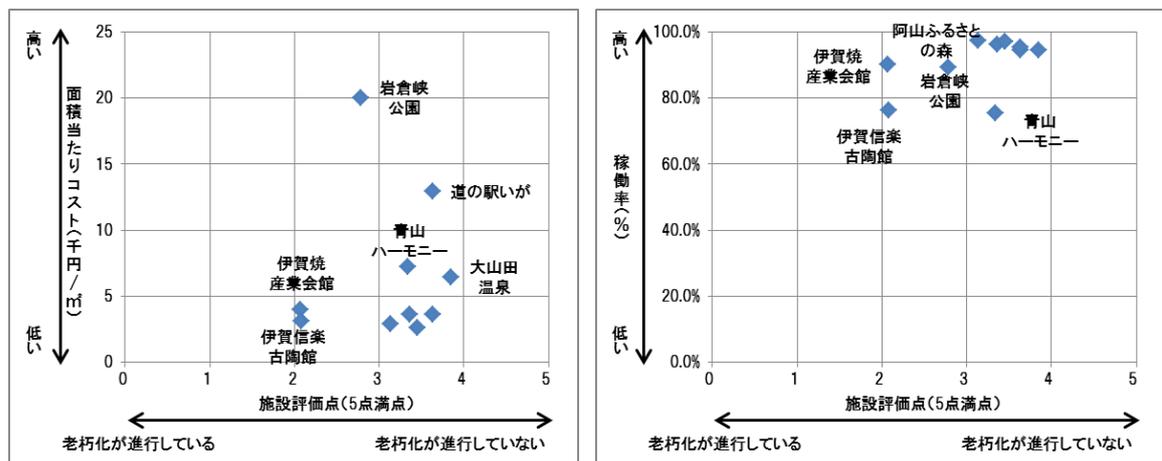
指定管理者制度を導入しているため、総コスト163,768千円/年のうち、指定管理料及び事業運営委託費が75,760千円/年と46.2%と大きな割合を占めています。また、利用者一人当たりコストでは、10倍以上の差が発生している施設があります。

なお、今後具体的な検討を進めていくうえで、個別施設の正確なコスト状況を把握していくことが重要となります。

<供給・需給>

稼働率の平均が90%以上と高いものの、施設の利用者数は横ばいもしくは減少傾向にあります。

なお、個別施設の定員や利用者数の目標値を設定することで、利用率の向上を図ることが考えられます。



3-3 資料館・記念館

(1) 施設の概要、設置状況

資料館・記念館は、以下の設置条例に基づき設置され、各種資料展示や企画展示、施設見学などの事業を行っています。

＜資料館、記念館設置条例一覧＞

- ・芭蕉翁記念館及び菘虫庵条例
- ・旧小田小学校本館の設置及び管理に関する条例
- ・史跡旧崇廣堂の設置及び管理に関する条例
- ・上野歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例
- ・城之越遺跡の設置及び管理に関する条例
- ・入交家住宅の設置及び管理に関する条例
- ・大山田郷土資料館の設置及び管理に関する条例
- ・伊賀越資料館条例
- ・柘植歴史民俗資料館設置及び管理に関する条例

施設名称	地区	所管課	施設延床面積	駐車場	運営形態	設置根拠	備考
菘虫庵	上野	企画課	268.35㎡	有	指定管理	芭蕉翁記念館及び菘虫庵条例	芭蕉翁顕彰会に指定管理
芭蕉翁記念館	上野	企画課	425.00㎡	無	指定管理	芭蕉翁記念館及び菘虫庵条例	芭蕉翁顕彰会に指定管理
旧小田小学校 本館	上野	文化財室	274.42㎡	有	指定管理	旧小田小学校本館の設置及び管理に関する条例	昭和50年3月27日、県指定有形文化財に指定、公益財団法人伊賀市文化都市協会に指定管理
旧崇廣堂	上野	文化財室	613.00㎡	無	指定管理	史跡旧崇廣堂の設置及び管理に関する条例	明治4年(1871)まで藩校として使用、公益財団法人伊賀市文化都市協会に指定管理
上野歴史民俗資料館	上野	文化財室	720.00㎡	有	指定管理	上野歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例	公益財団法人伊賀市文化都市協会に指定管理
城之越遺跡学習館	上野	文化財室	226.20㎡	有	指定管理	城之越遺跡の設置及び管理に関する条例	公益財団法人伊賀市文化都市協会に指定管理
入交家住宅	上野	文化財室	241.00㎡	無	指定管理	入交家住宅の設置及び管理に関する条例	公益財団法人伊賀市文化都市協会に指定管理
阿山ふるさと資料館	阿山	文化財室	388.82㎡	有	一部委託		
大山田郷土資料館	大山田	文化財室	242.30㎡	有	一部委託	大山田郷土資料館の設置及び管理に関する条例	
伊賀越資料館 (鍵屋の辻遺跡)	上野	観光戦略課	148.00㎡	有	一部委託	伊賀越資料館条例	

表2-3-7 資料館、記念館の一覧

なお、上記の他、柘植歴史民俗資料館（柘植公民館内）でも同様のサービスを行っています。



芭蕉翁記念館



旧崇廣堂

(2) 施設の状況

資料館・記念館を構成している19棟の老朽化率の平均は83.4%となっています。文化財に指定されている施設^{※79}も多く、一部の建物を除き耐震性が低くなっています。

施設名称	建物名称	延床面積	建築年度	老朽化率	主体構造	耐震性	大規模改修	建物性能
蓑虫庵	蓑虫庵	66.11㎡	平成5年度	100.0%	木造	無	無	1.0点
	管理棟	116.69㎡	平成5年度	100.0%	木造	無	無	
	茶室	85.55㎡	平成6年度	100.0%	木造	無	無	
芭蕉翁記念館	別館	99.00㎡	昭和34年度	100.0%	鉄筋コンクリート	無	無	1.4点
	博物館	326.00㎡	昭和34年度	100.0%	鉄筋コンクリート	無	無	
旧小田小学校 本館	資料館	274.42㎡	昭和50年度	100.0%	木造	無	無	1.0点
旧崇廣堂	講堂	204.00㎡	平成5年度	100.0%	木造	無	無	1.0点
	北控所	125.00㎡	平成6年度	100.0%	木造	無	無	
	表門	95.00㎡	昭和59年度	100.0%	木造	無	無	
	有恒寮	50.00㎡	平成5年度	100.0%	木造	無	無	
玄關棟	139.00㎡	平成5年度	100.0%	木造	無	無		
上野歴史民俗資料館	資料館	720.00㎡	平成9年度	35.1%	鉄骨造	有	無	3.2点
城之越遺跡学習館	資料館	226.20㎡	平成7年度	40.5%	鉄骨造	有	無	3.1点
入交家住宅	文化財2	45.00㎡	平成13年度	100.0%	木造	無	無	1.0点
	文化財1	196.00㎡	平成13年度	100.0%	木造	無	無	
阿山ふるさと資料館	資料館	388.82㎡	平成7年度	40.5%	鉄骨造	無	無	3.1点
大山田郷土資料館	資料館	242.30㎡	平成3年度	79.8%	木造	有	無	2.0点
伊賀越資料館 (鍵屋の辻遺跡)	資料館	82.00㎡	平成5年度	71.4%	木造	有	無	1.0点
	数馬茶屋	66.00㎡	平成5年度	85.0%	木造	有	無	

表2-3-8 建物性能一覧表

資料館、記念館の建物性能評価点を施設単位で比較した図2-3-11のグラフでは、用途内の平均点（1.8点）は全施設の平均（2.7点）を大きく下回っています。個別施設で見ると、蓑虫庵、旧小田小学校、旧崇廣堂、入交家住宅がそれぞれ1.0点となっています。これは、1800年代に建築されており、文化財に指定されているためです。

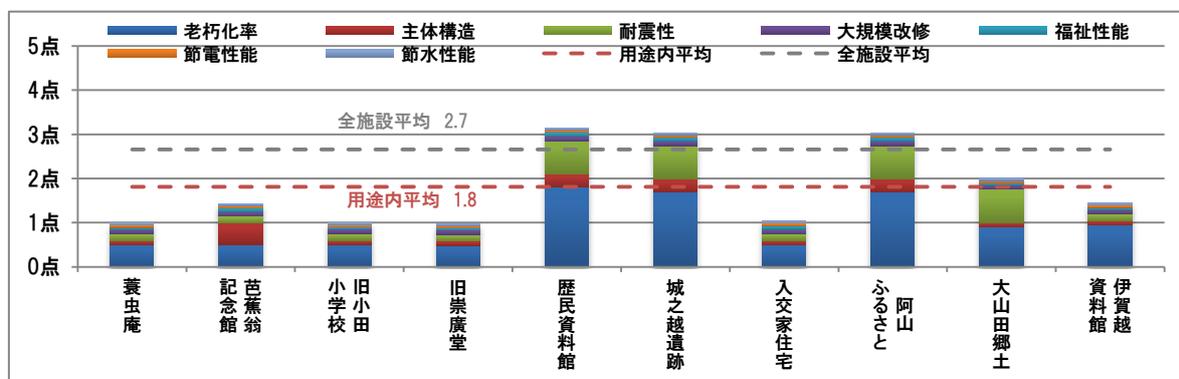


図2-3-11 建物性能評価点の比較 (5点満点)

※79 文化財となっている蓑虫庵、旧小田小学校、旧崇廣堂、入交家住宅については、建築年月日が不明なため、移築や改築などを行った年度を建築年度として記載しています。

(3) 財務の状況

図2-3-12は、保有コストの過去3年間の推移と面積当たり保有コストを比較したグラフです。資料館・記念館全体の保有コストは（6,949千円/年）となっています^{*80}。

なお、旧小田小学校、旧崇廣堂、入交家住宅に関しては、老朽化率が100%で減価償却費がかかっていないため保有コストはほとんどかかっていません。

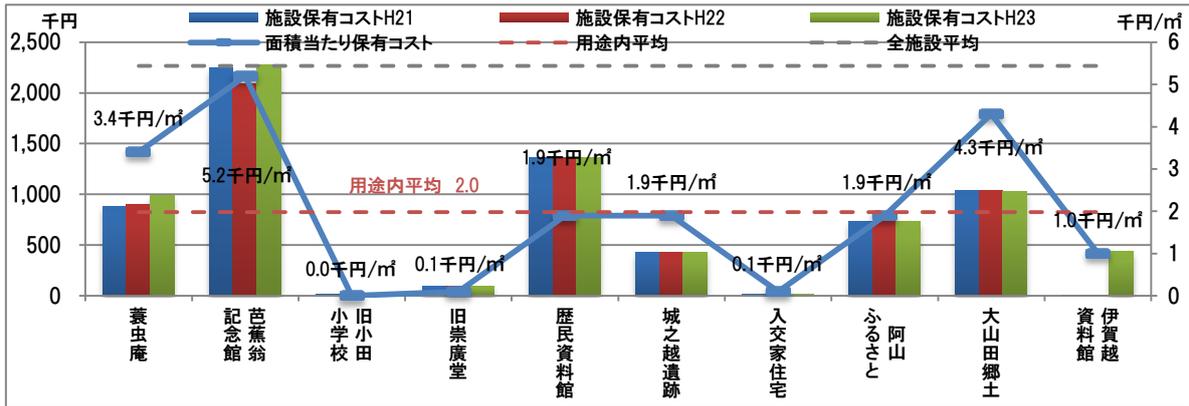


図2-3-12 施設保有コストの推移と面積当たり保有コストの比較

利用者一人当たり総コストについては、芭蕉翁記念館、阿山ふるさと資料館が5,000円/人を超えています（平均は2,372千円/人）。一方で、多くの施設では2,000円/人以下となっています。

なお、最も少ない伊賀越資料館（452円/人）と最も多い芭蕉翁記念館（5,883円/人）では、10倍以上の差が生じています。

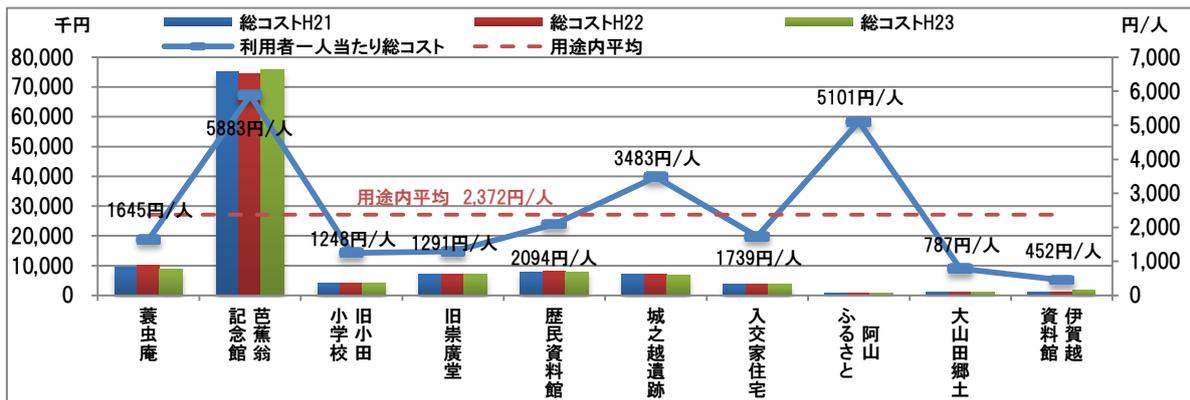


図2-3-13 総コストの推移と利用者一人当たり総コストの比較

^{*80}旧小田小学校、旧崇廣堂、上野資料館、城之越学習館、入交家住宅は指定管理者制度を導入しているため、光熱水費などがかかっていません。養虫庵、芭蕉翁記念館については一部修繕費などがかかっています。

(4) 供給の状況

資料館、記念館の直近の利用者数は、158人から12,753人となっています。過去3年間の利用者数の増減率を比較すると、117.7%の増加から55.4%の減少となっており、施設間で増減傾向が大きく異なります。

施設名称	利用者数_H21	利用者数_H22	利用者数_H23	増減率	過去4年間の最大利用者数	稼働率
養虫庵	7,867 人	5,938 人	5,709 人	-27.4%	7,867 人	82.7%
芭蕉翁記念館	18,285 人	12,814 人	12,753 人	-30.3%	18,285 人	79.9%
旧小田小学校 本館	2,464 人	2,194 人	3,244 人	31.7%	3,244 人	81.2%
旧崇廣堂	3,606 人	3,528 人	5,590 人	55.0%	5,590 人	75.9%
上野歴史民俗資料館	5,797 人	3,538 人	3,781 人	-34.8%	5,797 人	75.4%
城之越遺跡学習館	1,198 人	1,293 人	2,005 人	67.4%	2,005 人	74.7%
入交家住宅	985 人	1,234 人	2,144 人	117.7%	2,144 人	67.8%
阿山ふるさと資料館	354 人	538 人	158 人	-55.4%	538 人	65.1%
大山田郷土資料館	2,139 人	1,887 人	1,467 人	-31.4%	2,139 人	85.6%
伊賀越資料館(鍵屋の辻遺跡)	4,057 人	3,225 人	2,974 人	-26.7%	4,057 人	84.3%

表 2-3-9 資料館、記念館の利用状況

資料館、記念館については、定員に対する稼働率（定員の算出が困難なため、過去の4年間の最大利用者数を定員と見なしました^{※81}）を指標として比較を行いました。

稼働率の平均は77.3%となっていますが、入交家住宅や阿山ふるさと資料館は70%未満となっています。

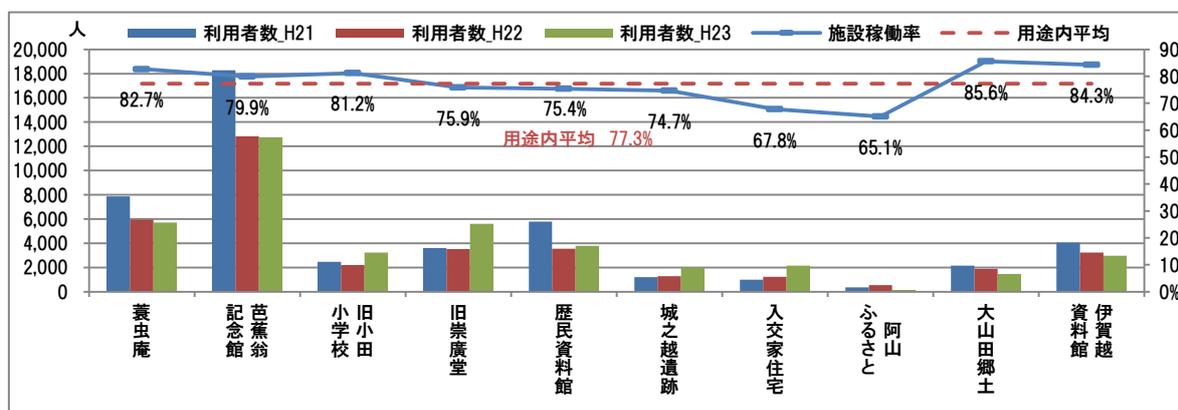


図 2-3-14 利用者数の推移と施設稼働率の比較

※81 「平成 23 年度版伊賀市統計書」<http://www.city.iga.lg.jp/kbn/00555/00555.html> の「79. 施設別観光客入込数」より過去の最大利用者数を定員としました。

(5) 施設配置状況及び需給の動向

資料館・記念館は、サービス供給エリアを各支所（上野資料館、阿山資料館、大山田資料館）、全市（その他施設）とし、需要者を全年齢と設定しました。需要者一人当たりの供給状況を比較すると、阿山支所エリアが2.22、大山田支所エリアが2.03と、需給バランスが平均の1.00を超えています。

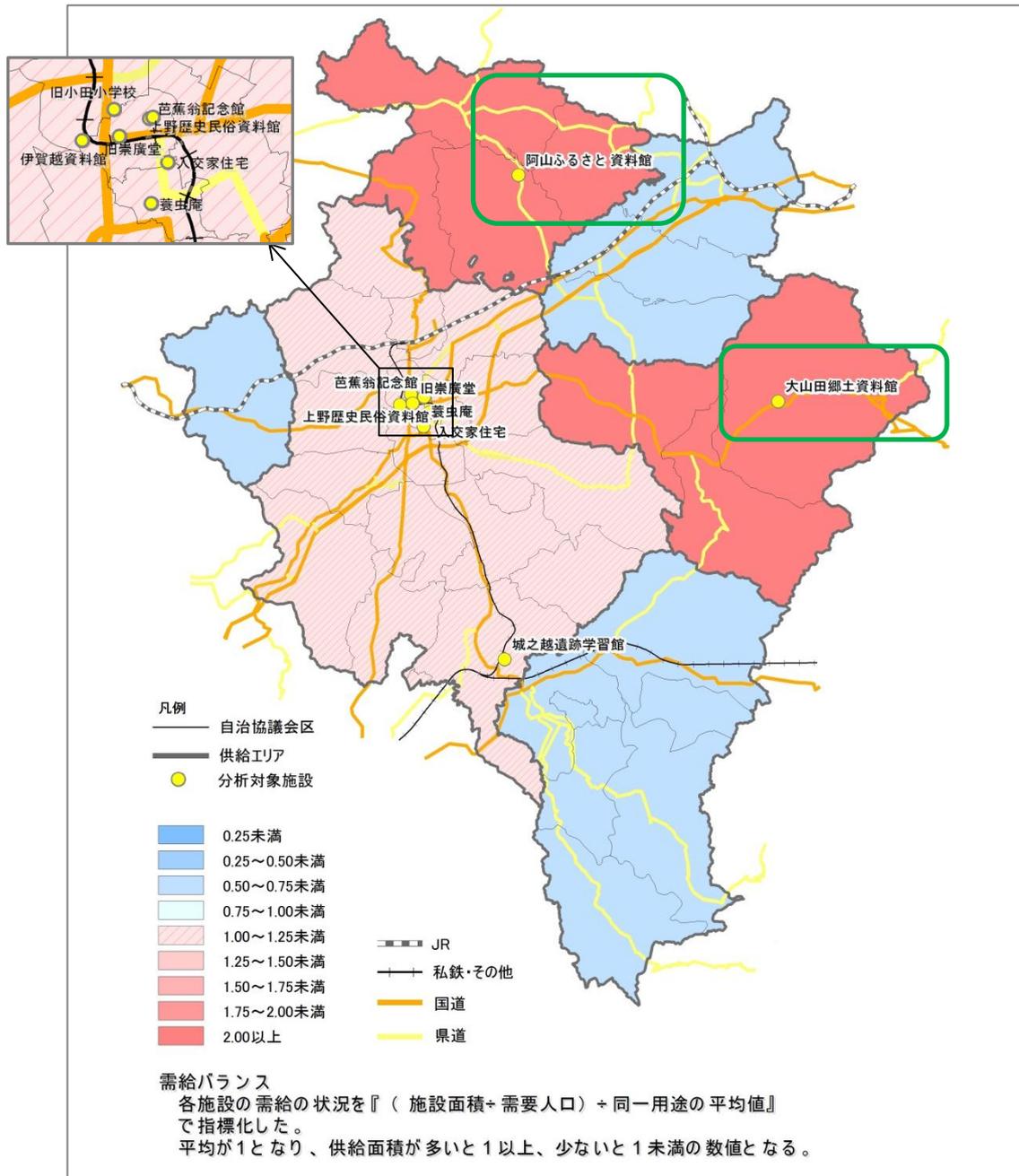


図2-3-15 需要人口（平成22年10月1日時点）一人当たりの施設供給量の比較

また、需要人口の将来推計からは、平成22(2010)年度の97,207人から平成47(2035)年度には70,358人と、27.6%の減少が見込まれます。

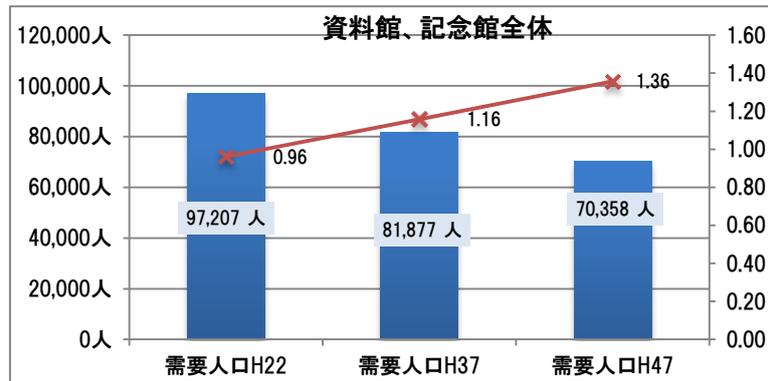


図2-3-16 資料館・記念館の需要人口と需給バランスの将来推計

また、個別エリアの将来推計からは、阿山支所エリアの需給バランスが2.22から3.15、大山田支所エリアの需給バランスが2.03から2.98へと変化することが見込まれます。

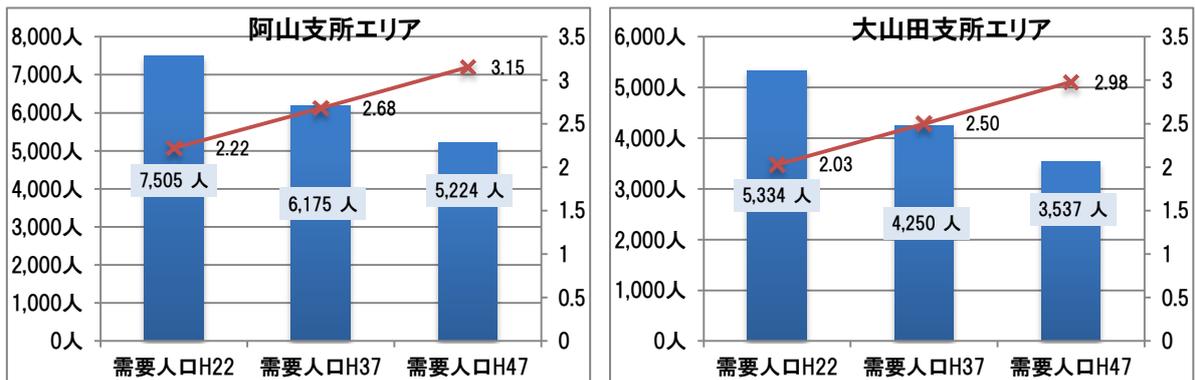


図2-3-17 需要人口と需給バランスの将来推計(阿山、大山田)

上記までの需給動向の推移から、阿山支所及び大山田支所エリアを中心に、将来的には、需要人口に対して現在の供給量がより余裕傾向となっていくことが想定されます。

(6) 現状と課題

<施設>

文化財を有しているため、全体の老朽化率は83.4%と老朽化率が高くなっています。また、文化財以外にも、芭蕉翁記念館は耐用年数を超過しており、更新の是非や建替えなどを早急に検討する必要があります。

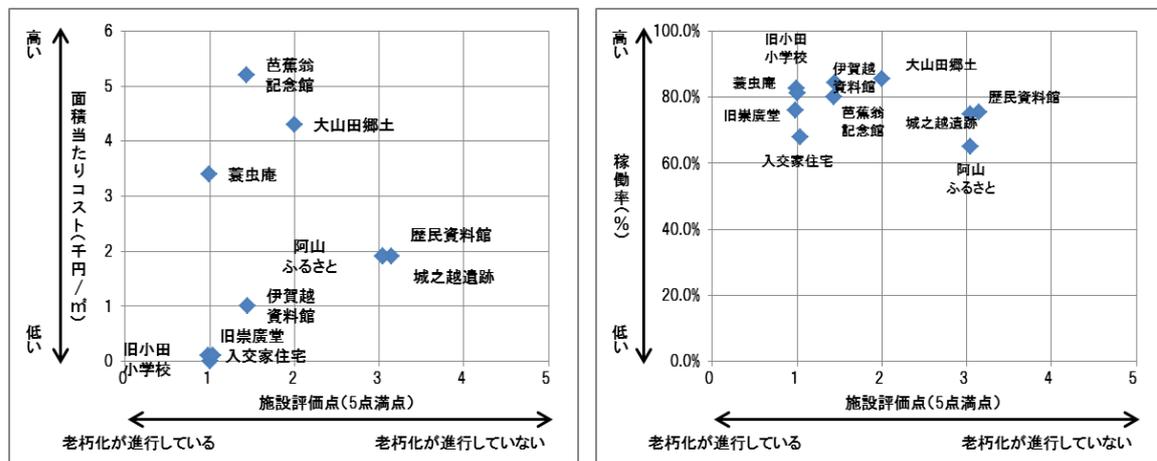
<財務>

指定管理者制度を導入しているため、総コスト117,621千円/年のうち、指定管理料及び事業運営委託費が85,638千円/年と72.8%と大きな割合を占めています。また、利用者一人当たりコストでは、10倍以上の差が発生している施設があります。

<供給・需給>

施設の規模や利用者数が施設ごとに大きくことなっていますが、全体として利用者数は減少傾向にあります。また、特に支所エリアを対象としている施設については、将来的な需要者数の減少が想定されるため、規模の適正化などの検討が必要と考えられます。

なお、個別施設の定員や利用者数の目標値を設定することで、利用率の向上策を検討することが考えられます。



3-4 ホール

(1) 施設の概要、設置状況

ホールは、以下の設置条例に基づき5つの施設が設置され、貸室や各種イベント開催などの事業を行っています。

なお、島ヶ原会館及びあやま文化センターについては、施設の一部で公民館と図書室のサービスを提供しているなど、施設の多機能化も図られています。

<ホール設置条例一覧>

- ・伊賀市文化会館の設置及び管理に関する条例
- ・ふるさと会館いがの設置及び管理に関する条例
- ・島ヶ原会館条例
- ・あやま文化センターの設置及び管理に関する条例
- ・青山ホールの設置及び管理に関する条例

施設名称	地区	所管課	施設延床面積	駐車場	運営形態	設置根拠	備考
伊賀市文化会館	上野	企画課	5325.77㎡	有	指定管理	地方自治法第244条の2第1項/伊賀市文化会館の設置及び管理に関する条例	公益財産法人伊賀市文化都市協会に指定管理
ふるさと会館いが	伊賀	企画課	2842.27㎡	有	指定管理	地方自治法第244条の2第1項/ふるさと会館いがの設置及び管理に関する条例	公益財産法人伊賀市文化都市協会に指定管理
島ヶ原会館	島ヶ原	島ヶ原振興課	1248.90㎡	有	指定管理	島ヶ原会館条例	島ヶ原地域まちづくり協議会に指定管理
あやま文化センター	阿山	企画課	3098.00㎡	有	指定管理	地方自治法第244条の2第1項/あやま文化センターの設置及び管理に関する条例	公益財産法人伊賀市文化都市協会に指定管理
青山ホール	青山	企画課	2251.10㎡	有	指定管理	地方自治法第244条の2第1項/青山ホールの設置及び管理に関する条例	公益財産法人伊賀市文化都市協会に指定管理

表2-3-10 ホールの一覧



伊賀市文化会館



あやま文化センター

(2) 施設の状況

ホールを構成している5棟の老朽化率の平均は34.3%となっています。ほとんどは鉄筋コンクリート造の平成以降に整備された新耐震基準の建物ですが、島ヶ原会館は昭和46（1971）年度に整備された旧耐震基準の建物であり、耐震診断の結果、耐震性が低くなっています。^{※82}

施設名称	建物名称	延床面積	建築年度	老朽化率	残存年数	主体構造	耐震性	大規模改修	建物性能
伊賀市文化会館	文化ホール	5325.77	平成3年度	38.0%	30年	鉄骨鉄筋コンクリート	有	有	3.6点
ふるさと会館いが	文化ホール	2842.27	平成6年度	32.0%	33年	鉄筋コンクリート	有	無	3.9点
島ヶ原会館	会館	1248.9	昭和46年度	78.0%	10年	鉄筋コンクリート	無	無	2.0点
あやま文化センター	センター	3098	平成16年度	12.0%	43年	鉄筋コンクリート	有	無	3.9点
青山ホール	文化ホール	2251.1	平成6年度	32.0%	33年	鉄筋コンクリート	有	無	3.5点

表 2-3-11 建物性能一覧表

ホールの建物性能評価点を施設単位で比較した図2-3-18のグラフでは、用途内の平均点（3.4点）は全施設の平均（2.7点）を大きく上回っています。

個別施設で見ると、島ヶ原会館が2.0点と低くなっています。

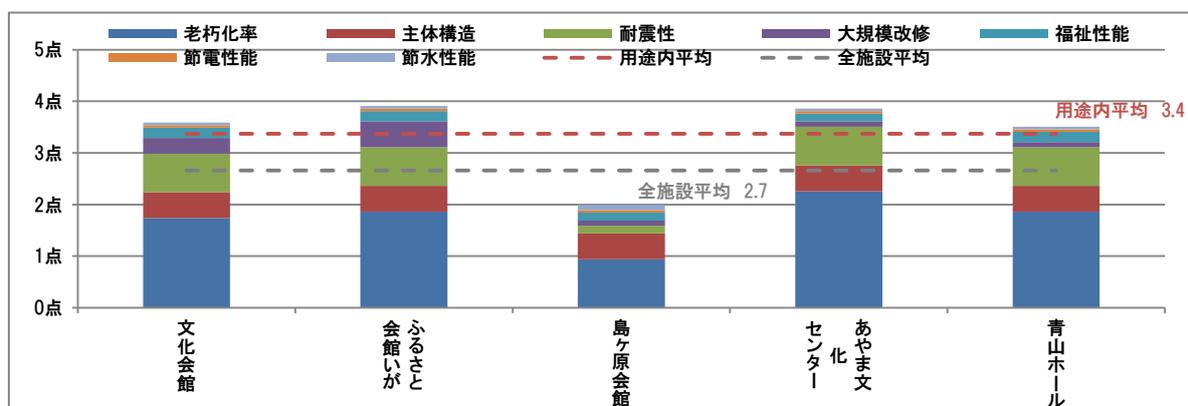


図 2-3-18 建物性能評価点の比較（5点満点）

※82 島ヶ原会館は平成25（2013）年度に耐震補強の設計を予定しています。

(3) 財務の状況

図2-3-19は、保有コストの過去3年間の推移と面積当たり保有コストを比較したグラフです。ホール全体の保有コストは（63,502千円/年）となっています^{*83}。

また、面積当たり保有コストでは、青山ホール（5.5千円/人）が平均（4.2千円/人）を上回っていますが、これは一部光熱水費や修繕料を市が負担しているためです。

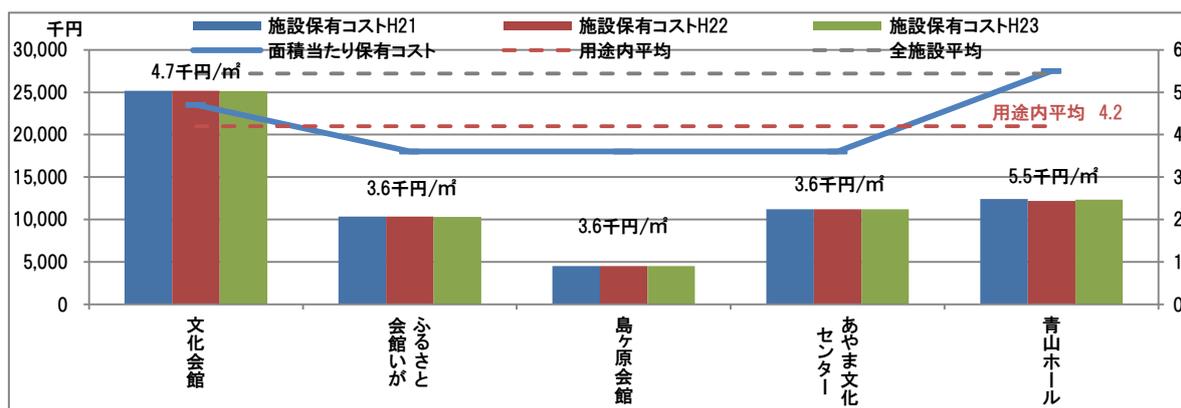


図2-3-19 施設保有コストの推移と面積当たり保有コストの比較

利用者一人当たり総コストについては、島ヶ原会館が18,552円/人と平均5,314千円/人を大きく上回っています。一方で、他の施設では3,000円/人以下となっています。

このため、最も少ない文化会館（1,209円/人）と最も多い島ヶ原会館（18,552円/人）では、10倍以上の差が生じています。

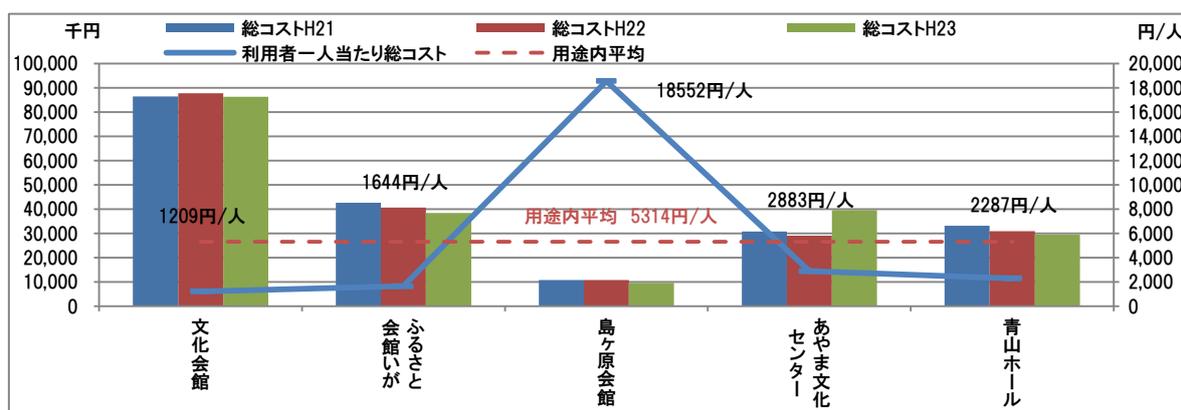


図2-3-20 総コストの推移と利用者一人当たり総コストの比較

*83ホールでは指定管理者制度を導入しているため、原則として光熱水費などは指定管理料に含まれておりかかっていません。

(4) 供給の状況

ホールの直近の利用者数は、556人から355,481人となっています。過去3年間の利用者数の増減率を比較すると、9.5%の増加から5.1%の減少となっています。

施設名称	貸室利用者数_H21	貸室利用者数_H22	貸室利用者数_H23	増減率	貸室部屋数	貸室利用定員 (70%計算)	貸室稼働率
伊賀市文化会館	324,775 人	288,164 人	355,481 人	9.5%	5 室	772,138 人	41.8%
ふるさと会館いが	87,647 人	105,440 人	87,647 人	0.0%	6 室	361,198 人	25.9%
島ヶ原会館	578 人	558 人	556 人	-3.8%	7 室	29,106 人	18.6%
あやま文化センター	45,090 人	47,094 人	44,422 人	-1.5%	6 室	203,874 人	22.3%
青山ホール	123,096 人	104,364 人	116,852 人	-5.1%	6 室	257,877 人	44.5%

表 2-3-12 ホールの利用状況

ホールについては、定員に対する稼働率^{※84}（ホール及び貸室の年間利用定員の70%に対する過去3年の平均利用者数の実績）を指標として比較を行いました。稼働率の平均は30.6%となっていますが、ふるさと会館いが（25.9%）、島ヶ原会館（18.6%）、阿山文化センター（22.3%）では30%未満となっています。

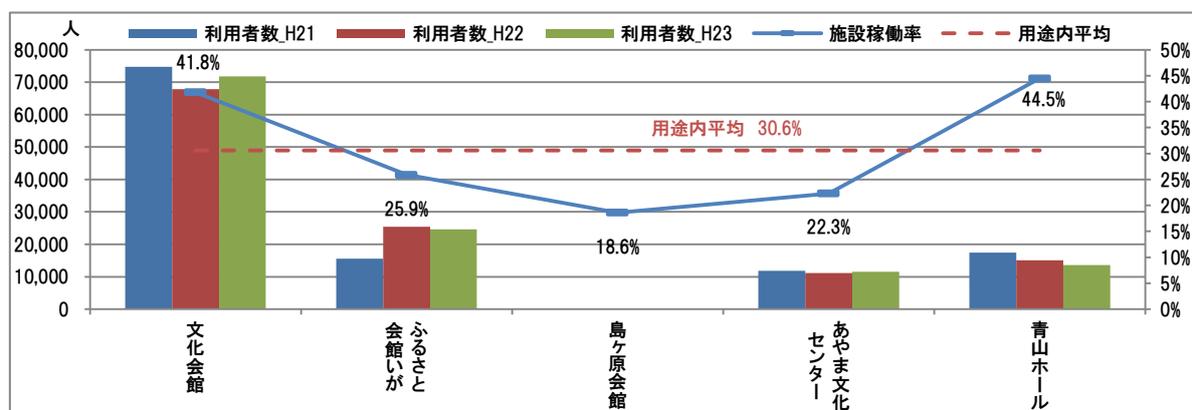


図 2-3-21 利用者数の推移と施設稼働率の比較

※84 ホールの貸室数などについては、公益財団法人伊賀市文化都市協会の HP <http://www.bunto.com/> などの情報から作成しました。

なお、稼働率は、年間の利用定員の70%に対する過去3年の平均利用者数の実績で算定しました。例) 伊賀市文化会館の場合、過去3年の平均利用者数322,807人 ÷ (定員110,305人 × 0.7) ≒ 41.8%

ただし、島ヶ原会館については、ホール及び貸室のみの利用者数が不明なため、貸室の利用回数で稼働率を算定しています。

(5) 施設配置状況及び需給の動向

ホールは、サービス供給エリアを各支所（上野、伊賀、島ヶ原、阿山、青山）とし、需要者を全年齢と設定しました。需要者一人当たりの供給状況を比較すると、島ヶ原支所エリアが1.58、阿山支所エリアが1.25と、需給バランスが平均の1.00を超えています。

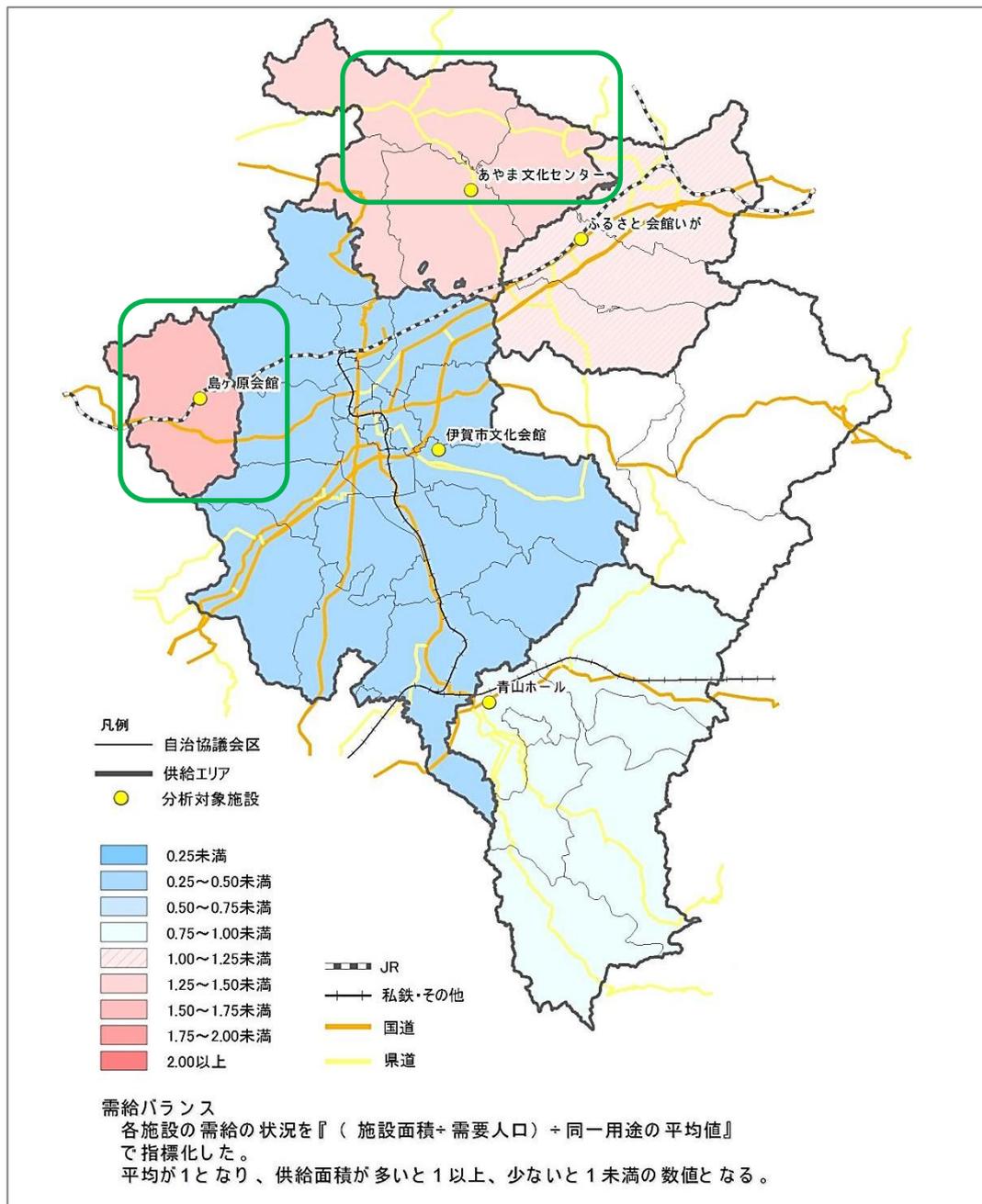


図2-3-2-2 需要人口（平成22年10月1日時点）一人当たりの施設供給量の比較

また、需要人口（ホールのない大山田支所エリアを除く）の将来推計からは、平成 22（2010）年度の 91,873 人から平成 47（2035）年度には 66,831 人と、27.2%の減少が見込まれます。

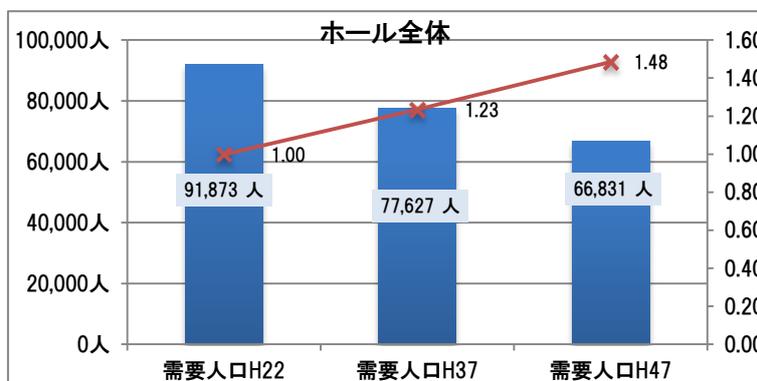


図 2-3-23 ホールの需要人口と需給バランスの将来推計

また、個別エリアの将来推計からは、島ヶ原支所エリアの需給バランスが 1.58 から 2.61、阿山支所エリアでは 1.25 から 1.80 へと変化することが見込まれます。

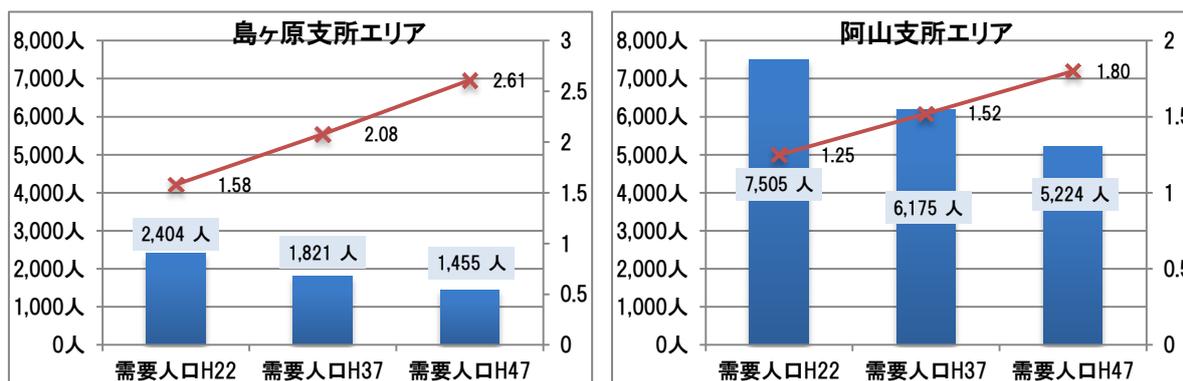


図 2-3-24 需要人口と需給バランスの将来推計（島ヶ原、阿山）

上記までの需給動向の推移から、島ヶ原支所及び阿山支所エリアを中心に、将来的には、需要人口に対して現在の供給量がより余裕傾向となっていくことが想定されます。

(6) 現状と課題

<施設>

全体の老朽化率は34.3%と良好な値となっています。しかしながら、島ヶ原会館については、耐震診断の結果、耐震性が低いため耐震改修などの検討が必要です。

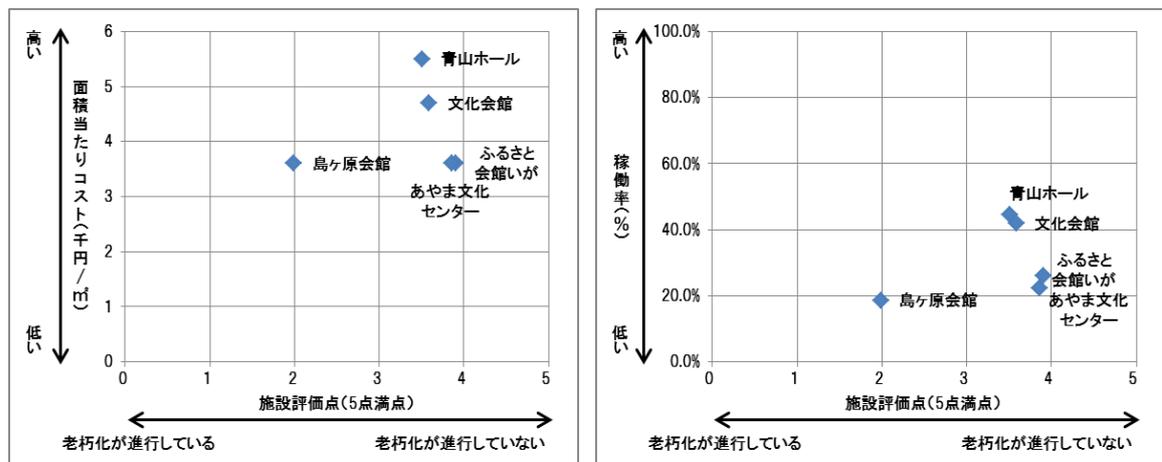
<財務>

指定管理者制度を導入しているため、総コスト201,900千円/年のうち、指定管理料及び事業運営委託費が134,548千円/年と66.6%と大きな割合を占めています。また、利用者一人当たりコストでは、10倍以上の差が生じているなど、一人当たりで比較した効率性に大きな格差が生じています。

<供給・需給>

ふるさと会館いがを除き、施設の利用者数が減少傾向にあります。また、貸室及びホールの稼働率は約30%とやや低くなっており、改善策の必要があります。

特に、貸室については他用途の施設でも供給しており、今後は貸室機能の複合化などを検討していくことが考えられます。



3-5 放課後児童クラブ

(1) 施設の概要、設置状況

放課後児童クラブは、伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例に基づき14の施設が設置されており、概ね小学校低学年までの児童を対象とした児童クラブの運営を行っています。運営については、全ての施設が指定管理者制度を利用しています。

なお、小学校の空き教室や敷地内、公共施設の一角を利用してサービスの提供を行っている施設が多いのが特徴です。

施設名称	地区	所管課	施設延床面積	駐車場	運営形態	設置根拠	備考
放課後児童クラブ キッズうえの	上野	こども家庭課	136.52㎡	無	指定管理	児童福祉法第34条の7/伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例	伊賀市社会事業協会に指定管理
放課後児童クラブ フレンズうえの	上野	こども家庭課	131.36㎡	無	指定管理	児童福祉法第34条の7/伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例	伊賀市社会事業協会に指定管理
放課後児童クラブ 第2フレンズうえの	上野	こども家庭課	145.74㎡	有	指定管理	児童福祉法第34条の7/伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例	伊賀市社会事業協会に指定管理
放課後児童クラブ ウイングうえの	上野	こども家庭課	145.12㎡	無	指定管理	児童福祉法第34条の7/伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例	伊賀市シルバー人材センターに指定管理
放課後児童クラブ ふたば	上野	こども家庭課	219.25㎡	有	指定管理	児童福祉法第34条の7/伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例	伊賀市社会事業協会に指定管理
放課後児童クラブ 風の丘	上野	こども家庭課	176.05㎡	有	指定管理	児童福祉法第34条の7/伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例	伊賀市社会事業協会に指定管理
放課後児童クラブ 第2風の丘	上野	こども家庭課	126.27㎡	有	指定管理	児童福祉法第34条の7/伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例	伊賀市社会事業協会に指定管理
中瀬放課後児童クラブ ネバーランド	上野	こども家庭課	94.00㎡	無	指定管理	児童福祉法第34条の7/伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例	中瀬小学校の1室を利用。伊賀市シルバー人材センターに指定管理
放課後児童クラブ 「あっとほむむ」	大山田	大山田住民福祉課	154.47㎡	有	指定管理	児童福祉法第34条の7/伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例	大山田放課後児童クラブ運営委員会が実施
放課後児童クラブ 「げんきクラブ」	青山	青山住民福祉課	120.49㎡	有	指定管理	児童福祉法第34条の7/伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例	放課後児童クラブ「げんきクラブ」保護者が運営
河合小学校区放課後 児童クラブ「ポップコーン」	阿山	阿山住民福祉課	80.00㎡	無	指定管理	児童福祉法第34条の7/伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例	河合小学校内の一室を利用。河合小学校区放課後児童クラブ運営委員会が運営
壬生野放課後児童クラブ	伊賀	伊賀住民福祉課	40.00㎡	有	指定管理	児童福祉法第34条の7/伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例	壬生野福祉ふれあいセンター内の一室を利用。壬生野放課後児童クラブ運営委員会が運営
柘植放課後児童クラブ	伊賀	伊賀住民福祉課	45.00㎡	有	指定管理	児童福祉法第34条の7/伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例	借建物を平成16年に改築して利用。NPO法人ふれあいステーション都美恵に指定管理
鳥ヶ原放課後児童クラブ	鳥ヶ原	鳥ヶ原住民福祉課	42.00㎡	無	指定管理	児童福祉法第34条の7/伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例	鳥ヶ原地区市民センター内の一室を利用。鳥ヶ原放課後児童クラブ運営委員会に指定管理

表2-3-13 放課後児童クラブの一覧



放課後児童クラブ風の丘



放課後児童クラブふたば

(2) 施設の状況

放課後児童クラブを構成している14棟の老朽化率の平均は27.3%となっており、平成以降に整備された建物が多いため耐震性も概ね有しています。しかし、中瀬ネバーランド、河合ポップコーンなどは老朽化率の高い小学校の一室を利用しているため、耐震性が低くなっています。また、柘植については、民間の建物を利用しています。

施設名称	建物名称	延床面積	建築年度	老朽化率	残存年数	主体構造	耐震性	大規模改修	建物性能
放課後児童クラブ キッズうえの	学童保育施設	136.52㎡	平成12年度	46.0%	11年	木造	有	無	2.7点
放課後児童クラブ フレンズうえの	学童保育施設	131.36㎡	平成8年度	42.0%	19年	鉄骨造	有	無	3.0点
放課後児童クラブ 第2フレンズうえの	学童保育施設	145.74㎡	平成20年度	6.0%	31年	鉄骨造	有	無	3.9点
放課後児童クラブ ウイングうえの	学童保育施設	145.12㎡	平成12年度	30.0%	23年	鉄骨造	有	無	3.2点
放課後児童クラブ ふたば	学童保育施設	219.25㎡	平成23年度	0.0%	34年	鉄骨造	有	無	4.0点
放課後児童クラブ 風の丘	学童保育施設	176.05㎡	平成17年度	15.0%	28年	鉄骨造	有	無	3.6点
放課後児童クラブ 第2風の丘	学童保育施設	126.27㎡	平成20年度	9.2%	19年	木造	有	無	3.5点
中瀬放課後児童クラブ ネバーランド	学童保育施設	94.00㎡	昭和49年度	79.2%	10年	鉄筋コンクリート	無	無	1.8点
放課後児童クラブ 「あっとほうむ」	学童保育施設	120.49㎡	平成19年度	12.6%	20年	木造	有	無	3.5点
放課後児童クラブ 「げんきクラブ」	学童保育施設	154.47㎡	平成16年度	13.2%	40年	鉄筋コンクリート	有	無	3.9点
河合小学校区放課後 児童クラブ「ポップコーン」	学童保育施設	80.00㎡	昭和40年度	99.0%	1年	鉄筋コンクリート	無	無	1.4点
壬生野放課後児童クラブ	学童保育施設	40.00㎡	昭和43年度	100.0%	0年	鉄骨造	有	無	1.6点
柘植放課後児童クラブ	学童保育施設	45.00㎡	平成16年度	37.5%	15年	木造	無	無	3.0点
島ヶ原放課後児童クラブ	学童保育施設	42.00㎡	平成16年度	13.2%	40年	鉄筋コンクリート	有	無	3.8点

表2-3-14 建物性能一覧表

放課後児童クラブの建物性能評価点を施設単位で比較した図2-3-25のグラフでは、用途内の平均点(3.0点)が全施設の平均(2.7点)よりも高くなっていることがわかります。

個別施設については、中瀬放課後ネバーランド(1.8点)、河合ポップコーン(1.4点)、壬生野(1.6点)の建物性能評価点が、平均よりも低くなっています。

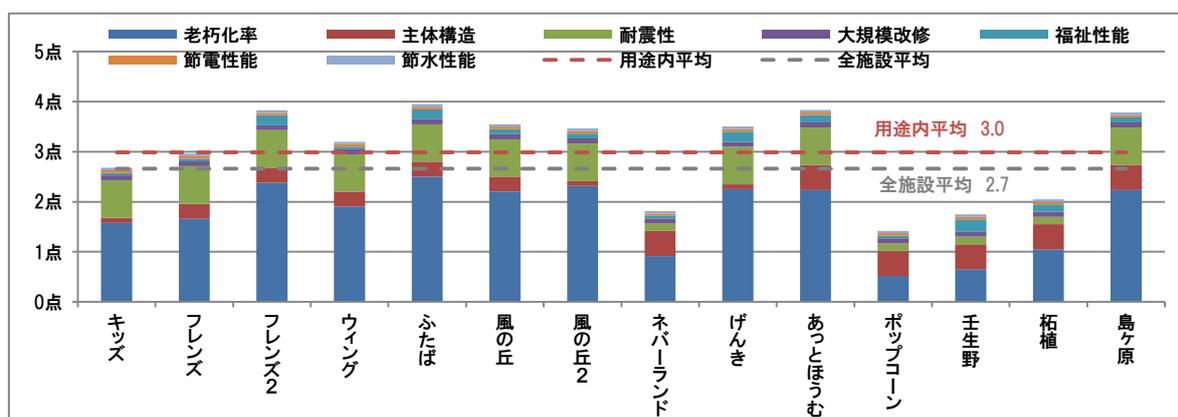


図2-3-25 建物性能評価点の比較 (5点満点)

(3) 財務の状況

図2-3-26は、施設保有コストの過去3年間の推移と面積当たり保有コストを比較したグラフです。放課後児童クラブ全体の施設保有コストは（4,337千円/年）となっています^{※85}。

なお、ふたばは、平成24（2012）年度に供用開始された施設のため、保有コストがゼロとなっています。

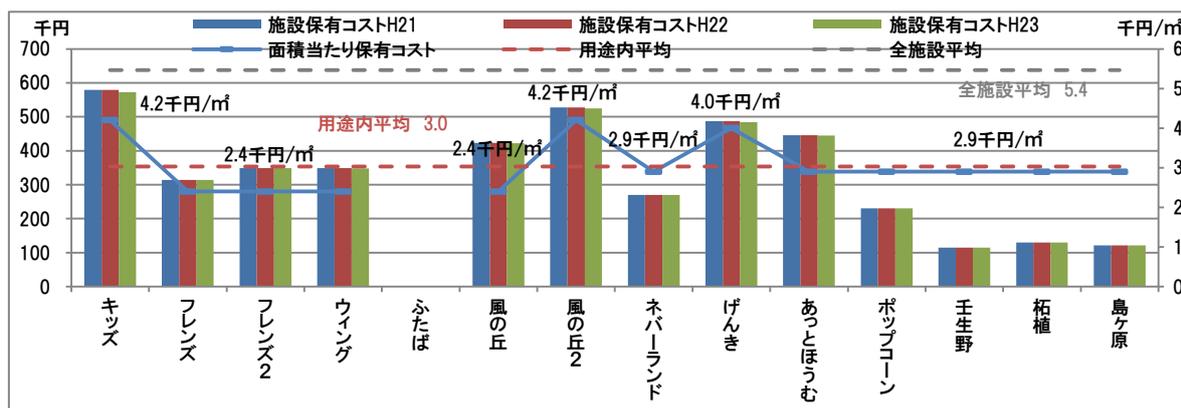


図2-3-26 施設保有コストの推移と面積当たり保有コストの比較

利用者一人当たり総コストについては、ネバーランドが191,548円/人と、平均114,240千円/人を上回っています。一方で、ウイング、風の丘、げんきクラブ、ポップコーン、壬生野については100,000円/人以下となっています。

このため、最も少ない風の丘（53,275円/人）と最も多いネバーランド（191,548円/人）では、3倍以上の差が生じています。

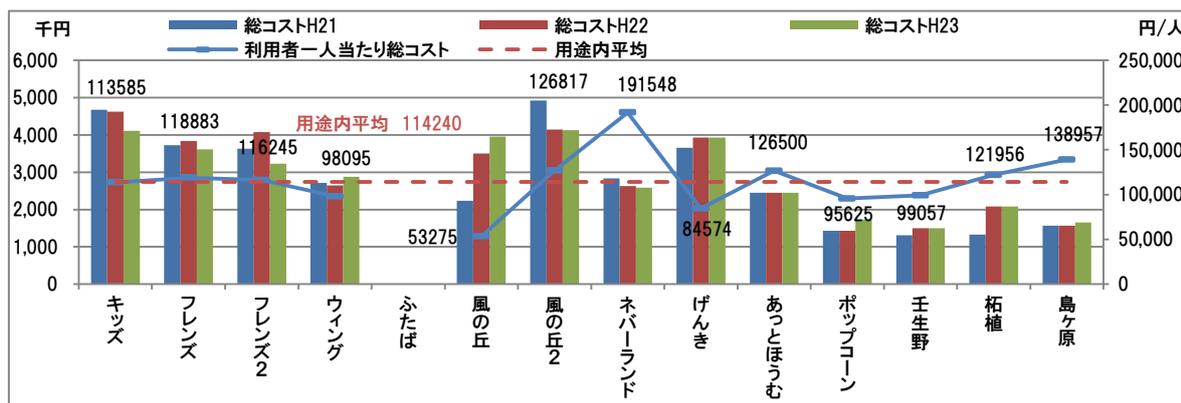


図2-3-27 総コストの推移と利用者一人当たり総コストの比較

※85放課後児童クラブでは指定管理者制度を導入しているため、光熱水費などは指定管理料に含まれており、かかっていません。

(4) 供給の状況

放課後児童クラブの平成23（2011）年度の利用者数^{※86}は9人から64人となっています。また、過去3年間の利用者数の増減率を比較すると、施設毎に大きな差が見受けられます。なお、ふたばについては、平成24（2012）年度に開設された施設のため、利用者数などのデータを記載していません。

施設名称	利用者数_H21	利用者数_H22	利用者数_H23	増減率	年間利用の定員	定員に対する稼働率
放課後児童クラブ キッズうえの	40人	37人	41人	2.5%	40人	98.3%
放課後児童クラブ フレンズうえの	36人	23人	35人	-2.8%	60人	52.2%
放課後児童クラブ 第2フレンズうえの	31人	38人	25人	-19.4%	60人	52.2%
放課後児童クラブ ウイングうえの	30人	26人	28人	-6.7%	40人	70.0%
放課後児童クラブ ふたば	—	—	—	—	70人	—
放課後児童クラブ 風の丘	57人	61人	64人	12.3%	60人	101.1%
放課後児童クラブ 第2風の丘	43人	34人	27人	-37.2%	60人	57.8%
中瀬放課後児童クラブ ネバーランド	8人	13人	21人	162.5%	30人	46.7%
放課後児童クラブ 「あっとほうむ」	50人	45人	41人	-18.0%	55人	82.4%
放課後児童クラブ 「げんきクラブ」	21人	20人	17人	-19.0%	30人	64.4%
河合小学校区放課後 児童クラブ「ポップコーン」	19人	11人	18人	63.6%	30人	53.3%
壬生野放課後児童クラブ	—	17人	12人	-29.4%	20人	72.5%
柘植放課後児童クラブ	—	21人	9人	-57.1%	20人	75.0%
島ヶ原放課後児童クラブ	—	8人	15人	87.5%	20人	57.5%

表2-3-15 放課後児童クラブの利用状況

放課後児童クラブについては、定員充足率（定員に対する年間登録者数）を指標として比較を行いました。定員充足率の平均は68.0%となっていますが、ネバーランドでは46.7%と50%未満となっています。

一方で、キッズうえの、ウイングうえの、風の丘、げんきクラブでは80%を超えています。

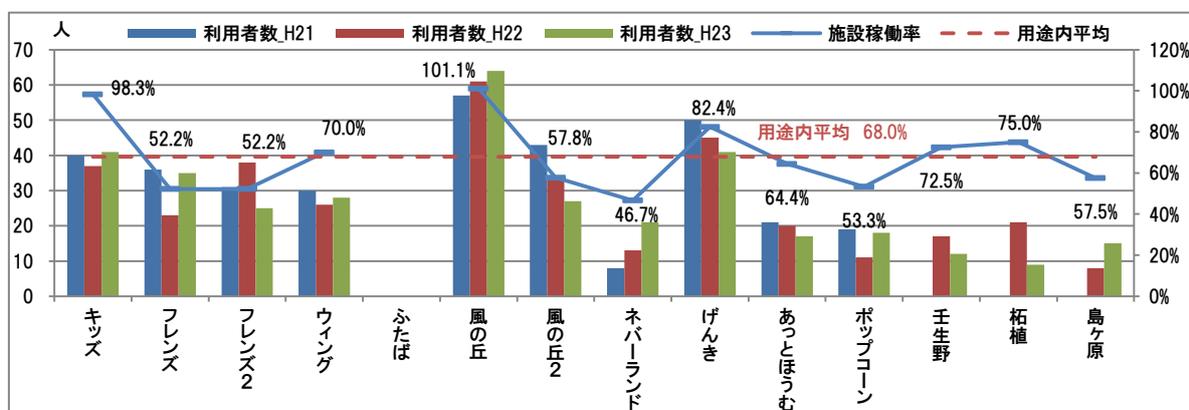


図2-3-28 利用者数の推移と施設稼働率の比較

※86 年間登録者数とし、季節預かりや一時預かりの人数を除いています。

(5) 施設配置状況及び需給の動向

放課後児童クラブは、サービス供給エリアを小学校区、需要者を5歳から9歳と設定しました。5歳から9歳の一人当たりの供給状況を比較すると、ウイングうえの（府中小学校区）が1.53、あっとほうむ（河合小学校区）が1.32と、需給バランスが平均の1.00を超えています。

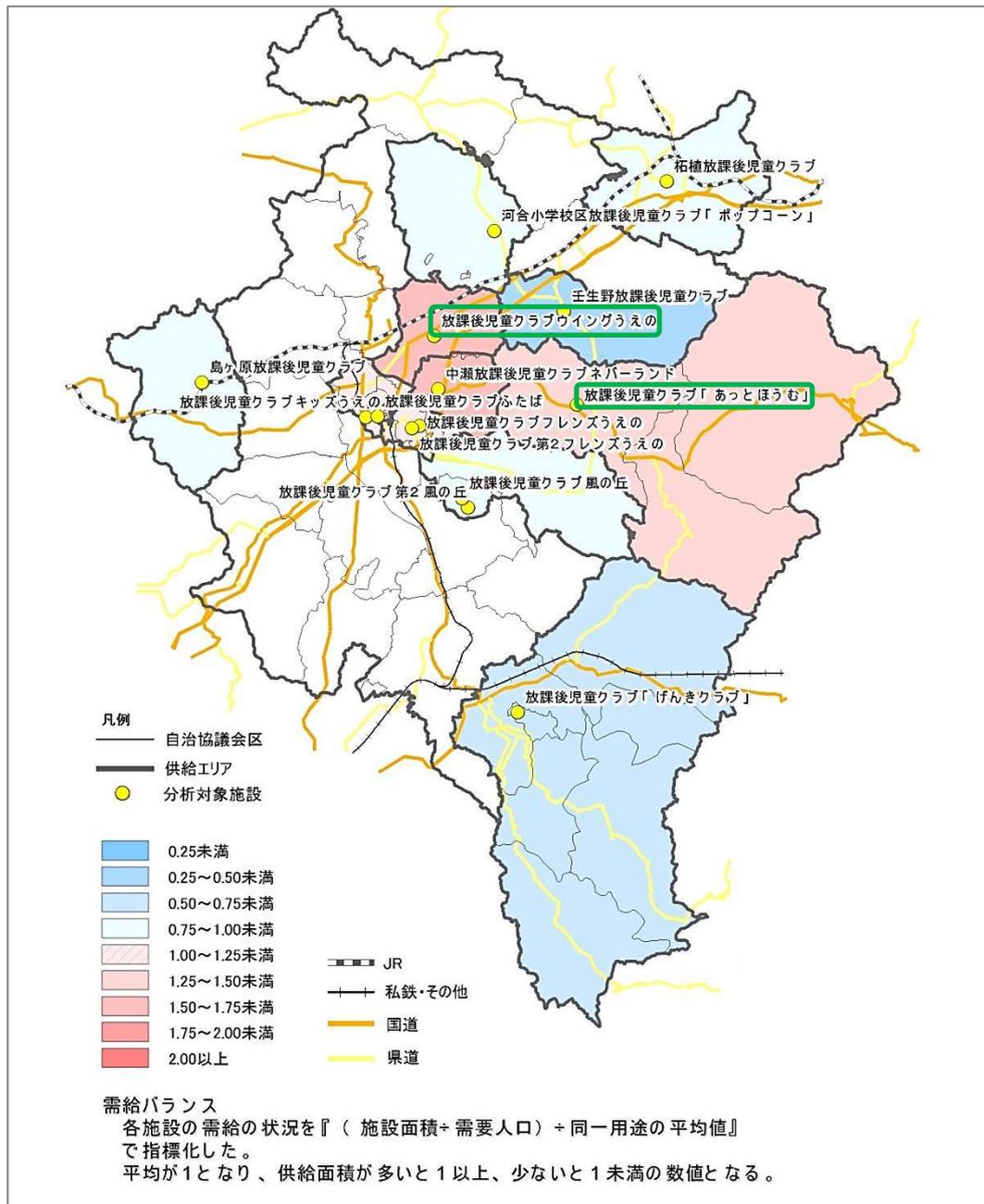


図2-3-29 需要人口（平成22年10月1日時点）一人当たりの施設供給量の比較

また、需要人口の将来推計から、供給エリア内の5歳から9歳人口は、平成 22（2010）年度の2,998人から平成47（2035）年度には1,668人と、44.4%の大幅な減少が見込まれます。

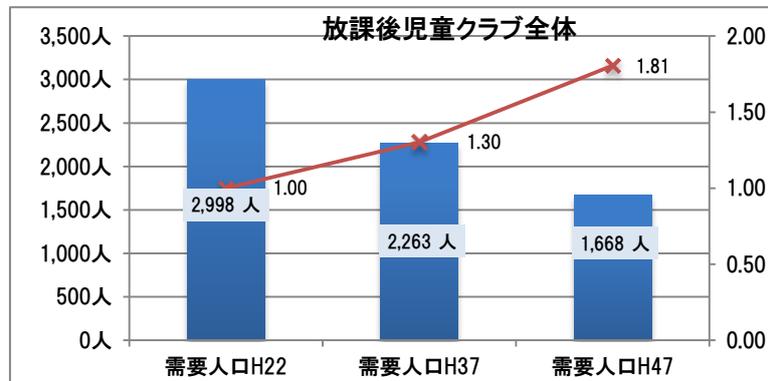


図 2-3-30 放課後児童クラブの需要人口と需給バランスの将来推計

また、個別エリアの将来推計からは、府中小学校区の需給バランスが1.53から2.45、河合小学校区では1.32から2.39へと変化することが見込まれます。なお、中瀬小学校区では、一時的な増加が見込まれるものの、長期的には大幅な減少が見込まれます。

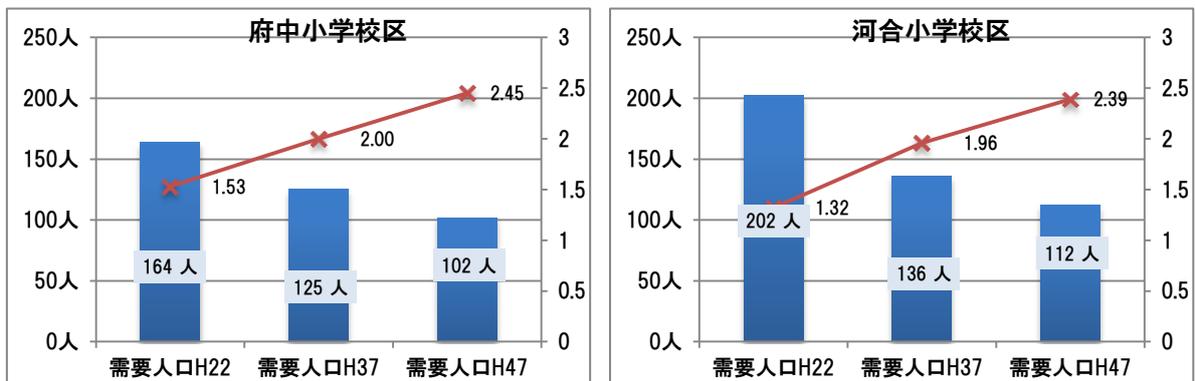


図 2-3-31 需要人口と需給バランスの将来推計（府中、河合）

上記までの需給動向の推移から、府中小学校区及び河合小学校区を中心に、将来的には、需要人口に対して現在の供給量がより余裕傾向となっていくことが想定されます。

(6) 現状と課題

<施設>

全体の老朽化率は27.3%と良好な値となっています。特に、平成10（1998）年以降に整備された単独の放課後児童クラブの品質が高くなっています。しかし、小学校や民間建物などを間借りしている中瀬、河合、柘植については老朽化が進み耐震性も低くなっています。

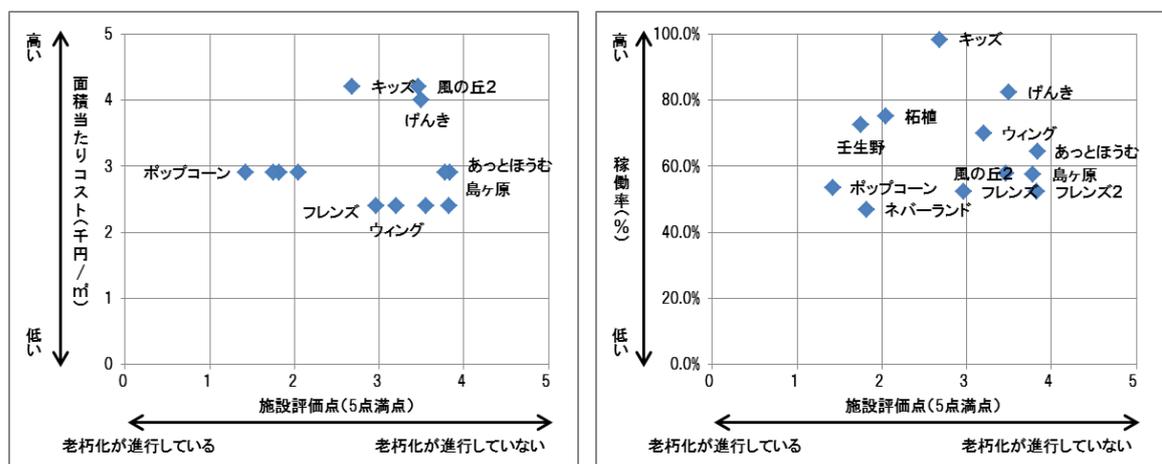
<財務>

指定管理者制度を導入しているため、総コスト37,569千円/年のうち、指定管理料及び事業運営委託費が31,949千円/年と85%と大きな割合を占めています。また、利用者一人当たりコストでは、約3倍の差が生じているなど、一人当たりで比較した効率性に大きな差が生じています。

<供給・需給>

過去3年間の利用者数は増加傾向（45人、9%増加）ですが、少子化などの影響もあり、平成47（2035）年度には5歳から9歳の人口は約44%減少することが想定されています。

このため、短期的には施設の充実を図る必要がありますが、中長期的には規模の適正化や他施設との複合化を検討する必要があると考えます。



3-6 子育て支援施設

(1) 施設の概要、設置状況

子育て支援施設は、以下の設置条例に基づき7つの施設が設置されていますが、本白書では、子育て支援事業を主たるサービスとして提供している3施設を対象としています。子育て支援事業、子育て相談、プレイルームの開放に加えて、病児・病後児保育（くまさんルーム）を行っています。

<ホール設置条例一覧>

- ・ハイトピア伊賀公共公益施設の設置及び管理に関する条例
- ・伊賀市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例
- ・伊賀市病児・病後児保育室設置及び管理に関する条例

施設名称	地区	所管課	施設延床面積	駐車場	運営形態	設置根拠	備考
ハイトピア伊賀公共公益施設(4階)子育て包括支援センター	上野	こども家庭課	75.57㎡	有	直営	ハイトピア伊賀公共公益施設の設置及び管理に関する条例	平成24年4月供用開始
大山田子育て支援センター	大山田	大山田住民福祉課	201.60㎡	有	直営	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項/伊賀市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例	大山田西保育園に併設
病児・病後児保育室(くまさんルーム)	上野	こども家庭課	76.72㎡	有	一部委託	伊賀市病児・病後児保育室設置及び管理に関する条例	市民病院に併設

表2-3-16 子育て支援施設の一覧

また、いがまち子育て支援センター（いがまち保健福祉センター内）、島ヶ原子育て支援センター（島ヶ原地区市民センター内）、あやま子育て支援センター（あやま保健福祉センター内）、青山子育て支援センター（さくら保育園内）の4施設においても子育て支援事業を行っています。



大山田子育て支援センター



くまさんルーム

(2) 施設の状況

子育て支援施設を構成している3棟の老朽化率の平均は7.4%となっており、全ての施設が平成以降に整備されているため耐震性も有しています。

施設名称	建物名称	延床面積	建築年度	老朽化率	残存年数	主体構造	耐震性	大規模改修	建物性能
ハイトピア伊賀公共公益施設(4階)子育て包括支援センター	子育て包括支援センター	75.6㎡	平成23年度	0.0%	38年	鉄骨造	有	無	4.1点
大山田子育て支援センター	事務所	201.6㎡	平成18年度	8.0%	45年	鉄筋コンクリート	有	無	4.0点
病児・病後児保育室(くまさんルーム)	病児保育室くまさんルーム	76.7㎡	平成12年度	22.0%	36年	鉄筋コンクリート	有	無	3.6点

表 2-3-17 建物性能一覧表

子育て支援施設の建物性能評価点を施設単位で比較した図2-3-32のグラフでは、用途内の平均点(3.9点)が全施設の平均(2.7点)よりも高くなっていることが分かります。

個別施設については、子育て包括支援センター(ハイトピア伊賀)と大山田子育て支援センターが4.0点以上となっています。

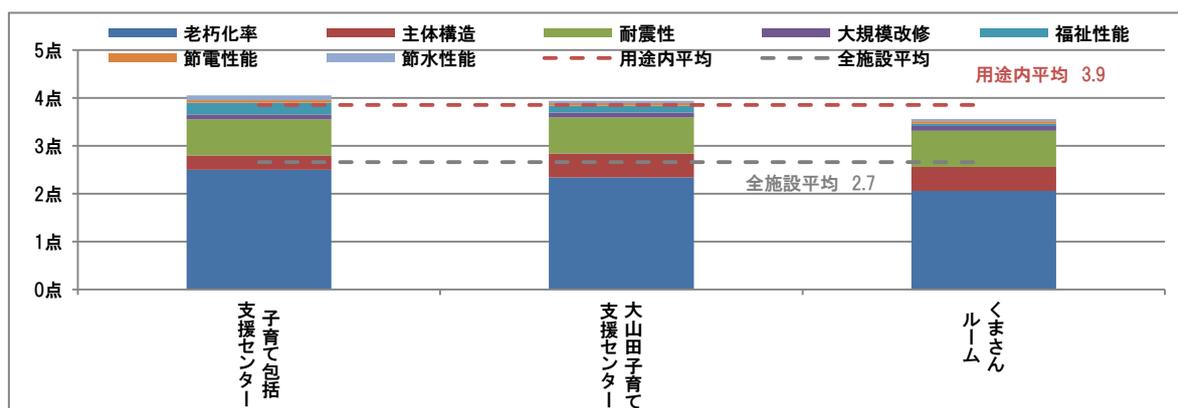


図 2-3-32 建物性能評価点の比較 (5点満点)

(3) 財務の状況

図2-3-26は、保有コストの過去3年間の推移と面積当たり保有コストを比較したグラフです。大山田子育て支援センターが3.9千円/m²、くまさんルームが2.9千円/m²となっています。

なお、子育て包括支援センター（ハイトピア伊賀）は、平成24（2012）年度に供用開始された施設のため、保有コストがゼロとなっています。

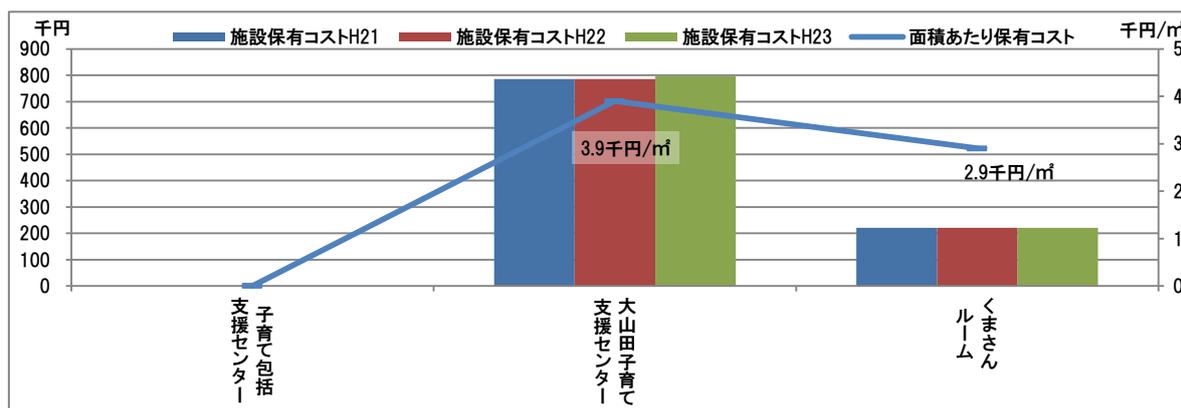


図2-3-33 施設保有コストの推移と面積当たり保有コストの比較

子育て支援施設の総コスト12,984千円/年のうち、指定管理料及び事業運営委託料が8,868千円/年と68.2%を占めています。

利用者一人当たり総コストについては、大山田子育て支援センターが2,886円/人、くまさんルームが35,748円/人となっています。

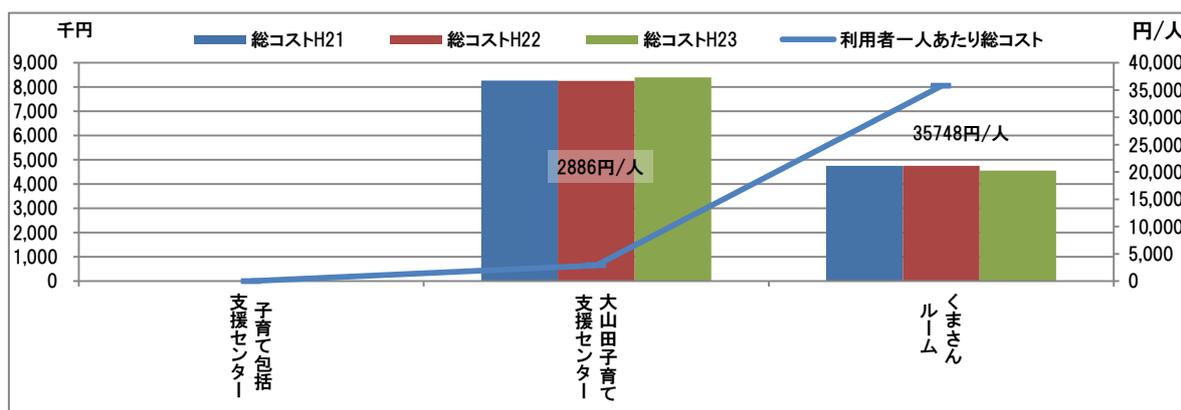


図2-3-34 総コストの推移と利用者一人あたり総コストの比較

(4) 供給の状況

平成23(2011)年度の利用者数は、大山田子育て支援センターが2,876人、くまさんルームが131人となっています。また、過去3年間の利用者数の増減率を比較すると、増加傾向となっています。

なお、子育て包括支援センター(ハイトピア伊賀)は、平成24(2012)年度に供用開始された施設のため、利用者数の記載をしていません。

施設名称	利用者数_H21	利用者数_H22	利用者数_H23	増減率	年間の利用定員	定員に対する稼働率
ハイトピア伊賀公共公益施設(4階)子育て包括支援センター	—	—	—	—		0.0%
大山田子育て支援センター	2,577人	3,549人	2,876人	11.6%	1,400人	83.7%
病児・病後児保育室(くまさんルーム)	77人	162人	131人	70.1%	1,095人	11.3%

表2-3-18 子育て支援施設の利用状況

子育て支援施設については、定員に対する稼働率を指標として比較を行いました。稼働率は大山田子育て支援センターで83.7%と高く、くまさんルームでは11.3%となっています。

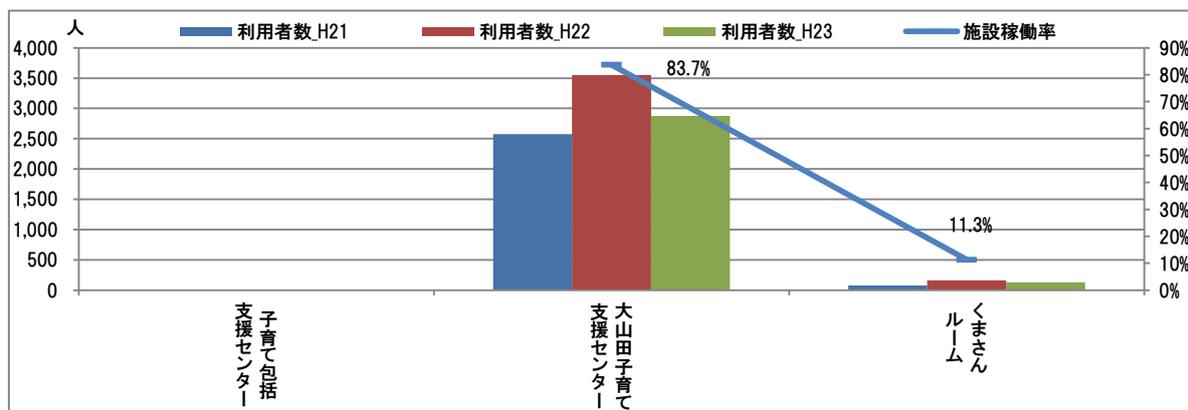


図2-3-35 利用者数の推移と施設稼働率の比較

(5) 施設配置状況及び需給の動向

子育て支援施設は、サービス供給エリアを全市（くまさんルーム、子育て包括支援センター）、各支所（各子育て支援センター）とし、需要者を0歳から4歳（くまさんルームは0歳から9歳）と設定しました。0歳から4歳の一人当たりの供給状況を比較すると、島ヶ原支所エリアが2.58、阿山支所エリアが1.46と、需給バランスが平均の1.00を超えています。

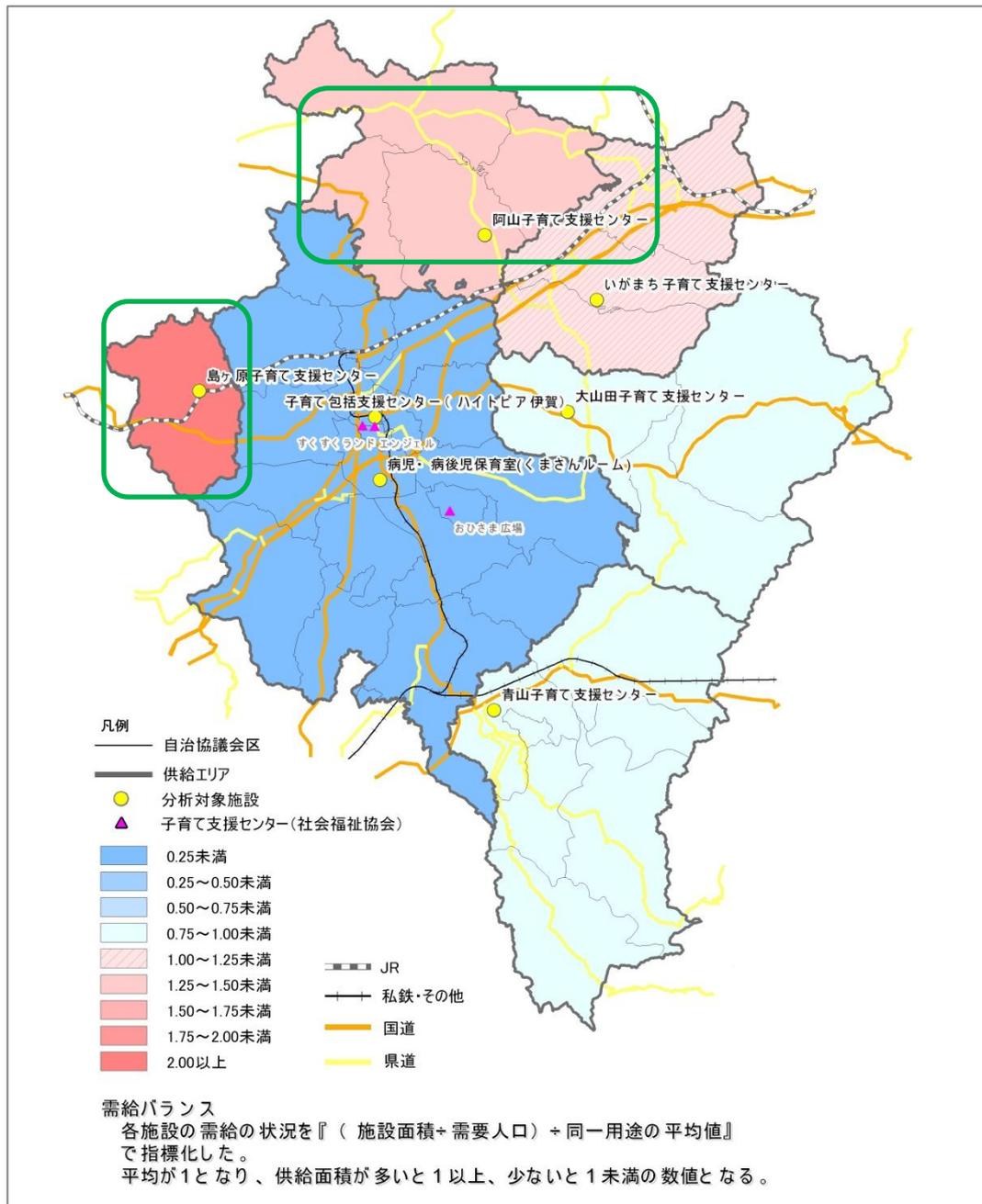


図2-3-36 需要人口（平成22年10月1日時点）一人当たりの施設供給量の比較

また、5歳から9歳人口の将来推計からは、平成22（2010）年度の3,776人から平成47（2035）年度には2,141人と、43.3%の減少が見込まれます。

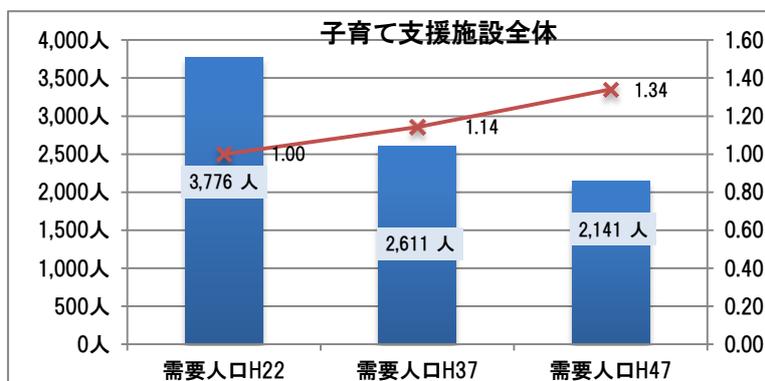


図2-3-37 子育て施設の需要人口と需給バランスの将来推計

また、個別エリアの将来推計からは、島ヶ原支所エリアの需給バランスが2.58から2.79、阿山支所エリアでは1.46から2.33へと変化することが見込まれます。

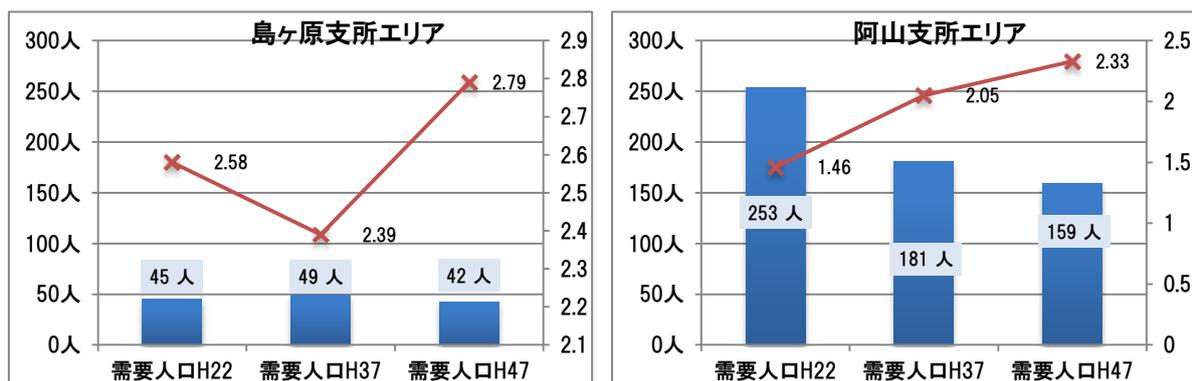


図2-3-38 需要人口と需給バランスの将来推計

(6) 現状と課題

<施設>

全体の老朽化率は7.4%と良好な値となっています。全施設とも残存年数が30年以上あるため、短期的な課題は見受けられませんが、長期間の使用を見据え適切な維持保全を行っていくことが重要です。

<供給・需給>

過去3年間の利用者数は増加傾向ですが、少子化などの影響もあり、平成47（2035）年度には、0歳から4歳の人口は約43.3%の減少が想定されています。

3-7 その他一般施設（共同浴場、環境センター、市民農園、農産物加工所）

(1) 施設の概要、設置状況

以上までに記載してきた施設以外の施設として、以下の設置条例に基づき4施設を設置しています。

＜その他一般施設の設置条例一覧＞

- ・伊賀市営共同浴場条例
- ・伊賀市環境センターの設置及び管理に関する条例
- ・伊賀市農業公園の設置及び管理に関する条例
- ・島ヶ原農産物処理加工施設の設置に関する条例

施設名称	地区	所管課	駐車場	設置根拠	施設延床面積	運営形態	備考
共同浴場しろなみ湯	上野	八幡町市民館	無	伊賀市営共同浴場条例	328.00㎡	一部委託	
環境センター	上野	環境政策課 環境センター	有	地方自治法第244条の2第1項/伊賀市環境センターの設置及び管理に関する条例	840.00㎡	直営	
市民農園管理施設	上野	農林振興課	有	地方自治法第244条の2/伊賀市農業公園の設置及び管理に関する条例	160.00㎡	指定管理	明日が楽しみな里作り委員会に指定管理
島ヶ原農産物処理加工施設	島ヶ原	島ヶ原振興課	無	島ヶ原農産物処理加工施設の設置に関する条例	240.00㎡	直営	平成23年度より市直営施設

表 2-3-19 その他一般施設の一覧



共同浴場しろなみ湯



市民農園管理施設

(2) 施設の状況

しろなみ湯、市民農園管理施設、農産物処理加工施設の老朽化率は50%を超え、15年以内に耐用年数を迎えます。一方で、環境センターの老朽化率は30%未満となっています。なお、しろなみ湯については耐震性が低くなっています。

施設名称	建物名称	延床面積	建築年度	老朽化率	残存年数	主体構造	耐震性	大規模改修	建物性能
共同浴場しろなみ湯	浴場	328.00㎡	昭和51年度	74.8%	12年	鉄筋コンクリート	無	無	1.9点
環境センター	環境センター	840.00㎡	平成13年度	24.3%	28年	鉄骨造	有	無	3.5点
市民農園管理施設	管理棟	160.00㎡	平成8年度	58.8%	9年	木造	有	無	2.5点
島ヶ原農産物処理加工施設	加工施設	240.00㎡	昭和62年度	62.1%	14年	鉄骨造	有	無	2.6点

表 2-3-20 建物性能一覧表

建物性能評価点を施設単位で比較した図2-3-39のグラフでは、環境センター（3.5点）が全施設の平均（2.7点）よりも高くなっていることが分かります。

一方で、しろなみ湯（1.9点）、市民農園管理施設（2.5点）、農産物処理加工施設（2.6点）は平均よりも低くなっています。

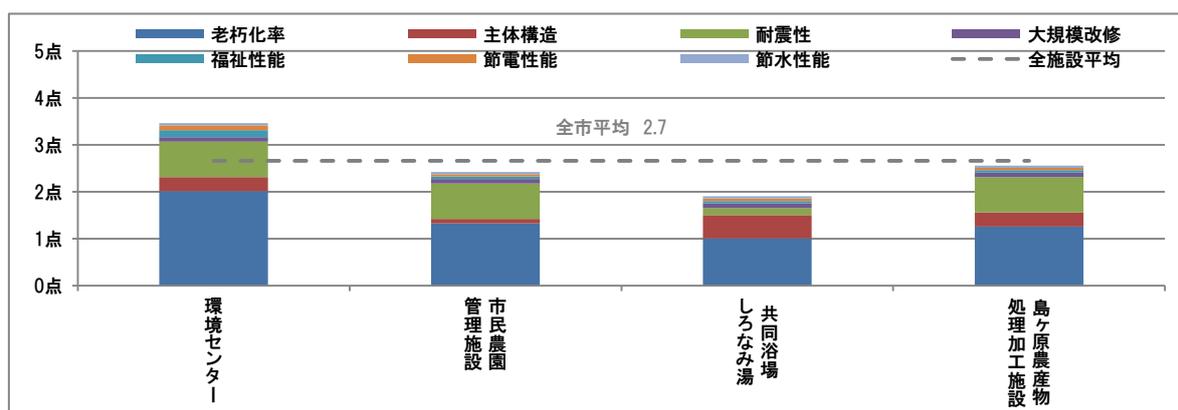


図 2-3-39 建物性能評価点の比較 (5点満点)

(3) 施設配置状況

共同浴場しろなみ湯、環境センター、市民農園管理施設は上野地区、農産物処理加工施設は島ヶ原地区に設置されています。

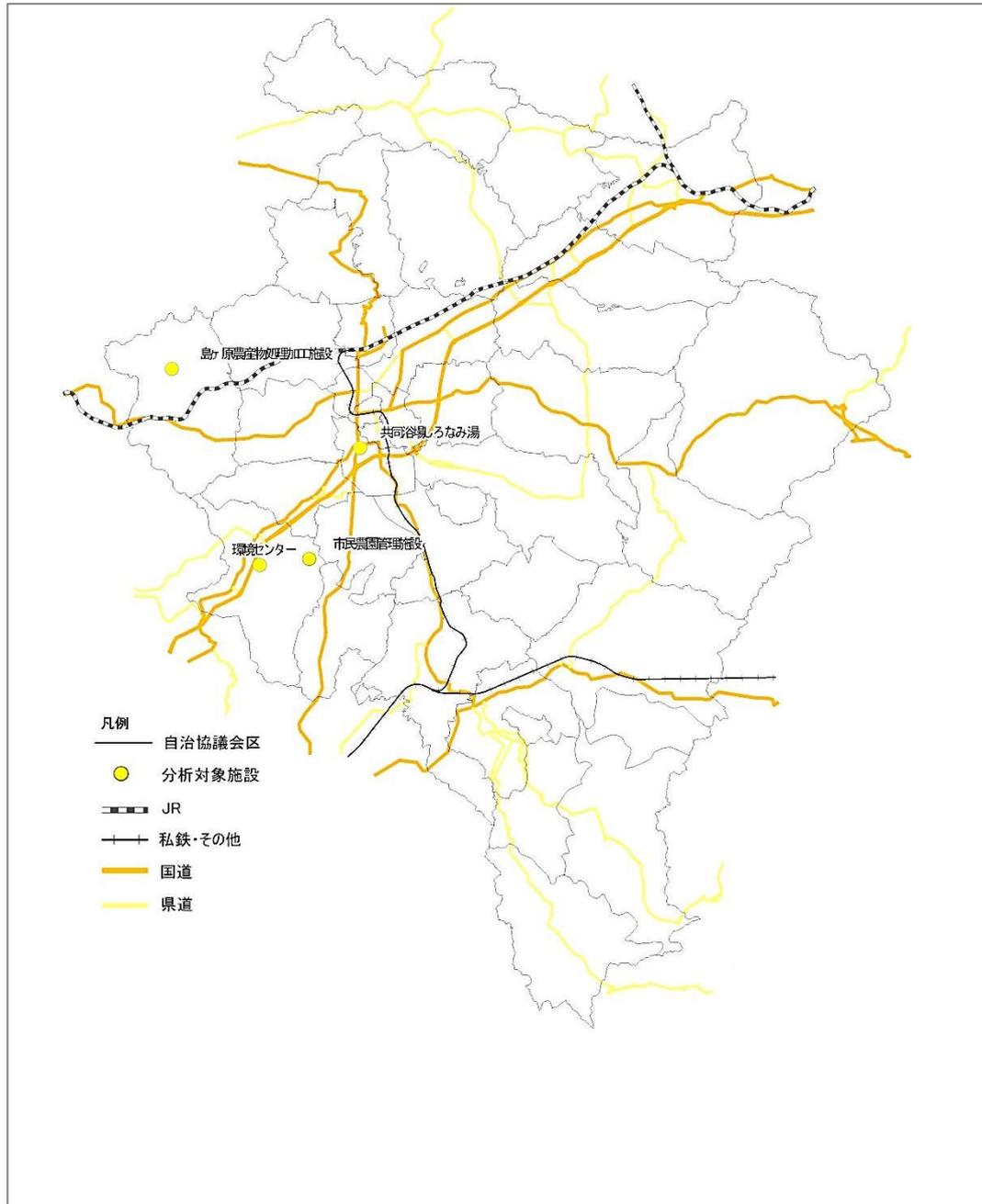


図2-3-40 その他一般施設の配置状況



伊賀市公共施設白書

～持続可能な公共サービスの実現に向けて～

発行：伊賀市 平成25（2013）年6月

企画・編集：伊賀市 企画財政部 管財課

住所：三重県伊賀市上野丸之内 116 番地

電話：0595-22-9611 FAX：0595-24-2440

分析・編集：朝日航洋株式会社  AERO ASAHI CORPORATION